

社会保障研究資料第 19 号
2019 年 3 月 31 日

ISSN 1348-0537
Social Security Research
Series, No.
March 31, 2019

社会保障統計年報

平成 31 年版

ANNUAL REPORT ON SOCIAL SECURITY STATISTICS
(2019)

 **国立社会保障・人口問題研究所**
National Institute of Population and
Social Security Research
Tokyo, Japan

平成 31 年版

社会保障統計年報

まえがき

『社会保障統計年報』は、社会保障に関する統計資料を幅広く集め、編集した資料集として、昭和 33 年以来刊行を重ねてきました。本号でまとめた統計は平成 30 年度中に公表されている各種統計を基礎としたものであり、社会保障制度の確定値は平成 28 年度が直近となっています。

社会保障に関心を持つ多くの方々に本書が利用され、近年ますます重要になっている「社会保障改革」の議論に役立てていただければ幸いです。

本書については、当研究所のホームページよりデジタル情報をご利用いただけます。掲載表の脚注にて、ホームページの該当ファイルの URL をしめしています。また海外の研究者にもご利用いただけるようホームページにおいて英語版の公表も開始しました。

本書の作成に当たりましては、行政の担当者をはじめ、たくさんの方々にご協力をいただきました。厚く御礼を申し上げます。

平成 31 年 3 月

国立社会保障・人口問題研究所
所長 遠藤 久夫

社会保障統計年報の構成内容

第 I 部 社会保障の体系と現状

(本文頁) (目次頁)

19- 22 7

第 II 部 社会保障関係統計資料編

(本文頁) (目次頁)

第 1 節 社会保障給付及び再配分効果

25- 31 7

第 2 節 社会保険関係

32-175 7

第 3 節 高齢者保健（医療）福祉

176-195 12

第 4 節 医療供給と医療費

196-204 13

第 5 節 公衆衛生

205-217 13

第 6 節 福祉サービス

218-235 14

第 7 節 生活保護

236-239 15

第 8 節 関連制度・関係機関

240-255 15

第 9 節 社会保障分野における人的資源の状況

256-261 16

目次

第Ⅰ部 社会保障の体系と現状

1	はじめに	19
2	わが国の社会保障制度の概要	19
3	わが国の社会保障制度の概要・体系に関する情報源	20
4	わが国の社会保障の費用、財源、国民負担率に関する情報源	21
5	諸外国の社会保障制度・統計に関する情報源	22

第Ⅱ部 社会保障関係統計資料編

第1節 社会保障給付及び再配分効果

第1表	一般会計予算の内訳	25
第2表	所得再分配による所得格差是正効果(ジニ係数)の年次比較	26
第3表	再分配による所得階級別の世帯分布の変化	26
第4表	世帯主の年齢階級別所得再分配状況	27
第5表	世帯類型別所得再分配状況	28
第6表	世帯構造別所得再分配状況	29
第7表	当初所得階級別所得再分配状況	30
第8表	国民負担率(租税負担及び社会保障負担)の対国民所得比の推移	31

第2節 社会保険関係

1 総括

第9表	医療保険適用者数(制度別)	32
第10表	公的年金適用者数(制度別)	33
第11表	雇用保険適用者数(制度別)	33
第12表	業務災害補償保険適用者数(制度別)	33
第13表	社会保険被保険者(組合員)1人当り平均標準報酬月額(制度別)	34
第14表	制度別被保険者1人当り診療費	35
第15表	公的年金受給権者数	36
第16表	公的年金における年金総額(制度別)	38
第17表	公的年金受給権者1人当り年金額	40
第18表	公的年金積立金状況	42
第19表	年金財政指標	42

第20表	業務災害補償保険年金受給者数	44
第21表	業務災害補償保険年金支払総額	44
第22表	業務災害補償保険年金受給者1人当り金額	45
第23表	介護保険適用者数	45
第24表	介護保険認定者数	45
第25表	介護保険給付における介護給付・予防給付	46
第26表	介護保険給付の高額介護(介護予防)サービス費	46
第27表	介護保険保険料収納額	47

2 健康保険

① 全国健康保険協会管掌健康保険

第28表	全国健康保険協会管掌健康保険適用状況	48
第29表	全国健康保険協会管掌健康保険被保険者数(一般被保険者・標準報酬等級別)	49
第30表	全国健康保険協会管掌健康保険適用状況(一般被保険者・業態別)	50
第31表	全国健康保険協会管掌健康保険保険料徴収状況	51
第32表	全国健康保険協会管掌健康保険給付決定状況	52
第33表	全国健康保険協会管掌健康保険診療費決定状況	56
第34表	全国健康保険協会管掌健康保険給付諸率	58
第35表	全国健康保険協会管掌健康保険収支状況	62

② 組管掌健康保険

第36表	組管掌健康保険適用状況	63
第37表	組管掌健康保険平均保険料率	63
第38表	組管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)	64
第39表	組管掌健康保険適用状況(業態別)	65
第40表	組管掌健康保険給付決定状況	66
第41表	組管掌健康保険診療費決定状況	69
第42表	組管掌健康保険給付諸率	70
第43表	組管掌健康保険収支状況	72

3 国民健康保険

第44表	国民健康保険適用状況	73
第45表	国民健康保険給付決定状況	73
第46表	国民健康保険療養の給付等決定状況	74
第47表	国民健康保険療養費等決定状況	74
第48表	国民健康保険「その他の給付」決定状況	75
第49表	国民健康保険療養の給付諸率	75
第50表	国民健康保険料(税)収納状況	76
第51表	国民健康保険諸率	77
第52表	国民健康保険収支状況	78

4 厚生年金保険

① 厚生年金保険

第 53 表	厚生年金保険適用状況	79
第 54 表	厚生年金保険被保険者数(標準報酬等級別)	79
第 55 表	厚生年金保険適用状況(業態別)	80
第 56 表	厚生年金保険年金受給権者状況	81
第 57 表	厚生年金保険一時金裁定状況	82
第 58 表	厚生年金保険給付受給権者 1 人当り金額	82
第 59 表	厚生年金保険保険料徴収状況	83
第 60 表	厚生年金保険収支状況	83

② 厚生年金基金

第 61 表	厚生年金基金適用状況	84
第 62 表	厚生年金基金年金受給権者状況	84
第 63 表	厚生年金基金一時金裁定状況	85
第 64 表	厚生年金基金給付 1 人当り金額	85

○参考 その他の企業年金(適格退職年金、確定給付企業年金)

第 65 表	加入件数	86
第 66 表	加入者数	86

5 国民年金

第 67 表	国民年金被保険者数	87
第 68 表	国民年金保険料収納済歳入額状況	87
第 69 表	拠出制年金受給権者状況	88
第 70 表	福祉年金受給権者状況	89
第 71 表	国民年金特別会計収支状況	90

6 農業者年金基金

第 72 表	農業者年金被保険者数	92
第 73 表	農業者年金受給権者状況	92
第 74 表	農業者年金年金勘定経理状況	93

7 国家公務員共済組合

第 75 表	国家公務員共済組合適用状況	94
第 76 表	国家公務員共済組合短期部門給付決定状況	97
第 77 表	国家公務員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付状況 (診療費分)	100
第 78 表	国家公務員共済組合短期部門給付諸率	101
第 79 表	国家公務員共済組合長期部門支払状況	103
第 80 表	国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況	104
第 81 表	国家公務員共済組合長期部門 1 人当り金額	105

第 82 表	国家公務員共済組合短期経理状況	106
第 83 表	国家公務員共済組合長期経理状況	107
第 84 表	国家公務員共済組合業務経理状況	108
第 85 表	国家公務員共済組合保健経理状況	109
第 86 表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	110
第 87 表	国家公務員共済組合、地方公務員共済組合における所要財源率	111

8 地方公務員等共済組合

第 88 表	地方公務員等共済組合適用状況	112
第 89 表	地方公務員等共済組合短期部門給付支給状況	114
第 90 表	地方公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付支給状況 (診療費分)	117
第 91 表	地方公務員等共済組合短期部門給付諸率	118
第 92 表	地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況	120
第 93 表	地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況	121
第 94 表	地方公務員等共済組合長期部門 1 人当り金額	122
第 95 表	地方公務員等共済組合短期経理状況	123
第 96 表	地方公務員等共済組合長期経理状況	124
第 97 表	地方公務員等共済組合業務経理状況	125
第 98 表	地方公務員等共済組合保健経理状況	125

9 私立学校教職員共済

第 99 表	私立学校教職員共済適用状況(学校種別)	126
第 100 表	私立学校教職員共済平均標準給与月額(学校種別)	127
第 101 表	私立学校教職員共済加入者数(標準給与等級別)	128
第 102 表	私立学校教職員共済短期部門給付決定状況	129
第 103 表	私立学校教職員共済短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況 (診療費分)	131
第 104 表	私立学校教職員共済短期部門給付諸率	132
第 105 表	私立学校教職員共済長期部門支給決定状況	134
第 106 表	私立学校教職員共済長期部門年金受給権者状況	135
第 107 表	私立学校教職員共済長期部門 1 人当り金額	136
第 108 表	私立学校教職員共済短期経理状況	137
第 109 表	私立学校教職員共済長期経理状況	138
第 110 表	私立学校教職員共済業務経理状況	139
第 111 表	私立学校教職員共済保健経理状況	139

10 農林漁業団体職員共済組合

第 112 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	140
第 113 表	農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)	140

第 114 表	農林漁業団体職員共済組合支給状況	141
第 115 表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	142
第 116 表	農林漁業団体職員共済組合給付 1 人当り金額	143
第 117 表	農林漁業団体職員共済組合給付経理状況	144
第 118 表	農林漁業団体職員共済組合業務経理状況	144
11 船員保険		
第 119 表	船員保険適用状況	145
第 120 表	船員保険被保険者数(標準報酬等級別)	146
第 121 表	船員保険疾病部門給付決定状況	147
第 122 表	船員保険疾病部門診療費決定状況	149
第 123 表	船員保険疾病部門給付諸率	151
第 124 表	船員保険年金部門(職務上)年金受給権者状況	153
第 125 表	船員保険年金部門(職務上)一時金裁定状況	154
第 126 表	船員保険年金部門(職務上)1 人当り金額	154
第 127 表	船員保険収支状況	155
12 雇用保険		
第 128 表	雇用保険適用状況	156
第 129 表	労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)	156
第 130 表	雇用保険適用状況(一般・高年齢及び短期雇用特例)(産業・規模別)	157
第 131 表	雇用保険給付状況	158
第 132 表	一般求職者給付の状況	159
第 133 表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	160
13 労働者災害補償保険		
第 134 表	労働者災害補償保険適用状況	161
第 135 表	労働者災害補償保険保険給付支払状況	162
第 136 表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	162
第 137 表	労働者災害補償保険保険給付平均支払額	163
第 138 表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	163
14 公務災害補償		
第 139 表	国家公務員災害補償費支払状況	164
第 140 表	国家公務員災害補償 1 件当り金額	165
第 141 表	地方公務員災害補償費支払状況	166
第 142 表	地方公務員災害補償 1 件当り補償費	166
15 介護保険		
第 143 表	介護保険適用状況	167

第 144 表	介護保険要介護(要支援)認定者数	167
第 145 表	介護保険認定者の年齢階級別(男女別)・要介護度別状況	168
第 146 表	介護保険居宅介護(介護予防)サービス受給者数	170
第 147 表	介護保険地域密着型(介護予防)サービス受給者数	170
第 148 表	介護保険施設介護サービス受給者数	171
第 149 表	介護保険給付における介護給付・予防給付の要介護度別状況	172
第 150 表	介護保険給付の高額介護(介護予防)サービス費(世帯類型別)	174
第 151 表	介護保険における保険料収納額	174
第 152 表	介護保険特別会計経理状況(保険事業勘定)	175

第 3 節 高齢者保健(医療)福祉

1 総括

第 153 表	介護保険施設等の比較	176
---------	------------	-----

2 老人福祉

第 154 表	老人福祉施設の施設数及び在所者数	178
第 155 表	介護サービス事業所数・施設数及び利用者数・在所者数	178
第 156 表	職種別にみた従事者数	180
第 157 表	性・年齢階級別にみた自立の状況別手助けや見守りを要する者の数	186
第 158 表	性・年齢階級別にみた手助けや見守りを要する者の数及び率	187

3 後期高齢者医療

第 159 表	後期高齢者医療被保険者数	188
第 160 表	後期高齢者医療費の状況	188
第 161 表	後期高齢者医療費(診療費)の状況	189
第 162 表	後期高齢者医療被保険者数及び医療費の推移	189
第 163 表	後期高齢者医療費と国民医療費の推移	190
第 164 表	医療費の負担	190

4 老人保健施設

第 165 表	開設者別にみた施設数及び入所定員数	191
---------	-------------------	-----

5 保健・健康増進 *旧 老人保健(ヘルス事業)

第 166 表	保健・健康増進事業実施状況	192
第 167 表	健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況	193
第 168 表	健康診査による検査結果別要指導・要医療者数	194
第 169 表	がん検診の受診人員・結果別人員状況	195

第4節 医療供給と医療費

1 総括

第170表	国民医療費推計額	196
第171表	診療費支払方法別患者数(病院・診療所別)	197
第172表	患者数及び受療率(入院・外来、病院・診療所別)	197

2 医療機関

第173表	病院・診療所数(開設者別)	198
第174表	病床数(開設者別・種類別)	198
第175表	医療法人数の推移	199
第176表	薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数	199
第177表	病院1施設当り収支状況(構成比率、病院種類、開設者別)	200
第178表	一般診療所1施設当り収支状況(構成比率、有床・無床、開設者別)	201
第179表	歯科診療所1施設当り収支状況(構成比率)	201

3 地域医療計画

第180表	地域医療計画の内容	202
第181表	地域医療計画の作成手続きと達成の推進	203
第182表	都道府県別基準病床数及び既存病床数の状況	204

第5節 公衆衛生

1 結核等

第183表	結核医療費推計額	205
第184表	結核医療費予算額	205
第185表	結核登録者	205
第186表	結核病床数・患者数・病床利用率	206
第187表	ハンセン病療養所入所者数	206
第188表	ハンセン病療養所入所者家族生活援護委託費・療養所運営費国庫負担額	206
第189表	エイズ対策の概要	207
第190表	HIV感染者及びエイズ患者の現状	208

2 感染症(伝染病)

第191表	感染症患者数	209
第192表	予防接種被接種者数	210

3 精神保健

第193表	精神病床数・患者数・病床利用率	211
第194表	措置入院患者数及び医療費国庫負担額	211

第 195 表	通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助金額	211
第 196 表	医療保護入院届出件数	211
4 難病		
第 197 表	難病対策の概要	212
第 198 表	特定疾患治療研究事業対象疾患及び特定疾患医療受給者証所持者数	213
5 保健所及び保健センター		
第 199 表	保健所の活動	216
第 200 表	保健所数及び保健所職員総数	217
第 201 表	保健所活動状況	217
第 6 節 福祉サービス		
1 身体障害者及び知的障害者		
第 202 表	障害者数	218
第 203 表	障害別障害者数(在宅)の推移	218
第 204 表	身体障害者の障害の種類別状況(年齢階級・障害の程度別)	219
第 205 表	知的障害者の性別・障害の程度別状況(年齢階級別)	220
第 206 表	身体障害者更生援護施設・知的障害者援護施設の施設数及び在所者数	220
第 207 表	身体障害者に対する補装具購入等の状況	221
第 208 表	身体障害者更生援護状況	222
第 209 表	身体障害者に対する更生医療給付決定状況	222
第 210 表	障害者職業能力開発校の障害種別入校状況	223
2 児童福祉		
第 211 表	児童相談所処理件数	224
第 212 表	里親及び委託児童数	224
第 213 表	児童福祉施設数及び在所者数	225
第 214 表	育成医療等の給付及び補装具等の交付状況	226
第 215 表	1 歳 6 か月児健康診査受診者数	226
第 216 表	3 歳児健康診査受診者数	226
第 217 表	児童扶養手当受給世帯数	227
第 218 表	特別児童扶養手当受給者数及び障害児福祉手当受給者数	227
第 219 表	児童手当受給者数、支給対象児童数及び支給額の状況	228
第 220 表	児童手当制度の費用負担等	231
3 社会福祉関係機関・施設等		
第 221 表	社会福祉行政機関等設置状況	232
第 222 表	社会福祉施設数(施設の種別)	233

第 223 表	生活福祉資金貸付状況	234
第 224 表	母子福祉資金貸付状況	235
第 225 表	災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況	235

第 7 節 生活保護

第 226 表	被保護実世帯・被保護実人員・保護率	236
第 227 表	被保護実世帯数(世帯主の労働力類型別)	236
第 228 表	扶助別人員	237
第 229 表	保護開始世帯数(世帯類型・構造別)	237
第 230 表	保護廃止世帯数(世帯類型・構造別)	238
第 231 表	保護費(扶助別)	238
第 232 表	医療扶助決定状況(診療費分)	239
第 233 表	生活扶助基準額の例	239
第 234 表	保護施設の施設数及び在所者数	239

第 8 節 関連制度・関係機関

1 関連制度

① 住宅関係

第 235 表	住宅数・世帯数・世帯人員・1住宅当り居住室数・畳数・延面積・1人当り 居住室の畳数(住宅の所有関係別)	240
第 236 表	住宅の所有関係別世帯数(地域別)	241
第 237 表	住宅の所有関係別普通世帯数	241
第 238 表	1か月当り家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)	242

② 雇用関係一般

第 239 表	労働力人口・非労働力人口(年平均)	243
第 240 表	年齢階級別労働力人口比率の推移(年平均)	243
第 241 表	就業者数(産業別、年平均)	244
第 242 表	就業者数(従業上の地位・職業別、年平均)	246
第 243 表	年齢別有効求人倍率	246
第 244 表	職業転換給付金関係予算の推移	247
第 245 表	地域別最低賃金額の改定状況	248
第 246 表	産業別最低賃金決定件数、適用使用者数及び適用労働者数	249
第 247 表	障害者雇用の現状	250
第 248 表	定年制等の状況	251

2 関係機関

第 249 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額	252
---------	----------------------	-----

第 250 表	年金積立金管理運用独立行政法人の運用資産状況	253
第 251 表	独立行政法人福祉医療機構の医療貸付状況(施設、資金別)	253
第 252 表	独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付状況(事業種別)	254
第 253 表	独立行政法人労働者健康福祉機構の経営施設数	254
第 254 表	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の設置運営施設数	255
第 255 表	中小企業退職金共済加入状況	255
第 256 表	中小企業退職金共済支給状況	255

第 9 節 社会保障分野における人的資源の状況

第 257 表	医師数(業務別)	256
第 258 表	歯科医師数(業務別)	256
第 259 表	歯科衛生士数(就業場所別)	257
第 260 表	歯科技工士数(就業場所別)	257
第 261 表	薬剤師数(業務別)	257
第 262 表	看護師数及び准看護師数(就業場所・資格別)	258
第 263 表	保健師数(就業場所別)	258
第 264 表	助産師数(就業場所別)	259
第 265 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師数	259
第 266 表	理学療法士及び作業療法士数(登録者数)	259
第 267 表	社会福祉士・介護福祉士登録者数	260
第 268 表	全医療施設の従事者数(業務の種類別)	261

第 I 部

社会保障の体系と現状

1 はじめに

『社会保障統計年報』では、一昨年度刊行の平成 29 年版までは第 I 部として、『社会保障の体系と現状』を掲載してきた。ここでは、厚生労働省などの刊行物をもとに、医療、年金、介護などの社会保障制度を紹介する資料を掲載してきた。社会保障制度はその変化が大きいこと、厚生労働省をはじめ、制度内容を紹介する文献も多くなり、特に web サイトでの情報提供は近年充実してきた。こうした現状を考慮し、平成 30 年版以降は本書をより統計に特化した資料集とするため、第 I 部の内容を大幅に見直した。そこで第 I 部は、わが国の社会保障制度を知るためによく参照されると考えられる文献や web サイトの紹介を行う形にリニューアルすることとした。また、参考として諸外国の社会保障制度を知る主な情報源の紹介も行っている。

前回より第 I 部の趣向を大幅に変えたところであるが、これまで資料提供・利用許諾でご協力くださった関係者の方々に御礼申し上げるとともに、読者にみなさまには今回の第 I 部をご活用いただけると幸いである。

2 わが国の社会保障制度の概要

わが国の社会保障制度の最も大きな特徴として、「社会保険制度で対象となる国民をすべてカバー」していることであろう。医療、年金、介護、雇用、労働災害補償の分野では、社会保険方式で制度が運営されている。医療保険制度として、健康保険(協会健保および組合健保)、国民健康保険、後期高齢者医療制度などが運営されており、「誰でも、いつでも、どこでも」保険証 1 枚で医療サービスを受けることができるようになっている。年金保険制度として、国民年金、厚生年金などが運営されており、高齢者などの生活の基本的な部分を支えている。2000 年から実施の介護保険では、加齢に伴う要介護状態になっても自立した生活を営むことが出来るように必要なサービスを提供する仕組みとして運営されている。そのほかに、雇用保険は失業の際に手当を給付し、労働災害補償保険では業務上の疾病・災害などに対して必要な給付を行っている。

社会保険制度以外でも、わが国の社会保障制度はさまざまな分野で制度を構築してきた。分野としては、児童福祉(児童手当、保育所、児童養護施設など)、ひとり親家庭への福祉(母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく支援など)、老人福祉(介護保険以外の高齢者への福祉)、障害者福祉(身体障害者、知的障害者、精神障害者への福祉)がある。また、生活に困窮している者には公的扶助(生活保護)や生活困窮者自立支援法に基づく支援などがある。さらに、母子保健、人々の健康づくりなどの公衆衛生もある。

3 わが国の社会保障制度の概要・体系に関する情報源

(1) 白書

こうした社会保障制度の概要について多くの文献・webサイトで紹介がされている。特に代表的なものとして、厚生労働省『厚生労働白書』がある。この白書は厚生労働行政の動きの紹介とともに、厚生労働行政に関係が深いテーマを「特集」として取り上げて執筆している。平成31年3月現在で最新のもの『平成29年版厚生労働白書』である。その第2部である「現下の政策課題への対応」では、現在の厚生労働行政にとって特に重要な政策動向について紹介している。また、「資料編」で社会保障制度の概要と基礎的な統計が紹介されている。白書の「特集」部分で社会保障制度そのものについて取り上げているものとして、『平成24年版厚生労働白書』、『平成11年版厚生白書』がある。前者では「社会保障を考える」という特集テーマで、社会保障が重要である理由、社会保障の哲学、社会保障の仕組み、「福祉レジーム」からの社会保障・福祉国家の考察などで内容が構成されている。後者では「社会保障と国民生活」というテーマで、社会保障の目的と機能、ライフサイクルや家計・国民経済・経済効果との関係で見た社会保障、社会保障の到達点などで内容が構成されている。

『厚生労働白書』(厚生白書)は書籍版の他、厚生労働省webサイトでも閲覧できる。最新の白書および上記で取り上げた過去の白書などの主なリンクは以下の通りである。

白書・年次報告書(厚生労働白書などが公表) http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/

平成29年版厚生労働白書 「社会保障と経済成長」

本文 <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/17/>

資料編 <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/17-2/>

平成24年版厚生労働白書 「社会保障を考える」

本文 <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/>

資料編 <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12-2/>

平成11年版厚生白書 「社会保障と国民生活」

http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/kousei/1999/

社会保障制度を所管しているのは厚生労働省だけではない、特に省庁を横断する政策(高齢社会対策、少子化対策など)は、その政策分野ごとの基本法に基づいて内閣府が施策の状況などを白書の形で毎年報告している。その主なものとして以下のものがある(書籍版、webの両方で閲覧可能)。

高齢社会白書 <http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>

少子化社会対策白書 <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/index.html>

子供・若者白書(旧青少年白書) <http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/hakusho.html>

障害者白書 <http://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/index-w.html>

(2) 白書以外の文献

白書以外の文献でも、医療保険制度、年金保険制度などの詳細が紹介されている。毎年、新しい動きが加えられる形で多くの文献が刊行されている。その例をこれまで本書の第1部で参照してきたものを

中心に参考文献として挙げると以下の通りである。

厚生労働統計協会『保険と年金の動向』（各年版）
 厚生労働統計協会『国民の福祉と介護の動向』（各年版）
 厚生労働統計協会『国民衛生の動向』（各年版）
 社会保険研究所『介護保険制度の解説』
 法研『社会保障便利事典』
 中央法規『社会保障入門』

(3) webサイト

現在は社会保障に限らず、さまざまな情報をインターネットから入手することが日常的になっている。(1)でもすでに紹介しているが、厚生労働省webサイトでは、医療、年金、介護などの社会福祉、労働に関する政策情報、統計を公表している。特に詳細な統計は総務省統計局が運営するe-Statで公開している。さらに高齢社会対策などを所管する内閣府においても、webサイトで各種情報を提供している。また、人口および社会保障に関する研究に関する情報は、国立社会保障・人口問題研究所のwebサイトで情報を提供している。これらのwebサイトは以下の通りである。

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>
 政策について <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/index.html>
 統計情報・白書 http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/index.html
 総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/>
 e-Stat 政府統計の総合窓口 <https://www.e-stat.go.jp/>
 内閣府
 高齢社会対策 <http://www8.cao.go.jp/kourei/index.html>
 少子化対策 <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/index.html>
 子供・若者育成支援 <http://www8.cao.go.jp/youth/index.html>
 国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>

4 わが国の社会保障の費用、財源、国民負担率に関する情報源

社会保障について制度、サービス提供体制の他、費用や財源に関する議論が行われることが多い。また、社会保障を含む政府の負担として「国民負担率」に言及されることもある。社会保障にかかる費用と財源については、国立社会保障・人口問題研究所『社会保障費用統計』が毎年公表されており、ILO基準(社会保障給付費および社会保障財源)および OECD 基準(社会支出)が公表されている(詳細は、http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/security.html 参照)。また、国民負担率は財務省から公表されている。

5 諸外国の社会保障制度・統計に関する情報源

社会保障について、わが国と諸外国を比較した制度研究、社会保障支出の比較を行うことも多い。国際機関を含む諸外国では、社会保障制度や関係する統計データを印刷物や web サイトで公表していることが多い。世界各国・地域の社会保障制度について知りたい場合、たとえばアメリカ合衆国では連邦政府の組織である社会保障局(Social Security Administration)が、世界各国・地域の社会保障制度についてまとめたものとして、"Social Security Programs Throughout the World"を刊行しており、同局の web サイト(<https://www.ssa.gov/policy/docs/progdesc/ssptw/>)でも公開されている。EU では、加盟国の社会保障制度に関するデータベースである、"The EU's Mutual Information System on Social Protection (MISSOC)"を構築している。このデータベースでは、EU 加盟国の社会保障制度について、12 の分野(財源確保・保健・疾病・出産・障害・高齢・遺族・労働災害・家族・失業・最低生活保障・介護)を設定し、法制度、対象者、給付の条件、給付内容等について情報を整備している。そして web サイト(<http://www.missoc.org/index.htm>)で情報を提供している。

社会保障および関係する分野の統計を国際比較が可能な形で整備している例として、まず、OECD がある。OECD では、社会保障だけでなく、人口、経済などに関する統計データを OECD.Stat という web サイト(<http://stats.oecd.org/>)で公開している。次に、EU でも Eurostat(<http://ec.europa.eu/eurostat/>)で社会保障などの統計を公開している。さらに国際連合においても Statistics Division の web サイト(<https://unstats.un.org/home/>)などで各種統計データを公開している。

さらに、アジア諸国・地域でも社会保障制度や関係する統計について web サイトで入手が可能である。中国、韓国の2つの国と台湾、香港を例に挙げると以下のようなものがある。

中国

人力資源和社会保障部(社会保険) <http://www.mohrss.gov.cn>

国家衛生和計画生育委員会(医療および人口政策)
<http://www.nhfpc.gov.cn>

民政部(社会福祉等) <http://www.mca.gov.cn>

中国国家統計局 <http://www.stats.gov.cn>

韓国

保健福祉部 <http://www.mohw.go.kr>

国民健康保険公団(医療保険と介護保険の保険者)
<http://www.nhis.or.kr>

韓国統計庁(統計ポータルサイト) <http://kostat.go.kr>

台湾

衛生福利部(医療・介護・社会保障) <http://www.mohw.gov.tw>

中央健康保険署(医療保険の保険者) <http://www.nhi.gov.tw>

主計総処(統計) <http://www.dgbas.gov.tw/np.asp?ctNode=6281>

香港

社会福祉署 <https://www.swd.gov.hk/tc/index/>

食物及び衛生局 <http://www.fhb.gov.hk/cn/index.html>

政府統計処 <http://www.censtatd.gov.hk/home.html>

第Ⅱ部

社会保障関係統計資料編

凡 例

- 1 本表の記号は次による。
 … 不問 0または0.(単位未満) △ 負数
 — なし ・ 統計項目のありえない場合
- 2 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によるものである。
- 3 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件等の単位を省略した。

第1節 社会保障給付及び再配分効果

第1表 一般会計予算の内訳

平成30年度歳出 (単位 億円、%)			社会保障内訳 (単位 億円)	
区 分	額	割合	区 分	平成30年度
一 般 会 計 歳 出 総 額	977,127	100.0	医 療	118,079
基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	744,106	76.2	国 民 健 康 保 険	33,834
社 会 保 障 費	329,732	33.7	全 国 健 康 保 険 協 会 管 掌 健 康 保 険	11,803
年 金 給 付 費	116,853	12.0	後 期 高 齢 者 医 療 給 付 費 負 担 金 等	50,833
医 療 給 付 費	116,079	11.9	生 保 ・ 医 療 扶 助	14,112
介 護 給 付 費	30,953	3.2	そ の 他	7,497
少 子 化 対 策 費	21,437	2.2	年 金	118,036
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	40,524	4.1	厚 生 年 金	97,991
保 健 衛 生 対 策 費	3,514	0.3	国 民 年 金	18,207
雇 用 労 災 対 策 費	373	0.0	福 祉 年 金	32
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,646	5.5	そ の 他	1,807
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	15,228	1.6	介 護	31,153
科 学 技 術 振 興	13,159	1.3	給 付 費 負 担 金 等	24,079
文 教 施 設	766	0.1	2 号 保 険 料 国 庫 負 担	3,665
教 育 振 興	23,224	2.4	そ の 他	3,408
育 英 事 業	1,269	0.1	福 祉 ・ そ の 他	62,464
恩 給	2,504	0.2	生 活 扶 助	14,177
防 衛	51,911	5.3	子 ども の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付	8,323
公 共 事 業	59,789	6.1	雇 用 保 険	251
経 済 協 力	5,089	0.5	そ の 他	10,919
中 小 企 業 対 策	1,771	0.2	(生 活 保 護 費 再 掲)	(29,027)
エ ネ ル ギ ー 対 策	9,186	0.9	合 計	329,732
食 料 安 定 供 給 関 係	9,924	1.0		
そ の 他 の 事 項 経 費	61,904	6.3		
予 備 費	3,500	0.3		
地 方 交 付 税 交 付 金 等	155,150	15.9		
国 債	233,020	23.8		

(注) 補正予算は含まれていない。

資料：財務省広報誌「ファイナンス」、財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/018.xls>

第2表 所得再分配による所得格差是正効果(ジニ係数)の年次比較

区 分	ジニ係数				ジニ係数の改善度		
	当初所得 ①	①+社会保障 給付金 -社会保険料 ②	可処分所得 (②-税金) ③	再分配所得 (③+ 現物給付) ④	再分配による 改善度	社会保障に よる改善度	税による 改善度
平成14 (2002)	0.4983	0.3989	0.3854	0.3812	23.5	20.8	3.4
17 (2005)	0.5263	0.4059	0.3930	0.3873	26.4	24.0	3.2
20 (2008)	0.5318	0.4023	0.3873	0.3758	29.3	26.6	3.7
23 (2011)	0.5536	0.4067	0.3885	0.3791	31.5	28.3	4.5
26 (2014)	0.5704	0.4057	0.3873	0.3759	34.1	31.0	4.5

(注) 1 再分配による改善度=1-④/①
 2 社会保障による改善度=1-②/①×④/③
 3 税による改善度=1-③/②
 4 平成11年の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室「平成26年所得再分配調査報告書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/020.xls>

第3表 再分配による所得階級別の世帯分布の変化

平成26年

所得階級	当初所得				再分配所得		
	世帯数	世帯構成 (%)		世帯数	世帯構成 (%)		
		構成比	累積比		構成比	累積比	
総 数	4,826	100.0	—	4,826	100.0	—	
50万円未満	1,351	28.0	28.0	54	1.1	1.1	
50 ～ 100	296	6.1	34.1	205	4.2	5.4	
100 ～ 150	265	5.5	39.6	339	7.0	12.4	
150 ～ 200	227	4.7	44.3	380	7.9	20.3	
200 ～ 250	238	4.9	49.3	407	8.4	28.7	
250 ～ 300	209	4.3	53.6	385	8.0	36.7	
300 ～ 350	197	4.1	57.7	358	7.4	44.1	
350 ～ 400	169	3.5	61.2	336	7.0	51.1	
400 ～ 450	183	3.8	65.0	298	6.2	57.2	
450 ～ 500	149	3.1	68.0	265	5.5	62.7	
500 ～ 550	164	3.4	71.4	223	4.6	67.3	
550 ～ 600	133	2.8	74.2	234	4.8	72.2	
600 ～ 650	136	2.8	77.0	191	4.0	76.2	
650 ～ 700	125	2.6	79.6	168	3.5	79.6	
700 ～ 750	141	2.9	82.5	157	3.3	82.9	
750 ～ 800	124	2.6	85.1	133	2.8	85.6	
800 ～ 850	99	2.1	87.2	93	1.9	87.6	
850 ～ 900	89	1.8	89.0	89	1.8	89.4	
900 ～ 950	61	1.3	90.3	86	1.8	91.2	
950 ～ 1,000	60	1.2	91.5	77	1.6	92.8	
1,000万円以上	410	8.5	100.0	348	7.2	100.0	
平均当初(再分配)所得	392.6万円 (年額)			481.9万円 (年額)			

資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室「平成26年所得再分配調査報告書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/021.xls>

第4表 世帯主の年齢階級別所得再分配状況

平成26年(単位 人、万円)

区分	総数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数	4,826	142	143	211	330	312	339	421	602	616	612	1,098
世帯人員数	2.40	1.57	2.94	3.18	3.20	3.01	2.73	2.55	2.39	2.27	2.10	1.98
有業人員数	1.17	1.01	1.41	1.44	1.49	1.56	1.78	1.79	1.46	1.10	0.75	0.53
当初所得	392.6	284.7	525.4	556.3	588.1	626.1	730.3	682.2	449.6	298.2	190.9	151.6
総所得	516.2	287.5	543.9	577.6	616.2	660.0	755.6	711.3	546.7	492.2	407.8	367.9
可処分所得	417.8	235.1	436.8	460.7	481.3	516.8	585.3	548.9	434.9	412.4	345.4	315.7
再分配所得	481.9	249.2	470.8	498.7	509.0	563.1	608.9	590.4	493.4	477.6	421.8	427.8
再分配係数(%)	22.7	△ 12.5	△ 10.4	△ 10.4	△ 13.4	△ 10.1	△ 16.6	△ 13.5	9.7	60.2	120.9	182.1
拠出合計額	98.4	52.4	107.2	116.9	134.9	143.3	170.3	162.4	111.8	79.8	62.4	52.2
税金	48.0	22.6	46.3	54.0	62.4	65.5	85.3	79.4	59.3	39.4	31.8	25.0
社会保険料	50.4	29.8	60.9	62.9	72.5	77.8	84.9	83.0	52.5	40.5	30.6	27.2
年金	21.4	17.7	35.3	34.9	40.3	42.1	45.8	44.1	20.5	9.9	4.9	5.9
医療	21.7	10.5	22.3	24.5	25.8	28.7	31.3	31.2	25.8	22.6	16.4	12.9
介護・その他	7.3	1.5	3.2	3.5	6.4	7.1	7.9	7.7	6.2	8.0	9.3	8.3
受給合計額	187.7	16.9	52.5	59.3	55.8	80.3	48.9	70.6	155.6	259.2	293.3	328.4
現金給付	123.6	2.8	18.5	21.3	28.1	33.9	25.3	29.1	97.1	194.1	216.9	216.2
(再掲)年金・恩給	116.3	0.2	3.0	3.7	10.7	20.3	18.2	24.0	88.9	189.1	212.5	213.1
現物給付	64.1	14.2	34.0	38.0	27.8	46.3	23.6	41.5	58.5	65.2	76.3	112.1
(再掲)医療	49.5	8.2	18.5	24.6	22.4	44.1	22.1	35.9	41.5	46.4	61.4	86.7
(再掲)介護	12.7	0.0	0.0	0.0	2.1	0.5	0.8	5.6	16.2	18.0	15.0	25.3
ジニ係数												
当初所得	0.5704	0.3924	0.2954	0.2943	0.3494	0.3619	0.3918	0.4146	0.5212	0.5823	0.7158	0.7817
再分配所得	0.3759	0.3716	0.2697	0.2674	0.3029	0.3183	0.3439	0.3689	0.3972	0.3666	0.3883	0.3987
改善度(%)	34.1	5.3	8.7	9.1	13.3	12.0	12.2	11.0	23.8	37.0	45.8	49.0

(注) 再分配係数 = $\frac{\text{再分配所得} - \text{当初所得}}{\text{当初所得}} \times 100$

資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室「平成26年所得再分配調査報告書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/022.xls>

第5表 世帯類型別所得再分配状況

平成26年（単位 人、万円）

区 分	総数	高齢者世帯	母子世帯	その他の世帯
世帯数	4,826	1,511	59	3,251
世帯人員数	2.40	1.54	2.49	2.80
有業人員数	1.17	0.33	1.07	1.54
当初所得	392.6	95.3	192.1	534.4
総所得	516.2	303.3	243.4	620.2
可処分所得	417.8	264.0	216.5	493.0
再分配所得	481.9	350.2	239.5	547.7
再分配係数(%)	22.7	267.3	24.6	2.5
拠出合計額	98.4	39.3	26.9	127.1
税金	48.0	21.2	7.0	61.2
社会保険料	50.4	18.1	19.9	66.0
年金	21.4	0.3	10.3	31.4
医療	21.7	10.4	7.0	27.3
介護・その他	7.3	7.4	2.5	7.3
受給合計額	187.7	294.2	74.2	140.4
現金給付	123.6	208.0	51.3	85.8
(再掲)年金・恩給	116.3	204.2	6.1	77.7
現物給付	64.1	86.2	23.0	54.6
(再掲)医療	49.5	67.4	14.7	41.9
(再掲)介護	12.7	18.8	0.0	10.1
ジニ係数				
当初所得	0.5704	0.7981	0.3425	0.4399
再分配所得	0.3759	0.3813	0.2275	0.3473
改善度(%)	34.1	52.2	33.6	21.0

(注) 1 再分配係数 = $\frac{\text{再分配所得} - \text{当初所得}}{\text{当初所得}} \times 100$

2 「その他の世帯」は、平成20年以前の「一般世帯」である。

資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室「平成26年所得再分配調査報告書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/023.xls>

第6表 世帯構造別所得再分配状況

平成26年(単位 人、万円)

区 分	総数	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と 未婚の子 のみの世帯	一人親と 未婚の子 のみの世帯	三世帯 世帯	その他の 世帯
世帯数	4,826	1,263	1,353	1,269	327	294	320
世帯人員数	2.40	1.00	2.00	3.59	2.25	4.84	2.86
有業人員数	1.17	0.45	0.85	1.85	1.12	2.46	1.43
当初所得	392.6	157.8	307.9	675.4	288.2	676.4	402.2
総所得	516.2	245.5	495.5	751.7	382.7	850.8	567.3
可処分所得	417.8	207.0	403.8	591.4	321.2	684.5	474.8
再分配所得	481.9	242.0	478.6	639.1	395.2	815.9	600.7
再分配係数(%)	22.7	53.4	55.4	△ 5.4	37.1	20.6	49.4
拠出合計額	98.4	38.5	91.7	160.4	61.5	166.3	92.5
税金	48.0	18.9	49.0	77.2	25.6	74.3	41.0
社会保険料	50.4	19.6	42.7	83.1	35.9	92.1	51.5
年金	21.4	7.7	12.4	42.3	16.4	40.7	18.3
医療	21.7	8.5	21.4	32.4	14.6	38.9	24.3
介護・その他	7.3	3.3	8.9	8.5	5.0	12.4	8.9
受給合計額	187.7	122.7	262.4	124.1	168.6	305.8	291.1
現金給付	123.6	87.7	187.6	76.3	94.5	174.4	165.1
(再掲)年金・恩給	116.3	80.0	185.0	66.4	79.2	164.7	161.0
現物給付	64.1	35.0	74.8	47.8	74.1	131.5	125.9
(再掲)医療	49.5	28.5	59.7	37.6	63.0	81.0	94.1
(再掲)介護	12.7	6.5	15.0	4.7	9.5	45.8	31.7
ジニ係数							
当初所得	0.5704	0.7010	0.6554	0.3584	0.4754	0.3564	0.5005
再分配所得	0.3759	0.3711	0.3272	0.2695	0.3493	0.2812	0.3469
改善度(%)	34.1	47.1	50.1	24.8	26.5	21.1	30.7

(注) 再分配係数 = $\frac{\text{再分配所得} - \text{当初所得}}{\text{当初所得}} \times 100$

資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室「平成26年所得再分配調査報告書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/024.xls>

第7表 当初所得階級別所得再分配状況

平成26年 (単位 万円)

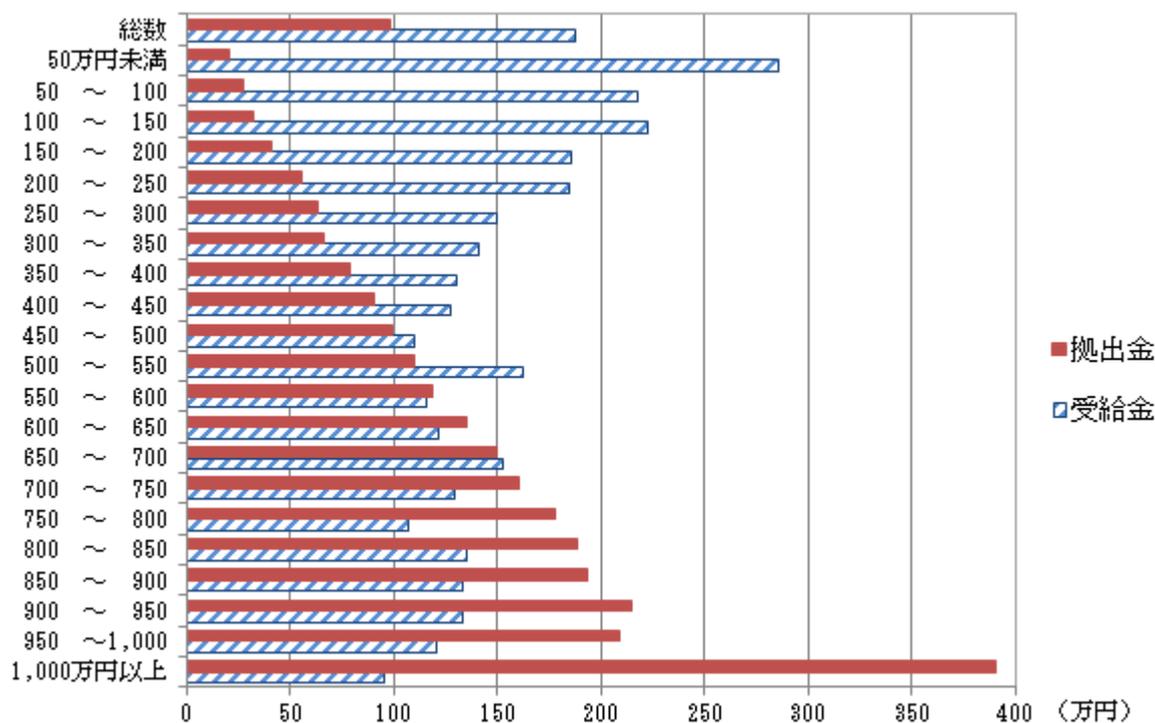
当初所得階級	当初所得	総所得	再分配所得	再分配係数 (%)	抛出		受給総額
					税金	社会保険料	
総数	392.6	516.2	481.9	22.7	48.0	50.4	187.7
50万円未満	4.9	201.4	270.0	5,391.8	8.8	11.8	285.7
50 ～ 100	74.8	229.7	265.9	255.3	10.2	16.6	217.9
100 ～ 150	121.5	267.0	311.9	156.8	13.4	18.7	222.5
150 ～ 200	171.8	301.8	317.3	84.8	16.7	23.8	186.0
200 ～ 250	221.8	347.5	351.2	58.3	22.3	33.0	184.7
250 ～ 300	271.4	377.2	357.7	31.8	24.9	38.6	149.7
300 ～ 350	321.0	413.9	395.9	23.3	27.8	38.7	141.4
350 ～ 400	372.1	451.8	424.1	14.0	30.0	48.6	130.6
400 ～ 450	420.4	505.5	457.5	8.8	35.9	54.8	127.8
450 ～ 500	472.6	542.6	483.8	2.4	41.1	58.0	110.3
500 ～ 550	519.6	605.0	572.2	10.1	46.3	63.4	162.3
550 ～ 600	572.3	647.7	569.3	△ 0.5	47.9	70.7	115.6
600 ～ 650	622.0	699.1	608.9	△ 2.1	58.0	76.9	121.8
650 ～ 700	673.7	763.1	677.7	0.6	63.1	86.1	153.2
700 ～ 750	722.5	788.8	691.8	△ 4.2	65.5	94.6	129.4
750 ～ 800	774.3	834.9	702.8	△ 9.2	78.2	100.1	106.9
800 ～ 850	823.1	902.9	769.8	△ 6.5	83.6	105.2	135.5
850 ～ 900	872.3	943.9	812.0	△ 6.9	85.7	107.9	133.4
900 ～ 950	920.3	1,006.6	839.0	△ 8.8	98.6	116.1	133.5
950 ～ 1,000	972.4	1,029.0	884.1	△ 9.1	95.0	114.2	120.9
1,000万円以上	1,488.4	1,541.3	1,193.4	△ 19.8	242.0	148.5	95.5

(注) 再分配係数 = $\frac{\text{再分配所得} - \text{当初所得}}{\text{当初所得}} \times 100$

資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室「平成26年所得再分配調査報告書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/025.xls>

〈当初所得階級別所得再分配配当金額〉



第8表 国民負担率（租税負担及び社会保障負担）の対国民所得比の推移

(単位 %)

区 分	国民負担率	租税負担	社会保障負担
平成26年度 (2014)	42.2	25.0	17.2
27 (2015)	42.8	25.5	17.3
28 (2016)	42.8	25.1	17.7
29 (2017)	42.7	25.0	17.7
30 (2018)	42.5	24.9	17.6

- (注) 1 平成28年度までは実績、平成29年度は実績見込み、平成30年度は見通しである。
 2 国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率
 3 08SNAに基づく計数である。ただし、租税負担は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
 4 平成21年度以降の「社会保障負担」は、平成20年度以前の実績値との整合性を図るための調整等を行っている。

資料：財務省ホームページ「国民負担率」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/026.xls>

第2節 社会保険関係

1 総括

第9表 医療保険適用者数(制度別)

年度末現在 (単位 千人)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	111,288	110,907	110,537	108,856	109,166
被 用 者 保 険	73,609	73,980	74,600	74,169	76,226
被 保 険 者	39,984	40,466	41,211	41,544	43,208
被 扶 養 者	33,625	33,514	33,389	32,625	33,018
全国健康保険協会管掌健康保険					
一 般 被 保 険 者	35,103	35,643	36,392	37,164	38,071
被 保 険 者	19,871	20,303	20,902	21,577	22,428
被 扶 養 者	15,232	15,340	15,491	15,587	15,643
法第3条第2項被保険者	19	18	19	20	13
被 保 険 者	13	12	12	13	11
被 扶 養 者	6	6	6	7	2
組 合 管 掌 健 康 保 険	29,353	29,273	29,224	29,124	29,311
被 保 険 者	15,537	15,598	15,743	15,842	16,184
被 扶 養 者	13,816	13,676	13,481	13,282	13,127
船 員 保 険	129	127	125	119	119
被 保 険 者	58	58	58	54	55
被 扶 養 者	71	69	67	65	64
国 家 公 務 員 共 済 組 合 (各省各庁組合)	2,286	2,263	2,245	2,243	2,202
組 合 員	1,080	1,076	1,079	1,079	1,082
被 扶 養 者	1,205	1,187	1,166	1,164	1,120
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	5,848	5,775	5,705	4,584	5,586
組 合 員	2,903	2,889	2,878	2,413	2,872
被 扶 養 者	2,945	2,886	2,827	2,171	2,714
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 員	871	879	890	915	924
被 扶 養 者	521	530	540	566	576
被 扶 養 者	349	349	350	349	348
国 民 健 康 保 険	37,678	36,927	35,937	34,687	32,940

(注) 1 法第3条第2項被保険者の「被保険者数」は、有効手帳所有者数である。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/038.xls>

第10表 公的年金適用者数(制度別)

年度末現在 (単位 千人)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
合 計	68,258	67,356	67,175	67,132	67,122
厚生年金保険	34,411	34,717	35,273	35,985	36,864
(再掲)厚生年金基金	4,472	4,203	4,050	3,607	2,539
船員保険(再掲)	54	53	52	52	52
国家公務員共済組合 (各省各庁組合)	1,055	1,057	1,055	1,061	1,067
地方公務員等共済組合	2,878	2,842	2,832	2,830	2,832
私立学校教職員共済	485	499	507	517	529
国民年金	29,428	28,240	27,508	26,739	25,830
(再掲)農業者年金	54	51	50	49	48

(注)「船員保険」は、「厚生年金保険」の再掲。

資料:「船員保険」は厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/039.xls>

第11表 雇用保険適用者数

年度末現在 (単位 千人)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	38,932	39,515	40,169	40,860	42,889

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/040.xls>

第12表 業務災害補償保険適用者数(制度別)

年度末現在 (単位 千人)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
合 計	55,924	56,156	56,641	57,684	58,797
労働者災害補償保険	52,488	52,742	53,237	54,295	55,408
船員保険	56	55	55	54	54
国家公務員災害補償					
国家公務員	501	501	507	502	504
地方公務員災害補償	2,878	2,858	2,842	2,832	2,831

(注)「国家公務員災害補償」は、各年7月1日現在である。

資料:「国家公務員災害補償」は、人事院勤務条件局調べ

「地方公務員災害補償」は、総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/041.xls>

第13表 社会保険被保険者(組合員)1人当り平均標準報酬月額(制度別)

年度末現在 (単位 円)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
全国健康保険協会管掌健康保険					
一般被保険者	275,151	276,414	277,116	279,789	215,775
法第3条第2項被保険者	13,570	13,601	13,578	13,794	12,283
組合管掌健康保険	363,149	365,867	366,541	367,752	369,284
船員保険					
普通保険	392,249	394,253	398,720	401,769	411,385
国家公務員共済組合 (各省各庁組合)					
短期適用	419,463	402,411	402,411	422,011	464,834
長期適用	410,861	396,555	398,127	413,568	447,289
地方公務員等共済組合	342,003	340,425	327,630	339,388	414,155
私立学校教職員共済	377,432	376,570	375,184	375,330	369,591
厚生年金保険	304,589	306,131	306,282	308,382	308,938
厚生年金基金	319,712	321,533	321,825	327,327	331,421
農林漁業団体職員共済組合	290,199	290,319	291,531	292,936	293,437
(参考)国民年金	15,020	14,980	15,040	15,250	15,590

- (注) 1 「法第3条第2項被保険者」は、平均賃金日額である。
 2 「地方公務員等共済組合」は、平均給料月額である。
 3 「私立学校教職員共済」は、平均標準給与月額である。
 4 「厚生年金保険」には、船員保険(年金分)を含む。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/042.xls>

第14表 制度別被保険者1人当り診療費

年度末現在 (単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
全国健康保険協会管掌健康保険					
一般被保険者	189,971	191,542	195,088	202,016	204,443
被保険者分	90,401	91,497	93,411	97,312	98,527
被扶養者分	99,570	100,045	101,677	104,074	105,916
法第3条第2項被保険者	120,982	130,311	133,180	132,572	132,572
被保険者分	60,068	63,176	62,604	57,684	56,695
被扶養者分	60,914	67,135	70,576	74,888	66,581
組合管掌健康保険	168,523	169,678	172,660	178,749	180,804
被保険者分	80,459	81,298	83,432	86,149	87,165
被扶養者分	88,064	88,380	89,228	92,600	93,639
船員保険	224,725	223,404	225,656	228,402	240,236
被保険者分	111,481	109,803	110,417	112,664	119,284
被扶養者分	113,244	113,601	115,239	115,738	120,952
国家公務員共済組合 (各省各庁組合)	158,361	157,487	158,669	158,874	159,728
組合員分	63,383	63,937	64,790	65,611	66,593
被扶養者分	94,978	93,550	93,879	93,263	93,135
地方公務員等共済組合	174,060	171,644	172,290	129,816	129,817
組合員分	87,005	86,581	86,859	44,870	44,870
被扶養者分	87,055	85,062	85,431	84,946	84,946
私立学校教職員共済	163,958	164,075	165,932	167,157	167,157
組合員分	99,709	101,101	103,028	103,783	106,089
被扶養者分	64,249	62,974	62,904	63,374	63,991
国民健康保険	240,701	245,719	252,026	260,975	265,073
1世帯当り医療費	423,825	428,413	435,247	445,565	448,542

- (注) 1 「1人当り診療費」とは、療養の給付(家族療養の給付)と特定療養給付費(家族特定療養給付費)を加えた額を年度平均被保険者又は組合員数で除した額をいう。
- 2 「国民健康保険」の医療費には一部負担金を含むが、その他の社会保険では一部負担金を含まない。
なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
- 3 老人保健による給付分を除く。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/043.xls>

第15表 公的年金受給権者数

(i) 新制度分

年度末現在 (単位 人)

区分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
合 計	67,365,575	70,543,331	74,054,616	76,568,172	78,807,168
老 齢 年 金 (退 職 年 金)	58,860,585	61,847,871	65,190,684	67,552,606	69,654,976
老 齢 基 礎 年 金	23,775,499	24,858,322	26,340,766	27,714,205	28,985,397
老 齢 厚 生 年 金 (老 齢 相 当) (通 老 相 当)	13,097,886	13,653,918	14,170,393	14,284,876	14,586,581
退 職 共 済 年 金	10,949,628	11,536,876	12,135,641	12,612,744	13,093,817
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	721,747	757,954	793,946	802,399	821,961
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	1,764,143	1,865,955	1,966,925	1,986,533	2,063,558
私 立 学 校 教 職 員 共 済	295,674	313,075	332,334	342,674	360,432
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	297,006	296,176	301,616	299,991	201,255
厚 生 年 金 基 金	7,835,747	8,466,657	9,070,758	9,447,975	9,494,912
恩 給	2,090	1,752	1,488	1,283	1,142
文 官	117,883	94,497	74,620	58,147	44,448
軍 人	3,282	2,689	2,197	1,779	1,473
都 道 府 県 知 事 裁 定	2,258,480	2,313,254	2,368,745	2,418,142	2,467,922
障 害 年 金	1,749,219	1,786,844	1,825,210	1,859,519	1,893,299
障 害 基 礎 年 金	437,594	454,892	472,253	486,941	502,623
障 害 厚 生 年 金					
障 害 共 済 年 金					
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	13,143	13,757	14,411	15,031	15,480
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	37,422	39,351	40,972	42,771	44,503
私 立 学 校 教 職 員 共 済	2,212	2,338	2,396	2,458	2,561
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	3,114	3,034	2,780	2,688	2,456
恩 給	138	124	109	95	84
文 官	15,071	12,351	10,060	8,100	6,391
軍 人	34	30	26	24	20
都 道 府 県 知 事 裁 定	533	532	527	512	502
船 員 保 険 (職 務 上)	•	1	1	3	3
船 員 保 険 (職 務 上 、 新 々 法)					
遺 族 年 金	6,246,510	6,382,206	6,495,187	6,597,424	6,684,270
遺 族 基 礎 年 金	254,045	249,599	242,525	234,849	231,534
遺 族 厚 生 年 金	4,449,027	4,611,434	4,757,543	4,898,696	5,034,403
遺 族 共 済 年 金					
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	250,614	260,181	269,295	276,309	286,739
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	518,112	535,442	551,034	564,508	577,912
私 立 学 校 教 職 員 共 済	55,104	57,888	60,485	63,134	65,811
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	43,705	41,897	40,281	38,523	19,299
恩 給	15,200	13,381	11,794	10,259	8,895
文 官	643,584	596,994	548,429	498,788	448,628
軍 人	15,341	13,614	12,046	10,602	9,304
都 道 府 県 知 事 裁 定	1,778	1,773	1,749	1,749	1,736
船 員 保 険 (職 務 上)	•	3	6	7	9
船 員 保 険 (職 務 上 、 新 々 法)					

(注) 1 新年金制度の受給権者数並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者数を掲げた。

2 恩給の「老齢年金」には普通恩給を、「障害年金」には増加恩給及び傷病年金を、「遺族年金」には扶助料及び傷病者遺族特別年金を掲げた。

(ii) 旧制度分

年度末現在 (単位 人)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
合 計	6,827,683	6,176,544	5,551,615	4,966,047	4,393,557
老 齢 年 金 (退 職 年 金)	3,683,299	3,290,962	2,921,165	2,578,698	2,246,587
厚 生 年 金 保 険	1,315,430	1,186,200	1,062,613	945,158	835,433
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	141,253	129,966	119,601	109,294	98,863
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	308,277	282,719	256,979	233,538	210,961
私 立 学 校 教 職 員 共 済	6,362	5,918	5,396	4,996	4,604
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	37,663	35,054	32,243	29,730	11,448
国 民 年 金 [老 齢 年 金	1,866,095	1,645,901	1,440,801	1,253,688	1,083,655
老 齢 福 祉 年 金	8,219	5,204	3,532	2,294	1,623
通 算 老 齢 年 金 (通 算 退 職 年 金)	2,028,084	1,837,234	1,649,774	1,472,012	1,299,217
厚 生 年 金 保 険	906,557	814,856	726,335	645,667	568,548
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	3,543	3,185	2,864	2,538	2,229
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	17,252	15,505	13,798	12,122	10,580
私 立 学 校 教 職 員 共 済	6,167	5,399	4,574	3,838	3,273
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	8,700	7,770	6,913	6,060	2,786
国 民 年 金	1,085,865	990,519	895,290	801,787	711,801
障 害 年 金 (疾 病 年 金)	207,577	194,154	181,322	169,148	157,308
厚 生 年 金 保 険	103,761	97,823	92,068	86,543	81,259
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	3,285	3,093	2,920	2,744	2,563
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	8,647	8,061	7,569	7,059	6,587
私 立 学 校 教 職 員 共 済	322	297	276	262	243
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	1,506	1,400	1,281	1,214	990
国 民 年 金 [障 害 年 金	90,056	83,480	77,208	71,326	65,666
遺 族 年 金 (通 算 遺 族 を 含 む)	908,529	854,018	799,189	746,044	690,315
厚 生 年 金 保 険	721,722	678,273	635,682	594,640	555,669
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	44,448	41,733	39,308	36,735	34,431
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	88,222	82,778	77,295	72,039	67,002
私 立 学 校 教 職 員 共 済	4,579	4,212	3,815	3,480	3,231
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	12,941	12,263	11,535	10,856	4,793
国 民 年 金 (母 子 年 金 準 母 子 年 金 遺 児 年 金 寡 婦 年 金)	36,617	34,759	31,554	28,294	25,189
船 員 給 付	175	160	150	130	115
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	175	160	150	130	115
公 務 災 害 給 付	19	16	15	15	15
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	19	16	15	15	15

(注) 1 「老齢年金(退職年金)」には特例老齢年金、減額退職年金を含む。

2 私立学校教職員共済の「退職年金」には、恩給財団年金を含む。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/044.xls>

第16表 公的年金における年金総額(制度別)

(i) 新制度分

年度末現在 (単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
合 計	49,570,328	51,322,001	52,879,562	52,824,560	53,654,235
老 齢 年 金 (退 職 年 金)	41,233,831	42,828,064	44,256,723	44,178,029	44,936,868
老 齢 基 礎 年 金	15,879,095	16,575,017	17,566,425	18,356,945	19,114,100
老 齢 厚 生 年 金 (老 齢 相 当)	16,780,855	17,339,667	17,581,679	16,911,216	16,962,055
(通 老 相 当)	2,183,328	2,281,738	2,288,932	2,296,872	2,342,010
退 職 共 済 年 金					
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	1,005,996	1,032,766	1,053,102	994,727	966,741
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	3,013,315	3,148,123	3,257,694	3,088,689	3,145,709
私 立 学 校 教 職 員 共 済	256,612	264,877	273,065	267,002	272,461
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	32,270	31,138	31,094	30,601	19,407
厚 生 年 金 基 金	1,998,705	2,087,470	2,151,246	2,189,815	2,081,553
恩 給					
文 官	3,960	3,505	3,182	2,959	2,810
軍 人	75,353	60,258	47,499	36,950	28,178
都 道 府 県 知 事 裁 定	4,341	3,504	2,805	2,251	1,844
障 害 年 金	1,958,044	1,995,913	2,029,355	2,042,546	2,062,559
障 害 基 礎 年 金	1,545,331	1,575,773	1,602,152	1,612,947	1,628,365
障 害 厚 生 年 金	320,624	330,922	340,474	345,172	351,541
障 害 共 済 年 金					
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	13,212	13,730	14,322	14,666	14,927
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	44,350	46,379	47,907	49,208	50,616
私 立 学 校 教 職 員 共 済	2,214	2,330	2,386	2,417	2,486
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	815	785	728	702	658
恩 給					
文 官	433	390	342	295	266
軍 人	29,836	24,382	19,843	15,985	12,574
都 道 府 県 知 事 裁 定	92	80	69	63	51
船 員 保 険 (職 務 上)	1,136	1,139	1,129	1,084	1,067
船 員 保 険 (職 務 上 、 新 々 法)	.	5	5	7	7
遺 族 年 金	6,378,452	6,498,024	6,593,483	6,603,985	6,654,808
遺 族 基 礎 年 金	198,770	194,469	188,744	181,083	177,777
遺 族 厚 生 年 金	4,419,872	4,556,033	4,672,407	4,747,470	4,826,659
遺 族 共 済 年 金					
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	361,118	370,700	379,652	377,347	385,928
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	814,483	838,473	859,506	849,997	862,627
私 立 学 校 教 職 員 共 済	41,101	42,970	44,773	46,131	47,718
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	7,426	6,969	6,640	6,286	3,116
恩 給					
文 官	16,063	14,027	12,324	10,651	9,189
軍 人	499,148	455,985	412,738	370,175	328,474
都 道 府 県 知 事 裁 定	16,799	14,705	13,045	11,199	9,701
船 員 保 険 (職 務 上)	3,671	3,689	3,646	3,636	3,605
船 員 保 険 (職 務 上 、 新 々 法)	.	4	9	9	13

(注) 1 新年金制度並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者状況を掲げた。

2 恩給の「老齢年金」には普通恩給を、「障害年金」には増加恩給及び傷病年金を、「遺族年金」には扶助料及び傷病者遺族特別年金を掲げた。

3 「厚生年金」は、基金代行分を含む。

(ii) 旧制度分

年度末現在 (単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
合 計	6,405,236	5,783,465	5,196,106	4,550,066	4,026,076
老 齢 年 金 (退 職 年 金)	4,645,254	4,158,017	3,700,173	3,189,046	2,787,143
厚 生 年 金 保 険	2,531,200	2,256,558	2,000,048	1,746,292	1,518,903
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	337,501	307,704	280,836	239,686	214,025
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	854,119	779,005	704,355	583,795	522,444
私 立 学 校 教 職 員 共 済	13,224	12,168	10,966	9,980	9,075
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	6,490	6,014	5,500	5,046	1,926
国 民 年 金 [老 齢 年 金	899,385	794,466	697,046	603,332	520,127
老 齢 福 祉 年 金	3,335	2,103	1,423	915	643
通 算 老 齢 年 金 (通 算 退 職 年 金)	617,656	556,165	497,215	438,250	383,798
厚 生 年 金 保 険	356,537	317,768	281,393	246,125	213,848
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	2,858	2,571	2,298	2,003	1,740
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	14,058	12,590	11,149	9,678	8,358
私 立 学 校 教 職 員 共 済	3,693	3,214	2,717	2,266	1,900
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	396	354	313	274	126
国 民 年 金	240,113	219,668	199,345	177,904	157,826
障 害 年 金 (疾 病 年 金)	230,651	214,582	199,388	183,162	168,922
厚 生 年 金 保 険	125,789	117,834	110,074	102,021	94,714
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	6,301	5,844	5,434	4,888	4,483
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	17,770	16,309	15,114	13,374	12,287
私 立 学 校 教 職 員 共 済	511	465	426	397	364
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	234	218	195	184	145
国 民 年 金 [障 害 年 金	80,048	73,913	68,144	62,296	56,929
遺 族 年 金 (通 算 遺 族 を 含 む)	911,209	854,288	798,948	739,278	685,921
厚 生 年 金 保 険	717,729	673,573	631,064	585,754	545,017
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	57,730	53,873	50,484	46,463	43,157
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	114,583	106,908	99,276	90,845	83,669
私 立 学 校 教 職 員 共 済	3,396	3,143	2,900	2,656	2,483
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	1,037	973	921	876	384
国 民 年 金 [母 子 年 金 準 母 子 年 金 遺 児 年 金 寡 婦 年 金]	16,734	15,817	14,302	12,683	11,211
船 員 給 付	425	383	352	301	262
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	425	383	352	301	262
公 務 災 害 給 付	41	31	30	30	30
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	41	31	30	30	30

(注) 1 「老齢年金(退職年金)」には特例老齢年金、減額退職年金を含む。

2 私立学校教職員共済の「退職年金」には、恩給財団年金を含む。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/045.xls>

第17表 公的年金受給権者1人当り年金額

(i) 新制度分

年度末現在 (単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
老 齢 年 金 (退 職 年 金)					
老 齢 基 礎 年 金	667,876	666,779	666,891	662,366	659,439
老 齢 厚 生 年 金 (老 齢 相 当) (通 老 相 当)	1,787,965	1,782,423	1,773,477	1,740,509	1,734,081
退 職 共 済 年 金	681,355	681,479	689,833	695,137	702,126
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	1,393,835	1,362,570	1,326,416	1,239,692	1,176,139
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	1,708,090	1,687,138	1,656,237	1,554,814	1,524,410
私 立 学 校 教 職 員 共 済	867,888	846,049	821,657	779,172	755,929
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	108,650	105,133	103,092	102,008	96,427
厚 生 年 金 基 金	255,075	246,552	237,163	231,776	219,228
恩 給					
文 官	1,894,850	2,000,723	2,138,327	2,306,083	2,460,778
軍 人	639,221	637,675	636,542	635,456	633,960
都道府県知事裁定	1,322,819	1,303,247	1,276,695	1,265,492	1,251,834
障 害 年 金					
障 害 基 礎 年 金	883,440	881,875	877,790	867,400	860,067
障 害 厚 生 年 金	1,207,716	1,201,047	1,194,299	1,174,594	1,158,988
障 害 共 済 年 金					
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	1,005,256	998,020	993,837	975,744	964,289
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	1,185,139	1,178,595	1,169,255	1,150,499	1,137,368
私 立 学 校 教 職 員 共 済	1,001,024	996,366	995,688	983,284	970,596
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	261,777	258,600	261,834	261,252	268,068
恩 給					
文 官	3,135,935	3,143,298	3,135,294	3,101,421	3,165,155
軍 人	1,979,700	1,974,056	1,972,515	1,973,442	1,967,512
都道府県知事裁定	2,718,882	2,678,900	2,644,923	2,609,167	2,560,700
船 員 保 険 (職 務 上)	2,131,173	2,140,816	2,141,653	2,117,996	2,124,811
船 員 保 険 (職 務 上 、 新 々 法)	・	4,765,000	4,740,000	2,469,000	2,417,667
遺 族 年 金					
遺 族 基 礎 年 金	782,422	779,124	778,246	771,060	767,824
遺 族 厚 生 年 金	1,025,558	1,018,480	1,010,967	996,104	984,257
遺 族 共 済 年 金					
国 共 済 [各 省 各 庁 組 合	1,440,932	1,424,776	1,409,799	1,365,672	1,345,921
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	1,572,021	1,565,946	1,559,805	1,505,731	1,492,662
私 立 学 校 教 職 員 共 済	745,882	742,289	740,235	730,685	725,075
農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	169,916	166,326	164,837	163,188	161,470
恩 給					
文 官	1,056,798	1,048,285	1,044,953	1,038,255	1,033,086
軍 人	775,576	763,802	752,582	742,149	732,175
都道府県知事裁定	1,095,052	1,080,169	1,082,920	1,056,321	1,042,721
船 員 保 険 (職 務 上)	2,064,526	2,080,742	2,084,658	2,078,657	2,076,840
船 員 保 険 (職 務 上 、 新 々 法)	・	1,416,333	1,448,167	1,276,714	1,410,556

(注) 1 新年金制度の受給権者数並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者数を掲げた。

2 恩給の「老齢年金」には普通恩給を、「障害年金」には増加恩給及び傷病年金を、「遺族年金」には扶助料及び傷病者遺族特別年金を掲げた。

3 「厚生年金保険」は、それぞれ併給している基礎年金分を含む。

4 「老齢厚生年金」「障害厚生年金」「遺族厚生年金」以外は、受給権者数と年金総額より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

(ii) 旧制度分

年度末現在 (単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
老 齢 年 金 (退 職 年 金)					
厚生年金保険	1,924,237	1,902,342	1,882,198	1,847,619	1,818,102
国共済〔各省各庁組合	2,389,334	2,367,573	2,348,106	2,193,038	2,164,865
地方公務員等共済組合	2,770,622	2,755,403	2,740,905	2,499,786	2,476,495
私立学校教職員共済	2,078,665	2,056,046	2,032,272	1,997,506	1,971,198
農林漁業団体職員共済組合	172,316	171,560	170,565	169,732	168,228
国民年金〔老 齢 年 金	481,961	482,694	483,791	481,246	479,975
老 齢 福 祉 年 金	405,800	404,112	402,900	398,800	396,180
通算老齢年金(通算退職年金)					
厚生年金保険	393,287	389,969	387,415	381,195	376,130
国共済〔各省各庁組合	806,794	807,152	802,500	789,085	780,840
地方公務員等共済組合	814,874	811,982	807,993	798,383	789,953
私立学校教職員共済	598,828	595,349	594,013	590,398	580,503
農林漁業団体職員共済組合	45,487	45,507	45,243	45,272	45,352
国民年金	221,126	221,770	222,660	221,884	221,728
障 害 年 金 (疾 病 年 金)					
厚生年金保険	1,212,291	1,204,561	1,195,574	1,178,849	1,165,584
国共済〔各省各庁組合	1,917,977	1,889,347	1,860,981	1,781,448	1,749,155
地方公務員等共済組合	2,055,004	2,023,198	1,996,800	1,894,603	1,865,317
私立学校教職員共済	1,586,806	1,564,123	1,544,803	1,516,694	1,499,673
農林漁業団体職員共済組合	155,405	155,639	152,203	151,883	146,493
国民年金〔障 害 年 金	888,866	885,395	882,609	873,404	866,946
遺 族 年 金 (通 算 遺 族 を 含 む)					
厚生年金保険	994,468	993,071	992,736	985,057	980,831
国共済〔各省各庁組合	1,298,825	1,290,899	1,284,329	1,264,808	1,253,426
地方公務員等共済組合	1,298,804	1,291,504	1,284,379	1,261,058	1,248,757
私立学校教職員共済	741,550	746,184	760,278	763,185	768,370
農林漁業団体職員共済組合	80,134	79,352	79,887	80,728	80,092
国民年金〔母子年金 準母子年金 遺児年金 寡婦年金〕	457,001	455,056	453,250	448,262	445,075
船 員 給 付					
国共済〔各省各庁組合	2,427,036	2,395,469	2,346,976	2,312,175	2,279,052
公 務 災 害 給 付					
国共済〔各省各庁組合	2,168,600	1,961,413	1,983,673	1,983,673	1,985,000

(注) 1 「厚生年金保険」は、それぞれ併給している基礎年金分を含む。

2 「厚生年金保険」は、基金代行支給分を含む。

3 受給権者数と年金総額より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/046.xls>

第18表 公的年金積立金状況

年度末現在 (単位 百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
合 計	193,076,823	191,446,479	191,698,160	194,102,419	185,110,837
厚生年金保険	108,526,333	105,035,445	103,173,746	104,950,029	107,224,022
厚生年金基金	26,739,779	28,724,316	30,705,596	30,366,060	21,680,810
国民年金	8,456,389	9,601,155	10,073,807	10,889,597	11,846,616
国家公務員共済組合 (各省各庁組合)	7,945,069	7,562,734	7,267,618	7,128,548	・
厚生年金保険給付積立金	・	・	・	・	6,279,093
退職等年金給付積立金	・	・	・	・	50,842
経過的長期給付積立金	・	・	・	・	627,177
地方公務員等共済組合	37,681,557	36,815,864	36,680,282	36,993,794	37,402,277
私立学校教職員共済	3,415,617	3,422,374	3,546,332	3,642,786	・
農林漁業団体職員共済組合	312,079	284,592	250,779	131,605	・

- (注) 1 「船員保険」は、船員保険特別会計全体の積立金である。平成22年度以降は、報告書内容変更により未掲載。よって、合計にも「船員保険」が含まれていないため、年次推移での比較には注意が必要である。
 2 「国民年金」は、国民年金勘定と基礎年金勘定の合計である。
 3 「厚生年金基金」は、時価である。

資料：「厚生年金基金」は、厚生労働省年金局調べ

「私立学校教職員共済」は、日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/047.xls>

第19表 年金財政指標

平成27(2015)年度 年金財政指標総括表

保険者	被保険者・ 組合員数 (千人)	老齢・退職 年金受給者 数(千人)	同左(老齢・ 退年相当) (千人)	年 金 扶養比率	総 合 費用率 (%)	独自給付 費用率 (%)	保険料 比率 (%)	積立比率 (時価ベース)			
旧 厚生年金	36,864	29,726	15,684	2.35	19.8	14.8	87.0	5.2			
国家公務員共済組合	1,064	938	692	1.54				2.22	5.2	5.2	
地方公務員共済組合	2,832	2,351	2,054	1.38						5.4	5.4
私立学校教職員共済	529	390	133	3.98							5.2
41,289		18,562				5.2					

- (注) 1 老齢・退職年金受給者には、老齢・退年相当受給者のほか、通算老齢(通算退職)年金相当受給者を含む。また、国共済、地共済及び私学共済の受給者数は、被用者年金一元化前の共済年金の受給者数と被用者年金一元化後の厚生年金の受給者数の合計である。
 2 総合費用率、独自給付費用率、保険料比率、積立比率の算出に用いられる諸数値は、厚生年金基金が代行している部分を含めた推計値である。国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の年金給付、保険料収入、運用収入及び前年度末積立金については、厚生年金相当部分の推計値である。

資料：厚生労働省年金局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/048.xls>

年金財政指標について

○年金扶養比率

1人の老齢・退職年金受給者(老齢・退年相当)を何人の被保険者で支えているかを表す指標である。

この場合、老齢・退職年金受給者(老齢・退年相当)とは、その制度における被保険者期間が老齢基礎年金の資格期間である25年を満たしている者(経過的に20~24年の者を含むほか、中高齢の特例による期間短縮を受けている者を含む。)及び旧法の老齢・退職年金受給者を対象とする。

$$\text{年金扶養比率} = \frac{\text{年度末被保険者(組合員・加入者)数}}{\text{年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)}}$$

○総合費用率

被用者年金制度について、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、その年度の標準報酬総額に対してどれくらいの比率になっているかを表す指標である。積立金及びその運用収入がない状態で、単年度ごとに完全な賦課方式の財政運営を行った場合の保険料率に相当する。

$$\text{総合費用率} = \frac{\text{実質的な支出} - \text{国庫・公経済負担}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

ここで、実質的な支出とは、給付費から追加費用や基礎年金交付金を控除すること等により定められる独自給付費と基礎年金拠出金とからなっており、制度横断的な給付と負担を行う仕組みである基礎年金制度を考慮して、公的年金各制度が、ある年度において社会保険方式として実質的に負担することとなる費用のことである。

$$\begin{aligned} \text{実質的な支出} &= \text{給付費} + \text{基礎年金拠出金} - \text{基礎年金交付金} \\ &\text{旧厚生年金} \rightarrow + \text{厚生年金交付金} - \text{厚生年金拠出金} \\ &\text{国共済、地共済、私学共済} \rightarrow + \text{厚生年金拠出金} - \text{厚生年金交付金} \\ &\quad + \text{制度間調整拠出金} - \text{制度間調整交付金} \\ &\quad + \text{年金保険者拠出金} - \text{国共済連合会等拠出金収入} \\ &\quad + \text{財政調整拠出金} - \text{財政調整拠出金収入} \\ &\quad - \text{追加費用} \\ &\quad - \text{職域等費用納付金} \end{aligned}$$

独自給付費とは、実質的な支出から基礎年金拠出金を控除したものであり、制度横断的な給付と負担を行う仕組みである基礎年金制度に対する負担を除外して、公的年金各制度独自に社会保険方式として負担することとなる費用のことである。

○独自給付費費用率

被用者年金制度について、ある年度の独自給付費のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、その年度の標準報酬総額に対してどれくらいの比率になっているかを表す指標である。基礎年金制度に係る保険料負担を除外して、被用者年金制度の独自給付費に関して単年度ごとに完全な賦課方式の財政運営を行った場合の保険料率に相当する。

$$\text{独自給付費費用率} = \frac{\text{実質的な支出} - \text{国庫・公経済負担} - \text{基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

○保険料比率

ある年度の実質的な支出のうち自前で財源を賄わなければならない部分（すなわち実質的な支出から国庫・公経済負担を除いたもの）に対する保険料収入の比率である。

$$\text{保険料比率} = \frac{\text{保険料収入}}{\text{実質的な支出} - \text{国庫・公経済負担}} \times 100$$

○積立比率

ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄わなければならない部分（国庫・公経済負担を除いたもの）に対して、前年度末に保有する積立金はその何年分に相当しているかを表す指標である（時価ベース）。

$$\text{積立比率} = \frac{\text{前年度末積立金}}{\text{実質的な支出} - \text{国庫・公経済負担}}$$

第20表 業務災害補償保険年金受給者数

年度末現在 (単位 人)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	227,352	224,261	222,905	220,405	217,301
障 害 補 償 年 金	94,854	93,429	92,691	91,532	90,185
労働者災害補償保険	93,072	92,003	90,926	89,787	88,460
国家公務員災害補償					
国 家 公 務 員	555	532	521	511	498
地方公務員災害補償	1,227	893	1,244	1,234	1,227
傷 病 補 償 年 金	7,944	7,446	6,993	6,571	6,123
労働者災害補償保険	7,897	7,399	6,942	6,524	6,079
国家公務員災害補償					
国 家 公 務 員	15	17	15	12	12
地方公務員災害補償	32	30	36	35	32
遺 族 補 償 年 金	124,554	123,386	123,221	122,302	120,993
労働者災害補償保険	119,623	119,032	118,358	117,511	116,271
国家公務員災害補償					
国 家 公 務 員	1,495	1,476	1,452	1,418	1,380
地方公務員災害補償	3,436	2,878	3,411	3,373	3,342

(注) 「障害補償年金」「遺族補償年金」には、差額一時金、前払一時金を含む。

資料：「労働者災害補償保険」は、厚生労働省労働基準局労災補償部「労働者災害補償保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/049.xls>

第21表 業務災害補償保険年金支払総額

年度末現在 (単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	381,433,938	373,985,513	372,255,245	367,355,202	363,576,729
障 害 補 償 年 金	147,684,531	144,783,514	143,609,292	141,651,977	140,521,897
労働者災害補償保険	143,308,734	141,214,121	139,143,811	137,304,028	136,237,932
国家公務員災害補償					
国 家 公 務 員	1,243,984	1,189,818	1,156,704	1,140,740	1,108,505
地方公務員災害補償	3,100,533	2,358,465	3,274,374	3,207,209	3,175,460
傷 病 補 償 年 金	22,012,533	20,371,642	19,038,588	17,885,463	16,627,188
労働者災害補償保険	21,827,839	20,163,928	18,838,575	17,662,481	16,467,175
国家公務員災害補償					
国 家 公 務 員	51,859	66,994	50,506	41,645	38,936
地方公務員災害補償	132,835	140,720	149,507	181,337	121,077
遺 族 補 償 年 金	211,736,874	208,830,358	209,607,366	207,817,762	206,427,644
労働者災害補償保険	199,565,323	198,171,365	197,415,466	195,597,820	194,706,233
国家公務員災害補償					
国 家 公 務 員	3,371,158	3,225,186	3,260,008	3,194,385	3,053,704
地方公務員災害補償	8,800,392	7,433,807	8,931,892	9,025,557	8,667,707

(注) 「障害補償年金」「遺族補償年金」には、差額一時金、前払一時金を含む。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/050.xls>

第22表 業務災害補償保険年金受給者1人当り金額

年度末現在 (単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
障 害 補 償 年 金					
労働者災害補償保険	1,539,762	1,534,886	1,530,297	1,529,219	1,540,108
国家公務員災害補償					
国家公務員	2,297,773	2,266,588	2,229,177	2,232,368	2,225,914
地方公務員災害補償	2,526,922	2,643,813	2,656,012	2,599,035	13,551,090
傷 病 補 償 年 金					
労働者災害補償保険	2,764,067	2,725,223	2,713,710	2,707,309	2,708,862
国家公務員災害補償					
国家公務員	3,457,247	3,940,843	3,367,067	3,470,417	3,244,667
地方公務員災害補償	4,151,099	4,690,653	4,152,973	5,181,057	3,783,656
遺 族 補 償 年 金					
労働者災害補償保険	1,668,286	1,664,858	1,667,952	1,664,506	1,674,590
国家公務員災害補償					
国家公務員	2,254,955	2,185,085	2,245,185	2,252,740	6,280,947
地方公務員災害補償	2,561,232	2,582,977	7,168,452	7,314,066	2,593,569

(注) 1 「障害補償年金」「遺族補償年金」には、差額一時金、前払一時金を含む。

2 年金受給者数と年金支払総額より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/051.xls>

第23表 介護保険適用者数

年度末現在 (単位 人)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
保 険 者 数	1,580	1,579	1,579	1,579	1,579
世帯数(第1号被保険者のいる世帯)	22,060,225	22,749,195	23,370,778	23,856,459	24,261,177
被 保 険 者 数					
第1号被保険者数	30,938,431	32,018,149	33,020,554	33,815,522	34,404,995
65歳以上75歳未満	15,737,207	16,523,782	17,164,412	17,449,216	17,453,524
75歳以上	15,201,224	15,494,367	15,856,142	16,366,306	16,951,471
第2号被保険者数(万人)	4,275	4,247	4,220	4,204	4,200

(注) 「保険者数」とは、市町村(広域連合及び一部事務組合を含む)及び特別区の数である。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/052.xls>

第24表 介護保険認定者数

年度末現在 (単位 人)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
被 保 険 者 数	5,610,950	5,838,004	6,058,088	6,203,923	6,319,730
第1号被保険者数	5,457,084	5,691,190	5,917,554	6,068,408	6,186,862
65歳以上75歳未満	685,709	722,347	752,513	755,909	745,464
75歳以上	4,771,375	4,968,843	5,165,041	5,312,499	5,441,398
第2号被保険者数	153,866	146,814	140,534	135,515	132,868

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/053.xls>

第25表 介護保険給付における介護給付・予防給付

年度累計（単位 金額：千円、千単位数）

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
《件数》					
合 計	132,679,320	140,820,455	148,573,763	155,117,071	157,953,087
居宅介護（介護予防） サ ー ビ ス	118,034,918	125,677,358	132,966,160	139,038,892	136,974,035
地 域 密 着 型 （介護予防）サービス	4,023,179	4,332,279	4,715,226	5,018,447	9,787,231
施設介護サービス	10,621,223	10,810,818	10,892,377	11,059,732	11,191,821
《単位数》					
合 計	822,395,843	861,242,544	900,043,763	918,630,546	935,009,844
居宅介護（介護予防） サ ー ビ ス	432,383,353	459,409,607	485,150,208	497,400,799	473,444,267
地 域 密 着 型 （介護予防）サービス	87,733,307	94,648,503	103,935,277	110,559,688	149,542,525
施設介護サービス	302,279,183	307,184,433	310,958,278	310,670,060	312,023,051
《費用額》					
合 計	8,454,003,262	8,854,876,750	9,254,904,258	9,487,020,365	9,661,126,049
居宅介護（介護予防） サ ー ビ ス	4,490,098,543	4,768,942,801	5,033,593,489	5,185,748,878	4,942,856,197
地 域 密 着 型 （介護予防）サービス	891,162,418	961,862,393	1,056,897,685	1,128,174,440	1,529,010,172
施設介護サービス	3,072,742,301	3,124,071,557	3,164,413,084	3,173,097,047	3,189,259,680
《給付費》					
合 計	7,658,413,642	8,016,355,034	8,378,620,625	8,546,216,467	8,671,681,012
居宅介護（介護予防） サ ー ビ ス	4,085,299,193	4,336,234,706	4,576,450,902	4,687,365,193	4,451,408,464
地 域 密 着 型 （介護予防）サービス	802,735,041	865,883,136	951,545,285	1,010,513,644	1,364,625,771
施設介護サービス	2,770,379,408	2,814,237,191	2,850,624,438	2,848,337,630	2,855,646,776

(注) 各年度累計は、各年3月サービス分から翌年2月サービス分までである。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/054.xls>

第26表 介護保険給付の高額介護（介護予防）サービス費

年度累計（単位 金額：千円）

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
《件数》					
合 計	14,363,242	15,561,589	16,067,697	17,319,488	18,843,136
世 帯 合 算	1,570,324	1,676,592	1,802,734	2,033,965	2,313,181
そ の 他	12,792,918	13,884,997	14,264,963	15,285,523	16,529,955
《給付額》					
合 計	147,835,763	156,281,819	164,978,731	115,189,306	203,720,396
世 帯 合 算	11,699,357	12,476,278	13,518,780	11,862,401	22,463,884
そ の 他	136,136,406	143,805,541	151,459,951	103,326,905	181,256,513

(注) 各年度累計は、各年3月サービス分から翌年2月サービス分までである。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/055.xls>

第27表 介護保険保険料収納額

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
調 定 額 累 計	1,768,232,669	1,841,523,948	1,910,312,452	2,159,455,627	2,275,235,915
収 納 額 累 計	1,741,061,684	1,814,091,889	1,882,641,262	2,130,132,348	2,196,542,617
還 付 未 済 額 (別掲)	1,756,883	1,856,561	1,982,653	2,135,404	2,425,399
不 納 欠 損 額	4,726	3,161	4,841	5,332	17,549,882
未 収 額	27,166,250	27,428,594	27,666,193	29,317,783	61,143,369
減 免 額 (別掲)	4,451,524	2,773,583	3,019,452	5,487,019	5,825,206

(注) 調定額の変更等に関する事務処理の不備により、特別徴収の「調定額累計」と「収納額累計」が一致しない。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/056.xls>

2 健康保険

① 全国健康保険協会管掌健康保険

第28表 全国健康保険協会管掌健康保険適用状況

(i) 一般被保険者関係

年度末現在

区 分	平成24年 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
事業所数	1,636,155	1,680,537	1,749,928	1,858,887	1,994,022
被保険者数	19,871,327	20,303,177	20,901,905	21,577,484	22,428,161
男	12,162,152	12,413,336	12,773,337	13,162,250	13,621,036
女	7,709,175	7,889,841	8,128,568	8,415,234	8,807,125
強制適用	19,306,707	19,750,819	20,364,527	21,119,792	21,979,900
任意包括適用	227,025	231,549	237,600	170,678	174,963
任意継続適用 (再掲)	337,595	320,809	299,778	287,014	273,298
介護保険第2号被保険者数	10,503,442	10,807,053	11,202,809	11,660,267	12,258,692
男	6,520,266	6,694,069	6,926,062	7,185,184	7,498,200
女	3,983,176	4,112,984	4,276,747	4,475,083	4,760,492
被扶養者数	15,232,084	15,340,171	15,490,552	15,587,451	15,643,044
(再掲)					
介護保険第2号被扶養者数	3,330,134	3,329,972	3,335,236	3,333,638	3,311,868
被保険者1人当り被扶養者数	0.767	0.756	0.741	0.722	0.697
平均標準報酬月額	276,414	277,116	279,789	282,001	284,285
男	313,137	313,606	316,731	319,064	322,702
女	218,480	219,705	221,738	224,031	224,870
(再掲)					
介護保険第2号被保険者	301,847	302,710	305,746	308,051	310,485
男	347,448	348,231	351,954	354,597	359,085
女	227,200	228,623	230,913	233,318	233,934

(ii) 法第3条第2項被保険者関係

年度末現在

区 分	平成24年 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
印紙購入通帳数 (事業所数)	979	848	796	711	693
有効手帳所有者数 (被保険者数)	12,620	12,063	12,283	12,784	13,013
男	10,834	10,452	10,724	11,206	11,468
女	1,786	1,611	1,559	1,578	1,545
(再掲)					
介護保険第2号被保険者数	7,097	6,666	6,624	6,702	6,768
被扶養者数	6,422	6,294	6,363	6,518	6,437
(再掲)					
介護保険第2号被扶養者数	1,737	1,658	1,644	1,612	1,588
被保険者1人当り被扶養者数	0.509	0.522	0.518	0.510	0.495
平均賃金日額	13,601	13,578	13,794	13,991	14,176
(再掲)					
介護保険第2号被保険者	14,097	14,176	14,392	14,649	14,843

資料：全国健康保険協会「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/057.xls>

第29表 全国健康保険協会管掌健康保険被保険者数(一般被保険者・標準報酬等級別)

平成28年度末現在

標準報酬 月額(千円)	被保険者数			
	計	男	女	(再掲) 介護保険
総数	22,428,161	13,621,036	8,807,125	12,258,692
58	110,328	72,532	37,796	49,702
68	20,246	11,355	8,891	8,414
78	60,613	29,064	31,549	28,645
88	61,257	23,170	38,087	31,094
98	284,857	156,571	128,286	145,293
104	85,881	25,205	60,676	46,591
110	137,288	39,226	98,062	74,238
118	246,942	76,290	170,652	130,128
126	291,579	76,531	215,048	154,032
134	411,235	116,446	294,789	213,770
142	488,948	139,844	349,104	252,112
150	777,302	283,803	493,499	393,587
160	794,939	265,999	528,940	388,187
170	831,468	298,876	532,592	389,606
180	930,058	377,854	552,204	420,812
190	875,030	363,346	511,684	385,503
200	1,601,077	786,111	814,966	720,503
220	1,773,177	927,672	845,505	769,665
240	1,670,243	985,871	684,372	747,653
260	1,678,253	1,102,758	575,495	806,090
280	1,448,069	1,034,616	413,453	742,912
300	1,347,089	998,973	348,116	752,333
320	998,993	781,650	217,343	592,507
340	833,294	672,070	161,224	527,395
360	792,907	651,706	141,201	528,256
380	712,620	600,548	112,072	508,070
410	748,010	629,653	118,357	558,825
440	486,507	421,621	64,886	382,235
470	311,090	274,491	36,599	252,301
500	338,753	285,218	53,535	266,483
530	157,159	140,463	16,696	129,812
560	134,770	119,193	15,577	109,661
590	147,250	125,507	21,743	115,785
620	67,759	60,114	7,645	54,758
650	66,560	58,508	8,052	53,151
680	39,274	35,014	4,260	31,349
710	86,752	73,117	13,635	66,405
750	48,785	42,686	6,099	38,012
790	70,688	58,704	11,984	53,214
830	39,356	34,495	4,861	30,131
880	42,319	36,303	6,016	31,941
930	22,931	20,125	2,806	17,286
980	69,009	56,634	12,375	49,967
1,030	19,428	16,955	2,473	14,267
1,090	24,579	21,173	3,406	18,118
1,150	13,592	11,848	1,744	10,088
1,210	29,767	25,340	4,427	21,890
1,270	13,693	12,032	1,661	10,036
1,330	20,786	17,916	2,870	15,157
1,390	165,651	145,839	19,812	120,722

資料：全国健康保険協会「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/058.xls>

第 30 表 全国健康保険協会管掌健康保険適用状況(一般被保険者・業態別)

平成27年9月1日現在

区 分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
合 計	1,804,805	21,127,774	12,826,710	8,301,064	283,464	321,478	224,726
農 林 水 産 業	23,556	189,049	137,096	51,953	257,998	282,508	193,319
鉱業・採石業・砂利採取業	3,293	39,306	32,901	6,405	313,406	329,617	230,135
総 合 工 事 業	134,923	969,075	812,466	156,609	314,179	330,990	226,969
職 別 工 事 業	108,361	530,266	453,323	76,943	324,263	338,394	241,008
設 備 工 事 業	92,501	589,527	499,889	89,638	331,990	349,079	236,691
食 料 品 ・ た ば こ 製 造 業	33,176	772,115	409,271	362,844	248,855	301,771	189,168
織 維 製 品 製 造 業	17,741	196,784	85,699	111,085	233,001	308,932	174,422
木 製 品 ・ 家 具 等 製 造 業	15,404	145,635	115,458	30,177	271,653	289,533	203,243
紙 製 品 製 造 業	5,096	99,622	72,872	26,750	286,330	316,633	203,777
印 刷 ・ 同 関 連 業	19,554	231,890	164,406	67,484	302,232	332,889	227,545
化 学 工 業 ・ 同 類 似 業	20,643	391,150	284,425	106,725	303,642	336,038	217,305
金 属 工 業	34,414	493,802	403,598	90,204	315,671	334,578	231,075
機 械 器 具 製 造 業	63,888	1,261,703	968,066	293,637	308,648	338,018	211,818
そ の 他 の 製 造 業	23,681	324,303	233,131	91,172	300,761	334,270	215,077
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12,063	112,005	87,488	24,517	320,668	344,984	233,894
情 報 通 信 業	52,703	413,936	300,883	113,053	332,198	361,573	254,018
道 路 貨 物 運 送 業	41,946	915,807	816,492	99,315	298,258	307,641	221,116
そ の 他 の 運 輸 業	22,031	716,434	601,340	115,094	262,739	273,700	205,467
卸 売 業	124,524	1,221,414	848,198	373,216	316,723	353,347	233,489
飲 食 料 品 以 外 の 小 売 業	134,707	1,280,324	721,485	558,839	279,697	325,522	220,536
飲 食 料 品 小 売 業	43,968	427,916	233,059	194,857	246,891	294,482	189,969
無 店 舗 小 売 業	12,211	75,608	42,574	33,034	295,410	338,538	239,828
金 融 ・ 保 険 業	18,248	148,737	88,368	60,369	327,197	387,671	238,675
不 動 産 業	102,474	370,937	233,749	137,188	305,835	337,656	251,616
物 品 賃 貸 業	7,717	114,654	78,794	35,860	295,105	329,079	220,454
学 術 研 究 機 関	3,344	59,032	23,154	35,878	308,909	400,692	249,676
専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	134,337	752,783	477,641	275,142	324,142	364,258	254,500
飲 食 店	54,027	482,993	290,817	192,176	262,248	298,795	206,942
宿 泊 業	12,398	229,046	130,702	98,344	247,822	281,016	203,706
対 個 人 サ ー ビ ス 業	41,017	351,111	161,564	189,547	259,858	306,770	219,872
娛 楽 業	17,502	313,242	184,561	128,681	278,145	315,593	224,436
教 育 ・ 学 習 支 援 業	25,143	341,105	144,799	196,306	262,661	308,054	229,179
医 療 業 ・ 保 健 衛 生	88,190	1,792,442	455,659	1,336,783	304,091	419,025	264,914
社会保険・社会福祉・介護事業	78,432	1,914,402	556,290	1,358,112	235,024	266,173	222,266
複 合 サ ー ビ ス 業	10,050	222,969	130,707	92,262	248,780	284,529	198,134
職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	13,165	432,784	246,272	186,512	231,095	256,215	197,926
そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	31,493	675,638	482,951	192,687	246,864	266,908	196,626
修 理 業	39,386	246,387	200,835	45,552	296,470	313,338	222,101
廃 棄 物 処 理 業	17,828	199,628	165,710	33,918	314,157	324,362	264,295
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	31,301	193,134	95,946	97,188	274,688	320,134	229,823
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	26,305	336,028	180,120	155,908	268,348	316,359	212,881
公 務	12,064	553,051	173,951	379,100	188,768	211,469	178,351

(注) 1 産業分類は、厚生労働省年金局「健康保険及び厚生年金保険の業態分類標準」による。

2 法第3条第2項被保険者及び任意継続被保険者を除く。

資料：厚生労働省年金局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/059.xls>

第31表 全国健康保険協会管掌健康保険保険料徴収状況

(i) 一般被保険者関係

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
徴収決定済額	8,119,208,095	8,295,012,913	8,631,329,268	8,910,370,079	9,306,797,574
前年度より繰越額(再掲)	243,501,216	233,260,851	214,470,108	194,266,674	178,581,471
収納済額	7,865,336,285	8,060,632,680	8,418,282,191	8,712,094,256	9,121,120,446
不納欠損額	18,824,284	19,910,125	17,787,355	18,937,788	16,328,068
収納未済額	235,047,521	214,470,109	195,112,918	179,338,035	169,349,060
収納率(%)	96.9	97.2	97.5	97.8	98.0

(注) 任意継続被保険者の保険料徴収状況は含まれていない。

(ii) 法第3条第2項被保険者関係

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
《印紙売さばき状況》					
印紙枚数(枚)	1,581,553	1,614,755	1,597,220	1,605,936	1,512,782
第1級	20,525	19,849	18,940	13,926	3,289
2	17,814	16,155	15,828	15,010	4,978
3	47,589	43,790	39,704	39,920	24,956
4	44,524	39,349	45,918	48,350	48,154
5	126,774	127,032	109,412	99,554	90,567
6	423,937	437,303	418,043	414,411	398,296
7	213,009	212,158	218,904	231,068	209,312
8	231,499	244,516	243,720	232,643	215,633
9	270,685	284,765	297,006	321,837	322,881
10	108,750	113,704	114,821	117,852	119,983
11	76,447	76,134	74,924	71,365	74,733
12	・	・	・	・	・
13	・	・	・	・	・
《保険料徴収状況》					
徴収決定額	717,461	633,852	666,579	629,930	612,879
収納済額	717,307	633,740	666,564	629,901	612,801
不納欠損額	—	—	—	—	—
収納未済額	154	112	15	30	63

資料：全国健康保険協会「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/060.xls>

第 32 表 全国健康保険協会管掌健康保険給付決定状況

(i) 一般被保険者関係

(単位 金額：千円)

区 分			平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数		398,754,971	404,938,789	417,965,791	436,931,599	452,545,203
	金額		4,748,689,947	4,874,685,644	5,057,986,968	5,387,495,602	5,531,849,028
被 保 險 者 分	件数		205,466,344	210,229,441	218,227,687	230,224,665	241,501,511
	金額		2,498,411,299	2,586,278,500	2,704,366,614	2,931,720,452	3,054,223,130
診 療 費	件数		135,479,204	138,134,974	142,642,247	150,050,295	156,742,605
	日数		225,744,879	227,053,938	231,991,910	241,159,979	248,862,544
	金額		1,770,915,000	1,823,909,883	1,906,834,998	2,048,944,579	2,147,821,298
薬 剤 支 給	件数		58,899,739	60,874,437	64,046,984	68,230,661	72,359,551
	枚数		71,207,174	73,005,321	76,398,563	81,016,309	85,315,289
	金額		383,392,301	412,788,347	434,310,479	507,980,259	510,418,894
入院時食事療養費 (標準負担額差額支給除く)	件数		1,453,949	1,480,442	1,524,303	1,608,400	1,667,996
	回数		34,919,738	35,016,399	35,386,298	36,707,783	37,422,604
	金額		14,249,823	14,321,952	14,494,057	15,044,291	11,777,623
訪問看護療養費	件数		16,477	18,784	21,946	26,517	31,706
	日数		112,529	129,674	152,363	180,437	214,821
	金額		885,437	1,053,859	1,255,962	1,491,728	1,785,282
入院時食事療養・生活療養費 (標準負担額差額支給)	件数		1,280	1,145	1,027	878	1,054
	回数		37,019	33,101	33,780	27,108	26,367
	金額		6,003	5,219	5,555	4,784	7,334
療 養 費	件数		9,694,368	9,832,831	10,120,431	10,505,826	10,755,011
	金額		46,599,937	46,449,860	48,179,187	49,898,400	51,642,853
移 送 費	件数		78	53	62	59	88
	金額		3,462	2,674	9,193	2,871	4,342
高 額 療 養 費	件数		186,264	154,638	144,733	138,709	152,128
	金額		13,636,054	11,290,387	10,473,910	10,144,788	10,319,295
傷 病 手 当 金	件数		898,616	906,834	929,561	941,187	1,073,040
	日数		29,212,214	29,389,727	30,414,937	31,132,268	33,837,053
	金額		157,859,446	158,858,553	164,638,247	169,468,327	182,541,607
埋 葬 料	件数		23,846	23,023	23,558	22,993	23,161
	金額		1,191,335	1,148,789	1,176,033	1,148,006	1,156,341
出 産 育 児 一 時 金	件数		140,906	148,261	154,823	152,376	167,253
	金額		59,076,489	62,164,259	64,920,309	63,949,929	70,210,151
出 産 手 当 金	件数		125,566	134,461	142,315	155,164	195,914
	日数		10,283,049	11,007,755	11,712,801	12,803,817	13,443,347
	金額		50,596,013	54,284,717	58,068,685	63,642,492	66,538,110
被 扶 養 者 分	件数		178,066,893	178,655,003	182,487,207	188,991,458	192,966,735
	金額		1,949,716,759	1,972,111,941	2,013,823,247	2,096,997,409	2,118,107,968
診 療 費	件数		117,306,047	117,400,781	119,231,038	123,132,769	125,242,810
	日数		202,387,743	199,831,622	200,519,074	204,755,028	205,625,432
	金額		1,476,534,901	1,490,305,953	1,524,518,755	1,584,163,303	1,611,238,586
薬 剤 支 給	件数		55,162,856	55,636,918	57,532,128	60,038,490	61,846,606
	枚数		73,854,064	73,554,987	75,511,203	78,334,191	79,980,111
	金額		304,799,434	317,013,177	327,569,253	361,712,172	355,269,526
入院時食事療養費 (標準負担額差額支給除く)	件数		1,402,268	1,388,089	1,390,951	1,427,959	1,428,275
	回数		40,214,122	39,668,818	39,136,053	39,448,306	39,215,833
	金額		16,086,090	15,892,062	15,697,233	15,839,534	12,313,147
家族訪問看護療養費	件数		83,427	95,736	111,750	133,749	157,891
	日数		527,673	595,334	691,133	6,847,336	970,216
	金額		4,250,541	4,843,273	5,687,559	6,847,366	8,064,830
入院時食事療養・生活療養費 (標準負担額差額支給)	件数		1,184	999	884	686	790
	回数		36,255	35,351	35,044	26,071	30,710
	金額		6,120	6,282	6,696	5,333	8,236
家 族 療 養 費	件数		5,079,716	5,119,195	5,228,306	5,344,818	5,368,239
	金額		28,426,214	28,131,483	29,051,656	29,269,715	30,203,057
家 族 移 送 費	件数		131	129	120	99	116
	金額		3,639	7,144	3,404	2,660	7,837
高 額 療 養 費	件数		159,696	132,342	124,055	109,524	115,572
	金額		11,020,810	9,179,108	8,623,511	7,734,987	8,089,724

家族埋葬料	件数	16,875	16,322	16,030	15,314	15,208
	金額	843,750	816,100	801,500	765,700	760,400
家族出産育児一時金	件数	256,961	252,581	242,896	216,009	219,503
	金額	107,748,261	105,917,359	101,863,680	90,656,638	92,152,626
高齢受給者分(一般)	件数	12,636,815	13,287,187	14,125,768	14,374,539	14,398,429
	金額	244,357,159	259,342,028	275,829,892	290,655,690	285,756,607
診療費	件数	8,407,904	8,810,161	9,307,692	9,436,581	9,415,547
	日数	17,819,221	18,272,730	18,893,460	18,739,156	18,268,908
	金額	197,413,931	208,144,758	220,934,249	228,943,054	229,481,392
薬剤支給	件数	4,223,343	4,470,861	4,810,605	4,929,784	4,974,066
	枚数	5,434,286	5,679,560	6,038,296	6,123,243	6,096,247
	金額	43,844,837	48,017,989	51,518,263	58,227,788	53,394,799
入院時食事療養・生活療養費 (標準負担額差額支給除く)	件数	177,234	182,140	191,512	194,380	194,071
	回数	6,462,950	6,540,625	6,744,037	6,708,995	6,546,513
	金額	2,705,981	2,742,943	2,836,322	2,827,999	2,156,654
(家族)訪問看護療養費	件数	5,568	6,165	7,471	8,174	8,816
	日数	41,365	46,084	55,485	65,542	71,049
	金額	392,410	436,338	541,058	656,850	723,762
高齢受給者分(一定以上所得者)	件数	2,256,776	2,457,548	2,787,167	3,005,122	3,217,309
	金額	38,594,092	42,528,687	48,883,279	54,033,316	57,753,160
診療費	件数	1,528,429	1,655,338	1,866,230	2,005,764	2,136,795
	日数	2,933,082	3,127,139	3,459,290	3,643,566	3,827,308
	金額	31,364,159	34,283,725	39,434,573	42,733,751	46,497,075
薬剤支給	件数	727,560	801,140	919,723	997,977	1,078,818
	枚数	912,723	992,185	1,130,446	1,215,804	1,301,123
	金額	6,854,836	7,813,373	8,978,610	10,814,577	10,807,668
入院時食事療養・生活療養費 (標準負担額差額支給除く)	件数	28,689	31,004	35,213	37,363	40,155
	回数	783,533	849,156	924,717	959,156	1,033,815
	金額	328,961	358,370	390,295	405,101	334,952
(家族)訪問看護療養費	件数	787	1,070	1,214	1,381	1,696
	日数	5,944	8,632	9,720	9,321	12,968
	金額	46,136	73,219	79,800	79,887	113,465
世帯合算高額療養費	件数	328,110	309,579	337,915	335,772	461,183
	金額	17,609,905	14,423,453	15,082,922	14,087,294	16,006,850
高額医療・高額介護合算療養費	件数	33	31	47	43	36
	金額	733	1,034	1,014	1,441	1,315

(注) 1 被保険者及び被扶養者分の「入院時食事療養・生活療養費(標準負担額差額支給)」「療養費」「移送費」「高額療養費」「傷病手当金」「(家族)埋葬料」「(家族)出産育児一時金」「出産手当金」には高齢受給者分が含まれている。

2 「入院時食事療養費(標準負担額差額支給除く)」の件数は診療費の再掲であり、件数の合計には含まれていない。

3 「薬剤支給」の枚数は、処方箋枚数である。

4 「高齢受給者(一般)」とは、70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が2割になる者である。ただし、特例措置により平成26年3月までは1割負担である。

5 「高齢受給者(一定以上所得者)」とは、70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が3割になる者である。

6 「入院時食事療養費(標準負担額差額支給除く)」は、平成23年度以前は「入院時食事療養費・生活療養費(標準負担額差額支給除く)」である。

(ii) 法第3条第2項被保険者関係

(単位 金額：千円)

区 分			平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数		129,266	131,280	132,775	133,168	122,666
	金額		1,726,109	1,787,305	1,865,237	1,843,017	1,641,783
被 保 険 者 分	件数		73,255	74,247	73,663	74,475	70,135
	金額		1,073,318	1,079,460	1,097,707	1,064,642	985,626
診 療 費	件数		44,454	44,899	44,411	45,114	42,356
	日数		82,370	81,249	77,030	77,389	71,606
	金額		688,750	681,434	694,953	652,120	649,624
薬 剤 支 給	件数		21,882	22,266	21,902	22,519	21,875
	枚数		26,646	26,802	26,213	26,719	25,805
	金額		151,376	156,329	153,420	216,691	172,571
入 院 時 食 事 療 養 費 (標準負担額差額支給除く)	件数		540	568	526	477	476
	回数		13,033	14,141	11,483	10,345	10,639
	金額		5,392	5,926	4,791	4,314	3,509
訪 問 看 護 療 養 費	件数		—	2	6	—	3
	日数		—	6	45	—	7
	金額		—	51	386	—	106
入 院 時 食 事 療 養 ・ 生 活 療 養 費 (標準負担額差額支給)	件数		2	1	—	—	—
	回数		26	7	—	—	—
	金額		3	1	—	—	—
療 養 費	件数		3,813	3,963	4,449	4,216	3,868
	金額		26,200	25,914	29,357	28,022	23,936
移 送 費	件数		—	—	—	—	—
	金額		—	—	—	—	—
高 額 療 養 費	件数		72	54	60	45	43
	金額		6,202	5,795	5,016	4,455	2,361
特 別 療 養 費	件数		2,123	2,167	1,944	1,931	1,402
	金額		18,110	20,253	20,541	34,088	15,667
傷 病 手 当 金	件数		898	882	876	641	581
	日数		24,893	25,385	25,728	17,678	15,892
	金額		175,697	183,108	187,868	124,502	117,097
埋 葬 料 (費)	件数		7	13	12	9	5
	金額		350	650	600	450	250
出 産 育 児 一 時 金	件数		1	—	—	—	1
	金額		420	—	—	—	420
出 産 手 当 金	件数		3	—	—	—	—
	日数		196	—	—	—	—
	金額		819	—	—	—	—
被 扶 養 者 分	件数		47,786	48,605	50,495	50,442	46,644
	金額		519,778	546,876	594,282	630,594	549,352
診 療 費	件数		29,609	29,968	31,050	31,277	28,688
	日数		51,109	51,461	53,699	52,920	48,553
	金額		362,004	393,846	425,321	457,998	404,553
薬 剤 支 給	件数		14,796	15,273	16,263	16,342	15,471
	枚数		19,417	19,904	21,215	20,995	19,830
	金額		90,282	93,771	109,210	111,251	94,479
入 院 時 食 事 療 養 費 (標準負担額差額支給除く)	件数		289	285	347	359	311
	回数		6,482	7,110	8,413	9,207	8,644
	金額		2,648	2,873	3,515	3,742	2,780
家 族 訪 問 看 護 療 養 費	件数		21	30	39	26	48
	日数		80	183	316	103	225
	金額		608	1,342	2,541	866	1,989
入 院 時 食 事 療 養 ・ 生 活 療 養 費 (標準負担額差額支給)	件数		—	1	1	—	—
	回数		—	7	14	—	—
	金額		—	2	3	—	—

家族療養費	件数	1,698	1,751	1,891	1,674	1,523
	金額	13,415	11,887	12,939	10,910	9,678
家族移送費	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
高額療養費	件数	62	25	28	22	18
	金額	3,761	1,276	2,356	1,469	1,908
特別療養費	件数	1,521	1,486	1,156	1,011	818
	金額	16,929	13,952	10,607	9,165	5,431
家族埋葬料	件数	8	6	2	7	9
	金額	400	300	100	350	450
家族出産育児一時金	件数	71	66	66	83	67
	金額	29,730	27,630	27,690	34,844	28,076
高齢受給者分	件数	8,133	8,387	8,568	8,176	5,812
	金額	126,579	159,253	171,095	145,330	103,949
診療費	件数	5,549	5,694	5,623	5,453	3,690
	日数	12,256	12,898	12,889	11,644	7,358
	金額	96,546	124,186	134,364	114,974	83,720
薬剤支給	件数	2,466	2,559	2,811	2,636	2,069
	枚数	3,128	3,317	3,583	3,221	2,505
	金額	26,169	28,083	29,598	28,346	19,283
入院時食事療養・生活療養費 (標準負担額差額支給除く)	件数	74	101	116	94	75
	回数	1,551	3,478	4,646	2,497	1,838
	金額	650	1,517	2,011	1,057	587
(家族)訪問看護療養費	件数	—	—	—	1	—
	日数	—	—	—	10	—
	金額	—	—	—	132	—
特別療養費	件数	118	134	134	86	53
	金額	3,214	5,467	5,121	820	359
世帯合算高額療養費	件数	92	40	46	75	75
	金額	6,433	1,714	1,982	2,451	2,856
高額医療・高額介護合算療養費	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—

(注) 1 高齢者の「診療費」「薬剤支給」「入院時食事療養・生活療養費(標準負担額差額支給除く)」「訪問看護療養費」については被保険者分・被扶養者分を合計して高齢受給者分としている。

2 「入院時食事療養費(標準負担額差額支給除く)」の件数は診療費の再掲であり、件数の合計には含まれていない。

3 「薬剤支給」の枚数は、処方箋枚数である。

4 「高齢受給者」とは、70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が2割になる者である。ただし、特例措置により平成26年3月までは1割負担である。

5 「入院時食事療養費(標準負担額差額支給除く)」は、平成23年度以前は「入院時食事療養費・生活療養費(標準負担額差額支給除く)」である。

資料：全国健康保険協会「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/061.xls>

第33表 全国健康保険協会管掌健康保険診療費決定状況

(i) 一般被保険者関係

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
被 保 険 者 分	件数 135,479,204	138,134,974	142,642,247	150,050,295	156,742,605
	日数 225,744,879	227,053,938	231,991,910	241,159,979	248,862,544
	金額 1,770,915,000	1,823,909,883	1,906,834,998	2,048,944,579	2,147,821,298
一 般 診 療	件数 107,875,467	109,569,676	112,478,427	118,185,713	123,263,744
	日数 169,324,492	169,888,234	172,843,949	180,016,740	185,845,892
	金額 1,513,271,504	1,563,028,579	1,630,992,382	1,759,895,791	1,844,566,638
入 院	件数 1,584,357	1,613,917	1,662,917	1,754,004	1,816,553
	日数 15,295,329	15,343,576	15,548,790	16,152,833	16,481,588
	金額 657,037,820	681,385,840	713,351,256	768,953,485	808,045,384
入 院 外	件数 106,291,110	107,955,759	110,815,510	116,431,709	121,447,191
	日数 154,029,163	154,544,658	157,295,159	163,863,907	169,364,304
	金額 856,233,684	881,642,739	917,641,126	990,942,306	1,036,521,254
歯 科 診 療	件数 27,603,737	28,565,298	30,163,820	31,864,582	33,478,861
	日数 56,420,387	57,165,704	59,147,961	61,143,239	63,016,652
	金額 257,643,495	260,881,305	275,842,616	289,048,788	303,254,659
被 扶 養 者 分	件数 117,306,047	117,400,781	119,231,038	123,132,769	125,242,810
	日数 202,387,743	199,831,622	200,519,074	204,755,028	205,625,432
	金額 1,476,534,901	1,490,305,953	1,524,518,755	1,584,163,303	1,611,238,586
一 般 診 療	件数 96,795,728	96,381,215	97,507,083	100,619,783	102,118,138
	日数 165,017,998	162,308,414	162,538,874	166,279,393	166,898,096
	金額 1,312,225,428	1,324,535,387	1,352,327,919	1,407,003,292	1,427,851,260
入 院	件数 1,631,786	1,617,899	1,618,785	1,658,314	1,653,051
	日数 17,324,610	17,098,215	16,905,055	17,086,580	16,965,920
	金額 594,647,633	601,517,345	612,581,234	635,388,840	647,255,511
入 院 外	件数 95,163,942	94,763,316	95,888,298	98,961,469	100,465,087
	日数 147,693,388	145,210,199	145,633,819	149,192,813	149,932,176
	金額 717,577,795	723,018,042	739,746,686	771,614,452	780,595,749
歯 科 診 療	件数 20,510,319	21,019,566	21,723,955	22,512,986	23,124,672
	日数 37,369,745	37,523,208	37,980,200	38,475,635	38,727,336
	金額 164,309,474	165,770,567	172,190,836	177,160,011	183,387,325
高 齢 受 給 者 (一 般)	件数 8,407,904	8,810,161	9,307,692	9,436,581	9,415,547
	日数 17,819,221	18,272,730	18,893,460	18,739,156	18,268,908
	金額 197,413,931	208,144,758	220,934,249	228,943,054	229,481,392
入 院	件数 185,431	190,331	200,474	203,288	203,064
	日数 2,554,869	2,586,750	2,676,327	2,674,569	2,612,337
	金額 96,741,867	101,686,069	107,870,716	111,231,555	112,041,022
入 院 外	件数 7,042,090	7,336,184	7,734,552	7,833,748	7,802,119
	日数 12,657,111	12,905,009	13,341,910	13,208,595	12,840,364
	金額 86,446,437	91,296,796	97,219,463	101,816,213	101,526,977
歯 科	件数 1,180,383	1,283,646	1,372,666	1,399,545	1,410,364
	日数 2,607,241	2,780,971	2,875,223	2,855,992	2,816,207
	金額 14,225,627	15,161,893	15,844,069	15,895,286	15,913,393
高 齢 受 給 者 (一 定 以 上 所 得 者)	件数 1,528,429	1,655,338	1,866,230	2,005,764	2,136,795
	日数 2,933,082	3,127,139	3,459,290	3,643,566	3,827,308
	金額 31,364,159	34,283,725	39,434,573	42,733,751	46,497,075
入 院	件数 30,138	32,513	36,911	39,328	42,132
	日数 330,637	355,920	390,568	407,942	436,902
	金額 15,138,415	16,559,610	19,143,721	20,271,654	22,393,148
入 院 外	件数 1,243,422	1,344,931	1,510,374	1,622,920	1,726,293
	日数 2,078,286	2,209,309	2,437,344	2,569,075	2,693,569
	金額 13,969,290	15,287,858	17,466,477	19,442,244	20,883,054
歯 科	件数 254,869	277,894	318,945	343,516	368,370
	日数 524,159	561,910	631,378	666,549	696,837
	金額 2,256,454	2,436,257	2,824,376	3,019,853	3,220,873

(注) 1 「高齢受給者(一般)」とは、70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が2割になる者である。ただし、特例措置により平成26年3月までは1割負担である。

2 「高齢受給者(一定以上所得者)」とは、70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が3割になる者である。

(ii) 法第3条第2項被保険者関係

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
被 保 険 者 分	44,454	44,899	44,411	45,114	42,356
件数					
日数	82,370	81,249	77,030	77,389	71,606
金額	688,750	681,434	694,953	652,120	649,624
一 般 診 療					
件数	35,402	35,564	34,863	35,285	33,154
日数	61,721	60,345	56,688	56,853	52,890
金額	591,317	584,090	597,564	552,981	557,326
入 院					
件数	581	606	564	514	505
日数	5,831	6,233	5,094	4,637	4,836
金額	286,318	287,592	285,434	233,987	253,875
入 院 外					
件数	34,821	34,958	34,299	34,771	32,649
日数	55,890	54,112	51,594	52,216	48,054
金額	304,999	296,498	312,131	318,994	303,451
歯 科 診 療					
件数	9,052	9,335	9,548	9,829	9,202
日数	20,649	20,904	20,342	20,536	18,716
金額	97,432	97,344	97,388	99,140	92,299
被 扶 養 者 分	29,609	29,968	31,050	31,277	28,688
件数					
日数	51,109	51,461	53,699	52,920	48,553
金額	362,004	393,846	425,321	457,998	404,553
一 般 診 療					
件数	24,300	24,401	25,143	25,219	23,036
日数	40,649	40,650	42,250	41,637	38,367
金額	315,957	345,993	373,925	407,157	356,302
入 院					
件数	342	346	394	439	356
日数	2,870	3,156	3,642	4,171	3,680
金額	111,090	144,685	163,463	195,678	158,673
入 院 外					
件数	23,958	24,055	24,749	24,780	22,680
日数	37,779	37,494	38,608	37,466	34,687
金額	204,867	201,308	210,462	211,479	197,629
歯 科 診 療					
件数	5,309	5,567	5,907	6,058	5,652
日数	10,460	10,811	11,449	11,283	10,186
金額	46,047	47,852	51,396	50,841	48,251
高 齢 受 給 者	5,549	5,694	5,623	5,453	3,690
件数					
日数	12,256	12,898	12,889	11,644	7,358
金額	96,546	124,186	134,364	114,974	83,720
入 院					
件数	80	107	122	99	77
日数	752	1,482	1,796	1,024	742
金額	38,779	61,441	72,573	56,432	40,686
入 院 外					
件数	4,741	4,756	4,704	4,573	3,093
日数	9,781	9,525	9,321	8,953	5,583
金額	47,975	51,814	51,253	49,143	36,439
歯 科					
件数	728	831	797	781	520
日数	1,723	1,891	1,772	1,667	1,033
金額	9,792	10,931	10,538	9,400	6,595

(注) 「高齢受給者」とは、70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が2割になる者である。ただし、特例措置により平成26年3月までは1割負担である。

資料：全国健康保険協会「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/062.xls>

第 34 表 全国健康保険協会管掌健康保険給付諸率

(i) 一般被保険者関係

(単位 金額：円)

区 分				平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
《被保険者分》								
診	療	費	1000人当件数	6,915.92	6,929.58	6,987.68	7,126.46	7,190.27
			1件当日数	1.67	1.64	1.63	1.61	1.59
			1件当金額	13,071	13,204	13,368	13,655	13,703
			1人当金額	90,401	91,497	93,411	97,312	98,527
一	般	診	療	1000人当件数	5,506.81	5,496.59	5,510.03	5,613.09
			1件当日数	1.57	1.55	1.54	1.52	1.51
			1件当金額	14,028	14,265	14,500	14,891	14,964
			1人当金額	77,249	78,410	79,898	83,584	84,616
入		院	1000人当件数	80.88	80.96	81.46	83.30	1.52
			1件当日数	9.65	9.51	9.35	9.21	9.07
			1件当金額	414,703	422,194	428,976	438,399	444,823
			1人当金額	33,540	34,182	34,945	47,605	49,027
入	院	外	1000人当件数	5,425.93	5,415.63	5,428.57	5,529.78	5,571.16
			1件当日数	1.45	1.43	1.42	1.41	1.39
			1件当金額	8,056	8,167	8,281	8,511	8,535
			1人当金額	43,709	44,228	44,953	47,064	47,548
歯	科	診	療	1000人当件数	1,409.11	1,432.99	1,477.65	1,513.37
			1件当日数	2.04	2.00	1.96	1.92	1.88
			1件当金額	9,334	9,133	9,145	9,071	9,058
			1人当金額	13,152	13,087	13,513	13,728	13,911
傷	病	手	当	1000人当件数	45.20	44.78	44.77	43.93
			1人当日数	1.47	1.45	1.46	1.45	1.52
			1件当金額	175,670	175,179	177,114	180,058	170,116
埋	葬	料	1000人当件数	1.20	1.14	1.13	1.07	1.04
出	産	育	児	1000人当件数	7.09	7.32	7.46	7.11
出	産	手	当	1000人当件数	6.32	6.64	6.85	7.24
			1件当金額	402,944	403,721	408,029	410,163	339,629
《被扶養者分》								
診	療	費	1000人当件数	7,910.53	7,881.18	7,952.02	8,138.34	8,232.90
			1件当日数	1.73	1.70	1.68	1.66	1.64
			1件当金額	12,587	12,694	12,786	12,865	12,865
			1人当金額	99,570	100,045	101,677	104,704	105,916
一	般	診	療	1000人当件数	6,527.42	6,470.13	6,503.16	6,650.37
			1件当日数	1.70	1.68	1.67	1.65	1.63
			1件当金額	13,557	13,743	13,869	13,983	13,982
			1人当金額	88,490	88,917	90,192	92,994	93,861
入		院	1000人当件数	110.04	108.61	107.96	109.60	108.66
			1件当日数	10.62	10.57	10.44	10.30	10.26
			1件当金額	364,415	371,789	378,420	383,154	391,552
			1人当金額	40,100	40,380	40,856	41,995	38,150
入	院	外	1000人当件数	6,417.38	6,361.52	6,395.20	6,540.76	6,604.13
			1件当日数	1.55	1.53	1.52	1.51	1.49
			1件当金額	7,540	7,630	7,715	7,797	7,770
			1人当金額	48,390	48,537	49,337	50,999	51,313
歯	科	診	療	1000人当件数	1,383.11	1,411.06	1,448.86	1,294.64
			1件当日数	1.82	1.79	1.75	1.42	1.67
			1件当金額	8,011	7,886	7,926	7,347	7,930
			1人当金額	11,080	11,128	11,484	9,512	12,055
家	族	埋	葬	1000人当件数	1.12	1.07	1.05	0.99
家	族	出	産	1000人当件数	16.98	16.61	15.86	13.98
			1件当金額					14.14

《高齢受給者分（一般）》								
診 療 費	1000人当件数	16,634.49	16,726.82	16,543.25	16,507.00	16,214.47		
	1件当日数	2.12	2.07	2.03	1.99	1.94		
	1件当金額	23,480	23,626	23,737	24,261	24,373		
	1人当金額	390,571	395,180	392,683	400,480	395,189		
入 院	1000人当件数	366.86	361.36	356.32	355.60	349.70		
	1件当日数	13.78	13.59	13.35	13.16	12.86		
	1件当金額	521,714	534,259	538,078	547,162	551,752		
	1人当金額	191,398	193,059	191,727	194,572	192,945		
入 院 外	1000人当件数	13,932.32	13,928.35	13,747.19	13,703.23	13,436.00		
	1件当日数	1.80	1.76	1.72	1.69	1.65		
	1件当金額	12,276	12,445	12,570	12,997	13,013		
	1人当金額	171,029	173,335	172,795	178,103	174,839		
歯 科 診 療	1000人当件数	2,335.31	2,437.11	2,439.74	2,448.16	2,428.78		
	1件当日数	2.21	2.17	2.09	2.04	2.00		
	1件当金額	12,052	11,812	11,543	11,357	11,283		
	1人当金額	28,144	28,786	28,161	27,805	27,404		
《高齢受給者分（一定以上所得者）》								
診 療 費	1000人当件数	17,398.38	17,266.55	17,270.43	17,298.80	17,065.80		
	1件当日数	1.92	1.89	1.85	1.82	1.79		
	1件当金額	20,521	20,711	21,131	21,305	21,760		
	1人当金額	357,024	357,608	364,935	368,559	371,355		
入 院	1000人当件数	343.07	339.14	341.58	339.19	336.49		
	1件当日数	10.97	10.95	10.58	10.37	10.37		
	1件当金額	502,303	509,323	518,645	515,451	531,500		
	1人当金額	172,323	172,730	177,159	174,834	178,846		
入 院 外	1000人当件数	14,154.10	14,028.74	13,977.28	13,996.94	13,787.27		
	1件当日数	1.67	1.64	1.61	1.58	1.56		
	1件当金額	11,235	11,367	11,564	11,980	12,097		
	1人当金額	159,015	159,465	161,638	167,680	166,785		
歯 科 診 療	1000人当件数	2,901.22	2,898.66	2,951.58	2,962.67	2,942.04		
	1件当日数	2.06	2.02	1.98	1.94	1.89		
	1件当金額	8,853	8,767	8,855	8,791	8,744		
	1人当金額	25,686	25,412	26,137	26,045	25,724		

- (注) 1 「1人当金額」及び「1人当日数」は、年度平均被保険者1人当りの診療費及び日数であり、「1000人当件数」及び「1000人当日数」は、年度平均1000人当り件数及び日数である。
- 2 被保険者分及び被扶養者分の「診療費」は、70歳未満の被保険者数及び被扶養者数で計算している。
- 3 被保険者分及び被扶養者分の「診療費」以外は高齢受給者分が含まれており、被保険者総数及び被扶養者総数で計算している。
- 4 「高齢受給者分」は、高齢（一般・一定以上所得者）の加入者数で計算している。
- 5 「高齢受給者（一般）」とは、70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が2割になる者である。ただし、特例措置により平成26年3月までは1割負担である。
- 6 「高齢受給者（一定以上所得者）」とは、70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が3割になる者である。
- 7 平成26年度の平均被保険者数：20,413,389人（70歳未満）、20,762,145人（総数）
平成26年度の平均被扶養者数：14,993,800人（70歳未満）、15,315,731人（総数）
平成26年度の平均加入者数：562,628人（高齢（一般））、108,059人（高齢（一定以上所得者））

(ii) 法第 3 条第 2 項被保険者関係

(単位 金額: 円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
《被保険者分》						
診 療 費	1000人当件数	3,876.97	4,162.58	4,000.72	3,990.59	3,696.58
	1件当日数	1.85	1.81	1.73	1.72	1.69
	1件当金額	15,494	15,177	15,648	14,455	15,337
	1人当金額	60,068	63,176	62,604	57,684	56,695
一 般 診 療	1000人当件数	3,087.56	3,297.24	3,140.53	3,121.19	2,893.48
	1件当日数	1.74	1.70	1.63	1.61	1.60
	1件当金額	16,703	16,424	17,140	15,672	16,810
	1人当金額	51,571	54,153	53,830	48,915	48,640
入 院	1000人当件数	50.67	56.18	50.81	45.47	44.07
	1件当日数	10.04	10.29	9.03	9.02	9.58
	1件当金額	492,803	474,574	506,088	455,227	502,722
	1人当金額	24,971	26,663	25,713	20,697	22,157
入 院 外	1000人当件数	3,036.85	3,240.95	3,089.79	3,075.70	2,849.41
	1件当日数	1.61	1.55	1.50	1.50	1.47
	1件当金額	8,759	8,482	9,100	9,174	9,294
	1人当金額	26,600	27,488	28,118	28,217	26,483
歯 科 診 療	1000人当件数	789.45	865.45	860.12	869.43	803.10
	1件当日数	2.28	2.24	2.13	2.09	2.03
	1件当金額	10,764	10,428	10,200	10,086	10,030
	1人当金額	8,497	9,025	8,773	8,769	8,055
傷 病 手 当 金	1000人当件数	72.39	75.11	71.52	50.86	45.27
	1人当日数	2.01	2.16	2.10	1.40	1.24
	1件当金額	195,654	207,605	214,461	194,232	201,544
埋 葬 料 (費)	1000人当件数	0.56	1.11	0.98	0.71	0.39
出 産 育 児 一 時 金	1000人当件数	0.08	—	—	—	0.08
出 産 手 当 金	1000人当件数	0	—	—	—	—
	1件当金額	273,093	—	—	—	—
《被扶養者分》						
診 療 費	1000人当件数	4,982.23	5,108.33	5,152.32	5,114.17	4,721.46
	1件当日数	1.73	1.72	1.73	1.69	1.69
	1件当金額	12,226	13,142	13,698	14,643	14,102
	1人当金額	60,914	67,135	70,576	74,888	66,581
一 般 診 療	1000人当件数	4,088.84	4,159.03	4,172.42	4,123.45	3,791.26
	1件当日数	1.67	1.67	1.68	1.65	1.67
	1件当金額	13,002	14,179	14,872	16,145	15,467
	1人当金額	53,165	58,973	62,052	66,572	58,640
入 院	1000人当件数	57.55	58.98	65.38	71.78	58.59
	1件当日数	8.39	9.12	9.24	9.50	10.34
	1件当金額	324,824	418,164	414,880	445,736	445,711
	1人当金額	18,693	24,663	27,124	31,996	26,114
入 院 外	1000人当件数	4,031.35	4,100.40	4,106.75	4,051.83	3,732.67
	1件当日数	1.58	1.56	1.56	1.51	1.53
	1件当金額	8,551	8,369	8,504	8,534	8,714
	1人当金額	34,472	34,315	34,923	34,579	32,526
歯 科 診 療	1000人当件数	893.33	948.95	980.18	990.56	930.20
	1件当日数	1.97	1.94	1.94	1.86	1.80
	1件当金額	8,673	8,596	8,701	8,392	8,537
	1人当金額	7,748	8,157	8,528	8,313	7,941

家族埋葬料	1000人当件数	1.28	0.97	0.32	1.08	1.40
家族出産育児一時金	1000人当件数	11.40	10.71	10.40	12.86	10.43
《高齢受給者分》						
診療費	1000人当件数	4,539.06	4,548.53	3,829.08	3,333.30	2,143.48
	1件当日数	2.21	2.27	2.29	2.14	1.99
	1件当金額	17,399	21,810	23,896	21,085	22,688
	1人当金額	78,974	99,203	91,498	70,281	48,632
入院	1000人当件数	65.44	85.47	83.08	60.52	44.73
	1件当日数	9.40	13.85	14.72	10.34	9.64
	1件当金額	484,737	574,219	594,860	570,025	528,389
	1人当金額	31,721	49,081	49,420	34,496	23,634
入院外	1000人当件数	3,878.12	3,799.23	3,203.27	2,795.37	1,796.69
	1件当日数	2.06	2.00	1.98	1.96	1.81
	1件当金額	10,119	10,894	10,896	10,746	11,781
	1人当金額	39,243	41,390	34,902	30,040	21,167
歯科診療	1000人当件数	595.50	663.83	542.73	477.41	302.06
	1件当日数	2.37	2.28	2.22	2.13	1.99
	1件当金額	13,450	13,154	13,223	12,035	12,682
	1人当金額	8,010	8,732	7,176	5,746	3,831

- (注) 1 「1人当金額」及び「1人当日数」は、年度平均被保険者1人当りの診療費及び日数であり、「1000人当件数」及び「1000人当日数」は、年度平均1000人当り件数及び日数である。
- 2 被保険者分及び被扶養者分の「診療費」は、70歳未満の被保険者数及び被扶養者数で計算している。
- 3 被保険者分及び被扶養者分の「診療費」以外は高齢受給者分が含まれており、被保険者総数及び被扶養者総数で計算している。
- 4 「高齢受給者分」は、高齢受給者の加入者数で計算している。
- 5 「高齢受給者」とは、70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が2割になる者である。ただし、特例措置により平成26年3月までは1割負担である。
- 6 平成26年度の平均被保険者数：11,101人（70歳未満）、12,248人（総数）
平成26年度の平均被扶養者数：6,026人（70歳未満）、6,348人（総数）
平成26年度の平均加入者数：1,469人（高齢受給者）

資料：全国健康保険協会「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/063.xls>

第35表 全国健康保険協会管掌健康保険収支状況

(単位 億円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
収 入	92,857	95,306	100,221	101,387	105,654
保 険 料 収 入	79,635	81,542	85,057	87,959	92,018
医 療 分	73,156	74,878	77,342	80,461	84,142
介 護 分	6,479	6,664	7,715	7,498	7,877
国 庫 補 助	13,058	13,544	14,029	13,286	13,455
医 療 分	11,808	12,194	12,559	11,815	11,897
介 護 分	1,251	1,351	1,471	1,471	1,557
そ の 他	163	219	1,134	142	181
医 療 分	163	219	1,134	142	181
介 護 分	—	—	—	—	—
支 出	89,665	93,667	96,276	98,937	100,737
保 険 給 付 費	47,788	48,980	50,739	53,961	55,751
医 療 給 付 費	42,801	44,038	45,693	48,761	50,401
現 金 給 付 費	4,987	4,941	5,046	5,199	5,350
抛 出 金 等	32,780	34,886	34,854	34,172	33,678
前 期 高 齢 者 納 付 金	13,604	14,466	14,342	14,793	14,885
後 期 高 齢 者 支 援 金	16,021	17,101	17,552	17,719	17,699
老 人 保 健 抛 出 金	1	1	1	1	0
退 職 者 給 付 抛 出 金	3,154	3,317	2,959	1,660	1,093
病 床 転 換 支 援 金	—	—	—	—	—
介 護 納 付 金	7,629	8,243	8,967	8,971	9,503
そ の 他	1,468	1,559	1,716	1,832	1,805
医 療 分	1,455	1,559	1,716	1,832	1,805
介 護 分	13	0	—	—	—
収 支 差 引 残	3,191	1,638	3,944	2,450	4,917
医 療 分	3,104	1,866	3,726	2,453	4,987
介 護 分	87	△ 228	218	△ 3	△ 70
国 庫 補 助 繰 延 べ 返 済 額	—	—	—	—	—
準 備 金 残 高	5,343	6,982	10,926	10,926	18,293
医 療 分	5,054	6,921	10,647	13,100	18,087
介 護 分	289	61	279	276	206

(注) 1 単年度における実質的な財政状況である。

2 年金特別会計健康勘定分である。

3 法第3条第2項に係るものを含む。

4 「準備金残高」は、国庫補助繰延の返済、健康勘定から業務勘定への繰入に係る当年度の剰余金等を含む。

5 平成22年7月から平成27年3月までの特例措置として、国庫補助割合は13%から16.4%に、また後期高齢者支援金は被用者保険に割り当てられた後期高齢者支援金の1/3（平成22年度は9分の2）について加入者数割から保険者の財政力に応じた負担方法（総報酬割）に変更された。

資料：全国健康保険協会「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/064.xls>

② 組合管掌健康保険

第36表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
組 合 数	1,431	1,319	1,410	1,404	1,400
被 保 險 者 数	15,537,092	15,597,715	15,742,659	15,841,538	16,183,538
男	10,829,015	10,784,555	10,777,846	10,763,392	10,838,647
女	4,828,485	4,874,975	4,964,813	5,078,146	5,344,891
(再掲)					
介護保険第2号被保険者数	11,127,654	11,235,131	11,379,166	11,490,251	11,711,449
介護2号被保険者たる被保険者数	7,787,464	7,914,132	8,079,995	8,230,750	8,495,850
介護特定被保険者数	115,309	114,314	111,986	109,537	106,690
被 扶 養 者 数	13,816,183	13,675,656	13,481,135	13,282,074	13,126,782
(再掲)					
介護保険被扶養者数	3,224,881	3,206,685	3,187,185	3,149,964	3,108,909
扶 養 率	0.889	0.877	0.856	0.838	0.746
平 均 標 準 報 酬 月 額	365,867	366,541	367,752	369,284	369,820
男	413,268	414,049	415,902	418,213	420,954
女	259,745	261,776	263,225	265,576	266,130
(再掲)					
介護保険被保険者	422,328	422,441	423,745	424,482	424,249

(注) 1 介護保険関係の値は、年間平均である。

2 介護保険被保険者の「平均標準報酬月額」は、介護2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

3 「介護保険被扶養者数」は、国立社会保障・人口問題研究所にて算出している。

介護保険被扶養者数=介護保険第2号被保険者-(介護2号被保険者たる被保険者+特定被保険者)

4 「被保険者数」男女別の値は、年間平均である。

資料：「介護保険第2号被保険者数」「介護2号被保険者たる被保険者数」「介護特定被保険者数」「平均標準報酬月額介護保険被保険者」は、健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

上記区分以外は、厚生労働省保険局「健康保険・船員保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/065.xls>

第37表 組合管掌健康保険平均保険料率

各年3月末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
平成25年 (2013)	86.39	39.25	47.14	100	45	55
26 (2014)	88.64	40.33	48.31	100	46	54
27 (2015)	90.29	41.14	49.15	100	46	54
28 (2016)	91.04	41.51	49.53	100	46	54
29 (2017)	91.69	41.82	49.86	100	46	54

資料：健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/066.xls>

第38表 組合管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)

平成28年度末現在

標準報酬		被保険者数		
等級	月額(千円)	計	男	女
総数		16,056,767	10,624,275	5,432,492
第1級	58	2,387	1,479	908
2	68	955	354	601
3	78	3,115	851	2,264
4	88	14,827	3,678	11,149
5	98	39,147	10,674	28,473
6	104	36,539	8,187	28,352
7	110	56,862	12,729	44,133
8	118	85,283	19,480	65,803
9	126	110,076	24,451	85,625
10	134	143,127	31,694	111,433
11	142	175,875	39,514	136,361
12	150	234,241	56,860	177,381
13	160	291,431	77,480	213,951
14	170	320,865	94,798	226,067
15	180	343,791	110,189	233,602
16	190	362,918	124,004	238,914
17	200	617,907	235,283	382,624
18	220	899,779	385,821	513,958
19	240	920,965	442,266	478,699
20	260	932,252	508,073	424,179
21	280	888,413	534,734	353,679
22	300	846,131	551,479	294,652
23	320	796,743	553,912	242,831
24	340	745,730	546,598	199,132
25	360	710,581	545,213	165,368
26	380	821,580	656,948	164,632
27	410	882,150	733,954	148,196
28	440	768,245	660,891	107,354
29	470	661,115	581,466	79,649
30	500	568,033	508,541	59,492
31	530	476,539	433,352	43,187
32	560	395,344	362,552	32,792
33	590	324,507	299,470	25,037
34	620	267,072	248,279	18,793
35	650	214,246	199,826	14,420
36	680	173,368	162,005	11,363
37	710	161,390	150,454	10,936
38	750	135,289	126,003	9,286
39	790	103,143	95,758	7,385
40	830	88,996	82,374	6,622
41	880	73,118	67,532	5,586
42	930	54,219	50,059	4,160
43	980	43,407	39,594	3,813
44	1030	36,117	33,066	3,051
45	1090	32,425	29,631	2,794
46	1150	25,095	22,971	2,124
47	1210	22,685	20,786	1,899
48	1270	17,808	16,364	1,444
49	1330	16,043	14,772	1,271
50	1390	114,893	107,826	7,067

(注) 特例退職被保険者分を除く。

資料：厚生労働省保険局「健康保険・船員保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/067.xls>

第39表 組管掌健康保険適用状況(業態別)

平成29年3月末現在

区 分	組合数	被保険者数(人)			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,394	16,486,184	10,883,870	5,602,314	371,301	424,163	268,602
単 一 ・ 連 合 組 合 の 計	1,136	9,689,701	6,702,037	2,987,664	391,160	442,454	276,094
農 林 水 産 業	1	1,649	1,232	417	427,630	460,981	329,098
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	47	221,525	182,134	39,391	409,994	441,611	263,807
食 料 品 ・ た ば こ 製 造 業	44	287,504	195,343	92,161	357,114	409,613	245,836
織 維 製 品 製 造 業	28	56,066	27,454	28,612	310,432	387,300	236,676
木 製 品 ・ 家 具 等 製 造 業	3	4,154	3,391	763	341,714	367,324	227,893
紙 製 品 製 造 業	3	8,797	7,473	1,324	344,168	364,824	227,579
印 刷 ・ 同 関 連 業	6	87,936	69,233	18,703	387,386	421,903	259,613
化 学 工 業 ・ 同 類 似 業	150	872,865	672,911	199,954	421,113	455,226	306,311
金 属 工 業	41	292,941	252,340	40,601	396,359	414,328	284,676
機 械 器 具 製 造 業	241	2,749,296	2,302,426	446,870	415,313	438,978	293,380
そ の 他 の 製 造 業	39	145,650	105,105	40,545	365,866	406,911	259,464
卸 売 業	47	314,389	205,833	108,556	399,306	458,594	286,890
飲 食 料 品 小 売 業	16	100,882	47,438	53,444	252,586	327,611	185,992
飲 食 料 品 以 外 の 小 売 業	58	665,701	310,282	355,419	276,448	355,742	207,223
金 融 業 、 保 険 業	154	1,176,608	534,734	641,874	401,059	531,799	292,142
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	7	69,476	44,162	25,314	399,538	461,384	291,643
運 輸 業	61	885,169	681,462	203,707	359,548	392,267	250,092
情 報 通 信 業	61	649,203	400,768	248,435	404,499	476,467	288,403
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19	271,839	226,878	44,961	475,463	507,990	311,329
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	12	68,263	35,248	33,015	261,190	314,752	204,004
医 療 、 福 祉	25	251,797	76,557	175,240	374,543	507,952	316,260
教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	37,755	18,511	19,244	442,057	529,375	358,065
複 合 サ ー ビ ス 業							
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	17	102,367	46,830	55,537	317,019	391,953	253,832
労 働 者 派 遣 業	3	35,875	29,075	6,800	289,078	302,599	231,266
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	92,384	63,587	28,797	565,629	630,989	421,308
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	27	215,314	149,523	65,791	391,479	438,395	284,851
公 務	2	24,296	12,107	12,189	341,945	410,161	274,189
総 合 組 合 の 計	258	6,796,483	4,181,833	2,614,650	342,987	394,849	260,041

資料：健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/068.xls>

第 40 表 組合管掌健康保険給付決定状況

(i) 法定給付

(単位 金額：千円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数	333,513,810	331,292,530	335,530,882	342,678,667	337,059,368
	金額	3,572,244,078	3,591,070,537	3,655,692,096	3,788,260,759	3,387,296,744
被 保 險 者 分	件数	156,376,296	157,070,620	160,236,659	165,623,521	164,678,030
	金額	1,810,376,907	1,840,451,676	1,890,591,044	1,993,795,318	1,747,663,685
診 療 費	件数	104,383,573	104,642,390	106,294,757	109,532,098	112,983,528
	日数	166,548,430	164,967,725	166,030,551	169,280,178	172,492,616
	金額	1,248,605,669	1,261,466,010	1,294,581,205	1,351,922,339	1,397,669,573
薬 剤 支 給	件数	45,268,595	45,861,511	47,418,850	49,443,906	51,675,303
	枚数	54,149,229	54,499,512	56,111,163	58,237,763	60,415,120
	金額	284,303,994	299,657,049	308,664,791	342,400,617	342,539,319
入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く)	件数	967,719	969,249	977,481	1,005,222	1,025,780
	回数	21,164,848	20,853,227	20,682,202	20,897,654	20,923,727
	金額	8,566,607	8,444,765	8,391,641	8,484,745	6,460,005
訪問看護療養費	件数	12,107	13,243	14,158	16,854	19,199
	日数	84,923	87,376	94,206	110,285	123,856
	金額	671,710	702,735	753,665	880,791	994,788
入院時食事・生活療養費 (差額支給分)	件数	643	224	209	235	214
	回数	15,065	6,163	7,235	8,909	6,702
	金額	4,279	853	925	804	550
療 養 費	件数	5,607,866	5,463,130	5,395,559	5,466,876	5,458,457
	金額	23,326,710	22,750,505	22,905,429	23,420,176	23,341,541
高 額 療 養 費	件数	265,248	248,258	244,205	265,854	266,027
	金額	19,822,438	17,364,241	16,429,921	16,764,513	16,183,340
移 送 費	件数	173	179	154	167	141
	金額	14,655	12,512	21,759	24,257	13,747
傷 病 手 当 金	件数	608,735	601,178	616,507	627,666	661,469
	日数	19,223,886	18,961,680	19,389,965	19,757,794	20,599,810
	金額	130,443,860	129,542,252	132,443,846	134,993,229	140,889,734
埋 葬 料	件数	16,135	15,836	15,485	15,257	15,212
	金額	804,979	791,053	772,710	760,690	758,777
出 産 育 児 一 時 金	件数	118,678	124,344	130,779	140,413	146,314
	金額	49,757,280	52,139,340	54,850,200	58,923,609	61,652,060
出 産 手 当 金	件数	94,543	100,327	105,996	114,195	126,219
	日数	7,899,655	8,386,648	8,884,440	9,624,592	10,069,328
	金額	44,454,725	47,580,359	50,774,953	55,219,546	58,081,067
被 扶 養 者 分	件数	169,697,844	166,702,353	167,572,218	169,538,313	165,642,305
	金額	1,622,624,938	1,610,003,960	1,620,537,012	1,649,053,475	1,517,174,512
診 療 費	件数	111,449,462	109,457,935	109,424,735	110,507,236	110,483,454
	日数	183,637,389	177,897,759	176,297,702	175,851,377	173,510,300
	金額	1,202,270,387	1,192,434,005	1,203,876,168	1,217,838,878	1,216,962,891
薬 剤 支 給	件数	53,588,420	52,707,157	53,656,033	54,547,592	55,039,143
	枚数	70,828,063	68,725,791	69,464,913	70,352,592	70,969,672
	金額	272,247,112	275,233,143	279,408,729	297,928,536	287,467,662
入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く)	件数	1,039,816	1,014,378	1,032,069	1,008,091	991,608
	回数	25,344,526	24,552,997	23,964,628	23,487,772	22,787,501
	金額	9,983,773	9,675,619	9,459,377	9,266,696	6,950,818
訪問看護療養費	件数	66,600	75,132	87,133	101,926	119,708
	日数	392,430	440,534	501,737	590,073	682,404
	金額	3,232,272	3,658,771	4,204,717	4,983,778	5,793,140
入院時食事・生活療養費 (差額支給分)	件数	734	250	224	184	150
	回数	17,529	7,253	4,690	5,240	5,094
	金額	5,834	1,657	1,110	661	678
第 二 家 族 療 養 費	件数	4,142,904	4,040,085	4,000,739	3,990,070	3,916,956
	金額	20,880,856	20,392,458	20,433,025	20,562,650	20,118,581
高 額 療 養 費	件数	199,716	182,043	174,802	172,903	163,944
	金額	13,126,642	11,765,001	11,030,938	10,341,904	9,628,480
移 送 費	件数	198	183	175	163	158
	金額	16,177	9,746	8,119	6,917	9,546

家族埋葬料	件数	10,389	9,696	9,784	9,266	8,610
	金額	519,450	484,800	489,200	463,285	430,500
家族出産育児一時金	件数	239,421	229,872	218,593	208,973	194,399
	金額	100,342,434	96,348,760	91,625,628	87,660,171	84,366,611
高齢受給者分(一般)	件数	6,150,972	6,097,715	6,201,423	5,924,016	5,133,403
	金額	111,460,351	111,893,998	114,090,284	113,288,591	95,747,750
診療費	件数	4,070,853	4,022,258	4,073,709	3,884,485	3,349,525
	日数	8,639,091	8,092,503	8,046,868	7,515,421	6,360,854
	金額	89,547,641	89,252,880	90,834,258	88,959,122	76,542,630
薬剤支給	件数	2,077,027	2,072,092	2,124,299	2,035,860	1,780,223
	枚数	2,627,975	2,590,077	2,626,140	2,493,991	2,159,693
	金額	20,553,868	21,334,276	21,961,808	23,088,731	18,282,709
入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く)	件数	77,405	75,325	75,904	72,648	62,417
	回数	2,736,798	2,599,794	2,565,226	2,397,392	2,068,448
	金額	1,144,263	1,087,978	1,077,657	1,007,521	675,593
訪問看護療養費	件数	3,092	3,365	3,415	3,671	3,655
	日数	23,022	23,250	23,075	24,294	25,268
	金額	214,579	218,864	216,561	233,216	246,818
高齢受給者分(現役並み所得者)	件数	1,074,515	1,207,187	1,294,280	1,328,816	1,605,630
	金額	16,878,750	18,843,298	20,646,923	22,041,190	26,710,798
診療費	件数	723,718	810,579	866,806	888,856	1,071,219
	日数	1,323,564	1,450,677	1,535,635	1,557,828	1,860,363
	金額	13,730,153	15,176,282	16,662,155	17,596,860	21,707,188
薬剤支給	件数	350,224	395,974	426,834	439,373	533,451
	枚数	425,072	476,406	511,416	524,084	629,505
	金額	2,971,701	3,486,965	3,786,529	4,254,919	4,792,610
入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く)	件数	12,260	13,313	14,437	15,093	18,535
	回数	334,514	342,674	366,741	375,883	467,226
	金額	139,193	143,244	153,772	156,865	149,737
訪問看護療養費	件数	573	634	640	587	960
	日数	4,804	4,578	5,297	4,069	7,101
	金額	37,702	36,807	44,467	32,547	61,262
世帯合算高額療養費	件数	214,146	214,639	226,289	263,983	210,154
	金額	10,502,189	9,876,944	9,826,319	10,081,335	6,280,973
高額介護合算療養費	件数	37	16	13	18	24
	金額	946	661	512	850	511

(注)1 「診療費」及び「薬剤支給」については当該月診療分を、その他は当該月決定分を表す。

2 支払基金事務費は含まれていない。

3 特定健康保険組合を含む。

4 「傷病手当金」「(家族)埋葬料」「(家族)出産育児一時金」「出産手当金」には、老人保健医療給付対象者を含むが、それ以外の給付には含まれない。

5 「入院時食事療養費(差額支給分除く)」の件数は診療費の再掲であり、件数の合計には含まれていない。

6 「薬剤支給」の枚数は、処方箋枚数である。

7 「高齢受給者(一般)」とは、障害認定を受けた者を除く70～74歳の者のうち自己負担割合が1割になる者である。

8 「高齢受給者(現役並み所得者)」とは、障害認定を受けた者を除く70～74歳の者のうち自己負担割合が3割になる者である。

(ii) 付加給付

(単位 金額：千円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数	2,299,885	2,247,813	2,187,287	2,179,716	2,124,632
	金額	87,547,777	85,937,605	85,983,442	77,190,188	77,178,356
被 保 険 者 分	件数	1,389,183	1,379,623	1,343,832	1,357,350	1,348,864
	金額	55,145,774	54,645,771	55,406,266	46,387,352	47,156,491
一 部 負 担 還 元 金	件数	1,091,390	1,061,741	1,047,757	1,057,807	1,040,122
	金額	32,751,001	32,565,502	32,690,395	31,691,192	32,252,389
傷 病 手 当 に 関 す る も の	件数	214,318	233,915	207,911	206,414	211,908
	金額	17,140,177	16,791,950	17,160,386	8,898,206	8,975,617
そ の 他	件数	83,475	83,967	88,164	93,129	96,834
	金額	5,254,596	5,288,319	5,555,485	5,797,954	5,928,485
被 扶 養 者 分	件数	802,858	762,660	736,676	714,912	667,909
	金額	28,114,812	27,093,864	26,352,966	26,701,955	25,765,336
家 族 療 養 付 加 金	件数	706,445	673,904	652,712	635,429	595,493
	金額	23,610,594	22,872,386	22,292,588	22,825,767	22,199,246
そ の 他	件数	96,413	88,756	83,964	79,483	72,416
	金額	4,504,218	4,221,478	4,060,378	3,876,188	3,566,090
合 算 高 額 療 養 付 加 金	件数	107,844	105,530	106,779	107,454	107,859
	金額	4,287,191	4,197,970	4,224,210	4,100,881	4,256,529

(iii) 法定給付・附加給付合計

(単位 金額：千円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数	335,813,695	333,540,343	337,718,169	337,993,601	339,184,000
	金額	3,659,791,855	3,677,008,142	3,741,675,538	3,950,844,602	3,464,475,100
被 保 険 者 分	件数	157,765,479	158,450,243	161,580,491	160,350,208	166,026,894
	金額	1,865,922,681	1,895,097,447	1,945,997,310	1,751,075,845	1,802,980,892
被 扶 養 者 分	件数	170,500,702	167,465,013	168,308,894	165,871,856	166,310,214
	金額	1,650,739,750	1,637,097,824	1,646,889,978	1,556,719,843	1,542,939,848

(注) 合計には、世帯合算高額療養費及び合算高額療養附加金を含む。

資料：厚生労働省保険局「健康保険・船員保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/069.xls>

第41表 組合管掌健康保険診療費決定状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
被 保 険 者 分	104,383,573	104,642,390	106,294,757	109,532,098	112,983,528
件数	104,383,573	104,642,390	106,294,757	109,532,098	112,983,528
日数	166,548,430	164,967,725	166,030,551	169,280,178	172,492,616
金額	1,248,605,669	1,261,466,010	1,294,581,205	1,351,922,339	1,397,669,573
一 般 診 療					
件数	82,270,165	81,248,205	82,978,379	85,486,688	88,047,154
日数	123,364,288	121,995,820	122,457,118	125,197,896	127,775,505
金額	1,052,124,137	1,065,187,595	1,091,166,926	1,143,731,809	1,182,691,241
入 院					
件数	1,067,487	1,070,053	1,081,013	1,112,181	1,133,819
日数	9,446,993	9,311,995	9,267,962	9,382,311	9,402,650
金額	420,553,814	426,392,413	436,804,211	456,052,775	471,660,007
入 院 外					
件数	81,202,678	81,078,152	81,897,366	84,374,507	86,913,335
日数	113,917,295	112,683,825	113,189,156	115,815,585	118,372,855
金額	631,570,323	638,795,182	654,362,715	687,679,034	711,031,234
歯 科 診 療					
件数	22,113,408	22,494,185	23,316,378	24,045,410	24,936,374
日数	43,184,142	42,971,905	43,573,433	44,082,282	44,717,111
金額	196,481,532	196,278,415	203,414,279	208,190,530	214,978,333
被 扶 養 者 分	111,449,462	109,457,935	109,424,735	110,507,236	110,483,454
件数	111,449,462	109,457,935	109,424,735	110,507,236	110,483,454
日数	183,637,389	177,897,759	176,297,702	175,851,377	173,510,300
金額	1,202,270,387	1,192,434,005	1,203,876,168	1,217,838,878	1,216,962,891
一 般 診 療					
件数	91,134,372	88,981,089	88,605,729	89,477,388	89,170,328
日数	148,362,285	143,080,535	141,645,414	141,647,808	139,711,963
金額	1,049,246,680	1,039,898,390	1,047,466,705	1,060,604,203	1,057,026,694
入 院					
件数	1,233,029	1,205,375	1,193,602	1,191,805	1,170,626
日数	11,484,298	11,126,875	10,890,308	10,703,483	10,387,492
金額	430,926,471	429,032,745	431,368,362	432,817,467	432,086,129
入 院 外					
件数	89,901,343	87,775,714	87,412,127	88,285,583	87,999,702
日数	136,877,987	131,953,660	130,755,106	130,944,325	129,324,471
金額	618,320,209	610,865,645	616,098,343	627,786,736	624,940,565
歯 科 診 療					
件数	20,315,090	20,476,846	20,819,006	21,029,848	21,313,126
日数	35,275,104	34,817,224	34,652,288	34,203,559	33,798,337
金額	153,023,707	152,535,615	156,409,463	157,234,676	159,936,198
高 齢 受 給 者 (一 般)	4,070,853	4,022,258	4,073,709	3,884,485	3,349,525
件数	4,070,853	4,022,258	4,073,709	3,884,485	3,349,525
日数	8,369,091	8,092,503	8,046,868	7,515,421	6,360,854
金額	89,547,641	89,252,880	90,834,258	88,959,122	76,542,630
一 般 診 療					
件数	3,431,098	3,373,740	3,406,037	3,243,306	2,798,441
日数	7,016,710	6,747,160	6,704,282	6,260,340	5,308,480
金額	82,407,931	82,140,090	83,629,957	82,197,526	70,743,312
入 院					
件数	81,112	78,803	79,399	76,060	65,317
日数	1,093,920	1,041,274	1,031,461	971,945	830,596
金額	42,352,113	42,044,351	42,802,897	41,962,211	36,008,342
入 院 外					
件数	3,349,986	3,294,937	3,326,638	3,167,246	2,733,124
日数	5,922,790	5,705,886	5,672,821	5,288,395	4,477,884
金額	40,055,818	40,095,739	40,827,060	40,235,315	34,734,970
歯 科 診 療					
件数	639,755	648,518	667,672	641,179	551,084
日数	1,352,381	1,345,343	1,342,586	1,255,081	1,052,374
金額	7,139,709	7,112,790	7,204,301	6,761,595	5,799,318
高 齢 受 給 者 (現 役 並 み 所 得 者)	723,718	810,579	866,806	888,856	1,071,219
件数	723,718	810,579	866,806	888,856	1,071,219
日数	1,323,564	1,450,677	1,535,635	1,557,828	1,860,363
金額	13,730,153	15,176,282	16,662,155	17,596,860	21,707,188
一 般 診 療					
件数	590,207	658,995	703,032	721,241	870,809
日数	1,060,299	1,159,044	1,226,020	1,246,950	1,495,137
金額	12,621,081	13,935,895	15,303,405	16,222,622	20,039,802
入 院					
件数	12,964	13,984	15,194	15,836	19,435
日数	142,875	146,916	157,010	160,744	199,384
金額	6,556,898	7,123,316	7,883,331	8,259,742	10,324,652
入 院 外					
件数	577,243	645,011	687,838	705,405	851,374
日数	917,424	1,012,128	1,069,010	1,086,206	1,295,753
金額	6,064,183	6,812,579	7,420,074	7,962,880	9,715,150
歯 科 診 療					
件数	133,511	151,584	163,774	167,615	200,410
日数	263,265	291,633	309,615	310,878	365,226
金額	1,109,073	1,240,386	1,358,749	1,374,239	1,667,386

(注) 1 老人保健医療給付対象者は含まれていない。

2 「高齢受給者(一般)」とは、障害認定を受けた者を除く70～74歳の者のうち自己負担割合が1割になる者である。

3 「高齢受給者(現役並み所得者)」とは、障害認定を受けた者を除く70～74歳の者のうち自己負担割合が3割になる者である。

資料：厚生労働省保険局「健康保険・船員保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/070.xls>

第 42 表 組合管掌健康保険給付諸率

(単位 金額：円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)		
《被保険者分》								
診 療 費	1000 人 当 件 数	6,726.36	6,743.92	6,850.41	6,979.76	7,046.14		
		1 件 当 日 数	1.60	1.58	1.56	1.55	1.53	
		1 件 当 金 額	11,962	12,055	12,179	12,343	12,371	
	入 院	1 人 当 金 額	80,459	81,298	83,432	86,149	87,165	
			1000 人 当 件 数	68.79	68.96	69.67	70.87	70.71
			1 件 当 日 数	8.85	8.70	8.57	8.44	8.29
	入 院	1 件 当 金 額	393,966	398,478	404,069	410,053	415,992	
			1 人 当 金 額	27,100	27,480	28,151	29,061	29,415
			1000 人 当 件 数	5,232.61	5,225.27	5,278.06	5,376.63	5,420.29
	歯 科 診 療	1 人 当 金 額	40,698	41,169	42,172	43,821	44,343	
			1 件 当 日 数	1.95	1.91	1.87	1.83	1.79
			1000 人 当 件 数	1,424.96	1,449.69	1,502.68	1,532.26	1,555.14
薬 剤 支 給	1 人 当 金 額	12,661	12,650	13,110	13,267	13,407		
		1 件 当 日 数	8,885	8,726	8,724	8,658	8,621	
		1000 人 当 件 数	2,917.06	2,955.65	3,056.02	3,150.73	3,222.69	
入 院 時 食 事 療 養 費 (差 額 支 給 分 除 く)	1 人 当 金 額	18,320	19,312	19,893	21,819	21,362		
		1 件 当 日 数	62.36	63.47	63.00	64.06	63.97	
		1000 人 当 件 数	21.87	21.51	21.16	20.79	20.40	
訪 問 看 護 療 養 費	1 人 当 金 額	552	544	541	541	403		
		1 件 当 日 数	0.78	0.85	0.91	1.07	1.20	
		1000 人 当 件 数	7.01	6.60	6.65	6.54	6.45	
入 院 時 食 事 ・ 生 活 療 養 費 (差 額 支 給)	1 人 当 金 額	43	45	49	56	62		
		1 件 当 日 数	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01	
		1000 人 当 件 数	23.43	27.51	34.62	37.91	31.32	
療 養 費	1 人 当 金 額	6,655	3,808	4,426	3,422	2,570		
		1 件 当 日 数	0	0	0	0	0	
		1000 人 当 件 数	358.16	348.87	344.55	345.10	337.28	
移 送 費	1 人 当 金 額	4,160	4,164	4,245	4,284	4,276		
		1 件 当 日 数	1,490	1,453	1,463	1,478	1,442	
		1000 人 当 件 数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
傷 病 手 当 金	1 人 当 金 額	38.88	38.39	39.37	39.62	40.87		
		1 件 当 日 数	1.23	1.21	1.24	1.25	1.27	
		1000 人 当 件 数	214,287	215,481	214,829	215,072	212,995	
埋 葬 料	1 人 当 金 額	1.03	1.01	0.99	0.96	0.94		
		1 件 当 日 数	7.58	7.94	8.35	8.86	9.04	
		1000 人 当 件 数	6.04	6.41	6.77	7.21	7.80	
出 産 育 児 一 時 支 給	1 人 当 金 額	470,206	474,253	479,027	483,555	460,161		
		1 件 当 日 数	8,163.49	8,112.75	8,110.29	8,402.59	8,501.16	
		1 件 当 金 額	10,788	10,894	11,002	11,020	11,015	
入 院	1 人 当 金 額	88,064	88,380	89,228	92,600	93,639		
		1000 人 当 件 数	90.32	89.34	88.47	90.62	90.07	
		1 件 当 日 数	9.31	9.23	9.12	8.98	8.87	
入 院	1 人 当 金 額	349,486	355,933	361,401	363,161	369,107		
		1 件 当 日 数	31,565	31,799	31,972	32,910	33,247	
		1000 人 当 件 数	6,585.12	6,505.72	6,478.77	6,712.93	6,771.15	
歯 科 診 療	1 人 当 金 額	45,291	45,276	45,664	47,735	48,086		
		1 件 当 日 数	1.74	1.70	1.66	1.63	1.59	
		1000 人 当 件 数	1,488.05	1,517.69	1,543.05	1,599.04	1,639.94	
薬 剤 支 給	1 人 当 金 額	7,533	7,449	7,513	7,477	7,504		
		1 件 当 日 数	11,209	11,306	11,593	11,956	12,306	
		1000 人 当 件 数	3,925.26	3,906.52	3,976.85	4,147.61	4,234.99	
入 院 時 食 事 療 養 費 (差 額 支 給 分 除 く)	1 人 当 金 額	5,080	5,222	5,207	5,462	5,223		
		1 件 当 日 数	19,942	20,400	20,709	22,653	22,119	
		1000 人 当 件 数	76.16	75.18	76.49	76.65	76.30	
家 族 訪 問 看 護 療 養 費	1 人 当 金 額	24.37	24.20	23.22	23.30	22.98		
		1 件 当 日 数	9,601	9,538	9,165	9,192	7,010	
		1000 人 当 件 数	731	717	701	705	535	
家 族 訪 問 看 護 療 養 費	1 人 当 金 額	4.88	5.57	6.46	7.75	9.21		
		1 件 当 日 数	5.89	5.86	5.76	5.79	5.70	
		1000 人 当 件 数	48,533	48,698	48,256	48,896	48,394	
家 族 訪 問 看 護 療 養 費	1 人 当 金 額	237	271	312	379	446		

入院時食事・生活療養費 (差額支給)	1000人当件数	0.05	0.02	0.02	0.01	0.01
	1件当日数	23.88	29.01	20.94	28.48	33.96
	1件当金額	7,948	6,628	4,955	3,591	4,520
	1人当金額	0	0	0	0	0
療養費	1000人当件数	300.39	296.42	293.53	300.41	298.39
	1件当金額	5,040	5,048	5,107	5,153	5,136
	1人当金額	1,514	1,496	1,499	1,548	1,533
家族移送費	1000人当件数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
家族埋葬料	1000人当件数	0.75	0.71	0.72	0.70	0.66
家族出産育児一時金	1000人当件数	17.36	16.87	16.04	15.73	14.81
《高齢受給者分(一般)》			0.00	0.00	0.00	0.00
診療費	1000人当件数	17,202.43	17,249.44	17,470.08	16,257.07	16,966.75
	1件当日数	2.06	2.01	1.98	1.93	1.90
	1件当金額	21,997	22,190	22,298	22,901	22,852
	1人当金額	378,407	382,761	389,542	372,305	387,721
入院	1000人当件数	342.76	337.95	340.50	318.32	330.86
	1件当日数	13.49	13.21	12.99	12.78	12.72
	1件当金額	522,144	533,537	539,086	551,699	551,286
	1人当金額	178,970	180,307	183,560	175,617	182,397
入院外	1000人当件数	14,156.23	14,130.32	14,266.27	13,255.33	13,844.42
	1件当日数	1.77	1.73	1.71	1.67	1.64
	1件当金額	11,957	12,169	12,273	12,704	12,709
	1人当金額	169,266	171,950	175,087	168,390	175,947
歯科診療	1000人当件数	2,703.45	2,781.17	2,863.31	2,683.42	2,791.47
	1件当日数	2.11	2.07	2.01	1.96	1.91
	1件当金額	11,160	10,968	10,790	10,546	10,523
	1人当金額	30,171	30,503	30,896	28,298	29,376
薬剤支給	1000人当件数	8,777.01	8,886.16	9,110.05	8,520.34	9,017.58
	1件当金額	9,896	10,296	10,338	11,341	10,270
	1人当金額	86,856	91,492	94,183	96,629	92,610
入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く)	1000人当件数	327.09	323.03	325.51	304.04	316.17
	1件当日数	35.36	34.51	33.80	33.00	33.14
	1件当金額	14,783	14,444	14,198	13,869	10,824
	1人当金額	4,835	4,666	4,622	4,217	3,422
訪問看護療養費	1000人当件数	13.07	14.43	14.65	15.36	18.51
	1件当日数	7.45	6.91	6.76	6.62	6.91
	1件当金額	69,398	65,041	63,415	63,529	67,529
	1人当金額	907	939	929	976	1,250
《高齢受給者分(現役並み所得者)》						
診療費	1000人当件数	17,336.22	17,070.93	18,255.08	17,172.56	16,569.00
	1件当日数	1.83	1.79	1.77	1.75	1.74
	1件当金額	18,972	18,723	19,222	19,797	20,264
	1人当金額	328,897	319,615	350,908	339,969	335,754
入院	1000人当件数	310.54	294.51	319.99	305.95	300.61
	1件当日数	11.02	10.51	10.33	10.15	10.26
	1件当金額	505,777	509,390	518,845	521,580	531,240
	1人当金額	157,066	150,018	166,024	159,577	159,696
入院外	1000人当件数	13,827.50	13,584.04	14,485.98	13,628.32	13,168.56
	1件当日数	1.59	1.57	1.55	1.54	1.52
	1件当金額	10,505	10,562	10,788	11,288	11,411
	1人当金額	145,264	143,474	156,268	153,842	150,268
歯科診療	1000人当件数	3,198.17	3,192.38	3,449.11	3,238.30	3,099.83
	1件当日数	1.97	1.92	1.89	1.85	1.82
	1件当金額	8,307	8,183	8,296	8,199	8,320
	1人当金額	26,567	26,123	28,615	26,550	25,790
薬剤支給	1000人当件数	8,389.40	8,339.28	8,989.20	8,488.62	8,251.11
	1件当金額	8,485	8,806	8,871	9,684	8,984
	1人当金額	71,185	73,436	79,745	82,204	74,129
入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く)	1000人当件数	293.68	280.37	304.05	291.59	286.69
	1件当日数	27.28	25.74	25.40	24.90	25.21
	1件当金額	11,353	10,760	10,651	10,393	8,079
	1人当金額	3,334	3,017	3,238	3,031	2,316
訪問看護療養費	1000人当件数	13.73	13.35	13.48	11.34	14.85
	1件当日数	8.38	7.22	8.28	6.93	7.40
	1件当金額	65,798	58,055	69,480	55,446	63,815
	1人当金額	903	775	936	629	948

(注) 1 特定健康保険組合を含む。

2 「傷病手当金」「(家族)埋葬料」「(家族)出産育児一時金」「出産手当金」は、老人保健医療給付対象者を含む数値で除しているが、その他の給付は含まない数値で除している。

3 保険給付額をそれぞれ年度平均被保険者数及び年度平均被扶養者数で除した数値であり、国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

資料：厚生労働省保険局「健康保険・船員保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/071.xls>

第43表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
収 入	7,832,680,798	8,041,976,158	8,248,973,098	7,785,560,739	8,514,279,515
保 険 料	6,987,335,938	7,333,210,186	7,595,392,000	7,781,268,361	7,847,494,202
国 庫 支 出 金	39,931,738	36,473,666	34,978,369	36,772,694	41,879,060
事 務 負 担 金	3,516,769	3,241,595	3,242,002	2,956,374	2,660,574
国 庫 補 助 金	36,414,969	33,232,071	31,736,367	33,816,320	39,218,486
特定健康診査等事業収入	4,257,975	4,621,962	5,670,589	6,579,169	7,220,726
前期高齢者交付金	38,894	40,987	28,702	922,878	115,947
前年度より繰越金	101,590,040	110,080,611	124,540,797	136,092,002	125,311,693
積立金より繰入金	456,787,954	337,692,129	273,974,567	173,210,402	121,529,412
そ の 他 の 収 入	242,738,259	219,856,617	214,388,074	203,987,201	370,728,475
支 出	7,428,579,795	7,585,602,679	7,670,726,287	7,789,298,808	7,853,140,279
保 険 給 付 費	3,672,477,044	3,694,114,039	3,757,640,193	3,875,160,519	3,924,536,304
老人保健拠出金	155,438	45,605	41,762	41,661	32,663
退職者給付拠出金	326,501,677	335,590,984	290,631,234	163,103,591	103,198,342
日 雇 拠 出 金	61,973	—	158	159	74
前期高齢者納付金	1,298,518,593	1,361,561,066	1,390,970,166	1,461,542,961	1,499,034,032
後期高齢者支援金	1,507,884,462	1,576,698,994	1,597,708,627	1,649,556,656	1,679,570,888
病 床 転 換 支 援 金	—	—	—	—	8,987
事 務 費	113,784,926	111,055,798	111,755,285	111,285,818	112,508,304
保 健 事 業 費	306,792,431	302,285,144	312,184,260	318,396,971	327,639,947
そ の 他 の 支 出	202,403,251	204,251,049	209,744,602	210,210,472	206,610,738
収 支 差 引 残	404,101,003	456,373,479	578,264,811	549,533,899	661,139,236
翌年度への繰越	111,541,169	125,974,652	136,765,713	125,730,912	157,341,727
法定準備金へ繰入	103,480,515	61,008,715	83,335,823	61,915,130	100,302,662
別途積立金へ繰入	188,265,120	268,628,466	357,408,312	361,121,176	402,778,769
そ の 他	814,199	761,646	736,963	766,681	716,078
年 度 末 現 在 積 立 金	3,213,997,109	3,208,436,702	3,379,004,973	3,630,757,807	3,971,662,207
法 定 準 備 金	1,817,189,450	1,769,626,452	1,748,994,833	1,752,871,671	1,808,926,237
別 途 積 立 金	1,396,807,659	1,438,810,250	1,630,010,140	1,877,886,136	2,162,735,970

資料：健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/072.xls>

3 国民健康保険

第44表 国民健康保険適用状況

年度末現在

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
保 険 者 数	1,881	1,881	1,881	1,880	1,879
市 町 村	1,717	1,717	1,717	1,716	1,716
国 保 組 合	164	164	164	164	163
世 帯 数	21,837,516	21,696,159	21,523,986	21,231,063	20,145,995
市 町 村	20,360,375	20,253,004	20,101,429	19,813,317	18,736,429
国 保 組 合	1,477,141	1,443,155	1,422,557	1,417,746	1,409,566
被 保 険 者 数	38,313,154	37,678,441	36,927,096	35,936,710	32,940,199
市 町 村	35,197,348	34,658,230	33,972,865	33,025,431	30,125,921
国 保 組 合	3,115,806	3,020,211	2,954,231	2,911,279	2,814,278
(再掲)					
介護保険第2号被保険者数	14,436,770	13,877,379	13,214,948	12,505,533	10,991,351
市 町 村	13,152,497	12,634,667	11,998,846	11,306,215	9,828,102
国 保 組 合	1,284,273	1,242,712	1,216,102	1,199,318	1,163,249

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/073.xls>

第45表 国民健康保険給付決定状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
総数 (一般被保険者分+退職者医療分)	件数 579,904,369	577,680,730	575,068,789	569,557,095	529,994,984
	金額 11,758,368,936	11,878,560,634	11,911,098,451	12,115,252,574	11,347,991,762
療 養 諸 費	件数 576,631,075	574,463,729	572,244,924	566,769,139	546,671,427
(一般被保険者分+退職者医療分)	金額 11,654,562,743	11,778,333,914	11,817,508,370	12,027,203,799	11,501,779,933
療 養 の 給 付 等	件数 557,287,442	555,730,576	553,850,802	548,911,748	529,994,984
(一般被保険者分+退職者医療分)	金額 11,471,134,904	11,602,113,930	11,645,209,730	11,861,188,202	11,347,991,762
療 養 費 等	件数 19,343,633	18,733,153	18,394,122	17,857,391	16,674,443
(一般被保険者分+退職者医療分)	金額 183,427,838	176,219,984	172,298,640	166,015,596	153,788,170
高 額 療 養 費 (再 掲)	件数 15,146,614	15,800,679	16,571,812	18,112,452	18,548,207
	金額 1,014,500,560	1,034,553,467	1,056,278,681	1,131,970,279	1,154,957,634
医 療 給 付 費 (再 掲)	金額 9,524,387,993	9,622,500,029	9,687,630,627	9,915,453,638	9,535,410,538
(一般被保険者分+退職者医療分)					
高 額 介 護 合 算 療 養 費	件数 18,331	20,518	22,098	24,480	26,633
	金額 409,663	484,678	512,027	569,912	638,426
そ の 他 の 給 付	件数 3,254,963	3,196,483	2,801,767	2,763,476	2,824,741
	金額 103,396,530	99,742,042	93,078,054	87,478,863	81,754,503

(注) 「医療給付費(再掲)」は、療養諸費合計の保険者負担額+高額療養費である。

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/074.xls>

第46表 国民健康保険療養の給付等決定状況

(単位 金額：千円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合計 (老人保健分除く)	件数	557,032,479	555,732,939	554,447,065	548,995,218	532,805,601
	金額	11,247,250,684	11,362,692,387	11,409,100,697	11,609,219,529	11,217,000,637
診 療 費 (老人保健分を除く)	件数	376,003,767	373,698,585	370,850,043	365,948,747	353,683,017
	日数	771,092,001	754,949,206	738,960,312	719,608,959	686,327,641
入 院 (老人保健分を除く)	金額	9,195,370,023	9,221,155,990	9,240,748,650	9,278,555,159	9,036,321,318
	件数	8,171,412	8,062,669	7,959,455	7,876,925	7,648,731
入 院 外 (老人保健分を除く)	日数	130,463,667	128,178,395	125,549,330	123,384,882	119,305,104
	金額	4,163,671,477	4,182,002,730	4,198,481,131	4,214,707,649	4,125,067,115
歯 科 診 療 (老人保健分を除く)	件数	302,978,167	300,023,331	296,631,565	292,223,766	282,272,900
	日数	504,884,604	492,159,055	480,951,695	467,519,680	444,992,867
食 事 療 養 ・ 生 活 療 養 (老人保健分を除く)	金額	4,152,312,830	4,165,533,229	4,167,379,359	4,203,132,865	4,081,216,279
	件数	64,854,188	65,612,585	66,259,023	65,848,056	63,761,386
調 剤 (老人保健分を除く)	日数	135,743,730	134,611,756	132,459,287	128,704,397	122,029,670
	金額	879,385,717	873,620,031	874,888,161	860,714,646	830,037,923
訪 問 看 護 (老人保健分を除く)	件数	7,721,726	7,644,332	7,564,447	7,470,293	7,262,267
	金額	229,090,339	225,237,357	220,788,330	216,816,657	207,887,918
調 剤 (老人保健分を除く)	件数	180,567,571	181,519,612	183,009,455	182,369,463	178,351,076
	金額	2,020,125,541	2,105,510,863	2,127,069,077	2,282,718,551	2,125,900,010
訪 問 看 護 (老人保健分を除く)	件数	461,141	514,742	587,567	677,008	771,508
	金額	31,755,120	36,025,534	41,282,970	47,945,819	54,779,310

(注) 1 「食事療養・生活療養(老人保健分を除く)」の件数については、再掲扱いになるので合計には計上されていない。

2 3月～2月ベース(当該年3月から翌年2月)の値である。

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/075.xls>

第47表 国民健康保険療養費等決定状況

(単位 金額：千円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数	19,343,633	18,733,153	18,394,122	17,857,391	16,674,443
	金額	183,427,838	176,219,984	172,298,640	166,015,596	153,788,170
診 療 費	件数	522,263	315,490	310,552	312,616	349,694
	金額	5,114,500	5,783,451	5,536,975	5,776,583	6,048,537
そ の 他	件数	18,821,370	18,417,663	18,083,570	17,544,775	16,324,749
	金額	178,313,338	170,436,533	166,761,665	160,239,013	147,739,633

(注) 3月～2月ベース(当該年3月から翌年2月)の値である。

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/076.xls>

第48表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 件数	3,254,963	3,196,483	2,801,767	2,763,476	2,824,741
金額	103,396,530	99,742,042	93,078,054	87,478,863	81,754,503
葬 祭 給 付 件数	197,924	195,864	194,628	189,297	183,872
金額	9,132,589	9,053,192	8,981,486	8,738,198	8,491,602
出 産 育 児 給 付 件数	185,194	179,085	168,721	157,576	144,645
金額	77,336,473	74,630,960	70,324,415	65,715,988	60,361,797
傷 病 手 当 金 件数	92,213	82,366	79,850	82,318	91,433
金額	5,730,740	5,486,999	5,610,789	5,318,872	5,372,656
出 産 手 当 金 件数	1,086	1,082	1,124	1,203	1,295
金額	259,493	271,800	307,026	322,907	351,005
そ の 他 任 意 給 付 件数	2,778,546	2,738,086	2,357,444	2,333,082	2,333,082
金額	10,937,235	10,299,091	7,854,339	7,382,898	7,177,442

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/077.xls>

第49表 国民健康保険療養の給付諸率

(単位 金額：円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
診 療 費 1000人当件数	9,842.41	9,958.07	10,114.33	10,292.92	10,375.00
(老人医療分除く) 1件当日数	2.05	2.02	1.99	1.97	1.94
1件当金額	24,456	24,675	24,918	25,355	25,549
1人当金額	240,701	245,719	252,026	260,975	265,073
入 院 1000人当件数	213.90	214.85	217.08	221.55	224.37
(老人医療分除く) 1件当日数	15.97	15.90	15.77	15.66	15.60
1件当金額	509,541	518,687	527,483	535,070	539,314
1人当金額	108,990	111,439	114,507	118,546	121,005
入 院 外 1000人当件数	7,930.87	7,994.82	8,090.14	8,219.28	8,280.24
(老人医療分除く) 1件当日数	1.67	1.64	1.62	1.60	1.58
1件当金額	13,705	13,884	14,049	14,383	14,458
1人当金額	108,692	111,000	113,658	118,220	119,719
歯 科 診 療 1000人当件数	1,697.65	1,748.40	1,807.11	1,852.09	1,870.39
(老人医療分除く) 1件当日数	2.09	2.05	2.00	1.95	1.91
1件当金額	13,559	13,315	13,204	13,071	13,018
1人当金額	23,019	23,280	23,861	24,209	24,348

(注) 3月～2月ベース(当該年3月から翌年2月)の値である。

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/078.xls>

第 50 表 国民健康保険料(税)収納状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
保 險 料 (税) 現 年 分					
調 定 額	3,668,776,019	3,700,341,545	3,633,873,898	3,508,640,506	3,453,977,382
収 納 額	3,343,121,057	3,390,161,744	3,347,847,857	3,250,076,591	3,214,973,965
収 納 率 (%)	91.17	91.66	92.17	92.63	93.08

(注) 1 「収納率」は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

2 「調停額」は介護納付金分及び後期高齢者支援金分を含む。

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/081.xls>

第51表 国民健康保険諸率

(単位 金額：円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
保 険 料 (税) 現 年 分					
1 世 帯 当 調 定 額	167,557	170,128	168,881	165,687	167,206
被 保 険 者 1 人 当 調 定 額	96,035	98,604	99,108	98,686	101,320
被 保 険 者 1 人 当 収 納 額	87,511	90,339	91,307	91,402	94,340
収 入 (1 人 当 金 額)					
国 庫 支 出 金	93,126	95,051	98,735	101,986	104,611
事 務 費 負 担 金	69	67	66	66	69
療 養 給 付 費 等 負 担 金	70,996	72,517	75,138	76,484	77,939
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	1,999	2,073	2,210	2,448	2,908
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	437	450	454	489	521
普 通 調 整 交 付 金	14,870	15,591	16,479	18,054	18,370
特 別 調 整 交 付 金	4,567	4,157	4,164	4,205	4,464
そ の 他	188	197	225	239	341
都 道 府 県 支 出 金	19,963	20,523	21,408	22,194	23,336
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	1,940	2,014	2,149	2,385	2,839
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	413	428	447	479	500
第 1 号 都 道 府 県 調 整 交 付 金	13,407	13,631	14,154	14,232	14,576
第 2 号 都 道 府 県 調 整 交 付 金	3,806	4,054	4,245	4,646	4,959
広 域 化 等 支 援 基 金 支 出 金	11	2	15	6	15
そ の 他	386	394	398	446	448
一 般 会 計 繰 入 金	10,161	10,379	10,317	10,843	10,554
支 出 (1 人 当 金 額)					
総 務 費	5,506	5,583	5,795	6,027	6,285
保 険 給 付 費	253,381	260,098	267,685	281,908	285,185
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	49,702	52,513	53,372	54,492	54,431
後 期 高 齢 者 支 援 金	49,699	52,509	53,368	54,489	54,427
事 務 費 拠 出 金	4	4	4	4	4
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,603	1,624	1,489	1,500	1,524
前 期 高 齢 者 納 付 金	1,599	1,619	1,486	1,497	1,520
事 務 費 拠 出 金	4	4	4	4	4
老 人 保 健 拠 出 金	8	2	2	2	2
事 務 費 拠 出 金	2	2	2	2	△ 0
医 療 費 拠 出 金	5	0	0	0	2
介 護 納 付 金	21,235	22,625	23,073	21,392	21,023
保 健 事 業 費					
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	2,110	2,182	2,347	2,495	2,578
保 健 事 業 費	1,023	1,051	1,115	1,195	1,261
健 康 管 理 セ ン タ ー 事 業 費	33	46	37	75	50

(注) 「調定額」は介護納付金分及び後期高齢者支援金分を含む。

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/079.xls>

第52表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
収 入	15,090,433,965	15,268,325,698	15,302,961,130	17,287,667,580	16,949,396,121
保 険 料 (税)	3,537,703,169	3,589,132,662	3,546,800,535	3,449,941,667	3,403,121,194
国 庫 支 出 金	3,557,638,991	3,567,009,141	3,620,195,848	3,625,950,413	3,566,186,751
事 務 費 負 担 金	2,653,609	2,512,523	2,415,174	2,363,695	2,355,931
療 養 給 付 費 等 負 担 金	2,712,231,989	2,721,361,910	2,755,007,555	2,719,270,969	2,656,921,716
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	76,374,705	77,796,015	81,019,715	87,049,752	99,132,063
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	16,702,512	16,900,495	16,647,779	17,371,890	17,752,382
調 整 交 付 金	742,506,493	741,054,329	756,870,713	791,382,306	778,399,329
そ の 他	7,169,682	7,383,869	8,234,912	8,511,802	11,625,330
療 養 給 付 費 交 付 金	775,478,550	731,948,813	613,910,139	443,276,516	318,991,240
前 期 高 齢 者 交 付 金	3,225,944,095	3,352,701,521	3,359,429,953	3,485,002,468	3,527,631,869
都 道 府 県 支 出 金					
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	74,121,615	75,578,419	78,800,743	84,812,684	96,788,521
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	15,790,422	16,057,734	16,389,682	17,042,693	17,035,825
第 1 号 都 道 府 県 調 整 交 付 金	512,166,068	511,518,808	518,965,338	506,006,900	496,900,037
第 2 号 都 道 府 県 調 整 交 付 金	145,401,605	152,137,460	155,652,493	165,196,201	169,038,184
広 域 化 等 支 援 基 金 支 出 金	439,181	87,178	532,560	221,775	513,825
そ の 他	14,740,928	14,768,123	14,588,706	15,862,776	15,263,155
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金					
保 険 税 軽 減 分	372,548,480	373,501,063	427,915,495	439,744,608	440,229,107
保 険 者 支 援 分	81,955,662	82,448,999	95,241,856	244,046,314	247,360,621
基 準 超 過 費 用	1,374,096	-	-	-	-
職 員 給 与 費 等	169,727,434	169,837,732	171,922,472	173,655,571	171,141,819
出 産 育 児 一 時 金 等	46,214,689	44,181,977	41,720,878	38,791,528	35,480,549
財 政 安 定 化 支 援 事 業	92,982,750	94,366,618	107,149,779	112,330,824	95,120,594
一 般 会 計 繰 入 金 そ の 他	388,180,206	389,507,346	378,265,794	385,520,890	329,839,682
基 金 繰 入 金	65,104,639	72,586,410	77,706,390	83,468,594	63,384,347
繰 越 金	420,554,456	425,268,442	415,408,789	392,413,289	346,553,739
市 町 村 (組 合) 債	90,100	100,000	346,242	1,140,000	415,400
そ の 他	1,592,276,828	1,605,587,251	1,662,017,439	3,623,241,869	3,608,399,662
支 出	14,731,820,379	14,911,306,164	14,961,629,303	17,009,727,651	16,362,698,222
総 務 費	210,332,822	209,512,238	212,477,340	214,264,813	214,238,628
保 険 給 付 費	9,679,761,994	9,760,739,249	9,814,899,930	10,022,808,406	9,721,940,324
一 般 被 保 険 者 分					
療 養 諸 費	7,967,060,376	8,080,646,111	8,204,906,248	8,429,877,112	8,236,179,035
高 額 療 養 費	934,117,674	959,908,188	992,581,855	1,077,198,418	1,117,843,831
高 額 介 護 合 算 療 養 費	379,031	448,077	477,383	536,482	610,022
退 職 被 保 険 者 等 分					
療 養 諸 費	564,431,683	516,154,031	433,540,324	346,220,901	221,103,762
高 額 療 養 費	81,595,694	75,963,157	65,211,718	55,954,624	38,645,145
高 額 介 護 合 算 療 養 費	31,109	37,254	35,162	33,761	28,345
育 児 諸 費	34,379	41,655	29,208	36,161	36,467
出 産 育 児 諸 費	77,536,169	74,859,477	70,618,686	66,095,842	60,742,349
葬 祭 諸 費	9,138,244	9,058,836	8,986,348	8,743,398	8,498,392
そ の 他	16,961,724	16,100,178	13,633,557	12,872,905	12,712,966
審 査 支 払 手 数 料	28,475,910	27,522,286	24,879,441	25,238,802	25,540,008
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,898,752,716	1,970,660,245	1,956,920,999	1,937,387,090	1,855,415,166
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	61,237,568	60,926,693	54,612,821	53,340,372	51,810,695
老 人 保 健 拠 出 金	294,169	82,451	71,489	71,405	56,157
介 護 納 付 金	811,241,940	849,061,484	845,987,398	760,556,864	716,677,654
保 健 事 業 費					
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	80,597,467	81,878,300	86,057,833	88,693,859	87,884,603
保 健 事 業 費	39,092,340	39,436,756	40,885,098	42,492,339	42,995,286
健 康 管 理 セ ン タ ー 事 業 費	1,265,778	1,722,496	1,356,764	2,662,190	1,702,813
直 診 勘 定 繰 出 金	5,090,017	5,379,397	7,561,893	7,640,470	7,527,952
基 金 等 積 立 金	58,208,019	56,578,848	47,678,268	51,295,489	43,771,771
前 年 度 繰 上 充 用 金	118,976,356	98,380,466	93,222,098	93,574,731	96,186,502
そ の 他	1,766,969,193	1,776,947,541	1,799,897,370	3,734,939,623	3,522,490,669
収 支 差 引 残	358,613,585	357,019,534	341,331,827	282,166,234	176,344,413
黒 字 保 険 者 分	456,955,560	450,251,099	434,877,763	378,356,247	208,295,321
赤 字 保 険 者 分	△ 98,341,974	△ 93,231,565	△ 93,545,936	△ 96,190,013	△ 31,950,909
市 町 村 (組 合) 債	5,025,123	3,919,354	2,592,094	1,622,737	2,615,602
保 険 給 付 費 未 払 費

資料：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/082.xls>

4 厚生年金保険

① 厚生年金保険

第53表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
事業所数	1,753,610	1,796,137	1,862,759	1,970,258	2,104,972
船舶所有者数	4,582	4,482	4,426	4,397	4,373
被保険者数	34,717,319	35,272,821	35,985,388	36,863,741	38,217,576
男	22,225,683	22,512,861	22,875,784	23,323,173	23,927,211
女	12,438,533	12,707,138	13,056,844	13,487,619	14,237,565
坑内員	590	603	600	616	590
船員	52,513	52,219	52,160	52,333	52,210
平均標準報酬月額	306,131	306,282	308,382	308,938	308,133
男	347,421	347,276	349,654	350,017	349,991
女	232,046	233,482	235,763	237,574	237,462
坑内員	346,458	342,763	341,407	340,279	342,756
船員	378,687	382,649	385,514	393,533	396,995

資料：厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/083.xls>

第54表 厚生年金保険被保険者数(標準報酬等級別)

平成29年3月末現在

標準報酬		被保険者数				
等級	月額(千円)	計	男	女	坑内員	船員
総数		38,217,576	23,980,011	23,927,211	590	52,210
第1級	88	227,723	112,555	112,183	-	372
1	98	287,086	141,676	141,411	1	264
2	104	115,642	29,153	29,070	-	83
3	110	184,422	45,842	45,704	-	138
4	118	315,747	84,930	84,355	6	569
5	126	386,085	90,735	90,060	-	675
6	134	534,098	134,024	133,828	-	196
7	142	644,850	164,943	164,776	-	167
8	150	976,392	313,049	312,520	4	525
9	160	1,062,156	321,668	321,486	-	182
10	170	1,131,169	372,093	371,787	7	299
11	180	1,255,545	466,653	466,033	7	613
12	190	1,224,551	468,778	468,290	4	484
13	200	2,188,396	984,248	982,877	7	1,364
14	220	2,651,929	1,280,885	1,279,796	20	1,069
15	240	2,576,559	1,404,185	1,402,448	60	1,677
16	260	2,594,350	1,588,329	1,586,007	38	2,284
17	280	2,243,599	1,483,701	1,481,679	58	1,964
18	300	2,197,987	1,551,858	1,548,610	53	3,195
19	320	1,800,125	1,337,525	1,335,276	29	2,220
20	340	1,585,100	1,223,282	1,220,991	65	2,226
21	360	1,508,564	1,201,004	1,198,198	48	2,758
22	380	1,536,800	1,260,037	1,256,944	32	3,061
23	410	1,642,842	1,374,695	1,370,969	27	3,699
24	440	1,266,253	1,092,807	1,089,324	27	3,456
25	470	988,176	870,936	867,825	31	3,080
26	500	924,436	809,087	806,221	15	2,851
27	530	648,124	587,183	584,904	16	2,263
28	560	540,792	492,052	490,193	7	1,852
29	590	485,743	437,357	435,743	7	1,607
30	620	2,492,335	2,254,741	2,247,703	21	7,017

資料：厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/084.xls>

第 55 表 厚生年金保険適用状況(業態別)

平成28年9月1日現在

区 分	事業所数	被保険者数				平均標準報酬月額(円)			
		計	男	女	坑内員	平均	男	女	坑内員
合 計	2,038,513	37,708,808	23,784,330	13,923,910	568	310,696	351,853	240,394	326,898
農 林 水 産 業	26,758	207,174	148,870	58,304	-	257,423	280,982	197,271	-
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	3,439	56,516	47,741	8,439	336	334,351	350,809	241,514	327,577
総 合 工 事 業	147,205	1,422,992	1,198,448	224,541	3	338,967	356,986	242,793	279,333
職 別 工 事 業	125,398	721,101	621,129	99,965	7	323,902	336,457	245,900	234,000
設 備 工 事 業	103,489	909,826	781,755	128,055	16	346,826	363,011	248,024	318,125
食 料 品 ・ た ば こ 製 造 業	35,090	1,119,521	634,922	484,597	2	271,567	325,343	201,111	157,000
繊 維 製 品 製 造 業	18,846	303,842	141,046	162,795	1	258,000	331,636	194,202	150,000
木 製 品 ・ 家 具 等 製 造 業	16,195	186,479	144,862	41,617	-	283,496	302,828	216,205	-
紙 製 品 製 造 業	6,175	185,338	143,156	42,182	-	310,140	337,959	215,731	-
印 刷 ・ 同 関 連 業	22,131	374,466	272,956	101,510	-	322,185	352,429	240,860	-
化 学 工 業 ・ 同 類 似 業	24,181	1,108,993	842,533	266,459	1	359,895	390,404	263,426	340,000
金 属 工 業	38,607	876,492	730,314	146,113	65	334,138	353,051	239,580	398,615
機 械 器 具 製 造 業	73,455	3,863,411	3,147,839	715,565	7	363,729	389,740	249,301	312,857
そ の 他 の 製 造 業	26,468	611,512	455,494	156,017	1	330,429	363,278	234,527	240,000
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12,952	352,956	286,175	66,780	1	410,132	439,048	286,223	200,000
情 報 通 信 業	68,139	1,842,149	1,350,351	491,798	-	376,695	405,328	298,077	-
道 路 貨 物 運 送 業	47,120	1,384,672	1,189,887	194,782	3	305,480	318,512	225,869	273,333
そ の 他 の 運 輸 業	24,859	1,288,197	1,057,445	230,750	2	314,570	329,955	244,060	460,000
卸 売 業	141,181	2,255,385	1,523,442	731,911	32	329,472	367,745	249,811	287,500
飲 食 料 品 以 外 の 小 売 業	149,045	2,589,063	1,401,558	1,187,505	-	280,360	329,870	221,925	-
飲 食 料 品 小 売 業	48,275	795,283	458,939	336,344	-	264,709	316,278	194,344	-
無 店 舗 小 売 業	13,662	205,816	120,155	85,660	1	323,735	374,300	252,808	260,000
金 融 ・ 保 険 業	22,662	1,372,541	656,377	716,163	1	365,161	456,259	281,667	240,000
不 動 産 業	127,750	606,335	389,708	216,625	2	316,045	349,345	256,140	250,000
物 品 賃 貸 業	8,641	194,078	134,548	59,530	-	310,186	344,532	232,558	-
学 術 研 究 機 関	3,620	115,246	48,929	66,317	-	327,572	404,809	270,586	-
専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	157,708	1,223,051	796,922	426,125	4	339,954	377,038	270,598	500,000
飲 食 店	61,512	739,350	443,121	296,229	-	264,849	301,456	210,091	-
宿 泊 業	13,567	318,574	184,270	134,303	1	260,258	293,778	214,268	220,000
対 個 人 サ ー ビ ス 業	47,438	525,359	233,191	292,165	3	265,254	311,436	228,394	253,333
娛 楽 業	18,913	411,201	235,399	175,801	1	273,203	310,948	222,661	220,000
教 育 ・ 学 習 支 援 業	26,644	480,222	187,915	292,306	1	265,263	317,402	231,745	280,000
医 療 業 ・ 保 健 衛 生	97,843	2,572,760	666,111	1,906,637	12	297,984	370,366	272,697	265,833
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	84,287	2,104,318	621,852	1,482,463	3	239,851	271,712	226,486	157,333
複 合 サ ー ビ ス 業	10,962	364,276	213,696	150,579	1	262,390	300,573	208,202	300,000
職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	14,238	1,100,188	478,859	621,328	1	241,863	270,477	219,810	200,000
そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	34,555	974,101	692,313	281,786	2	265,365	287,352	211,347	240,000
修 理 業	43,189	308,097	254,246	53,850	1	305,540	322,015	227,756	320,000
廃 棄 物 処 理 業	18,213	238,197	197,636	40,561	-	316,714	328,428	259,634	-
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	33,507	228,598	120,580	108,018	-	304,134	355,727	246,541	-
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	28,030	557,027	327,619	229,351	57	304,015	352,294	235,046	321,404
公 務	12,564	614,105	202,021	412,084	-	199,060	228,057	184,845	-

(注) 1 産業分類は、厚生労働省年金局「健康保険及び厚生年金保険の業態分類標準」による。

2 任意継続被保険者及び船員たる被保険者を除く。

資料：厚生労働省年金局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/085.xls>

第56表 厚生年金保険年金受給権者状況

(i) 新規裁定分

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 人員	1,922,692	1,419,823	1,651,897	1,727,877	1,281,715
金額	1,198,960,392	754,565,924	983,265,598	1,064,511,497	686,350,396
老齢厚生年金 (老齢相当) 人員	740,777	353,739	552,467	608,196	293,228
金額	734,240,237	310,523,907	530,883,910	599,368,416	246,668,101
老齢厚生年金 (通老相当) 人員	812,225	687,143	712,668	740,539	606,537
金額	115,932,118	92,967,766	102,981,906	112,066,750	89,452,485
障害厚生年金 人員	33,362	31,464	32,726	33,236	33,424
金額	25,093,106	23,315,948	23,717,993	24,116,259	24,123,212
遺族厚生年金 人員	330,556	336,978	340,869	341,495	345,959
金額	321,783,473	325,108,149	320,891,702	326,989,971	325,296,654
老 齡 年 金 人員	548	569	1,557	697	237
金額	882,819	926,670	2,804,033	1,278,865	391,078
通算老齢年金 人員	5,069	9,821	11,480	3,629	2,284
金額	923,640	1,651,878	1,898,823	622,928	392,444
障 害 年 金 人員	53	33	38	35	24
金額	57,769	33,882	41,464	42,152	25,454
遺 族 年 金 人員	40	28	38	22	10
金額	36,810	27,829	35,769	20,703	9,422
通算遺族年金 人員	62	48	54	28	12
金額	10,421	9,895	9,998	5,453	1,907

(ii) 年度末現在

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 人員	34,052,528	34,555,265	35,258,333	35,998,579	36,256,718
金額	27,906,070,931	26,980,923,405	26,854,746,559	27,045,792,675	26,813,193,642
老齢厚生年金 (老齢相当) 人員	14,170,393	14,284,876	14,586,581	14,951,903	15,051,383
金額	17,581,679,101	16,911,216,318	16,962,055,273	17,230,360,422	17,112,620,975
老齢厚生年金 (通老相当) 人員	12,135,641	12,612,744	13,093,817	13,549,773	13,781,442
金額	2,288,931,967	2,296,872,083	2,342,009,774	2,368,282,676	2,402,494,096
障害厚生年金 人員	472,253	486,941	502,623	517,951	533,225
金額	340,473,550	345,171,906	351,541,039	363,171,993	371,713,832
遺族厚生年金 人員	4,757,543	4,898,696	5,034,403	5,160,753	5,280,788
金額	4,672,407,140	4,747,470,124	4,826,658,597	4,978,565,258	5,073,356,363
老 齡 年 金 人員	1,062,613	945,158	835,433	732,209	636,593
金額	2,000,048,023	1,746,292,280	1,518,902,517	1,315,976,228	1,131,566,802
通算老齢年金 人員	726,335	645,667	568,548	492,051	420,217
金額	281,392,827	246,125,296	213,847,715	186,311,307	158,699,439
障 害 年 金 人員	92,068	86,543	81,259	76,282	71,518
金額	110,074,136	102,021,122	94,714,174	89,347,432	83,518,023
遺 族 年 金 人員	580,519	544,464	510,236	476,787	444,956
金額	616,626,989	572,732,797	533,263,945	503,026,242	469,282,015
通算遺族年金 人員	55,163	50,176	45,433	40,870	36,596
金額	14,437,200	13,021,479	11,753,525	10,751,117	9,682,449

(注) 1 「通算老齢年金」には、特例老齢年金を含む。

2 「遺族年金」には、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金を含む。

3 「通算遺族年金」には、特例遺族年金を含む。

4 船員保険の旧法分を含む。

5 基金代行支給分を含む。

6 旧三共済を含む。旧農林共済組合を含む。

資料：厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/086.xls>

第57表 厚生年金保険一時金裁定状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 件数	48,716	57,083	73,711	63,584	59,191
金 額	15,210,095	19,977,074	27,480,714	23,966,671	22,578,169
障 害 手 当 金 件数	211	178	179	168	188
金 額	313,649	262,250	259,674	240,176	277,340
脱 退 手 当 金 件数	3,537	2,295	1,933	1,333	1,036
金 額	316,858	163,265	119,629	93,469	70,340
脱 退 一 時 金 件数	44,968	54,610	71,599	62,083	57,967
金 額	14,579,588	19,551,559	27,101,412	23,633,026	22,230,490

資料：厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/087.xls>

第58表 厚生年金保険給付受給権者1人当り金額

(単位 円)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
《年金》					
新 規 裁 定	699,401	700,171	626,581	676,993	690,917
老 齢 厚 生 年 金 (老 齢 相 当)	1,011,205	1,024,826	941,306	1,008,198	1,030,153
老 齢 厚 生 年 金 (通 老 相 当)	229,184	253,944	255,108	254,583	246,195
障 害 厚 生 年 金	1,215,385	1,201,074	1,173,777	1,151,417	1,181,567
遺 族 厚 生 年 金	1,033,690	1,024,955	1,014,251	989,889	1,006,534
老 齢 年 金	1,763,805	1,610,984	1,628,594	1,800,921	1,834,815
通 算 老 齢 年 金	192,717	182,213	168,199	165,403	171,653
障 害 年 金	1,072,719	1,089,987	1,026,736	1,091,155	1,204,351
遺 族 年 金	859,076	920,225	993,896	941,287	941,041
通 算 遺 族 年 金	169,251	168,079	206,140	185,156	194,757
年 度 末 現 在	1,235,321	1,230,415	1,208,565	1,202,495	1,207,870
老 齢 厚 生 年 金 (老 齢 相 当)	1,782,423	1,773,477	1,740,509	1,734,081	1,741,033
老 齢 厚 生 年 金 (通 老 相 当)	681,479	689,833	695,137	702,126	711,066
障 害 厚 生 年 金	1,201,047	1,194,299	1,174,594	1,158,988	1,165,834
遺 族 厚 生 年 金	1,018,480	1,010,967	996,104	984,257	989,333
老 齢 年 金	1,902,342	1,882,198	1,847,619	1,818,102	1,797,269
通 算 老 齢 年 金	389,969	387,415	381,195	376,130	378,642
障 害 年 金	1,204,561	1,195,547	1,178,849	1,165,584	1,172,285
遺 族 年 金	1,064,666	1,062,199	1,051,920	1,045,132	1,055,033
通 算 遺 族 年 金	261,843	261,719	259,516	258,700	263,056
《一時金》	294,635	313,220	349,965	372,817	376,929
障 害 手 当 金	1,483,001	1,486,489	1,473,312	1,450,693	1,429,619
脱 退 手 当 金	107,773	89,584	71,140	61,888	70,119
脱 退 一 時 金	309,409	324,221	358,022	378,517	380,668

- (注) 1 「通算老齢年金」には、特例老齢年金を含む。
 2 「遺族年金」には、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金を含む。
 3 「通算遺族年金」には、特例遺族年金を含む。
 4 船員保険の旧法分を含む。
 5 基金代行支給分を含む。
 6 それぞれ併給している基礎年金分を含む。
 7 旧三共済を含む。旧農林共済組合を含む。

資料：厚生労働省年金局「事業年報」、一部厚生労働省年金局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/088.xls>

第59表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
徴 収 決 定 額	24,611,607,445	25,462,939,338	26,694,079,119	28,182,982,049	29,799,155,887
前年度からの繰越額	446,733,932	417,788,863	377,036,000	340,838,271	311,748,701
本 年 度 分	24,164,873,513	25,045,150,475	26,317,043,118	27,842,143,778	29,487,407,186
収 納 済 額	24,154,939,094	25,047,243,143	26,319,616,550	27,836,178,070	29,475,376,632
不 納 欠 損 額	36,170,767	36,863,657	32,306,048	33,813,357	28,525,037
収 納 未 済 額	420,497,584	378,832,538	342,156,520	312,989,622	295,254,218
収 納 率 (%)	98.1	98.4	98.6	98.8	98.9

資料：厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/089.xls>

第60表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
収 入	39,160,023,756	39,244,761,077	41,313,438,288	42,807,418,313	44,116,501,617
保 険 料	24,154,939,094	25,047,243,143	26,319,616,550	27,836,178,070	29,475,376,632
一 般 会 計 よ り 受 入	8,058,302,171	8,305,803,730	8,769,017,807	9,226,379,265	9,245,777,595
拠 出 金 収 入 等	252,171,419	235,502,578	194,147,606	142,541,433	95,947,964
国共済組合連合会等拠出金収入	75,123,402	76,104,183	54,935,413	23,288,902	.
職 域 等 費 用 納 付 金	177,048,017	159,398,395	139,212,194	119,252,531	95,947,964
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	1,750,680,004	1,100,467,113	674,862,473	677,723,389	738,793,110
積 立 金 よ り 受 入	3,901,500,000	2,200,000,000	.	.	.
解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	126,438,382	144,906,992	2,110,294,621	4,664,730,250	4,384,405,847
利 子 (運 用 収 入)	1,558,024	1,156,836	726,613	346,003	473,038
独 立 行 政 法 人 納 付 金	881,962,292	2,187,665,676	3,222,903,926	238,575,635	157,357,405
そ の 他 の 収 入	32,472,368	22,015,007	21,868,693	20,944,268	18,370,026
支 出	38,765,049,559	39,244,761,077	39,549,743,655	42,900,829,070	45,659,535,356
保 険 給 付 費	23,862,691,668	23,781,360,996	23,303,567,599	23,439,765,343	23,481,391,565
基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	14,800,624,986	15,031,044,120	16,129,005,674	16,949,540,568	17,262,436,022
業 務 勘 定 へ 繰 入	95,269,497	102,894,207	112,191,110	121,846,467	118,870,833
そ の 他 の 支 出	6,463,407	4,381,711	4,979,272	6,648,593	11,367,125
差 引 収 支 過 不 足 額	394,974,197	38,919,681,033	1,763,694,634	2,263,597,067	3,096,017,866
積 立 金 か ら 補 足	-	-	-	-	-
業 務 勘 定 か ら 積 立 金 へ の 繰 入	15,638,157	13,220,181	12,588,436	10,396,839	12,010,902
積 立 金 へ の 繰 入	15,638,157	13,220,181	12,588,436	2,273,993,299	3,108,028,769
年 度 末 現 在 積 立 金 (簿 価 ベ ー ス)	105,035,445,494	103,173,745,718	104,950,028,788	107,224,022,087	110,332,050,855
年 度 末 現 在 積 立 金 (時 価 ベ ー ス)	117,882,314,842	123,613,891,161	136,655,566,788	133,931,086,601	144,446,231,508

(注) 1 「年金特別会計厚生年金勘定」の決算額による。

2 収入の「解散厚生年金基金等徴収金」とは、確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）第113条の規定により厚生年金基金から確定給付企業年金へ移行する際の代行返上に伴う徴収金である。

3 「年度末積立金」は、年金積立金管理運用独立行政法人（平成17年度までは旧年金資金運用基金）で管理する積立金と年金特別会計で管理する積立金を合わせた年金積立金全体である。

4 「厚生保険特別会計業務勘定」については、『第71表 国民年金特別会計収支状況』業務勘定を参照のこと。

資料：厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/090.xls>

② 厚生年金基金

第61表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
基 金 数	577	560	531	444	256
設 立 事 業 所 数	110,568	106,063	101,098	84,026	52,243
加 入 員 数	4,365,749	4,203,244	4,049,911	3,607,164	2,539,202
男	3,039,111	2,909,612	2,794,054	2,479,633	1,697,453
女	1,326,638	1,293,632	1,255,857	1,127,531	841,749
坑 内 員
平均標準給与月額	319,712	321,533	321,825	327,327	331,421
男	352,498	354,759	354,766	361,084	367,266
女	244,604	246,804	248,537	253,089	259,136
坑 内 員

(注) 「坑内員」は、「男」に含まれる。

資料：厚生労働省年金局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/091.xls>

第62表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在 (単位 金額：千円)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
合 計 件数	8,466,657	9,070,758	9,447,975	9,494,912	8,997,674
金額	2,087,470,207	2,151,245,925	2,189,815,352	2,081,553,137	1,716,044,993
基 金 裁 定 件数	3,062,788	3,116,174	3,093,553	2,734,811	1,854,975
金額	1,482,748,822	1,506,301,630	1,510,098,040	1,376,332,962	983,185,849
企業年金連合会裁定 (基本年金) 件数	4,497,980	5,013,641	5,355,205	5,742,325	6,107,760
金額	223,690,155	247,190,420	257,986,763	276,069,581	295,875,806
企業年金連合会裁定 (代行年金) 件数	905,889	940,943	999,217	1,017,776	1,034,939
金額	381,031,231	397,753,875	421,730,549	429,150,594	436,983,337

(注) 1 「基金裁定」には、基本年金に加えて、加算年金に係る受給状況を含む。

2 「企業年金連合会裁定」のうち、基本年金は厚生年金基金の中途脱退者の基本部分について計上しており、代行年金は解散した厚生年金基金の解散基金加入員の代行部分について計上している。

資料：厚生労働省年金局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/092.xls>

第63表 厚生年金基金一時金裁定状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
合 計					
件数	193,864	224,947	210,665	188,781	151,610
金額	107,134,639	129,172,888	122,941,474	118,783,712	89,133,162
脱 退 一 時 金					
件数	134,996	147,897	131,969	110,057	96,539
金額	26,605,436	29,160,956	24,961,483	21,716,839	17,962,242
遺 族 一 時 金					
件数	9,081	8,807	8,316	7,672	6,168
金額	10,685,838	9,517,438	9,389,338	8,392,794	6,966,247
選 択 一 時 金					
件数	49,787	68,243	70,380	71,052	48,903
金額	69,843,366	90,494,494	88,590,653	88,674,079	64,190,673

(注) 「選択一時金」とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

資料：厚生労働省年金局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/093.xls>

第64表 厚生年金基金給付1人当り金額

年度末現在 (単位 円)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
年 金	246,552	237,163	231,776	219,228	190,721
一 時 金	552,628	574,237	583,588	629,214	587,911
脱 退 一 時 金	197,083	197,171	189,147	197,324	186,062
死 亡 一 時 金	1,176,725	1,080,667	1,129,069	1,093,951	1,129,417
選 択 一 時 金	1,402,843	1,326,063	1,258,748	1,248,017	1,312,612

(注) 一時金裁定状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/094.xls>

○参考 その他の企業年金（適格退職年金、確定給付企業年金）

第65表 加入件数

年度末現在

区分	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
《確定給付企業年金》					
合 計	14,278	13,884	13,690	13,884	13,377
生 保 会 社	10,096	9,733	9,551	9,733	9,137
JA 共 済 連	379	368	363	368	351
信 託 銀 行	3,803	3,783	3,776	3,783	3,853

(注) 1 共同受託の場合は重複を避けるため幹事会社をベースに計上している。

2 平成24～26年度の生保会社、JA共済連の確定給付企業年金には、受託保証型確定給付企業年金を含む。

資料：(社)生命保険協会「企業年金（確定給付型）の受託概況」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/095.xls>

第66表 加入者数

年度末現在（単位 万人）

区分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
《確定給付企業年金》					
合 計	788	782	795	782	958
生 保 会 社	256	253	257	253	275
JA 共 済 連	9	8	8	8	8
信 託 銀 行	522	520	529	520	616

(注) 1 共同受託の場合は重複を避けるため幹事会社をベースに計上している。

2 平成23～27年度の生保会社、JA共済連の確定給付企業年金には、受託保証型確定給付企業年金を含む。

資料：(社)生命保険協会「企業年金（確定給付型）の受託概況」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/096.xls>

5 国民年金

第67表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
総 数	28,239,608	27,507,786	26,739,058	25,830,240	24,643,754
第1号被保険者	18,343,664	17,788,037	17,175,224	16,447,304	15,539,844
任意加入被保険者	293,814	266,159	244,863	231,938	214,221
第3号被保険者 (再掲)	9,602,130	9,453,590	9,318,971	9,150,998	8,889,689
付加保険料納付被保険者	827,623	803,258	807,117	783,607	741,018
強 制	55,584	52,653	50,013	42,801	41,553
任 意	772,039	750,605	757,104	740,806	699,465
保険料全額免除被保険者	5,869,868	6,059,345	6,020,373	5,762,708	5,829,966
法 定 免 除	1,336,140	1,341,292	1,344,376	1,346,461	1,347,396
学 生 納 付 特 例	1,717,891	1,763,514	1,779,205	1,722,990	1,757,470
若 年 者 納 付 猶 予	421,416	460,003	443,855	397,304	513,750
申 請 免 除					
全 額	2,394,421	2,494,536	2,452,937	2,295,953	2,211,350
半 額	151,070	187,817	195,975	146,528	138,554

(注) 「保険料全額免除被保険者」とは、法定免除者、学生納付特例者、若年者納付猶予者、申請免除(全額)者をいう。
資料：厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/097.xls>

第68表 国民年金保険料収納済歳入額状況

(単位 千円)

区分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
保険料収納済歳入額	1,612,399,121	1,617,761,496	1,625,468,333	1,513,858,215	1,506,944,664
現年度保険料	1,466,525,319	1,481,986,194	1,499,653,413	1,403,652,661	1,427,952,242
過年度保険料 (再掲)	145,873,802	135,775,302	125,814,920	110,205,553	78,992,423
前納保険料	581,584,928	589,782,906	612,253,952	540,395,080	566,599,381
追納保険料	26,807,533	30,582,681	31,279,336	31,071,363	26,826,351

(注) 1 「前納保険料」は、「現年度保険料」の再掲である。

2 「追納保険料」は、「現年度保険料」「過年度保険料」の中に含まれている追納分の再掲である。

資料：厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/098.xls>

第 69 表 拠出制年金受給権者状況

(i) 新規裁定分

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 人員	583,266	528,298	509,850	475,827	420,730
金額	382,335,838	349,293,900	335,012,749	320,060,993	287,822,528
老 齡 基 礎 年 金 人員	465,482	414,226	392,709	355,764	300,687
金額	285,342,130	255,967,566	240,505,722	221,406,103	188,847,517
障 害 基 礎 年 金 人員	85,239	81,863	82,117	85,440	86,441
金額	73,846,033	70,532,636	69,795,581	73,304,747	74,265,995
遺 族 基 礎 年 金 人員	28,856	28,769	31,277	31,995	31,258
金額	21,827,384	21,623,347	23,609,557	24,433,499	23,909,937
老 齡 年 金 人員	67	71	70	64	34
金額	33,977	34,388	32,442	28,515	15,395
通 算 老 齡 年 金 人員	1,205	1,309	1,843	926	889
金額	148,114	178,782	220,205	129,592	126,213
障 害 年 金 人員	61	36	37	26	17
金額	51,518	29,168	29,782	20,478	13,847
遺 族 年 金 人員	2,356	2,024	1,797	1,612	1,404
金額	1,086,682	928,013	819,459	738,059	643,624

(ii) 年度末現在

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 人員	30,853,354	31,963,668	32,996,541	33,831,740	34,470,455
金額	20,336,158,668	21,007,190,448	21,666,334,563	22,550,046,355	23,096,574,172
老 齡 基 礎 年 金 人員	26,340,766	27,714,205	28,985,397	30,035,940	30,867,744
金額	17,566,425,412	18,356,945,293	19,114,099,695	20,043,324,733	20,650,215,486
障 害 基 礎 年 金 人員	1,825,210	1,859,519	1,893,299	1,930,503	1,969,330
金額	1,602,151,972	1,612,946,757	1,628,364,572	1,673,566,195	1,704,780,883
遺 族 基 礎 年 金 人員	242,525	234,849	231,534	229,213	226,592
金額	188,744,180	181,082,756	177,777,257	177,991,216	176,211,060
老 齡 年 金 人員	1,440,801	1,253,688	1,083,655	928,351	789,028
金額	697,045,861	603,332,041	520,127,126	451,487,408	385,026,863
通 算 老 齡 年 金 人員	895,290	801,787	711,801	624,836	542,104
金額	199,344,924	177,904,090	157,825,987	140,722,906	122,746,001
障 害 年 金 人員	77,208	71,326	65,666	60,395	55,483
金額	68,144,481	62,296,394	56,928,869	52,844,274	48,528,506
遺 族 年 金 人員	31,554	28,294	25,189	22,502	20,174
金額	14,301,839	12,683,118	11,211,058	10,109,622	9,065,373

資料：厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/099.xls>

第70表 福祉年金受給権者状況

(i) 新規裁定分

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	—	1	1	—	—
件数	—	1	1	—	—
金額	—	399	396	—	—
老 齢 福 祉 年 金	—	1	1	—	—
件数	—	1	1	—	—
金額	—	399	396	—	—

(ii) 年度末現在

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	3,532	2,294	1,623	1,190	947
件数	3,532	2,294	1,623	1,190	947
金額	1,423,043	914,847	642,546	475,643	378,516
老 齢 福 祉 年 金	3,532	2,294	1,623	1,190	947
件数	3,532	2,294	1,623	1,190	947
金額	1,423,043	914,847	642,546	475,643	378,516
(再掲)					
一 部 支 給 停 止	287	189	121	81	52
件数	287	189	121	81	52
金額	55,746	38,321	25,053	15,389	20,784
全 部 支 給 停 止	1,607	1,128	889	743	671
件数	1,607	1,128	889	743	671

(注) 「一部支給停止」金額は、支給年額である。

資料：厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/100.xls>

第71表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
《基礎年金勘定》					
収 入	23,951,418,789	22,088,428,080	22,346,542,248	23,292,978,795	24,005,527,403
拋出金等収入	23,936,192,411	22,074,239,510	21,828,684,126	22,481,762,845	23,137,753,698
運用収入	10,571,129	9,726,460	9,468,744	5,054,512	4,911,381
積立金より受入	—	—	503,870,939	801,361,941	858,469,549
雑収入	4,655,249	4,462,110	4,518,441	4,799,497	4,392,775
支 出	21,257,230,397	21,431,413,746	21,632,721,838	22,462,753,052	23,172,599,167
基礎年金給付費	18,303,551,114	19,270,288,980	19,986,018,843	20,934,890,959	21,683,299,784
基礎年金相当給付費繰入 及 交付金	2,953,226,966	2,160,678,825	1,646,102,793	1,527,468,064	1,489,053,729
諸支出金	452,317	445,941	600,202	394,029	245,654
収 支 差 引	2,694,188,392	657,014,334	713,820,410	830,225,742	832,928,236
積立金へ繰入	1,597,668,998	657,014,334	713,820,410	830,225,742	832,928,236
翌年度へ繰越	1,096,519,394	—	—	—	—
年度末現在積立金	2,322,276,810	2,979,291,144	3,693,111,554	4,523,337,296	2,497,072,832
《国民年金勘定》					
収 入	5,222,063,326	4,976,223,511	4,560,889,415	4,234,690,894	4,430,989,395
保険料収入	1,612,399,121	1,617,761,496	1,625,468,333	1,513,858,215	1,506,944,664
一般会計より受入	2,193,763,810	2,111,918,518	1,931,915,375	1,812,766,202	1,999,722,240
基礎年金勘定より受入	862,887,765	783,543,139	719,752,461	619,008,310	559,265,611
積立金より受入	497,600,000	274,900,000	—	—	65,000,000
運用収入	156,590	127,788	84,315	17,913	23,322
独立行政法人納付金	51,259,201	186,915,415	282,667,089	288,182,785	299,399,500
雑収入	3,996,840	1,057,156	954,179	832,442	605,036
前年度剰余金受入	—	—	47,662	25,028	29,021
支 出	5,194,479,473	4,901,900,425	4,471,827,599	4,118,911,082	4,381,673,070
特別障害給付金給付費	—	—	3,289,175	3,209,517	3,097,561
福祉年金給付費	—	—	355,591	208,190	115,786
国民年金給付費	1,058,971,798	940,990,823	827,578,022	731,092,627	639,985,124
基礎年金勘定へ繰入	3,998,677,241	3,837,846,280	3,499,228,213	3,239,961,824	3,593,479,039
諸支出金	39,613,935	40,882,677	46,841,098	46,538,717	53,497,624
業務勘定へ繰入	97,216,499	82,180,645	94,535,500	97,900,207	91,497,936
収 支 差 引	27,583,853	74,323,086	89,061,816	115,779,812	49,316,325
積立金へ繰入	27,583,853	74,323,086	89,036,788	115,750,791	49,299,938
翌年度へ繰越	—	—	25,028	29,021	16,387
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金(簿価ベース)	7,278,877,862	7,094,516,241	7,196,485,216	7,323,278,760	7,318,580,161
年度末現在積立金(時価ベース)	8,144,589,244	8,449,173,622	9,266,689,012	8,776,801,394	8,966,800,266
《福祉年金勘定》					
収 入	4,576,164	4,064,523			
一般会計より受入	4,483,122	3,968,548			
雑収入	93,041	95,976			
支 出	4,527,308	4,016,861			
福祉年金給付費	1,005,570	596,646			
特別障害給付金給付費	3,521,738	3,420,080			
諸支出金	—	135			
収 支 差 引	48,856	47,662			
《業務勘定》					
収 入	531,521,527	472,008,062	457,045,342	450,324,366	426,903,362
一般会計より受入	204,436,330	132,296,986	120,864,104	120,864,104	104,875,073
他勘定より受入	207,864,914	202,409,827	225,777,048	240,507,001	235,703,509
国民年金勘定より受入	97,216,499	82,180,645	94,535,500	97,900,207	91,497,936
厚生年金勘定より受入	95,269,497	102,894,207	112,191,110	121,846,467	118,870,833
健康勘定より受入	13,909,614	15,823,574	17,425,363	19,111,172	23,685,585
子どものための金銭の 給付勘定より受入	1,469,304	1,511,401	1,625,075	1,649,155	1,649,155

H26年度より
国民年金勘定へ
統合

特別保健福祉事業 資金より受入	5,328	26,089	2,291	5,952	596
独立行政法人納付金	362,825	328,933	264,325	302,473	199,502
雑収	64,387,153	55,237,281	49,633,628	37,173,506	39,784,410
前年度剰余金受入	54,464,976	81,708,946	60,503,946	59,632,818	46,340,272
支	414,812,809	381,369,341	370,769,233	381,808,237	371,913,291
業務取扱費	35,531,694	35,103,241	38,059,566	40,934,859	38,420,757
施設整備費	—	—	—	—	—
社会保険オンライン費	48,423,177	50,709,488	49,445,719	64,016,106	62,436,302
年金相談等事業費	—	—	—	—	—
日本年金機構運営費	330,297,328	294,970,741	282,599,150	276,553,964	270,869,973
保健及福祉事業費	—	—	—	—	—
特別保健福祉事業費	—	—	—	—	—
厚生年金勘定へ繰入	—	—	—	—	—
健康勘定へ繰入	555,281	559,781	662,508	297,356	185,663
一般勘定へ繰入	5,328	26,089	2,291	5,952	596
収支差引剰余金	116,708,718	90,638,722	86,276,108	68,516,129	54,990,071
翌年度へ繰越	81,708,946	60,503,946	59,632,818	46,340,272	30,639,406
国民年金勘定積立金へ繰入	17,113,239	16,215,293	12,932,186	11,042,753	11,001,463
厚生年金勘定積立金へ繰入	15,638,157	13,220,181	12,588,436	10,396,839	12,010,902
健康勘定へ繰入	2,222,302	697,011	1,116,717	735,669	1,321,742
特別保健福祉事業資金へ繰入	26,073	2,291	5,952	595	16,557

(注) 1 「年金特別会計」の決算額による。

2 基礎年金勘定の「積立金」は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法（昭和34年法律141号）に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。

3 国民年金勘定の「年度末積立金」は、年金積立金管理運用独立行政法人（平成17年度までは旧年金資金運用基金）で管理する積立金と年金特別会計で管理する積立金を合わせた年金積立金全体である。

4 「子どものための金銭の給付勘定より受入」は、平成22年度以前は「児童手当勘定より受入」、平成23年度は「児童手当及び子ども手当勘定より受入」である。

5 福祉年金勘定は、平成25年限りで廃止されたため、福祉年金勘定にかかる平成25年度の収支差引剰余金は、国民年金勘定の平成26年度の歳入に繰り入れる。

資料：厚生労働省年金局「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/101.xls>

6 農業者年金基金

第72表 農業者年金被保険者数

年度末現在 (単位 人)

区分	総数	通常加入	政策支援 加入	政策支援					未分類
				区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	
平成24年度(2012)	50,733	38,006	12,221	5,709	34	6,082	325	71	506
25 (2013)	50,069	37,470	12,287	5,531	60	6,289	349	58	312
26 (2014)	48,850	36,389	12,220	5,481	90	6,275	324	50	241
27 (2015)	48,225	35,821	12,179	5,451	170	6,217	306	35	225
28 (2016)	47,615	35,376	12,007	5,247	266	6,181	282	31	232

(注) 平成14年1月の制度改革により項目等の変更があった。

項目説明は、以下のとおり。

通常加入：保険料の助成を受けずに加入している者

政策支援区分1：認定農業者及び青色申告者の両方に該当している者

政策支援区分2：認定就農者及び青色申告者の両方に該当している者

政策支援区分3：区分1又は2の要件を具備している者と家族経営協定を締結し、経営に参画している配偶者又は直系卑属の後継者

政策支援区分4：認定農業者又は青色申告者のいずれか一方を満たす者で、3年以内に両方を満たすことを約束した者

政策支援区分5：35歳未満の直系卑属の農業後継者で35歳まで(25歳未満の者は10年以内)に認定農業者で青色申告者となることを約束した者

未分類：これまで加入していた区分で政策支援が不該当になり、新たな保険料額の決定がなされていない者

資料：独立行政法人農業者年金基金「数字で見るのうねん」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/102.xls>

第73表 農業者年金受給権者状況

(単位 金額：千円)

区分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	
経営移譲年金	人員	382,737	354,691	327,730	301,059	274,791
	金額	67,904,615	65,624,966	63,207,760	47,051,745	43,598,341
農業者老齢年金	人員	305,061	280,662	257,901	235,652	214,040
	金額	57,244,779	53,809,604	50,472,103	60,581,304	57,770,867

資料：独立行政法人農業者年金基金「数字で見るのうねん」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/103.xls>

第74表 農業者年金年金勘定経理状況

平成28年4月1日～平成29年3月31日(単位 千円)

区 分	特例付加 年金勘定	農業者老齢 年金等勘定	旧年金勘定	農地売買 貸借等勘定	調整	計
収 益	5,819,146	21,820,155	102,847,858	57,029	△ 5,774	127,120,174
経 常 収 益	2,415,430	21,810,013	101,024,951	47,095	△ 5,774	125,291,714
運 営 費 交 付 金 収 益	483,621	1,245,991	1,387,544	38,473	—	3,155,630
保 険 料 収 入	—	13,512,803	—	—	—	13,512,803
運 用 収 益	953,747	6,969,239	—	—	—	7,922,986
農 地 等 割 賦 利 息 収 入	—	—	—	746	—	746
貸 付 金 利 息 収 入	—	—	5,774	5,888	△ 5,774	5,888
補 助 金 等 収 益	945,621	—	39,207,793	—	—	40,153,414
財 源 措 置 予 定 額 収 益	—	—	60,200,000	—	—	60,200,000
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	28,223	61,757	63,282	1,915	—	155,175
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	—	—	123	73	—	196
雑 益	4,218	20,223	160,435	—	—	184,876
臨 時 利 益	—	—	—	—	—	1,939
費 用	2,423,052	21,830,298	104,670,766	49,033	△ 5,774	128,945,045
経 常 費 用	2,418,526	21,819,561	102,847,155	38,987	△ 5,774	127,118,524
年 金 事 業 費	1,899,368	20,298,372	100,553,179	—	—	122,750,920
貸 付 事 業 費	—	—	—	5,879	—	5,879
そ の 他 の 業 務 費	424,589	1,094,735	1,321,151	14,219	—	2,854,693
一 般 管 理 費	94,569	233,916	201,942	13,115	—	543,542
財 務 費 用	—	—	770,741	5,774	△ 5,774	770,741
雑 損	—	192,538	142	—	—	192,749
臨 時 損 失	240	594	703	112	—	—
当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失 (△))	4,218	10,143	1,822,908	9,934	—	1,826,521

資料：独立行政法人農業者年金基金「財務諸表 平成28事業年度」

平成29年4月1日～平成30年3月31日(単位 千円)

区 分	特例付加 年金勘定	農業者老齢 年金等勘定	旧年金勘定	農地売買 貸借等勘定	調整	計
収 益	2,994,815	25,402,943	96,284,286	104,847	—	125,355,131
経 常 収 益	2,893,996	25,266,124	96,427,703	42,778	—	124,630,589
運 営 費 交 付 金 収 益	512,810	1,284,938	1,355,001	35,771	—	3,188,520
保 険 料 収 入	—	13,777,370	—	—	—	13,777,370
運 用 収 益	1,442,455	10,132,265	—	—	—	11,574,710
農 地 等 割 賦 利 息 収 入	—	—	—	638	—	638
貸 付 金 利 息 収 入	—	—	—	4,165	—	4,165
補 助 金 等 収 益	906,638	—	37,487,608	—	—	38,394,246
財 源 措 置 予 定 額 収 益	—	—	57,400,000	—	—	57,400,000
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	28,924	62,482	63,736	2,201	—	157,343
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	—	—	—	—	—	—
雑 益	3,169	9,069	121,358	3	—	133,597
臨 時 利 益	48,159	61,536	7,375	30,322	—	147,393
費 用	2,942,149	25,327,665	96,435,083	73,100	—	124,777,994
経 常 費 用	2,889,118	25,251,532	96,585,035	41,343	—	124,767,027
年 金 事 業 費	2,349,084	23,713,547	94,477,014	—	—	120,539,644
貸 付 事 業 費	—	—	—	4,507	—	4,507
そ の 他 の 業 務 費	421,005	1,047,425	1,280,777	21,091	—	2,770,299
一 般 管 理 費	119,029	294,243	258,710	15,745	—	687,727
財 務 費 用	—	—	568,473	—	—	568,473
雑 損	17	196,317	61	—	—	196,378
臨 時 損 失	363	853	840	10	—	2,065
当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失 (△))	52,668	75,280	△ 150,792	31,747	—	8,902

資料：独立行政法人農業者年金基金「財務諸表 平成29事業年度」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/104.xls>

7 国家公務員共済組合

第75表 国家公務員共済組合適用状況

区 分	組合員数						
	計	長期組合員	短期組合員	継続長期	後期高齢者	任意継続	(再掲) 介護保険第2 号被保険者
平成24年度(2012)	1,080,123	1,054,600	146	2,872	4	22,501	578,284
25 (2013)	1,076,433	1,052,640	147	2,605	8	21,033	588,253
26 (2014)	1,079,010	1,058,270	150	2,667	7	17,916	597,626
27 (2015)	1,078,939	1,064,204	157	2,716	8	17,294	603,199
28 (2016)	1,081,916	1,063,736	161	2,790	12	15,217	849,467
平成28年度							
衆議院	2,640	2,560	—	—	—	80	2,076
参議院	1,278	1,247	—	—	—	31	1,083
内閣	13,027	12,691	63	99	2	172	10,841
総務省	6,640	6,370	23	167	—	80	5,631
法務省	29,968	29,419	6	68	—	475	26,592
外務省	6,361	6,224	6	13	—	118	3,001
財務省	76,888	75,053	5	293	—	1,537	70,441
文部科学省	174,259	170,785	9	396	6	3,063	131,292
厚生労働省	30,858	30,103	18	487	—	250	28,110
農林水産省	23,318	22,896	5	120	—	297	26,675
経済産業省	12,722	12,305	5	299	1	112	11,521
国土交通省	64,966	63,336	17	670	1	942	62,580
防衛省	261,313	259,493	4	3	—	1,813	161,667
裁判所	26,117	25,541	—	38	—	538	21,601
会計検査院	1,266	1,232	—	17	—	17	1,089
刑務	23,893	23,495	—	—	2	396	20,254
厚生労働省第二	72,557	71,697	—	100	—	760	36,313
林野庁	6,119	6,063	—	20	—	36	6,554
日本郵政	235,179	230,858	—	—	—	4,321	215,125
連合会職員	12,547	12,368	—	—	—	179	7,021

(注) 1 「長期組合員」は短期保険及び長期保険両方の適用者、「短期組合員」は短期保険のみの適用者である。

2 長期組合員の「継続長期組合員」とは、公社又は公益等に転出した後も引続き長期保険の適用を受ける組合員である。

3 短期組合員の「任意継続組合員」とは、退職後も引続き短期保険の適用を受けることを希望した者である。

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/105.xls>

年度末現在

(再掲) 前期高齢者 加入者	被扶養者数					組員1人当り 被扶養者数	
	計	長期短期	任意継続	(再掲) 介護保険	(再掲) 前期高齢者	任意継続	
5,268	1,205,414	1,187,147	18,267	258,002	18,659	1.13	0.81
6,225	1,186,750	1,169,455	17,295	256,431	18,433	1.11	0.82
7,137	1,166,459	1,151,964	14,495	253,834	18,220	1.08	0.81
7,693	1,145,738	1,232,024	13,567	250,129	17,357	1.01	0.72
24,378	1,120,291	1,109,654	11,358	243,098	16,322	1.04	0.75
36	1,713	1,680	43	398	31	0.65	0.54
37	986	976	19	270	27	0.78	0.61
429	12,767	12,655	132	3,382	222	0.99	0.77
138	5,776	5,788	43	1,604	80	0.90	0.54
371	29,208	28,913	347	7,485	347	0.98	0.73
154	7,520	7,466	127	1,034	81	1.20	1.08
1,124	82,178	80,822	1,334	21,546	996	1.07	0.87
7,085	156,612	156,007	2,154	35,350	3,158	0.91	0.70
636	28,646	28,408	147	7,107	547	0.94	0.59
315	29,500	28,953	244	8,395	300	1.26	0.82
314	12,990	12,858	83	3,521	171	1.04	0.74
1,008	79,782	79,145	754	22,139	765	1.24	0.80
3,063	317,442	315,320	1,463	53,322	2,900	1.21	0.81
1,169	21,179	20,877	369	5,238	516	0.81	0.69
12	1,023	1,020	11	294	10	0.83	0.65
410	30,335	30,231	323	6,921	250	1.28	0.82
1,213	42,556	42,747	307	6,026	976	0.59	0.40
62	7,639	7,576	23	2,266	62	1.25	0.64
6,596	244,508	240,268	3,362	55,519	4,720	1.04	0.78
206	7,931	7,944	73	1,281	163	0.64	0.41

第75表 国家公務員共済組合適用状況(前頁よりつづく)

年度末現在

区 分	組員1人当り標準報酬月額							
	長期組員	継続長期	後期高齢者 (長期適用)	短期組員	任意継続	後期高齢者 (短期適用)	平均	
							短期適用	長期適用
平成24年度(2012)	396,209	523,501	520,000	1,140,479	350,161	675,000	402,411	396,555
25 (2013)	397,802	528,914	566,250	1,142,109	342,729	572,500	402,411	398,127
26 (2014)	413,234	545,673	562,857	1,182,133	338,972	680,000	422,011	413,568
27 (2015)	447,353	548,720	496,667	1,160,173	364,709	770,833	464,561	444,717
28 (2016)	481,131	552,008	498,195	1,298,393	368,665	830,549	488,272	455,535
平成28年度								
衆議院	516,488	—	—	—	374,577	—	518,250	487,711
参議院	539,090	—	—	—	444,202	—	542,300	502,919
内閣	491,654	534,041	620,000	1,297,543	401,125	1,287,500	502,795	468,487
総務省	478,965	522,112	—	1,205,217	350,445	—	487,758	467,167
法務省	462,805	587,178	—	1,290,000	379,940	—	465,864	451,265
外務省	747,518	606,352	—	1,328,421	479,537	—	816,628	550,829
財務省	467,932	566,220	—	1,342,000	380,018	—	471,811	465,659
文部科学省	458,040	508,255	617,500	1,083,423	378,064	1,058,333	459,957	446,114
厚生労働省	438,051	544,545	—	1,207,080	363,611	—	441,898	437,298
農林水産省	488,079	566,027	—	1,390,000	345,741	—	493,815	481,466
経済産業省	529,835	582,501	271,667	1,390,000	379,733	—	534,034	504,818
国土交通省	462,118	543,183	240,000	1,271,765	334,632	240,000	466,138	457,791
防衛省	375,235	523,514	—	1,476,875	321,404	—	374,604	370,968
裁判所	486,878	541,594	—	—	339,534	—	486,592	454,267
会計検査院	531,438	538,873	—	—	436,136	—	537,263	504,045
刑務所	430,594	—	620,000	—	302,257	736,364	433,926	430,923
厚生労働省第二	416,136	548,746	—	—	322,824	—	417,776	376,497
林野庁	434,543	566,980	—	—	357,917	—	439,395	430,993
日本郵政	405,454	—	620,000	—	305,003	—	407,789	404,722
連合会職員	461,765	—	—	—	376,604	—	466,853	416,758

第76表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

(i) 保健給付

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数 23,530,848 金額 242,942,120	23,270,599 242,539,186	23,571,325 245,322,401	23,498,153 248,256,997	24,093,868 249,684,919
組 合 員 分	件数 8,752,884 金額 91,051,007	8,832,910 92,516,787	9,126,837 93,931,573	9,123,860 96,912,787	9,211,097 97,250,382
療 養 の 給 付	件数 5,970,021 日数 9,552,589 金額 68,071,478	5,994,077 9,471,924 68,408,513	6,096,766 9,744,679 69,019,549	6,132,357 9,526,107 70,720,773	6,091,135 9,338,230 70,544,758
訪 問 看 護 療 養 の 給 付	件数 871 日数 6,532 金額 52,661	952 6,912 52,279	904 6,379 49,985	1,065 7,528 65,096	1,410 9,103 73,317
入 院 時 食 事 ・ 生 活 療 養 の 給 付	件数 60,304 回数 1,400,237 金額 569,144	59,665 1,369,760 555,605	59,242 1,327,378 542,153	60,349 1,333,424 539,610	60,432 1,313,977 421,371
薬 剤 支 給	件数 2,440,152 金額 16,635,438	2,491,180 17,505,876	2,694,898 18,168,709	2,632,507 19,205,657	2,779,986 19,733,159
療 養 費	件数 330,653 金額 1,424,156	334,720 1,408,690	321,903 1,399,048	345,177 1,435,719	325,427 1,363,238
入 院 時 食 事 ・ 生 活 療 養 費	件数 51 回数 1,313 金額 513	45 805 217	12 309 104	4 46 7	17 317 8
移 送 費	件数 11 金額 335	14 5,561	15 364	13 2,794	6 343
出 産 費	件数 10,241 金額 4,248,700	10,997 4,526,974	11,420 4,699,495	11,857 4,894,710	12,288 5,067,195
埋 葬 料	件数 935 金額 48,582	970 53,073	931 54,423	884 48,420	845 46,993
被 扶 養 者 分	件数 14,777,964 金額 138,509,689	14,437,689 135,818,074	14,444,488 136,476,399	14,374,293 136,684,836	14,374,293 136,684,836
療 養 の 給 付	件数 9,749,666 日数 16,380,937 金額 102,003,946	9,510,436 15,706,257 100,092,653	9,478,223 15,539,569 100,789,608	9,400,008 15,164,325 100,525,440	9,526,911 15,190,604 100,590,834
訪 問 看 護 療 養 の 給 付	件数 5,828 日数 36,062 金額 292,039	6,673 41,247 336,511	7,623 45,493 389,202	9,141 54,603 466,701	10,436 60,829 524,762
入 院 時 食 事 ・ 生 活 療 養 の 給 付	件数 128,642 回数 2,475,922 金額 977,834	96,934 2,440,119 934,002	94,883 2,237,059 899,779	95,368 2,264,880 897,354	92,739 2,228,374 687,707
薬 剤 支 給	件数 4,659,487 金額 24,343,794	4,558,492 24,299,578	4,609,813 24,469,927	4,603,917 25,185,964	4,754,861 25,188,437
療 養 費	件数 340,058 金額 1,704,989	340,869 1,694,070	328,157 1,667,198	341,186 1,665,106	325,440 1,607,372
入 院 時 食 事 ・ 生 活 療 養 費	件数 64 回数 1,378 金額 532	60 722 276	46 734 270	25 413 148	33 618 248
移 送 費	件数 23 金額 877	17 1,007	19 767	21 506	14 463
家 族 出 産 費	件数 22,115 金額 9,140,358	20,419 8,420,826	19,877 8,217,416	19,283 7,902,937	17,746 7,297,213
家 族 埋 葬 料	件数 787 金額 45,320	783 39,150	776 42,232	737 40,680	657 34,199
組 合 員 及 び 被 扶 養 者 分	件数 125,767 金額 13,381,424	131,005 14,204,325	131,395 14,372,172	134,304 14,659,374	132,552 14,940,068
高 額 療 養 の 給 付	件数 80,106 金額 10,348,302	88,182 11,500,074	89,718 11,854,246	92,721 12,257,107	91,645 12,616,981
高 額 療 養 費	件数 45,658 金額 3,033,049	42,823 2,704,251	41,677 2,517,926	41,583 2,402,267	40,907 2,323,087
高 額 介 護 合 算 療 養 費	件数 3 金額 73	— —	— —	— —	— —

(注) 1 「組合員及び被扶養者分」の件数は、療養の給付及び療養費の件数の再掲であり、件数の合計には含まれていない。

2 「入院時食事・生活療養の給付」及び「入院時食事・生活療養費」の件数及び回数は再掲であり、件数の合計には含まれていない。

(ii) 休業給付

(単位 金額：千円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数	77,975	81,611	84,129	88,388	79,873
	日数	1,556,180	1,626,581	1,661,514	1,735,843	1,566,578
	金額	9,991,897	10,481,564	12,177,684	13,687,826	12,107,595
傷病手当金	件数	22,368	23,410	23,053	22,728	23,641
	日数	447,004	470,181	462,420	459,753	474,071
	金額	2,488,719	2,640,525	2,687,775	2,710,207	2,775,966
出産手当金	件数	483	523	497	655	657
	日数	7,002	8,864	8,365	10,937	10,772
	金額	55,377	62,141	58,225	75,657	76,406
休業手当金	件数	69	66	71	91	97
	日数	348	342	488	479	476
	金額	2,868	2,139	3,891	3,103	2,763
育児休業手当金 (休業中分)	件数	54,431	57,037	59,901	64,302	54,963
	日数	1,078,617	1,138,357	1,182,033	1,256,704	1,074,805
	金額	7,355,455	7,732,264	9,384,041	10,852,159	9,197,167
育児休業手当金 (復職後分)	件数	111	7	2	・	・
	日数	16,349	1,439	415	・	・
	金額	50,548	4,157	906	・	・
介護休業手当金	件数	513	568	605	612	515
	日数	6,860	7,398	7,793	7,970	6,454
	金額	38,930	40,338	42,846	46,700	55,293

(iii) 災害給付

(単位 金額：千円)

区分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数	836	186	98	108	1,473
	金額	476,295	113,013	70,628	86,981	811,030
弔 慰 金	件数	9	3	9	3	13
	金額	4,334	1,900	4,880	1,570	7,330
家族弔慰金	件数	9	2	4	4	3
	金額	3,014	637	1,421	1,526	1,092
災害見舞金	件数	818	181	85	101	1,457
	金額	468,947	110,476	64,327	83,885	802,608

(iv) 附加給付

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	195,736	169,403	152,940	147,585	143,344
件数	195,736	169,403	152,940	147,585	143,344
金額	8,995,372	7,430,759	6,812,975	6,640,354	6,409,003
家族療養費	52,377	50,466	45,257	41,950	38,963
件数	52,377	50,466	45,257	41,950	38,963
金額	2,118,862	2,009,807	1,804,537	1,788,125	1,676,027
出産費	102	126	8,504	10,874	11,364
件数	102	126	8,504	10,874	11,364
金額	2,040	2,520	340,200	435,560	454,600
家族出産費	210	144	14,256	17,320	15,834
件数	210	144	14,256	17,320	15,834
金額	4,200	2,880	570,210	692,883	633,560
埋葬料	608	628	601	571	560
件数	608	628	601	571	560
金額	24,908	26,499	25,138	24,025	23,975
家族埋葬料	573	591	556	537	485
件数	573	591	556	537	485
金額	23,425	24,300	23,150	22,300	21,085
傷病手当金	10,081	9,377	8,859	7,894	7,748
件数	10,081	9,377	8,859	7,894	7,748
金額	1,543,757	1,337,695	1,253,192	1,087,415	995,095
その他	131,785	108,071	74,907	68,439	68,390
件数	131,785	108,071	74,907	68,439	68,390
金額	5,278,181	4,027,059	2,796,549	2,590,047	2,604,661

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/106.xls>

第77表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付状況(診療費分)

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
組 合 員 分	件数 5,970,021	5,994,077	6,096,766	6,132,357	6,091,135
	日数 9,552,589	9,471,924	9,744,679	9,526,107	9,335,230
	金額 68,071,478	68,408,513	69,559,549	70,720,773	70,544,758
一 般 診 療	件数 4,760,746	4,765,653	4,825,848	4,828,493	4,777,930
	日数 7,221,441	7,149,531	7,384,673	7,166,594	7,011,435
	金額 57,650,640	57,991,481	58,800,338	59,765,208	59,465,917
入 院	件数 67,182	67,283	67,253	67,598	67,535
	日数 620,392	611,741	617,561	594,909	577,421
	金額 21,140,789	21,254,321	21,499,011	22,009,968	22,031,445
外 来	件数 4,693,564	4,698,370	4,758,595	4,760,895	4,710,395
	日数 6,601,049	6,537,790	6,767,112	6,571,685	6,434,014
	金額 36,509,851	36,737,160	37,301,327	37,755,240	37,434,473
歯 科 診 療	件数 1,209,275	1,228,424	1,270,918	1,303,864	1,313,205
	日数 2,331,148	2,322,393	2,360,006	2,359,513	2,326,795
	金額 10,420,838	10,417,032	10,759,211	10,955,565	11,078,841
被 扶 養 者 分	件数 9,749,666	9,510,436	9,478,223	9,400,008	9,526,911
	日数 16,380,937	15,706,257	15,539,560	15,164,325	15,190,604
	金額 102,003,946	100,092,653	100,789,608	100,525,440	100,590,834
一 般 診 療	件数 7,992,712	7,753,172	7,706,748	7,606,218	7,733,722
	日数 13,278,612	12,691,761	12,508,522	12,196,826	12,287,625
	金額 88,681,834	86,918,988	87,456,482	87,083,810	87,080,863
入 院	件数 119,256	115,281	114,012	114,611	110,211
	日数 1,172,483	1,078,522	1,042,476	1,039,103	994,069
	金額 34,928,751	34,738,551	34,902,458	34,844,698	33,995,747
外 来	件数 7,873,456	7,637,891	7,592,736	7,491,607	7,623,511
	日数 12,106,129	11,613,239	11,466,046	11,157,723	11,293,556
	金額 53,753,083	52,180,437	52,554,024	52,239,112	53,085,117
歯 科 診 療	件数 1,756,954	1,757,264	1,771,475	1,793,790	1,793,189
	日数 3,102,325	3,014,496	3,031,038	2,967,499	2,902,979
	金額 13,322,112	13,173,665	13,333,126	13,441,630	13,509,971

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/107.xls>

第78表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

(i) 保健給付

(単位 金額：円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
《組合員分》						
診 療 費	1000人当件数	5,558.82	5,602.26	5,678.75	5,689.31	5,851.74
	1件当日数	1.60	1.58	1.60	1.55	1.53
	1件当金額	11,402	11,413	11,409	11,532	11,380
	1人当金額	63,383	63,937	64,790	65,611	66,593
一 般 診 療	1000人当件数	4,432.84	4,454.13	4,494.97	4,479.65	4,619.00
	1件当日数	1.52	1.50	1.53	1.48	1.47
	1件当金額	12,110	12,169	12,184	12,378	12,182
	1人当金額	53,680	54,201	54,769	55,447	56,269
入 院	1000人当件数	62.55	62.88	62.64	62.71	62.46
	1件当日数	9.23	9.09	9.18	8.80	8.55
	1件当金額	314,679	315,894	319,674	325,601	326,223
	1人当金額	19,685	19,865	20,025	20,420	20,377
入 院 外	1000人当件数	4,370.29	4,391.25	4,432.33	4,416.94	4,556.54
	1件当日数	1.41	1.39	1.42	1.38	1.37
	1件当金額	7,779	7,819	7,839	7,930	7,877
	1人当金額	33,995	34,336	34,744	35,028	35,892
歯 科 診 療	1000人当件数	1,125.98	1,148.12	1,183.78	1,209.66	1,232.74
	1件当日数	1.93	1.89	1.86	1.81	1.77
	1件当金額	8,617	8,480	8,466	8,402	8,374
	1人当金額	9,703	9,736	10,022	10,164	10,323
出 産 費	1000人当件数	9.54	10.28	10.64	11.00	11.37
埋 葬 料	1000人当件数	0.87	0.91	0.87	0.82	0.78
《被扶養者分》						
診 療 費	1000人当件数	9,078.14	8,888.76	8,828.36	8,720.89	8,821.89
	1件当日数	1.68	1.65	1.64	1.61	1.59
	1件当金額	10,462	10,525	10,634	10,694	10,557
	1人当金額	94,978	93,550	93,879	93,263	93,135
一 般 診 療	1000人当件数	7,442.20	7,246.36	7,178.34	7,056.69	7,162.97
	1件当日数	1.66	1.64	1.62	1.60	1.59
	1件当金額	11,095	11,211	11,348	11,449	11,258
	1人当金額	82,574	81,237	81,460	80,792	80,638
入 院	1000人当件数	111.04	107.75	106.19	106.33	101.94
	1件当日数	9.83	9.36	9.14	9.07	9.02
	1件当金額	292,889	301,338	306,130	304,026	308,461
	1人当金額	32,523	32,468	32,509	32,327	31,443
入 院 外	1000人当件数	7,331.16	7,138.62	7,072.15	6,950.36	7,061.03
	1件当日数	1.54	1.52	1.51	1.49	1.48
	1件当金額	6,827	6,832	6,922	6,973	6,967
	1人当金額	50,051	48,769	48,951	48,465	49,194
歯 科 診 療	1000人当件数	1,635.94	1,642.39	1,650.02	1,664.19	1,658.92
	1件当日数	1.77	1.72	1.71	1.65	1.62
	1件当金額	7,583	7,497	7,527	7,493	7,533
	1人当金額	12,405	12,313	12,419	12,471	12,497
配 偶 者 出 産 費	1000人当件数	20.59	19.08	18.51	17.89	16.41
家 族 埋 葬 料	1000人当件数	0.73	0.73	0.72	0.68	0.61

(注) 短期部門給付決定状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

(ii) 休業給付

(単位 金額：円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	1000人当件数	72.60	76.28	78.36	82.00	74.10
	1件当日数	19.96	19.93	19.75	19.64	19.61
	1日当金額	6,421	6,444	7,329	7,885	7,729
傷病手当金	1000人当件数	20.83	21.88	21.47	21.09	21.93
	1件当日数	19.98	20.08	20.06	20.23	20.05
	1日当金額	5,568	5,616	5,812	5,895	5,856
出産手当金	1000人当件数	0.45	0.49	0.46	0.61	0.61
	1件当日数	14.50	16.95	16.83	16.70	16.40
	1日当金額	7,909	7,010	6,961	6,918	7,093
休業手当金	1000人当件数	0.06	0.06	0.07	0.08	0.09
	1件当日数	5.04	5.18	6.87	5.26	4.91
	1日当金額	8,243	6,254	7,974	6,478	5,805
育児休業手当金 (休業中分)	1000人当件数	50.68	53.31	55.79	59.66	50.99
	1件当日数	19.82	19.96	19.73	19.54	19.56
	1日当金額	6,819	6,792	7,939	8,635	8,557
育児休業手当金 (復職後分)	1000人当件数	0.10	0.01	0.00	・	・
	1件当日数	147.29	205.57	207.50	・	・
	1日当金額	3,092	2,889	2,182	・	・
介護休業手当金	1000人当件数	0.48	0.53	0.56	0.57	0.48
	1件当日数	13.37	13.02	12.88	13.02	12.53
	1日当金額	5,675	5,453	5,498	5,859	8,567

(注) 短期部門給付決定状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

(iii) 災害給付

(単位 金額：円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	1000人当件数	0.78	0.17	0.09	0.10	1.36
	1件当金額	569,731	607,597	720,694	805,380	550,597
弔 慰 金	1000人当件数	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
	1件当金額	481,556	633,333	542,222	523,333	563,846
家族弔慰金	1000人当件数	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	1件当金額	334,889	318,500	355,250	381,500	364,000
災害見舞金	1000人当件数	0.76	0.17	0.08	0.09	1.35
	1件当金額	573,285	610,365	756,788	830,545	550,863

(注) 短期部門給付決定状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/108.xls>

第79表 国家公務員共済組合長期部門支払状況

(単位 金額：千円)

区 分		平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
合 計	件数	6,894,663	7,071,794	7,183,271	7,207,783	7,335,355
	金額	1,666,456,122	1,663,497,619	1,621,578,915	1,545,342,056	1,461,402,929
退職共済年金	件数	4,302,260	4,512,727	4,662,637	4,719,879	4,849,130
	金額	952,365,162	977,177,732	972,148,381	934,904,333	890,255,000
障害共済年金	件数	45,891	48,174	50,453	53,184	58,598
	金額	7,218,823	7,480,994	7,818,390	8,128,478	426,956,719
遺族共済年金	件数	1,476,183	1,528,359	1,572,782	1,617,772	1,712,985
	金額	339,708,468	345,609,425	347,996,407	346,595,102	341,204,460
退職年金	件数	500,056	449,248	401,174	356,023	312,940
	金額	211,972,234	188,716,047	161,249,789	135,433,432	114,129,953
減額退職年金	件数	295,404	278,002	260,247	242,688	224,651
	金額	95,657,016	89,497,958	82,063,493	74,293,070	66,092,390
通算退職年金	件数	19,165	16,883	14,778	12,838	10,645
	金額	2,429,313	2,108,589	1,814,413	1,548,712	1,246,006
退職一時金	件数	780	697	396	450	356
	金額	537,791	489,943	263,574	370,042	267,323
障害年金	件数	15,611	14,567	13,455	12,498	11,276
	金額	4,946,014	4,568,516	4,114,226	3,810,761	3,115,201
障害一時金	件数	3	1	1	2	6
	金額	2,938	2,686	2,731	5,917	15,507
遺族年金	件数	236,534	220,553	205,036	190,347	172,340
	金額	51,086,172	47,377,991	43,699,395	39,881,952	34,622,954
通算遺族年金	件数	1,678	1,593	1,436	1,314	975
	金額	86,263	81,001	70,560	64,563	52,870
死亡一時金	件数	33	12	7	8	4
	金額	23,241	4,463	5,844	10,658	4,415
船員給付	件数	962	887	784	696	1,060
	金額	387,976	351,862	303,268	266,861	267,165
公務災害給付	件数	103	91	85	84	41
	金額	34,712	30,411	28,444	28,182	13,436

(注) 1 「退職一時金」には返還一時金、脱退一時金、短期在留脱退一時金を含み、「死亡一時金」には特例死亡一時金を含む。

2 本表における各種年金の件数は、各支払期の支払件数の合計である。

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/109.xls>

第 80 表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

(i) 新規裁定分

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 人員	122,667	91,623	106,547	97,918	94,818
金額	133,243,377	97,415,663	112,872,955	100,505,888	95,815,242
老 齡 厚 生 年 金 + 旧 職 域 加 算 給 付 退 職 共 済 年 金 人員	103,661	73,169	85,256	54,792	6,720
金額	107,792,995	73,724,900	85,685,625	52,283,497	3,397,515
障 害 厚 生 年 金 + 旧 職 域 加 算 給 付 障 害 共 済 年 金 人員	1,026	1,030	933	1,051	416
金額	1,074,431	1,014,402	924,619	1,049,577	411,146
遺 族 厚 生 年 金 + 旧 職 域 加 算 給 付 遺 族 共 済 年 金 人員	17,962	17,417	20,353	14,272	744
金額	24,353,303	22,668,534	26,253,102	17,922,646	723,010
退 職 年 金 人員	6	1	1	・	・
金額	13,969	3,015	2,186	・	・
減 額 退 職 年 金 人員	0	0	0	1,987	・
金額	0	0	0	・	・
通 算 退 職 年 金 人員	5	3	2	2	9
金額	1,387	738	1,363	481	3,010
障 害 年 金 人員	5	3	1	・	・
金額	6,226	4,073	5,113	・	・
遺 族 年 金 人員	1	0	1	2	13
金額	945	0	947	2,123	15,368
通 算 遺 族 年 金 人員	1	0	0	0	0
金額	122	0	0	0	0
船 員 年 金 人員	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0
公 務 災 害 給 付 人員	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0

(ii) 年度末現在

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 人員	1,242,510	1,245,195	1,262,396	1,279,944	1,278,937
金額	1,786,510,830	1,680,111,071	1,661,293,026	1,667,863,391	1,631,830,458
退 職 共 済 年 金 人員	793,946	802,399	821,961	819,689	761,256
金額	1,053,102,438	994,727,369	966,740,547	990,274,523	916,291,760
障 害 共 済 年 金 人員	14,411	15,031	15,480	16,138	15,998
金額	14,322,183	14,666,412	14,927,193	15,686,788	15,448,613
遺 族 共 済 年 金 人員	269,295	276,309	286,739	289,654	276,152
金額	379,651,809	377,347,399	385,928,063	389,978,191	368,935,513
退 職 年 金 人員	73,638	66,179	58,724	52,783	44,879
金額	189,720,223	157,440,831	137,974,297	124,637,779	105,001,658
減 額 退 職 年 金 人員	45,963	43,115	40,139	37,410	33,922
金額	91,115,548	82,245,011	76,050,779	71,594,095	64,860,487
通 算 退 職 年 金 人員	2,864	2,538	2,229	1,816	1,490
金額	2,298,361	2,002,697	1,740,492	1,480,771	1,217,086
障 害 年 金 人員	2,920	2,744	2,563	2,439	2,233
金額	5,434,066	4,888,293	4,483,084	4,291,828	3,885,380
遺 族 年 金 人員	39,027	36,473	34,188	31,784	29,018
金額	50,392,476	46,377,581	43,078,775	40,288,844	36,667,979
通 算 遺 族 年 金 人員	281	262	243	168	144
金額	91,925	85,140	77,949	60,009	50,009
船 員 年 金 人員	150	130	115	259	225
金額	352,046	300,583	262,091	310,013	258,242
公 務 災 害 給 付 人員	15	15	15	12	11
金額	29,755	29,755	29,775	22,288	20,321

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/110.xls>

第81表 国家公務員共済組合長期部門1人当り金額

(単位 円)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
《年金》					
新規裁定	1,077,686	1,086,220	1,063,223	1,059,372	1,026,429
退職共済年金	1,020,202	1,039,861	1,007,597	1,005,045	954,218
障害共済年金	1,003,518	1,047,204	984,857	991,017	998,646
遺族共済年金	1,369,164	1,355,824	1,301,518	1,289,889	1,255,791
退職年金	1,305,500	2,328,133	3,015,000	2,186,200	・
減額退職年金	0	0	0	0	1,987,100
通算退職年金	208,519	277,460	246,033	681,500	240,600
障害年金	1,239,900	1,245,180	1,357,667	5,112,900	・
遺族年金	0	944,800	1,301,518	1,289,889	1,061,350
通算遺族年金	0	121,700	0	0	0
船員年金	0	0	0	0	0
年度末現在	1,477,301	1,437,824	1,349,275	1,315,984	1,303,075
退職共済年金	1,362,570	1,326,416	1,239,692	1,212,637	1,208,110
障害共済年金	998,020	993,837	975,744	964,289	972,040
遺族共済年金	1,424,776	1,409,799	1,365,672	1,345,921	1,346,359
退職年金	2,594,079	2,576,390	2,379,015	2,349,538	2,361,324
減額退職年金	1,989,252	1,982,367	1,907,573	1,894,685	1,913,769
通算退職年金	807,152	802,500	789,085	780,840	815,403
障害年金	1,889,347	1,860,981	1,781,448	1,749,155	1,759,667
遺族年金	1,297,862	1,291,221	1,271,559	1,260,055	1,267,583
通算遺族年金	335,647	327,136	324,961	320,778	357,194
船員年金	2,395,469	2,346,976	2,312,175	2,279,051	1,196,963
公務災害給付	1,961,413	1,983,673	1,983,673	1,983,673	1,857,317
《一時金》					
退職一時金	689,476	702,931	665,591	822,316	750,907
障害一時金	979,200	2,686,200	2,730,900	2,958,550	2,567,333

(注) 「退職一時金」には、返還一時金、脱退一時金、短期在留脱退一時金を含み、一部、長期部門支払状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/111.xls>

第 82 表 国家公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
利 益	629,751,841	645,439,271	673,748,307	672,470,637	661,452,701
負 担 金 収 入	271,051,668	295,150,459	311,080,884	309,496,641	252,236,354
短 期 負 担 金 収 入	248,240,546	271,216,350	283,248,997	284,428,650	277,668,430
介 護 負 担 金 収 入	22,811,122	23,934,109	27,831,887	25,067,991	24,567,924
掛 金 収 入	277,607,199	302,335,350	317,038,920	315,127,916	307,526,939
短 期 掛 金 収 入	254,035,356	277,593,075	288,542,369	289,497,624	282,509,222
介 護 掛 金 収 入	23,571,843	24,742,275	28,496,551	25,630,292	25,017,717
雑 収 入	41,417	15,339	12,651	7,853	6,446
国 庫 補 助 金 収 入	—	—	—	118,924	15,754
交 付 金 収 入	—	—	—	—	—
支 払 準 備 金 戻 入	44,350,132	43,734,963	43,427,895	44,064,396	44,779,164
受 取 利 息	240,743	132,149	117,830	71,416	19,652
短 期 受 取 利 息	239,933	131,736	117,164	69,911	19,591
介 護 受 取 利 息	811	412	666	1,505	61
有 価 証 券 利 息	7,721	12,261	8,344	10,188	6,842
受 取 配 当 金	836,563	518,923	718,245	931,989	26
有 価 証 券 売 却 益	15,677,357	—	—	—	—
貸 付 金 利 息	—	—	—	—	—
償 還 差 益	1,372	220	188	—	—
還 付 金 収 入	17,666	16,158	15,379	55,902	16,227
賠 償 金 収 入	210,740	194,310	186,759	215,780	225,924
雑 益	135	14	50	42	19
前 期 損 益 修 正 益	437,117	390,724	553,618	331,826	389,270
当 期 損 失 金	19,272,010	2,938,401	587,545	2,037,763	6,230,085
当 期 短 期 損 失 金	19,602,229	1,580,300	540,514	1,187,266	3,192,113
当 期 介 護 損 失 金	△ 330,220	1,358,101	47,031	850,497	3,037,972
損 失	629,751,841	645,439,271	673,748,307	672,470,637	661,452,701
短 期 給 付 金	259,641,031	257,854,027	261,787,220	266,094,641	266,413,710
保 健 給 付	241,075,603	240,733,948	243,566,570	246,574,002	248,121,760
直 営 保 健 給 付	1,866,517	1,805,238	1,755,831	1,682,995	1,563,159
連 合 会 直 営 保 健 給 付	—	—	—	—	—
休 業 給 付	9,991,897	10,481,564	12,177,684	13,687,825	12,107,595
災 害 給 付	476,295	113,013	70,628	86,981	811,030
附 加 給 付	6,230,718	4,720,264	4,216,507	4,062,838	3,810,166
老 人 保 健 拠 出 金	7,710	3,134	2,288	3,178	2,618
退 職 者 給 付 拠 出 金	30,319,431	28,879,688	24,134,133	14,470,762	9,169,498
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	119,556,869	114,314,912	116,786,321	118,890,810	115,950,227
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	119,586,954	122,610,262	122,274,056	129,702,532	133,848,312
病 床 転 換 支 援 金 等	—	—	—	—	—
介 護 納 付 金	45,614,260	47,860,815	51,268,998	51,377,267	53,926,337
一 部 負 担 金 返 還 金	4,094	2,851	2,686	2,828	3,590
一 部 負 担 金 払 戻 金	2,764,654	2,710,495	2,596,468	2,577,517	2,598,837
委 託 費	95,547	89,935	100,792	115,558	87,107
雑 費	16,332	6,104	4,630	8,229	2,364
業 務 経 理 へ 繰 入	483,105	422,039	389,702	402,385	535,867
支 払 準 備 金 繰 入	43,734,963	43,427,895	44,064,396	44,779,164	44,836,023
前 期 損 益 修 正 損	1,404,575	63,078	67,602	69,847	81,396
当 期 利 益 金	6,486,697	27,193,261	50,268,167	43,972,201	33,994,172
当 期 短 期 利 益 金	6,084,709	24,624,035	45,152,832	43,799,556	35,296,813
当 期 介 護 利 益 金	401,988	2,569,226	5,115,335	172,645	△ 1,302,641
支 払 利 息	—	—	—	—	—
償 還 差 損	—	—	—	—	—
雑 損	35,617	775	849	3,716	1,958

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/112.xls>

第83表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
利 益	2,258,994,123	2,298,510,569	2,201,533,747	2,115,227,027	2,844,220,423
	(407,731,083)	(336,017,771)	(298,218,257)	(260,512,052)	(239,428,639)
負担金収入	1,225,890,199	1,140,159,916	1,106,630,194	1,109,634,059	1,152,478,515
掛金収入	525,624,002	517,907,510	526,385,742	561,839,577	309,055,804
組合員保険料収入	—	—	—	—	300,341,172
基礎年金交付金収入	103,066,922	89,855,325	85,206,856	75,016,082	70,341,746
厚生年金交付金収入	—	—	—	—	573,541,089
財政調整拠出金収入	9,705,575	—	—	—	—
退職一時金等返還金収入	3,228,401	3,359,512	3,139,852	2,650,404	2,695,235
移換金収入	631	2,091	705	738	783
雑収入	76,525	9,250	77,484	65,741	43,892
受取利息	80,740,833	78,143,664	81,353,482	79,122,840	74,685,502
信託の運用益	51,528,803	72,201,437	91,185,370	129,275,579	111,724,893
貸貨料	12,236,828	11,869,063	11,525,128	11,192,803	10,770,556
当期損失金	237,162,381	382,335,679	295,115,847	139,069,466	192,279,245
前期損益修正益	816,813	1,343,499	558,118	702,298	23,853,532
固定資産売却益	8,916,209	1,323,624	354,968	6,657,440	22,408,459
損 失	2,258,994,123	2,298,510,569	2,201,533,747	2,115,227,027	2,844,220,423
長期給付金	1,666,456,122	1,663,497,619	1,621,578,915	1,545,342,057	1,542,221,423
退職給付	1,262,961,516	1,257,990,268	1,217,539,650	1,146,549,590	1,140,328,255
障害給付	12,167,775	12,052,197	11,935,347	11,945,157	12,500,003
遺族給付	390,904,144	393,072,881	391,772,206	386,552,267	389,100,601
公務災害給付	34,712	30,411	28,444	28,182	25,399
船員給付	387,976	351,862	303,268	266,861	267,165
保険料	1,251	1,172	1,032	854	719
負担金	1,522,809	1,397,501	1,373,348	1,365,242	1,382,218
消費税	129,065	157,456	193,861	335,217	359,331
基礎年金拠出金	564,411,717	551,304,833	543,099,709	554,442,033	583,756,376
厚生年金拠出金	—	—	—	—	567,501,902
年金保険者拠出金	2,272,270	2,763,025	2,819,409	2,791,738	1,321,556
財政調整拠出金	—	51,301,485	21,458,784	6,892,149	61,174,378
信託運用損	22,466,959	13,069,219	7,562,096	155,620	5,121,440
未収給付金償却額	15,907	30,253	52,896	54,619	30,247
雑費	48,264	58,566	74,687	37,728	166,171
業務経理へ繰入	1,620,846	1,791,622	1,872,249	3,753,886	7,032,337
雑損	—	—	—	—	—
前期損益修正損	46,511	13,137,087	1,445,462	32,325	23,309,890
当期利益金	—	—	—	—	50,842,437
固定資産売却損	2,402	732	1,300	23,559	0
年度末現在長期給付積立金	7,945,069,280	7,562,733,600	7,267,617,753	7,128,548,286	—
厚生年金保険給付積立金	—	—	—	—	6,279,092,530
退職等年金給付積立金	—	—	—	—	50,842,437
経過的長期給付積立金	—	—	—	—	627,176,512

(注)1 ()内は、追加費用の再掲である。

2 「退職給付」には、通算退職年金、返還一時金、脱退一時金、短期在留脱退一時金を含む。

3 「遺族給付」は、死亡一時金、特例死亡一時金を含む。

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/113.xls>

第84表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
利益	6,687,975	6,593,514	8,612,822	7,121,680	6,873,084
負担金収入	4,026,428	3,994,211	4,175,939	4,560,236	4,761,098
雑収入	61,043	50,217	46,995	56,480	37,460
国庫補助金収入	37,919	37,495	37,723	36,825	36,653
短期経理より受入	434,722	422,039	389,702	402,385	535,867
長期経理より受入	1,791,622	1,872,249	3,753,886	1,908,278	1,330,533
受取利息	1,244	719	700	552	307
雑益	—	—	—	—	—
前期損益修正益	1,094	341	791	1,235	15,660
固定資産売却益	・	2	1	1	76
当期損失金	333,902	216,241	207,085	155,688	155,430
損失	6,687,975	6,593,514	8,612,822	12,244,626	10,473,711
職員給与	1,700,645	1,699,642	1,987,031	2,077,665	2,070,216
厚生費	15,035	14,245	15,931	17,033	18,104
旅費	36,382	32,468	31,508	37,473	38,411
事務費	1,774,064	1,778,805	1,786,937	1,911,446	2,117,669
その他	2,866,030	2,893,474	4,646,812	8,048,453	5,757,287
連合会へ繰入	—	—	—	—	—
前期損益修正損	118	15,567	695	865	539
当期利益金	295,702	159,314	143,906	151,691	471,485

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/114.xls>

第85表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
利益	23,863,236	36,135,041	24,954,016	23,724,937	26,290,898
負担金収入	5,588,653	5,557,323	5,844,108	6,453,010	6,551,852
掛金収入	5,792,019	5,718,485	5,969,739	6,598,922	6,688,299
施設収入	173,602	166,889	165,222	166,552	169,388
受託業務手数料収入	730,501	534,474	400,628	271,306	172,641
国庫補助金収入	162,365	202,923	194,651	179,120	206,384
交付金収入	341,229	350,483	349,610	249,017	209,792
独立行政法人補助金収入	2,057,026	2,189,808	2,358,604	2,511,599	3,025,550
繰入金受入	6,331,115	11,656,175	6,920,363	6,926,155	7,917,793
受取利息等	24,832	22,441	22,484	39,768	2,896
その他	6,347	10,020	6,684	701	1,128,029
前期損益修正益	3,660	269,883	3,098	26,350	3,675
固定資産売却益	51	3	30	5	10
医療経理より特別受入	・	9,314,611	・	・	・
当期損失金	2,651,837	141,524	2,718,794	300,843	212,989
損失	23,863,236	36,135,041	24,954,016	23,724,937	26,290,898
職員給与	316,342	321,014	391,988	368,135	383,471
厚生費	12,777,745	13,447,053	13,660,284	12,578,461	13,464,598
旅費	17,598	15,581	16,131	16,469	15,667
事務費	45,681	40,485	44,414	36,954	39,715
連合会繰入金	4,260,642	4,242,298	4,436,840	4,511,084	4,599,846
他経理への繰入	4,222,676	4,204,034	4,364,163	4,476,231	4,555,554
他経理へ相互繰入	698,794	512,253	375,569	254,268	161,955
その他	816,836	762,273	767,674	808,262	837,300
前期損益修正損	29,087	17,522	6,811	4,165	5,455
固定資産売却損	342	407	40	・	・
固定資産除却損	263	296	286	148	29
医療経理へ特別繰入	－	4,097,089	－	－	－
宿泊経理へ特別繰入	・	5,217,522	・	・	・
当期利益金	677,231	3,257,215	889,815	670,758	2,227,304

資料：財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/115.xls>

第 86 表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在 (単位 金額: 千円)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
合 計 人 員	1,125	969	800	666	561
金 額	1,465,792	1,270,094	1,074,274	909,585	777,919
1人当金額	1,303	1,311	1,343	1,366	1,387
退 職 年 金 人 員	15	8	4	4	2
金 額	16,998	9,069	4,531	4,531	2,265
1人当金額	1,133	1,134	1,133	1,133	1,133
障 害 年 金 人 員	2	2	2	0	0
金 額	1,248	1,248	1,248	0	0
1人当金額	624	624	624	0	0
遺 族 年 金 人 員	752	637	506	402	322
金 額	688,676	582,566	460,463	365,704	290,949
1人当金額	916	915	910	910	904
公 務 傷 病 年 金 人 員	76	65	62	54	45
金 額	261,929	223,146	211,605	180,228	152,178
1人当金額	3,446	3,433	3,413	3,338	3,382
公 務 傷 病 遺 族 年 金 人 員	134	128	119	115	113
金 額	210,094	200,653	186,285	180,296	177,150
1人当金額	1,568	1,568	1,565	1,568	1,568
殉 職 年 金 人 員	146	129	107	91	79
金 額	286,847	253,412	210,142	178,826	155,377
1人当金額	1,965	1,964	1,964	1,965	1,967

(注) 年金支給額の算定上、人員、金額とも各年度の2月末の数値で表示している。

資料: 国家公務員共済組合連合会調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/116.xls>

第87表 国家公務員共済組合、地方公務員共済組合における所要財源率

平成29年度(単位 %))

区分	短期給付			長期給付		
	組員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組員掛金率等	国庫(地方)負担率	整理資源率
国家公務員共済組合						
衆議院	40.51	40.51	81.02	97.43	97.85	発生額 負担方式
参議院	40.82	40.82	81.64			
内閣	47.30	47.30	94.60			
総務省	42.92	42.92	85.84			
法務省	45.35	45.35	90.70			
外務省(本土)	41.10	41.10	82.20			
外務省(在外)	20.11	20.11	40.22			
財務省	44.76	44.76	89.52			
文部科学省	45.54	45.54	91.08			
厚生労働省	49.99	49.99	99.98			
農林水産省	45.93	45.93	91.86			
経済産業省	39.94	39.94	79.88			
国土交通省	41.85	41.85	83.70			
防衛省(自衛官)	38.10	38.10	76.20			
防衛省(文官)	41.28	41.28	82.56			
裁判所	43.09	43.09	86.18			
会計検査院	43.02	43.02	86.04			
刑務省	51.55	51.55	103.10			
厚生労働省第二	44.20	44.20	88.40			
林野庁	44.82	44.82	89.64			
日本郵政	53.82	53.82	107.64			
連合会職員	40.43	40.43	80.86			
地方公務員共済組合						
地方職員	54.89	54.89	109.78	88.16	88.16	
公立学校	49.93	49.93	99.86			
警察	45.92	45.92	91.84			
東京都職員	47.71	47.71	95.42			
指定都市職員	39.4~58.31	39.4~58.31	78.80~116.62			
都市職員	47.27~55.7	47.27~55.7	94.54~111.4			
市町村職員	43.54~61.41	43.54~61.41	87.08~122.82			

(注) 1 短期給付における指定都市職員共済組合の率は、札幌市職員共済組合、横浜市職員共済組合、川崎市職員共済組合、名古屋市職員共済組合、京都市職員共済組合、大阪市職員共済組合、神戸市職員共済組合、広島市職員共済組合、北九州市職員共済組合及び福岡市職員共済組合のものであり、都市職員共済組合の率は、北海道都市職員共済組合、仙台市職員共済組合及び愛知県都市職員共済組合のものである。

2 財源率は標準報酬の月額および標準期末手当等に対する率である。

3 短期給付の財源率には、介護財源率、福祉財源率を含む。

4 国家公務員共済組合は平成29年9月1日現在、地方公務員共済組合は平成28年9月1日現在である。

資料：国家公務員共済組合は財務省主計局調べ、地方公務員共済組合は総務省自治行政局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/117.xls>

8 地方公務員等共済組合

第88表 地方公務員等共済組合適用状況

区 分	組 合 数	組 合 員 数						任意継続	継続長期
		合計	短期長期	短期	長 期	特例継続 (再掲)			
平成24年度(2012)	64	2,914,103	2,830,300	—	11,101	—	71,638	1,064	
25 (2013)	64	2,900,603	2,819,879	—	11,555	—	68,158	1,011	
26 (2014)	64	2,889,627	2,818,647	—	11,741	—	58,232	1,007	
27 (2015)	64	2,887,271	2,820,668	—	11,558	—	54,030	1,015	
28 (2016)	64	2,872,122	2,397,779	—	12,866	—	46,016	1,026	
平成28年度									
地方職員共済組合	1	300,155	296,009	—	12,804	—	3,031	189	
公立学校共済組合	1	965,306	943,227	—	—	—	21,546	5	
警察共済組合	1	298,286	43,069	—	—	—	2,230	91	
東京都職員共済組合	1	122,180	102,540	—	—	—	1,326	474	
指定都市職員共済組合	10	170,434	150,241	—	—	—	1,778	—	
市町村職員共済組合	47	963,539	836,447	—	—	—	15,529	—	
都市職員共済組合	3	52,222	26,246	—	—	—	576	—	
全国市町村職員共済組合連合会	—	—	—	—	62	—	—	267	

(注) 1 「短期長期」は短期保険及び長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者、「任意継続」は退職後も引続き短期保険の適用を受けることを希望した者、「継続長期」は公社又は公庫等に転出した後も引続き長期保険の適用を受ける者である。

2 「本俸月額」は、年度末1月間（毎年度3月）に支給したものの平均である。

3 地方職員共済組合には、団体共済部を含む。

4 「市町村職員共済組合」及び「都市職員共済組合」において行われていた長期給付事業を「全国市町村職員共済組合連合会」に集約し、一元的に処理されることになった。

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/118.xls>

年度末現在

被扶養者数				組合員1人当り本俸月額					
被扶養者数	任意継続 (再掲)	組合員 1人当り 被扶養者数		平均	短期長期	短期	長期	任意継続	継続長期
			任意 継続						
2,944,790	46,975	1.01	0.66	340,425	341,451	—	324,393	301,864	373,727
2,886,125	44,034	1.00	0.65	327,630	328,380	—	317,048	297,782	368,943
2,826,680	36,548	0.98	0.63	339,388	340,341	—	324,248	295,665	376,554
2,774,059	33,260	0.96	0.62	414,155	415,933	—	402,449	321,953	514,680
2,714,085	27,985	0.94	0.61	415,898	417,120	—	398,524	343,178	534,577
305,195	2,142	1.05	0.68	419,929	421,522	—	401,646	341,966	495,714
769,831	12,162	0.82	0.57	424,056	427,553	—	—	293,029	477,500
384,388	1,806	1.29	0.79	458,507	459,776	—	—	281,232	539,785
93,644	562	0.78	0.44	441,516	442,355	—	620,000	351,632	510,453
172,572	1,172	1.04	0.66	343,951	—	—	—	343,951	—
941,526	9,762	1.00	0.65	355,364	—	—	—	355,364	—
46,929	379	0.92	0.67	354,389	—	—	—	354,389	—
—	—	—	—	391,323	391,285	—	567,538	—	527,960

第89表 地方公務員等共済組合短期部門給付支給状況

(i) 保健給付

(単位 金額：千円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数	70,467,387	69,333,924	68,958,381	68,670,885	68,784,725
	金額	723,764,822	715,846,655	715,442,392	719,696,912	720,892,608
組 合 員 分	件数	34,260,323	34,057,641	34,114,059	34,159,722	34,683,354
	金額	342,488,930	343,285,064	342,158,166	344,662,420	348,506,479
療 養 の 給 付	件数	22,833,578	22,700,386	22,515,261	22,418,847	22,825,460
	日数	36,517,689	35,720,912	35,139,739	34,586,398	34,808,594
	金額	252,486,358	250,049,836	248,824,269	248,986,274	251,733,991
入院時食事・生活療養の給付	件数	225,796	222,251	215,742	216,146	215,270
	回数	5,148,148	4,945,950	4,734,756	4,638,157	4,452,718
	金額	2,067,235	1,983,548	1,914,331	1,861,826	1,424,538
訪問看護療養の給付	件数	2,638	2,866	3,465	3,586	3,909
	日数	17,429	18,892	22,599	24,448	27,190
	金額	137,220	146,519	173,493	194,914	219,358
療 養 費	件数	1,532,295	1,458,101	1,415,495	1,420,991	1,388,431
	金額	6,521,528	6,069,422	5,886,549	5,966,454	5,713,116
入院時食事・生活療養費	件数	50	14	19	20	791
	回数	1,189	153	293	324	3,742
	金額	378	39	77	△10	3,375
薬 剤 支 給	件数	9,845,287	9,848,676	10,016,225	10,049,630	10,414,308
	金額	63,108,580	64,638,982	65,239,351	67,712,807	68,129,316
移 送 費	件数	36	31	26	34	32
	金額	5,541	1,022	830	696	1,201
出 産 費	件数	43,702	44,918	45,620	48,040	48,932
	金額	18,023,366	18,431,507	18,930,735	19,817,727	21,167,602
埋 葬 料	件数	2,787	2,663	2,495	2,428	2,282
	金額	138,724	132,635	124,348	121,732	113,982
被 扶 養 者 分	件数	36,207,064	35,237,064	34,965,230	34,958,522	36,220,699
	金額	335,876,384	312,325,565	327,727,882	326,407,691	330,564,686
療 養 の 給 付	件数	24,038,194	23,301,838	23,030,327	22,811,328	23,127,918
	日数	39,877,531	38,006,389	37,202,881	36,506,966	36,707,601
	金額	252,630,670	245,663,099	245,655,950	244,054,891	244,621,484
入院時食事・生活療養の給付	件数	241,636	233,526	229,550	231,085	223,324
	回数	6,392,270	6,065,982	5,820,000	5,667,022	5,348,409
	金額	2,525,926	2,387,852	2,299,269	2,241,402	1,711,802
訪問看護療養の給付	件数	14,139	16,214	18,435	21,001	23,634
	日数	86,454	94,846	110,857	126,483	141,803
	金額	704,638	790,496	947,429	1,081,044	1,228,545
療 養 費	件数	943,394	962,643	854,507	846,643	1,644,152
	金額	4,671,567	4,323,759	4,226,623	3,119,833	8,095,662
入院時食事・生活療養費	件数	627	70	88	108	216
	回数	14,379	797	941	1,285	4,866
	金額	5,424	204	347	553	1,623
薬 剤 支 給	件数	11,169,692	10,954,997	11,016,948	11,008,857	11,387,655
	金額	59,006,251	58,623,777	58,890,006	60,347,257	60,156,430
移 送 費	件数	50	42	31	31	41
	金額	1,973	1,432	1,324	1,457	1,002
家 族 出 産 費	件数	39,221	38,438	37,572	37,640	35,563
	金額	16,211,235	15,885,679	15,587,882	15,469,804	14,661,238
家 族 埋 葬 料	件数	2,374	2,111	1,974	1,829	1,736
	金額	118,700	105,700	98,700	91,450	86,900
組 合 員 及 び 被 扶 養 者 分	件数	418,558	438,814	438,919	446,296	436,903
	金額	45,399,508	46,611,147	46,640,879	47,564,867	47,810,109
高 額 療 養 の 給 付	件数	274,302	290,153	295,532	301,734	298,710
	金額	35,639,797	37,953,483	38,672,009	40,059,070	40,850,787
高 額 療 養 費	件数	144,256	148,658	143,383	144,561	138,191
	金額	9,759,711	8,657,595	7,968,630	7,505,741	6,959,300
高 額 介 護 合 算 療 養 費	件数	—	3	4	1	2
	金額	—	69	240	56	22

(注) 1 「組合員及び被扶養者分」の件数は、療養の給付及び療養費の件数の再掲であり、件数の合計には含まれていない。
 2 「入院時食事・生活療養の給付」及び「入院時食事・生活療養費」の件数及び回数は再掲であり、合計には含まれていない。

(ii) 休業給付

(単位 金額：千円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数	493,246	507,658	524,376	547,903	571,063
	日数	9,814,922	10,135,346	10,462,463	10,993,179	11,309,650
	金額	83,055,525	83,655,816	96,651,196	102,461,442	99,364,503
傷 病 手 当 金	件数	60,008	61,835	63,130	61,069	64,750
	日数	1,238,234	1,255,813	1,277,833	1,256,760	1,323,536
	金額	15,679,538	15,556,864	15,846,363	14,932,716	14,095,968
出 産 手 当 金	件数	158	240	197	248	286
	日数	3,977	5,517	3,981	4,395	5,724
	金額	33,451	48,852	35,648	37,895	49,632
休 業 手 当 金	件数	627	479	336	306	307
	日数	11,056	7,756	4,763	4,536	4,280
	金額	112,357	77,325	47,461	44,862	36,282
育 児 休 業 手 当 金 (休業中支給分)	件数	425,642	439,821	455,730	481,380	501,030
	日数	8,465,301	8,783,513	9,099,452	9,652,692	9,905,333
	金額	66,143,711	67,388,020	80,192,040	86,943,905	84,601,423
育 児 休 業 手 当 金 (復職後支給分)	件数	602	15	△ 1	—	—
	金額	402,967	8,481	579	6	—
介 護 休 業 手 当 金	件数	6,209	5,268	4,984	4,900	4,690
	日数	96,354	82,747	76,434	74,796	70,777
	金額	683,501	576,274	529,105	502,058	581,198

(iii) 災害給付

(単位 金額：千円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数	3,401	2,072	465	629	2,681
	金額	1,829,126	1,872,686	320,161	402,198	1,456,280
弔 慰 金	件数	52	19	25	24	11
	金額	21,352	7,330	11,365	9,557	5,205
家 族 弔 慰 金	件数	30	19	10	5	12
	金額	9,649	6,074	3,191	1,053	4,271
災 害 見 舞 金	件数	3,319	2,034	430	600	2,658
	金額	1,798,125	1,859,282	305,605	391,588	1,446,804

(iv) 附加給付

(単位 金額：千円)

区分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数	753,453	657,422	593,546	554,690	534,349
	金額	27,174,302	23,700,864	21,567,758	19,934,649	51,802,141
家 族 療 養 費	件数	215,386	213,753	192,041	182,849	167,753
	金額	7,138,848	6,589,216	6,220,007	5,985,678	5,714,480
家 族 訪 問 看 護 療 養 費	件数	416	307	243	279	341
	金額	4,430	2,488	2,686	3,915	2,682
出 産 費	件数	32,372	32,983	34,471	36,140	36,910
	金額	1,303,887	1,334,743	1,398,494	1,475,482	1,510,020
家 族 出 産 費	件数	28,888	28,407	27,833	27,473	26,026
	金額	1,215,294	1,204,833	1,197,662	1,193,493	1,137,617
埋 葬 料	件数	2,044	1,935	1,795	1,717	1,620
	金額	77,007	73,897	68,267	65,181	62,364
家 族 埋 葬 料	件数	1,945	1,703	1,625	1,506	1,405
	金額	76,675	67,691	63,973	58,380	54,730
傷 病 手 当 金	件数	5,655	5,018	5,031	5,188	5,218
	金額	1,376,990	1,159,205	1,196,892	1,179,893	1,103,157
災 害 見 舞 金	件数	4,603	45	—	—	—
	金額	1,437,271	13,165	—	—	—
入 院 附 加 金	件数	87,643	272	—	—	—
	金額	523,811	1,935	—	—	—
結 婚 手 当 金	件数	46,129	32,948	21,383	—	—
	金額	2,817,810	2,524,530	1,191,040	—	—
一部負担金の額等の払戻し	件数	328,372	340,051	309,124	299,339	294,860
	金額	11,202,279	10,729,161	10,228,737	9,964,351	42,210,878

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/119.xls>

第90表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付支給状況(診療費分)

(単位 金額：千円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
組 合 員 分	件数	22,833,578	22,700,386	22,630,733	22,526,833	22,825,460
	日数	36,517,689	35,720,912	35,292,094	34,728,100	34,808,594
	金額	252,486,358	250,049,836	249,883,881	249,986,950	251,733,901
一 般 診 療	件数	18,380,356	18,207,548	18,078,580	17,926,956	18,184,244
	日数	28,016,597	27,309,927	26,944,823	26,470,406	26,599,172
	金額	214,869,800	212,694,851	211,916,198	211,776,282	213,117,464
入 院	件数	248,937	244,742	241,380	243,567	241,133
	日数	2,273,257	2,185,789	2,114,169	2,077,278	2,016,853
	金額	76,984,225	76,638,665	76,031,452	76,133,466	75,458,772
外 来	件数	18,131,419	17,962,806	17,837,200	17,683,389	17,943,111
	日数	25,743,340	25,124,138	24,830,654	24,393,128	24,582,319
	金額	137,885,575	136,056,186	135,884,746	135,642,816	137,658,692
歯 科 診 療	件数	4,453,222	4,492,838	4,552,153	4,599,877	4,641,216
	日数	8,501,092	8,410,985	8,347,271	8,257,694	8,209,422
	金額	37,616,558	37,354,985	37,967,683	38,210,668	38,616,526
被 扶 養 者 分	件数	24,038,194	23,301,838	23,035,763	22,817,182	23,127,918
	日数	39,877,531	38,006,389	37,211,727	36,516,771	36,707,601
	金額	252,630,670	245,663,100	245,773,509	244,192,945	244,621,484
一 般 診 療	件数	19,765,192	19,069,814	18,854,544	18,622,689	18,929,499
	日数	32,548,022	30,940,052	30,308,634	29,761,559	30,100,675
	金額	220,881,579	214,447,023	214,581,080	213,023,534	213,307,436
入 院	件数	279,744	270,364	268,760	270,947	264,284
	日数	2,819,621	2,682,737	2,587,907	2,552,914	2,420,444
	金額	86,013,996	84,612,121	84,664,703	84,717,100	82,764,207
外 来	件数	19,485,448	18,799,450	18,585,784	18,351,742	18,665,215
	日数	29,728,401	28,257,315	27,720,727	27,208,645	27,680,231
	金額	134,867,583	129,834,902	129,916,377	128,306,434	130,543,229
歯 科 診 療	件数	4,273,002	4,232,024	4,181,219	4,194,493	4,198,419
	日数	7,329,509	7,066,337	6,903,093	6,755,212	6,606,926
	金額	31,749,091	31,216,077	31,192,429	31,169,411	31,314,048

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/120.xls>

第91表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

(i) 保健給付

(単位 金額：円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	
《組合員分》						
診療費	1000人当件数	7,868.30	7,860.15	7,866.43	7,836.26	7,947.25
	1件当日数	1.60	1.57	1.56	1.54	1.52
	1件当金額	11,058	11,015	11,042	5,726	11,029
	1人当金額	87,005	86,581	86,859	44,870	87,647
一般診療	1000人当件数	6,333.75	6,304.48	6,284.10	6,236.13	6,331.29
	1件当日数	1.52	1.50	1.49	1.48	1.46
	1件当金額	11,690	11,682	11,722	5,064	11,720
	1人当金額	74,043	73,647	73,662	31,578	74,202
入院	1000人当件数	85.78	84.74	83.90	84.73	83.96
	1件当日数	9.13	8.93	8.76	8.53	8.36
	1件当金額	309,252	313,141	314,987	312,577	312,934
	1人当金額	26,528	26,537	26,428	26,484	26,273
入院外	1000人当件数	6,247.97	6,219.73	6,200.20	6,151.40	6,247.34
	1件当日数	1.42	1.40	1.39	1.38	1.37
	1件当金額	7,605	7,574	7,618	828	7,672
	1人当金額	47,514	47,110	47,233	5,094	47,929
歯科診療	1000人当件数	1,534.55	1,555.67	1,582.33	1,600.13	1,615.95
	1件当日数	1.91	1.87	1.83	1.80	1.77
	1件当金額	8,447	8,314	8,341	8,307	8,320
	1人当金額	12,962	12,934	13,198	13,292	13,445
出産費	1000人当件数	15.06	15.55	15.86	16.71	17.04
埋葬料	1000人当件数	0.96	0.92	0.87	0.84	0.79
《被扶養者分》						
診療費	1000人当件数	8,283.40	8,068.41	8,007.21	7,937.26	8,052.55
	1件当日数	1.66	1.63	1.62	1.60	1.59
	1件当金額	10,510	10,543	10,669	10,702	10,577
	1人当金額	87,055	85,062	85,431	84,946	85,171
一般診療	1000人当件数	6,810.95	6,603.04	6,553.83	6,478.15	6,590.77
	1件当日数	1.65	1.62	1.61	1.60	1.59
	1件当金額	11,175	11,245	11,381	11,439	11,269
	1人当金額	76,114	74,254	74,588	74,103	74,268
入院	1000人当件数	96.40	93.62	93.42	94.25	92.02
	1件当日数	10.08	9.92	9.63	9.42	9.16
	1件当金額	307,474	312,956	315,020	312,670	313,164
	1人当金額	29,640	29,297	29,429	29,470	28,816
入院外	1000人当件数	6,714.56	6,509.43	6,460.40	6,383.90	6,498.75
	1件当日数	1.53	1.50	1.49	1.48	1.48
	1件当金額	6,921	6,906	6,990	6,992	6,994
	1人当金額	46,474	44,956	45,159	44,633	45,452
歯科診療	1000人当件数	1,472.45	1,465.37	1,453.39	1,459.11	1,461.78
	1件当日数	1.72	1.67	1.65	1.61	1.57
	1件当金額	7,430	7,376	7,460	7,431	7,459
	1人当金額	10,941	10,809	10,842	10,843	10,903
家族出産費	1000人当件数	13.52	13.31	13.06	13.09	12.38
埋葬料	1000人当件数	0.82	0.73	0.69	0.64	0.60

(注) 短期部門給付支給状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

(ii) 休業給付

(単位 金額：円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 1000人当件数	169.97	175.78	182.27	190.60	198.83
1件当日数	19.90	19.96	19.95	20.06	19.80
1日当金額	8,462	8,254	9,238	9,320	8,786
傷病手当金 1000人当件数	20.68	21.41	21.94	21.24	22.54
1件当日数	20.63	20.31	20.24	20.58	20.44
1日当金額	12,663	12,388	12,401	11,882	10,650
出産手当金 1000人当件数	0.05	0.08	0.07	0.09	0.10
1件当日数	25.17	22.99	20.21	17.72	20.01
1日当金額	8,411	8,855	8,955	8,622	8,671
休業手当金 1000人当件数	0.22	0.17	0.12	0.11	0.11
1件当日数	17.63	16.19	14.18	14.82	13.94
1日当金額	10,163	9,970	9,965	9,890	8,477
育児休業手当金 (休業中支給分) 1000人当件数	146.67	152.29	158.41	167.45	174.45
1件当日数	19.89	19.97	19.97	20.05	19.77
1日当金額	7,814	7,672	8,813	9,007	8,541
育児休業手当金 (復職後支給分) 1000人当件数	0.21	0.01	0.00	0.00	0.00
1件当金額	669,380	565,400	579,000	—	—
介護休業手当金 1000人当件数	2.14	1.82	1.73	1.70	1.63
1件当日数	15.52	15.71	15.34	15.26	15.09
1日当金額	7,094	6,964	6,922	6,712	8,212

(注) 短期部門給付支給状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

(iii) 災害給付

(単位 金額：円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 1000人当件数	1.17	0.72	0.16	0.22	0.93
1件当金額	537,820	903,806	688,518	639,424	543,185
弔 慰 金 1000人当件数	0.02	0.01	0.01	0.01	0.00
1件当金額	410,615	385,789	454,600	398,208	473,182
家族弔慰金 1000人当件数	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
1件当金額	321,633	319,684	319,100	210,600	355,917
災害見舞金 1000人当件数	1.14	0.70	0.15	0.21	0.93
1件当金額	541,767	914,101	710,709	652,647	544,321

(注) 短期部門給付支給状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/121.xls>

第92表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(単位 金額：千円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数	16,668,723	17,072,969	17,176,333	17,616,166	20,021,373
	金額	4,625,564,174	4,557,406,015	4,351,995,181	4,392,862,382	4,400,757,563
退職共済年金	件数	11,237,789	11,761,472	11,958,746	12,495,982	12,571,461
	金額	3,035,486,316	3,070,055,023	2,972,059,827	3,063,268,506	2,909,006,299
障害共済年金	件数	114,458	119,239	125,354	139,324	161,442
	金額	21,975,257	22,751,897	23,607,658	25,474,322	28,377,702
遺族共済年金	件数	3,148,071	3,213,002	3,295,792	3,362,267	3,422,079
	金額	764,321,140	765,528,388	758,067,283	768,244,020	738,713,399
退職年金	件数	1,516,931	1,374,062	1,239,056	1,106,301	1,014,852
	金額	660,297,020	567,705,737	479,549,830	426,327,355	375,390,436
減額退職年金	件数	95,922	91,789	87,027	82,737	80,374
	金額	27,372,434	25,212,484	22,963,201	21,615,958	20,163,169
通算退職年金	件数	87,830	77,856	68,224	59,081	52,966
	金額	10,617,340	9,282,281	7,973,215	6,837,971	5,852,957
退職一時金	件数	—	4	3	4	—
	金額	△ 359	△ 164	43	1,245	—
脱退一時金	件数	47	24	13	22	14
	金額	229,945	94,962	40,579	84,980	73,151
返還一時金	件数	57	22	24	12	7
	金額	78,378	19,228	28,545	13,621	9,240
障害年金	件数	35,078	32,698	30,125	27,857	26,673
	金額	11,949,321	10,828,602	9,594,903	8,813,350	8,100,167
障害一時金	件数	10	10	12	13	21
	金額	27,115	29,662	35,923	37,802	50,205
遺族年金	件数	425,960	396,799	366,505	337,607	326,013
	金額	92,818,426	85,519,668	77,748,812	71,876,440	66,175,590
通算遺族年金	件数	6,541	5,964	5,417	4,942	4,510
	金額	352,136	317,396	280,127	254,584	228,229
特例死亡一時金	件数	6	3	8	3	—
	金額	11,942	15,139	14,753	4,119	△ 2,776
死亡一時金	件数	13	11	10	6	2
	金額	14,915	28,956	14,199	2,396	523
短期在留脱退一時金	件数	10	14	17	8	6
	金額	12,848	16,755	16,282	5,713	5,791

(注) 各年度末の事業報告書による数値である。

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/122.xls>

第93表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

(i) 新規裁定分

(単位 金額：千円)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
合 計 人員	160,457	170,193	172,601	93,077	128,554
金額	230,192,063	242,260,987	241,091,666	133,687,123	177,952,974
退職共済年金 人員	123,771	129,981	131,940	53,505	94,774
金額	172,393,512	179,208,537	177,417,022	74,571,669	126,858,805
障害共済年金 人員	2,573	3,097	2,906	3,030	2,433
金額	3,066,546	3,739,527	3,445,146	3,528,790	2,826,795
遺族共済年金 人員	34,040	37,067	37,637	36,509	31,317
金額	54,653,373	59,257,442	60,004,473	55,562,573	48,222,648
退職年金 人員	27	14	84	5	13
金額	53,456	31,389	202,338	10,068	27,895
減額退職年金 人員	1	1	0	2	0
金額	664	2,025	0	4,732	0
通算退職年金 人員	26	8	7	15	3
金額	4,049	1,648	722	1,088	1,042
障害年金 人員	10	10	12	5	11
金額	18,478	14,555	16,140	5,404	15,700
遺族年金 人員	1	5	5	3	0
金額	944	4,444	4,420	2,683	0
通算遺族年金 人員	8	10	10	3	3
金額	1,042	1,422	1,405	116	89

(注) 旧市町村共済法給付及び恩給組合条例給付は除く。

資料：総務省自治行政局調べ

(ii) 年度末現在

(単位 金額：千円)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
合 計 人員	2,742,075	2,829,811	2,914,572	2,918,570	2,981,103
金額	4,872,678,402	4,947,787,424	4,994,999,986	4,685,585,885	4,685,710,350
退職共済年金 人員	1,764,143	1,865,955	1,966,925	1,986,533	2,063,558
金額	3,013,315,111	3,148,123,307	3,257,693,976	3,088,688,998	3,145,709,341
障害共済年金 人員	37,422	39,351	40,972	42,771	44,503
金額	44,350,283	46,378,880	47,906,703	49,207,537	50,616,272
遺族共済年金 人員	518,112	535,442	551,034	564,508	577,912
金額	814,483,169	838,473,424	859,505,802	849,996,883	862,627,002
退職年金 人員	291,247	266,335	241,277	218,548	196,697
金額	821,085,874	747,365,014	674,162,200	556,455,298	496,635,320
減額退職年金 人員	17,030	16,384	15,702	14,990	14,264
金額	33,033,059	31,639,870	30,192,751	27,339,627	25,808,635
通算退職年金 人員	17,252	15,505	13,798	12,122	10,580
金額	14,058,209	12,589,781	11,148,694	9,677,831	8,357,701
障害年金 人員	8,647	8,061	7,569	7,059	6,587
金額	17,769,623	16,308,999	15,113,780	13,374,351	12,286,843
遺族年金 人員	86,940	81,588	76,200	71,048	66,097
金額	114,159,799	106,521,133	98,924,585	90,531,485	83,388,997
通算遺族年金 人員	1,282	1,190	1,095	991	905
金額	423,274	387,018	351,495	313,875	280,238

(注) 各年度末の事業報告書による数値である。

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/123.xls>

第94表 地方公務員等共済組合長期部門1人当り金額

(単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
《年金》					
新 規 裁 定	1,434,603	1,423,449	1,396,815	1,436,307	1,384,266
退 職 共 済 年 金	1,392,843	1,378,729	1,344,680	1,393,733	1,338,540
障 害 共 済 年 金	1,191,817	1,207,468	1,185,529	1,164,617	1,161,856
遺 族 共 済 年 金	1,605,563	1,598,658	1,594,295	1,521,887	1,539,823
退 職 年 金	1,979,852	2,242,071	2,408,786	2,013,600	2,145,769
減 額 退 職 年 金	664,000	2,025,000	0	2,366,000	0
通 算 退 職 年 金	155,731	206,000	103,143	70,333	347,333
障 害 年 金	1,847,800	1,455,500	1,345,000	1,080,800	1,427,273
遺 族 年 金	944,000	888,800	884,000	894,333	0
通 算 遺 族 年 金	130,250	142,200	140,500	38,667	29,667
年 度 末 現 在	1,777,004	1,748,452	1,713,802	1,605,439	1,571,804
退 職 共 済 年 金	1,708,090	1,687,138	1,656,237	1,554,814	1,524,410
障 害 共 済 年 金	1,185,139	1,178,595	1,169,255	1,150,488	1,137,368
遺 族 共 済 年 金	1,572,021	1,565,946	1,559,805	1,505,730	1,492,662
退 職 年 金	2,819,208	2,806,109	2,794,142	2,546,147	2,524,875
減 額 退 職 年 金	1,939,698	1,931,144	1,922,860	1,823,858	1,809,355
通 算 退 職 年 金	814,874	811,982	807,993	798,369	789,953
障 害 年 金	2,055,004	2,023,198	1,996,800	1,894,652	1,865,317
遺 族 年 金	1,313,087	1,305,598	1,298,223	1,274,230	1,261,615
通 算 遺 族 年 金	330,167	325,225	321,000	316,726	309,655
《一時金》					
脱 退 一 時 金	4,587,477	3,975,525	4,892,447	3,956,750	3,121,462
返 還 一 時 金	1,185,763	832,987	1,375,053	874,000	1,189,375
障 害 一 時 金	2,557,625	2,377,111	2,711,500	2,966,200	2,993,583
特 例 死 亡 一 時 金	2,693,556	3,811,333	1,990,333	5,046,333	1,844,125
死 亡 一 時 金	938,269	1,081,100	1,147,308	2,632,364	1,419,900
短期在留脱退一時金	1,152,200	983,267	1,284,800	1,196,786	957,765

(注) 長期部門年金受給権者状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/124.xls>

第95表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
取 入	1,950,874,127	1,965,441,559	2,017,939,840	2,014,709,405	2,032,556,487
短期負担金	778,730,198	788,291,737	817,261,418	812,401,044	821,516,212
介護負担金	64,880,574	66,363,156	71,153,790	69,433,767	71,206,688
短期掛金	770,671,268	779,928,295	807,290,115	806,415,475	814,028,732
介護掛金	64,858,161	66,351,789	71,153,867	69,430,821	71,220,754
短期任意継続掛金	27,022,508	27,602,372	22,977,054	21,188,676	18,605,364
介護任意継続掛金	3,032,003	3,103,987	2,652,167	2,407,436	2,136,577
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—
雑 収 入	101,813	110,954	40,650	52,427	22,889
育児・介護休業手当金交付金	25,705,979	25,949,022	30,350,384	32,100,243	30,864,969
短期利息及び短期配当金	884,634	1,006,194	1,132,952	1,553,014	1,312,532
介護利息	6,645	16,598	19,355	25,513	22,221
償 還 差 益	31,130	16,201	17,120	18,617	4,287
そ の 他	57,777,604	53,882,434	57,554,960	49,101,217	58,342,948
前年度繰越支払準備金	136,969,698	134,659,935	132,805,994	133,957,389	135,075,175
前期損益修正益	293,728	660,125	392,775	690,179	789,401
当期短期損失金	18,459,564	16,276,540	2,807,085	9,144,743	6,778,510
当期介護損失金	1,448,621	1,222,223	330,156	841,196	629,228
支 出	1,950,874,127	1,965,441,559	2,017,939,840	2,014,709,405	2,032,556,487
保 健 給 付	722,302,178	714,509,211	715,442,392	719,696,912	721,844,210
直営保健給付	1,462,643	1,337,444	1,231,239	1,195,695	1,182,190
休業給付	83,055,527	83,655,815	96,651,196	102,461,443	99,364,503
災害給付	1,829,126	1,872,686	320,161	402,198	1,456,280
附加給付	15,972,023	12,971,703	11,339,021	9,970,298	9,591,264
老人保健拠出金	27,222	10,022	9,359	9,359	7,349
退職者給付拠出金	82,359,721	83,304,539	69,247,396	35,132,105	22,906,443
前期高齢者納付金	349,193,484	334,096,705	326,342,326	334,895,151	337,088,674
後期高齢者支援金	311,386,305	324,071,339	320,814,838	331,643,386	341,229,337
病床転換支援金	—	—	—	—	1,733
介護納付金	131,742,248	134,097,348	141,176,882	137,609,118	140,335,924
一部負担金返還金	3,240	3,207	1,894	2,347	1,470
一部負担金払戻金	11,199,039	10,725,954	10,226,842	9,962,035	9,741,678
そ の 他	76,527,258	75,013,906	86,901,520	85,444,700	87,522,985
繰 入 金	3,325,857	3,224,883	3,593,178	3,712,992	3,901,073
次年度繰越支払準備金	134,659,935	132,805,994	133,957,389	135,075,175	135,108,738
前期損益修正損	127,218	1,370,009	232,827	614,453	308,306
当期短期利益金	22,975,709	49,428,611	96,441,788	102,434,912	116,220,967
当期介護利益金	2,725,396	2,942,185	4,009,591	4,447,126	4,743,363

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/125.xls>

第 96 表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
取 入	28,825,902,068	27,698,226,307	27,172,728,987	26,864,841,530	22,924,547,201
負担金	3,308,017,528	3,056,275,095	2,875,409,124	2,912,842,106	1,649,320,884
掛金	1,472,594,718	1,487,235,365	1,473,276,501	1,544,659,926	766,383,533
基礎年金交付金	236,042,888	243,842,880	183,596,430	169,793,472	76,750,452
利息及び配当金	393,734,571	372,962,863	1,240,641,247	1,462,917,387	805,875,963
償還差益	954,709	656,416	510,616	202,826	30,863
その他の収入	1,690,731,633	1,683,290,986	1,578,162,504	1,622,771,358	896,987,831
前年度繰越支払準備金	61,348	48,979	43,922	29,477	18,264
前年度繰越長期給付積立金	21,722,993,377	20,853,810,342	19,820,887,696	19,151,496,710	18,728,418,245
前年度繰越基礎年金 拠出金負担金充当金	102	89	891	89	98
特別利益	771,194	103,292	200,056	128,180	761,068
支 出	28,825,902,068	27,698,226,307	27,172,728,987	26,864,841,530	22,924,547,202
退職給付	3,684,927,935	3,733,919,578	3,672,223,982	3,482,480,090	1,764,173,150
障害給付	34,550,686	33,937,641	33,598,805	33,228,932	16,453,538
遺族給付	850,530,800	856,831,236	850,833,970	835,645,557	420,492,529
基礎年金拠出金	1,438,836,149	1,363,014,361	1,357,431,226	1,421,429,227	742,813,927
その他	1,772,156,533	1,716,305,982	1,565,214,131	1,620,423,506	840,080,879
業務経理へ繰入金	5,859,838	5,893,799	5,820,420	6,500,169	3,349,368
次年度繰越支払準備金	48,979	43,922	29,477	18,264	2,130
次年度繰越長期給付積立金	20,853,810,342	19,820,887,696	19,151,496,710	18,728,418,245	18,634,875,169
次年度繰越基礎年金 拠出金負担金充当金	89	891	89	98	98
特別損失	218,802	162,378	2,270,787	107,417	279,597
当期利益金	184,961,913	167,228,822	533,809,392	736,590,027	502,026,817
年度末現在 長期給付積立金	37,681,557,475	36,815,863,652	36,680,282,057	36,993,793,619	37,402,276,975

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/126.xls>

第97表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
収 入	40,593,112	40,560,995	44,559,851	48,602,077	54,066,518
負 担 金	20,751,589	20,885,390	22,669,657	24,888,976	26,165,279
構成組合事務費負担金払込金	4,426,340	4,541,905	4,709,680	5,005,240	5,292,397
補 助 金	77,946	74,511	79,652	78,086	85,685
連 合 会 交 付 金	4,101,642	3,632,834	3,484,908	3,566,190	5,548,408
利 息 及 び 配 当 金	237,033	217,083	215,956	204,414	189,353
そ の 他	1,406,216	1,491,858	2,259,422	2,307,374	3,250,066
繰 入 金	9,219,656	9,045,302	10,093,348	12,279,710	12,913,981
特 別 利 益	34,111	100,768	31,163	16,216	134,321
当 期 損 失 金	338,580	571,344	1,016,065	255,871	487,028
支 出	40,593,112	40,560,995	44,559,851	48,602,077	54,066,518
役 員 報 酬	326,971	319,575	354,042	343,639	360,121
職 員 給 与	12,838,529	12,359,431	12,874,263	13,772,838	14,182,293
厚 生 費	21,623	22,030	22,661	25,682	30,688
旅 費	269,430	259,260	271,620	286,307	271,604
事 務 費	2,475,220	2,567,415	2,498,147	2,756,472	2,962,867
事務費負担金払込金	4,426,340	4,541,905	4,709,680	5,018,625	5,292,397
構成組合交付金	4,101,642	3,632,834	3,484,908	3,566,190	5,548,408
そ の 他	14,674,681	14,895,125	18,332,246	20,345,522	20,972,821
特 別 損 失	23,052	38,976	234,135	31,219	6,719
当 期 利 益 金	1,435,625	1,924,445	1,778,151	2,455,583	4,438,600

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/127.xls>

第98表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
収 入	83,773,380	72,229,374	72,449,022	73,362,893	73,689,733
負 担 金	29,280,639	28,197,154	28,829,537	29,017,127	29,017,127
掛 金	28,286,446	27,160,992	27,827,207	27,733,531	27,733,531
患 者 収 入	319,446	310,983	289,908	275,879	250,532
施 設 収 入	1,660,383	1,597,662	1,476,347	1,580,481	1,578,135
特定健康診査等収入	232,107	231,515	219,522	367,907	402,524
補 助 金	7,346,236	5,128,041	4,903,627	4,627,526	4,651,896
利 息 及 び 配 当 金	1,875,091	1,838,212	2,042,566	1,999,280	1,927,717
そ の 他	2,901,872	2,760,647	2,908,433	3,212,885	4,172,895
繰 入 金	7,780,479	3,400,173	2,029,819	2,396,659	2,821,253
特 別 利 益	31,464	94,754	32,450	32,450	46,918
当 期 損 失 金	4,059,217	1,509,242	1,889,605	2,119,168	1,087,205
支 出	83,773,380	72,229,374	72,449,022	73,362,893	73,689,733
職 員 給 与	4,208,769	4,206,103	4,259,768	3,993,482	4,054,877
厚 生 費	45,672,695	45,322,919	30,871,538	26,243,977	26,671,872
特定健康診査等費	2,292,890	2,281,865	2,248,648	12,619,051	12,901,614
旅 費	72,064	72,397	79,477	74,652	66,180
事 務 費	431,742	444,308	495,251	438,125	450,373
そ の 他	7,419,145	7,172,563	23,217,974	19,416,414	19,699,979
繰 入 金	13,638,359	6,580,561	5,112,434	5,359,484	5,790,274
特 別 損 失	770,768	55,368	70,043	289,077	89,357
当 期 利 益 金	9,266,945	6,093,289	6,093,890	4,928,631	3,965,207

資料：総務省自治行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/128.xls>

9 私立学校教職員共済

第99表 私立学校教職員共済適用状況(学校種別)

年度末現在

区分	合計	甲種	乙種	丙種	任継	再掲		学校数	被扶養者数	加入者 1人当り 被扶養者数
						短期 (甲乙任継)	年金等			
平成25年度 (2013)	532,851	503,538	5,895 (5,598)	3,236	20,182	529,615	506,774	14,288	349,443	0.66
26 (2014)	543,037	513,855	5,886 (5,597)	3,224	20,072	539,813	517,079	14,374	350,016	0.65
27 (2015)	553,741	525,796	5,536 (5,241)	3,220	19,472	550,509	528,733	14,271	349,838	0.64
28 (2016)	565,780	538,458	6,035 (5,743)	3,247	18,039	562,533	541,706	14,301	348,609	0.62
29 (2017)	576,105	548,398	7,033 (6,755)	3,243	17,431	572,862	551,641	14,401	347,535	0.61

(注) 乙種の()内は乙2種組合員の再掲である。
再掲の「年金等」は、平成26年度までは長期(甲丙)である。

区分	合計	甲1	甲2	乙1	乙2	丙1	丙2	丙4	丙5	任継	再掲		学校数	被扶養者数	加入者 1人当り 被扶養者数
											短期	年金等			
平成29年度	576,105	548,398	0	278	6,755	3,230	0	13	0	17,431	572,862	551,641	14,401	347,535	0.61
大 学	254,683	249,890	-	137	2,761	1,891	-	4	-	-	252,788	251,785	660	174,489	0.69
短 大	13,037	12,336	-	-	358	342	-	1	-	-	12,694	12,679	317	8,016	0.63
高 専	205	205	-	-	-	-	-	-	-	-	205	205	3	205	1.00
高 校	87,615	86,514	-	1	745	354	-	1	-	-	87,260	86,869	1,405	73,935	0.85
中 学	16,345	16,133	-	1	63	148	-	-	-	-	16,197	16,281	713	13,207	0.82
小 学	6,200	6,105	-	-	41	54	-	-	-	-	6,146	6,159	224	4,378	0.71
幼 稚 園	126,755	124,624	-	22	2,103	-	-	6	-	-	126,749	124,630	8,622	25,494	0.20
特 別 支 援	429	427	-	-	2	-	-	-	-	-	429	427	14	255	0.59
各 種	8,193	8,009	-	115	69	-	-	-	-	-	8,193	8,009	370	5,394	0.66
専 修	43,459	42,428	-	-	590	441	-	-	-	-	43,018	42,869	2,055	30,432	0.71
事 業 団	1,753	1,727	-	2	23	-	-	1	-	-	1,752	1,728	18	1,121	0.64
任 継	17,431	-	-	-	-	-	-	-	-	17,431	17,431	0	-	10,609	0.61

(注) 1 甲種校とは短期給付・長期給付を適用する学校、乙種校とは短期給付のみを適用する学校、丙種校とは長期給付のみを適用する学校である。
2 組合員の適用種別は、以下のとおり。
甲1種加入者(甲種校)：70歳未満で短期・長期適用
甲2種加入者(甲種校)：70歳以上で短期・長期適用
乙1種加入者(乙種校)：短期のみ適用
乙2種加入者(乙種校)：70歳以上で短期のみ適用
丙1種加入者(丙種校)：70歳未満で長期のみ適用
丙2種加入者(丙種校)：70歳以上で長期のみ適用
丙4種加入者(甲種校)：65～70歳未満で長期のみ適用
丙5種加入者(甲種校)：70歳以上で長期のみ適用
任意継続加入者：退職後、引き続き2年間のみ短期のみ適用
3 「乙1種」の適用を受けるのは、乙種校の加入者のみだけでなく、社会保障協定等の対象者で短期給付の適用を受ける加入者も含まれる。

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/129.xls>

第100表 私立学校教職員共済平均標準給与月額(学校種別)

年度末現在

区分	合計	甲1・2種		乙1・2種	丙1・2・4・5種	任継	再掲	
		短期	年金等				短期	年金等
平成25年度 (2013)	375,184	376,668	363,362	447,555	484,752	299,453	374,515	364,137
26 (2014)	375,330	376,814	363,422	443,589	485,146	299,686	374,675	364,181
27 (2015)	373,436	374,755	361,614	446,272	485,469	298,557	372,779	362,371
28 (2016)	372,346	373,248	360,108	453,578	479,876	298,866	371,725	360,826
29 (2017)	372,562	372,872	359,921	457,951	479,401	308,478	371,957	360,623
平成29年度								
大 学	436,262	433,928	411,885	587,449	512,766	-	435,688	360,623
短 大	397,599	396,886	387,825	432,698	386,612	-	397,896	412,644
高 専	465,561	465,561	457,805	-	-	-	465,561	387,792
高 校	397,550	397,289	390,836	380,429	497,189	-	397,145	457,805
中 学	422,932	422,981	414,844	337,625	454,459	-	422,644	391,271
小 学	400,484	399,762	393,300	404,049	479,444	-	399,790	415,204
幼 稚 園	238,616	236,956	234,999	335,999	222,000	-	238,616	394,055
特 別 支 援	321,921	321,368	320,829	440,000	-	-	321,921	234,999
各 種	345,691	344,163	327,743	412,185	-	-	345,691	320,829
専 修	339,707	337,991	329,820	413,153	406,490	-	339,022	327,743
事 業 団	378,752	380,325	363,221	279,200	150,000	-	378,882	330,609
任 継	308,478	-	-	-	-	308,478	308,478	-

(注) 組合員の適用種別は、以下のとおり。

甲1・2種加入者：短期・長期適用

乙1・2種加入者：短期のみ適用

丙1・2・4・5種加入者：長期のみ適用

任意継続加入者：退職後、引き続き2年間のみ短期のみ適用

「年金等」は、平成26年度までは「長期」

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/130.xls>

第101表 私立学校教職員共済加入者数(標準給与等級別)

平成29年度末現在

標準給与		短期(除任継)			年金等			任継給与	任継		
等級	月額 (千円)	計	男	女	計	男	女		計	男	女
総数		555,431	237,537	317,894	551,641	234,200	317,441	総数	17,431	11,144	6,287
第1級	88	458	135	323	414	106	308	83以下	30	17	13
2	98	977	281	696	878	213	665	88	31	20	11
3	104	754	169	585	727	152	575	89	15	5	10
4	110	1,156	244	912	1,118	212	906	94	16	9	7
5	118	1,863	387	1,476	1,821	354	1,467	98	70	47	23
6	126	2,411	517	1,894	2,347	470	1,877	100	13	6	7
7	134	3,471	836	2,635	3,372	763	2,609	104	44	26	18
8	142	3,941	828	3,113	3,924	766	3,158	105	30	16	14
9	150	6,001	1,290	4,711	5,853	1,183	4,670	110	54	31	23
10	160	7,736	1,397	6,339	7,617	1,300	6,317	112	40	21	19
11	170	10,402	1,539	8,863	10,278	1,450	8,828	118	86	56	30
12	180	13,681	1,678	12,003	13,568	1,584	11,984	119	27	19	8
13	190	16,105	1,870	14,235	15,980	1,774	14,206	126	115	60	55
14	200	27,926	3,846	24,080	27,701	3,668	24,033	133	19	9	10
15	220	36,943	6,270	30,673	36,717	6,080	30,637	134	110	50	60
16	240	33,399	7,859	25,540	33,245	7,711	25,534	140	69	38	31
17	260	30,947	9,535	21,412	30,721	9,340	21,381	142	140	70	70
18	280	27,290	9,346	17,944	27,145	9,210	17,935	150	210	116	94
19	300	26,133	9,786	16,347	25,951	9,631	16,320	154	84	49	35
20	320	24,950	9,874	15,076	24,849	9,774	15,075	160	242	116	126
21	340	23,335	9,599	13,736	23,237	9,515	13,722	168	68	48	20
22	360	22,215	9,631	12,584	22,093	9,542	12,551	170	242	128	114
23	380	24,624	11,280	13,344	24,550	11,199	13,351	180	269	134	135
24	410	27,123	13,620	13,503	26,943	13,467	13,476	182	96	64	32
25	440	24,666	13,454	11,212	24,565	13,341	11,224	190	290	127	163
26	470	22,810	13,324	9,486	22,704	13,234	9,470	196	72	51	21
27	500	20,725	12,988	7,737	20,630	12,881	7,749	200	536	261	275
28	530	18,369	12,058	6,311	18,295	11,972	6,323	210	77	50	27
29	560	16,213	11,256	4,957	16,186	11,214	4,972	220	755	330	425
30	590	14,235	10,163	4,072	14,216	10,155	4,061	224	82	53	29
31	620	12,113	9,063	3,050	63,996	51,939	12,057	238	86	60	26
32	650	10,389	8,047	2,342	-	-	-	240	760	394	366
33	680	8,639	6,806	1,833	-	-	-	252	60	43	17
34	710	8,234	6,776	1,458	-	-	-	260	760	433	327
35	750	7,608	6,355	1,253	-	-	-	266	96	74	22
36	790	5,519	4,792	727	-	-	-	280	604	335	269
37	830	3,885	3,411	474	-	-	-	287	88	60	28
38	880	2,436	2,130	306	-	-	-	300	573	317	256
39	930	1,518	1,344	174	-	-	-	308	99	62	37
40	980	1,014	906	108	-	-	-	320	552	295	257
41	1,030	868	771	97	-	-	-	329	112	74	38
42	1,090	675	599	76	-	-	-	340	545	314	231
43	1,150	451	401	50	-	-	-	350	136	104	32
44	1,210	283	257	26	-	-	-	360	491	317	174
45	1,270	214	186	28	-	-	-	371	139	107	32
46	1,330	150	140	10	-	-	-	374	2,371	1,899	472
47	1,390	576	493	83	-	-	-	380	6,027	4,229	1,798

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」
SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/131.xls>

第102表 私立学校教職員共済短期部門給付決定状況

(i) 保健給付

(単位 金額：千円)

区 分		平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
合 計	件数	10,964,689	11,214,680	11,464,718	11,933,004	12,044,764
	金額	117,005,094	120,546,756	124,861,406	128,638,271	129,334,804
組 合 員 分	件数	6,516,410	6,692,438	6,869,353	7,185,803	7,326,537
	金額	70,786,768	73,584,389	76,306,774	79,334,108	80,642,809
療 養 の 給 付	件数	4,356,172	4,459,735	4,562,019	4,751,453	4,837,828
	日数	6,882,940	6,963,317	7,037,874	7,255,444	7,313,320
	金額	53,068,691	55,126,002	56,621,558	59,072,501	60,105,821
訪 問 看 護 療 養 の 給 付	件数	653	767	845	866	947
	日数	4,547	5,162	5,839	6,304	7,755
	金額	39,808	41,610	47,701	52,559	67,784
入 院 時 食 事 ・ 生 活 療 養 費	件数	41,555	42,552	42,624	44,186	44,765
	食事件数	906,159	908,040	882,909	912,077	906,146
	金額	365,483	367,414	356,971	296,411	276,520
調 剤	件数	1,881,101	1,951,256	2,017,090	2,142,023	2,196,658
	金額	12,851,802	13,328,655	14,418,745	14,761,309	15,035,812
療 養 費	件数	269,478	271,071	279,499	280,397	279,569
	金額	1,125,403	1,154,241	1,180,567	1,181,827	1,014,547
調 剤 費	件数	670	739	765	1,327	1,368
	金額	2,459	3,520	2,976	4,864	6,087
移 送 料	件数	5	4	7	3	2
	金額	97	544	360	91	57
出 産 費	件数	7,806	8,343	8,585	9,274	9,696
	金額	3,306,775	3,536,289	3,650,787	3,941,547	4,112,741
埋 葬 料	件数	525	523	543	460	469
	金額	26,250	26,115	27,108	23,000	23,440
被 扶 養 者 分	件数	4,403,629	4,477,650	4,539,030	4,692,317	4,663,593
	金額	43,624,219	44,457,796	45,846,658	46,839,263	46,184,266
療 養 の 給 付	件数	2,905,842	2,940,094	2,973,624	3,058,478	3,038,382
	日数	4,788,090	4,783,077	4,792,858	4,872,936	4,779,966
	金額	33,055,407	33,657,421	34,575,615	35,631,822	35,060,264
訪 問 看 護 療 養 の 給 付	件数	2,389	2,617	3,119	3,656	4,239
	日数	14,302	15,758	19,471	22,978	27,271
	金額	120,306	135,420	166,459	195,225	231,937
入 院 時 食 事 療 養 費	件数	29,549	28,875	29,609	29,285	29,207
	食事件数	781,355	741,286	756,201	733,191	700,108
	金額	309,972	294,985	299,695	239,372	215,258
調 剤	件数	1,364,382	1,403,390	1,431,932	1,503,467	1,498,754
	金額	7,436,955	7,646,443	8,066,353	8,231,599	8,230,742
療 養 費	件数	125,197	125,700	124,446	121,092	116,572
	金額	634,533	656,447	651,289	636,067	608,785
調 剤 費	件数	675	703	754	913	1,089
	金額	3,211	3,623	3,639	8,012	4,191
移 送 料	件数	7	2	2	3	4
	金額	141	31	44	36	2,283
家 族 出 産 費	件数	4,845	4,815	4,850	4,424	4,281
	金額	2,049,092	2,046,974	2,068,415	1,882,830	1,817,206
家 族 埋 葬 料	件数	292	329	303	284	272
	金額	14,600	16,450	15,150	14,300	13,600
組 合 員 及 び 被 扶 養 者 分	件数	44,650	44,592	56,335	54,884	54,884
	金額	1,691,019	1,596,419	1,817,112	1,581,877	1,581,877
高 額 療 養 費	件数	44,650	44,592	56,335	54,884	57,091
	金額	1,691,019	1,596,419	1,817,112	1,581,877	1,548,612
支 払 基 金 審 査 費		903,089	908,151	890,861	883,023	809,333

- (注) 1 「入院時食事・生活療養費」、「家族入院時食事療養費」の件数・日数は、「(家族)療養の給付」の再掲であり合計には含まれていない。
2 「入院時食事・生活療養費」は、70歳未満の組合員に係る「入院時食事療養費」と70歳以上の療養病床に入院する組合員及び被扶養者に係る「入院時食事・生活療養費」の合計である。
3 平成25年度の「療養費」には、外来の東日本大震災に係る概算払い分を含む。
4 平成26年度の「療養の給付」には、東日本大震災に係る未確定レセプト請求分を含む(食事療養費及び生活療養費は入院を含む)。

(ii) 休業給付

(単位 金額：千円)

区 分		平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
合 計	件数	20,259	21,189	22,817	23,942	25,809
	日数	611,220	645,628	697,108	732,199	788,057
	金額	5,737,896	6,181,862	6,703,104	7,181,851	7,748,444
傷病手当金	件数	15,167	15,755	16,851	17,567	18,870
	日数	289,870	301,147	320,142	330,731	353,391
	金額	2,899,881	3,058,864	3,262,179	3,495,010	3,727,161
出産手当金	件数	5,092	5,434	5,966	6,370	6,938
	日数	321,350	344,481	376,966	401,459	434,662
	金額	2,838,015	3,122,997	3,440,925	3,686,804	4,021,250
休業手当金	件数	—	—	—	5	1
	日数	—	—	—	9	4
	金額	—	—	—	36	33

(iii) 災害給付

(単位 金額：千円)

区 分		平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
合 計	件数	77	31	44	683	106
	金額	38,554	18,743	27,249	281,554	47,218
弔 慰 金	件数	1	1	3	1	4
	金額	170	440	1,610	530	1,170
家族弔慰金	件数	1	4	—	1	1
	金額	392	931	—	350	266
災害見舞金	件数	75	26	41	681	101
	金額	37,992	17,372	25,639	280,674	45,782

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/132.xls>

第103表 私立学校教職員共済短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況(診療費分)

(単位 金額：千円)

区 分		平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
組 合 員 分	件数	4,356,172	4,459,735	4,562,019	4,751,453	4,837,828
	日数	6,882,940	6,963,317	7,037,874	7,255,444	7,313,320
	金額	53,068,691	55,126,002	56,621,558	59,072,501	60,105,820
一 般 診 療	件数	3,478,542	3,541,345	3,613,234	3,772,716	3,820,563
	日数	5,232,182	5,274,316	5,329,721	5,519,498	5,550,085
	金額	45,782,069	47,507,696	48,769,282	50,967,378	51,739,527
入 院	件数	46,403	47,554	47,817	49,621	50,250
	日数	404,602	406,756	397,916	411,707	409,197
	金額	18,092,558	18,849,358	19,081,152	20,000,047	20,195,225
入 院 外	件数	3,432,139	3,493,791	3,565,417	3,723,095	3,770,313
	日数	4,827,580	4,867,560	4,931,805	5,107,791	5,140,888
	金額	27,689,511	28,658,338	29,688,129	30,967,331	31,544,302
歯 科 診 療	件数	877,630	918,390	948,785	978,737	1,017,265
	日数	1,650,758	1,689,001	1,708,153	1,735,946	1,763,235
	金額	7,286,622	7,618,306	7,852,276	8,105,123	8,366,293
被 扶 養 者 分	件数	2,905,842	2,940,094	2,973,624	3,058,478	3,038,382
	日数	4,788,090	4,783,077	4,792,858	4,872,936	4,779,966
	金額	33,055,407	33,657,421	34,575,615	35,631,822	35,060,263
一 般 診 療	件数	2,354,633	2,376,839	2,395,844	2,471,569	2,441,312
	日数	3,849,593	3,848,447	3,854,254	3,939,396	3,849,958
	金額	28,952,667	29,457,902	30,281,850	31,250,524	30,575,289
入 院	件数	34,165	33,505	34,417	34,136	34,018
	日数	340,410	326,558	331,014	325,572	313,930
	金額	12,140,467	12,245,956	12,821,576	13,064,773	12,822,496
入 院 外	件数	2,320,468	2,343,334	2,361,427	2,437,433	2,407,294
	日数	3,509,183	3,521,889	3,523,240	3,613,824	3,536,028
	金額	16,812,200	17,211,946	17,460,274	18,185,751	17,752,793
歯 科 診 療	件数	551,209	563,255	577,780	586,909	597,070
	日数	938,497	934,630	938,604	933,540	930,008
	金額	4,102,740	4,199,519	4,293,765	4,381,298	4,484,974

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/133.xls>

第104表 私立学校教職員共済短期部門給付諸率

(i) 保健給付

(単位 金額：円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	
《組合員分》						
診療費	1000人当件数	8,298.92	8,335.00	8,361.79	8,533.16	8,534.93
	1件当日数	1.58	1.56	1.54	1.53	0.56
	1件当金額	12,182	12,361	12,412	12,433	12,424
	1人当金額	101,101	103,028	103,783	106,089	106,039
一般診療	1000人当件数	6,626.96	6,618.58	6,622.75	6,775.44	6,740.26
	1件当日数	1.50	1.49	1.48	1.46	0.24
	1件当金額	13,161	13,415	13,497	13,509	13,542
	1人当金額	87,219	88,789	89,390	91,533	91,279
入院	1000人当件数	88.40	88.88	87.64	89.11	88,065.00
	1件当日数	8.72	8.55	8.32	8.30	8.14
	1件当金額	389,901	396,378	399,045	403,056	401,895
	1人当金額	34,468	35,228	34,974	35,918	35,629
入院外	1000人当件数	6,538.55	6,529.71	6,535.11	6,686.33	6,651.61
	1件当日数	1.41	1.39	1.38	1.37	0.14
	1件当金額	8,068	8,203	8,327	8,318	8,366
	1人当金額	52,751	53,561	54,416	55,614	55,651
歯科診療	1000人当件数	1,671.97	1,716.42	1,739.04	1,757.72	1,794.67
	1件当日数	1.88	1.84	1.80	1.77	1.73
	1件当金額	8,303	8,295	8,276	8,281	8,224
	1人当金額	13,882	14,238	14,393	14,556	14,760
出産費	1000人当件数	14.87	15.59	15.74	17.46	17.11
埋葬料	1000人当件数	9.23	9.00	8.89	7.95	7.55
《被扶養者分》						
診療費	1000人当件数	5,535.91	5,494.88	5,450.40	5,492.74	5,360.33
	1件当日数	1.65	1.63	1.61	1.59	1.57
	1件当金額	11,376	11,448	11,627	11,650	11,539
	1人当金額	62,974	62,904	63,374	63,991	61,854
一般診療	1000人当件数	4,485.80	4,442.18	4,391.38	4,438.71	4,306.98
	1件当日数	1.63	1.62	1.61	1.59	1.58
	1件当金額	12,296	12,394	12,639	12,644	12,524
	1人当金額	55,158	55,055	55,504	56,123	53,941
入院	1000人当件数	65.09	62.62	63.08	61.31	60.01
	1件当日数	9.96	9.75	9.62	9.54	9.23
	1件当金額	355,348	365,496	372,536	382,727	376,933
	1人当金額	23,129	22,887	23,501	23,463	22,622
入院外	1000人当件数	4,420.71	4,379.56	4,328.30	4,377.40	4,246.96
	1件当日数	1.51	1.50	1.49	1.48	1.47
	1件当金額	7,245	7,345	7,394	7,461	7,375
	1人当金額	32,029	32,168	32,003	32,660	31,320
歯科診療	1000人当件数	1,050.11	1,052.69	1,059.02	1,054.03	1,053.35
	1件当日数	1.70	1.66	1.62	1.59	1.56
	1件当金額	7,443	7,456	7,431	7,465	7,512
	1人当金額	7,816	7,849	7,870	7,868	7,912
家族出産費	1000人当件数	9.23	9.00	8.89	7.95	7.55
家族埋葬料	1000人当件数	0.56	0.61	0.56	0.51	0.48

(注) 1 短期部門給付決定状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

2 「1000人当件数」「1人当金額」は、各年4月～3月の平均加入者数を使用し算出。

(ii) 休業給付

(単位 金額：円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
合 計					
1000人当件数	38.60	39.60	41.82	43.00	45.53
1件当日数	30.17	30.47	30.55	30.58	30.53
1日当金額	9,388	9,575	9,616	9,809	9,832
傷病手当金					
1000人当件数	28.89	29.45	30.89	31.55	33.29
1件当日数	19.11	19.11	19.00	18.83	18.73
1日当金額	10,004	10,157	10,190	10,568	10,547
出産手当金					
1000人当件数	9.70	10.16	10.94	11.44	12.24
1件当日数	63.11	63.39	63.19	63.02	62.65
1日当金額	8,832	9,066	9,128	9,184	9,251
休業手当金					
1000人当件数	—	—	—	—	—
1件当日数	—	—	—	—	—
1日当金額	—	—	—	—	—

(注) 1 短期部門給付決定状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

2 「1000人当件数」は、各年4月～3月の平均加入者数を使用し算出。

(iii) 災害給付

(単位 金額：円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
合 計					
1000人当件数	0.15	0.06	0.08	1.23	0.19
1件当金額	500,701	604,613	619,284	412,231	445,453
弔 慰 金					
1000人当件数	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
1件当金額	170,000	440,000	536,667	530,000	292,500
家族弔慰金					
1000人当件数	0.00	0.01	—	0.00	0.00
1件当金額	392,000	232,750	—	350,000	266,000
災害見舞金					
1000人当件数	0.14	0.05	0.08	1.22	0.18
1件当金額	506,560	668,154	625,329	412,150	453,287

(注) 1 短期部門給付決定状況等より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

2 「1000人当件数」は、各年4月～3月の平均加入者数を使用し算出。

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/134.xls>

第105表 私立学校教職員共済長期部門支給決定状況

(単位 金額：千円)

区 分		平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
合 計	件数	1,981,491	2,100,068	2,221,728	2,337,421	2,426,974
	金額	267,082,770	271,783,041	279,820,090	286,665,827	286,362,923
退職共済年金	件数	1,549,271	1,664,216	1,778,189	1,887,180	1,970,621
	金額	208,764,625	214,115,102	222,857,115	230,343,783	230,843,112
障害共済年金	件数	11,170	11,872	12,453	12,915	13,425
	金額	1,916,442	2,035,474	2,069,911	2,178,670	2,288,795
遺族共済年金	件数	316,552	329,700	346,473	361,737	375,799
	金額	35,991,827	37,228,950	38,423,291	39,465,005	40,107,781
退職年金	件数	36,238	33,359	30,705	28,165	25,594
	金額	12,278,511	11,162,008	10,006,235	8,988,833	8,079,211
減額退職年金	件数	1,943	1,882	1,817	1,745	1,640
	金額	474,052	453,941	432,642	405,794	374,682
通算退職年金	件数	36,675	31,811	27,243	23,004	19,041
	金額	3,503,137	2,923,495	2,488,837	2,066,038	1,694,235
返還一時金	件数	38	34	21	7	11
	金額	30,156	49,752	21,799	4,512	12,231
脱退一時金	件数	28	24	19	8	9
	金額	82,757	65,097	57,975	34,573	19,954
新脱退一時金	件数	208	232	222	204	213
	金額	115,188	145,390	147,016	127,123	145,615
障害年金	件数	1,878	1,756	1,641	1,524	1,418
	金額	521,874	470,843	427,160	394,407	352,100
障害一時金	件数	—	—	1	1	—
	金額	—	—	2,488	2,221	—
遺族年金	件数	19,153	17,747	16,468	15,264	14,239
	金額	2,980,143	2,757,320	2,561,113	2,374,389	2,201,753
通算遺族年金	件数	8,183	7,307	6,379	5,597	4,905
	金額	394,231	351,324	304,404	267,263	231,372
死亡一時金	件数	—	1	—	—	—
	金額	—	58	—	—	—
特例死亡一時金	件数	—	1	—	—	—
	金額	—	405	—	—	—
恩給財団給付年金	件数	153	126	95	70	58
	金額	28,695	23,881	17,840	13,215	10,949
恩給財団給付一時扶助金	件数	1	—	2	—	1
	金額	1,133	—	2,265	—	1,133

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/135.xls>

第106表 私立学校教職員共済長期部門年金受給権者状況

(i) 新規裁定分

(単位 金額：千円)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
合 計 人員	50,548	49,688	57,461	49,226	55,769
金額	36,732,298	37,133,677	41,907,382	35,023,880	36,926,296
退職共済年金 人員	45,669	44,559	51,499	43,183	50,381
金額	33,167,521	33,355,884	37,158,824	30,384,033	33,024,809
障害共済年金 人員	323	355	306	304	365
金額	326,396	379,760	337,522	321,539	370,699
遺族共済年金 人員	4,465	4,753	5,638	5,720	5,007
金額	3,201,041	3,373,676	4,392,378	4,296,270	3,513,124
退職年金 人員	3	4	1	2	4
金額	6,041	9,739	2,904	3,472	8,010
減額退職年金 人員	—	—	—	—	—
金額	—	—	—	—	—
通算退職年金 人員	75	8	3	1	2
金額	16,013	2,361	1,123	480	1,301
障害年金 人員	6	4	4	9	2
金額	8,445	8,134	5,673	13,776	2,471
遺族年金 人員	6	4	10	4	7
金額	6,346	3,904	8,957	3,562	5,722
通算遺族年金 人員	1	1	—	3	1
金額	494	219	—	748	160

(注) 在職分(既裁定)を除く。

(ii) 年度末現在

(単位 金額：千円)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
合 計 人員	370,420	389,127	409,276	420,842	440,155
金額	320,782,996	329,190,457	337,249,206	330,862,395	336,498,343
退職共済年金 人員	295,674	313,075	332,334	342,674	360,432
金額	256,611,998	264,876,941	273,064,579	267,002,102	272,461,034
障害共済年金 人員	2,212	2,338	2,396	2,458	2,561
金額	2,214,266	2,329,503	2,385,668	2,416,912	2,485,695
遺族共済年金 人員	55,104	57,888	60,485	63,134	65,811
金額	41,101,075	42,969,654	44,773,121	46,131,045	47,717,880
退職年金 人員	6,009	5,583	5,076	4,689	4,311
金額	12,713,120	11,679,056	10,492,760	9,530,748	8,647,975
減額退職年金 人員	325	313	306	295	283
金額	511,344	488,622	473,379	448,792	427,422
通算退職年金 人員	6,167	5,399	4,574	3,838	3,273
金額	3,692,969	3,214,291	2,717,014	2,265,949	1,899,986
障害年金 人員	322	297	276	262	243
金額	510,952	464,544	426,366	397,374	364,421
遺族年金 人員	3,178	2,973	2,756	2,553	2,400
金額	2,989,532	2,788,999	2,593,819	2,390,776	2,245,415
通算遺族年金 人員	1,401	1,239	1,059	927	831
金額	406,025	353,927	306,642	265,107	237,188
恩給財団年金 人員	28	22	14	12	10
金額	31,716	24,919	15,858	13,592	11,327

(注) 在職分(既裁定)を除く。

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/136.xls>

第107表 私立学校教職員共済長期部門1人当り金額

(単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
《年金》					
新 規 裁 定	726,682	747,337	729,319	711,491	662,129
退職共済年金	726,259	748,578	721,545	703,611	655,501
障害共済年金	1,010,514	1,069,746	1,103,014	1,057,694	1,015,614
遺族共済年金	716,918	709,799	779,067	751,096	701,642
退職年金	2,013,733	2,434,775	2,904,200	1,736,000	2,002,525
減額退職年金	—	—	—	—	—
通算退職年金	213,512	295,063	374,400	480,400	650,600
障害年金	1,407,567	2,033,475	1,418,125	1,530,678	1,235,350
遺族年金	1,057,667	976,050	895,700	890,475	817,371
通算遺族年金	493,900	219,200	—	249,333	160,300
年 度 末 現 在	865,998	845,972	824,014	786,191	764,500
退職共済年金	867,888	846,049	821,657	779,172	755,929
障害共済年金	1,001,024	996,366	995,688	983,284	970,596
遺族共済年金	745,882	742,289	740,235	730,685	725,075
退職年金	2,115,680	2,091,896	2,067,132	2,032,576	2,006,025
減額退職年金	1,573,367	1,561,092	1,546,991	1,521,328	1,510,324
通算退職年金	598,828	595,349	594,013	590,398	580,503
障害年金	1,586,806	1,564,123	1,544,803	1,516,694	1,499,673
遺族年金	940,696	938,109	941,154	936,457	935,590
通算遺族年金	289,811	285,655	289,558	285,984	285,425
恩給財団年金	1,132,700	1,132,700	1,132,700	1,132,700	1,132,700
《一時金》					
返還一時金	793,578	1,463,291	1,038,032	644,557	1,111,882
脱退一時金	2,955,618	2,712,379	3,051,332	4,321,675	2,217,078
新脱退一時金	553,790	626,683	662,236	623,151	683,638
障害一時金	—	—	2,487,500	2,220,600	1,132,700
死亡一時金	—	58,000	—	—	—
特例死亡一時金	—	404,700	—	—	—
恩給財団給付一時扶助金	1,132,700	—	1,132,700	—	—

(注) 在職分(既裁定)を除く。

資料：日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/137.xls>

第108表 私立学校教職員共済短期経理状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
収 入	256,710,735	261,169,384	269,052,776	294,460,545	305,524,629
掛 金 収 入	223,987,707	228,735,534	232,575,069	260,867,748	267,238,231
掛 金	218,395,243	223,186,998	227,167,390	255,266,007	261,708,665
任 継 掛 金	5,592,464	5,548,535	5,407,679	5,601,741	5,529,565
介 護 掛 金 収 入	19,268,445	20,713,182	20,834,966	21,924,941	25,151,408
介 護 掛 金	18,983,812	20,434,682	20,576,333	21,675,687	24,876,083
任 継 介 護 掛 金	284,634	278,500	258,633	249,254	275,325
老健医療費拠出金還付金収益	4,365	1,848	652	589	434
高齢者医療運営等事業費助成	—	—	—	—	—
児童育成事業費補助金収益	—	—	—	—	—
支 払 準 備 金 戻 入	10,540,712	10,758,616	11,054,411	11,488,297	11,855,694
事 業 外 収 益	233,184	215,555	273,371	147,047	1,246,081
前 期 損 益 修 正 益	25,078	26,746	29,594	31,923	32,783
当 期 損 失 金	2,651,242	717,904	4,284,713	—	—
支 出	256,710,735	261,169,384	269,052,776	294,460,545	305,524,629
保 健 給 付	117,005,094	120,546,756	124,861,409	128,638,277	129,334,804
休 業 給 付	5,737,896	6,181,862	6,703,104	7,181,851	7,748,444
災 害 給 付	38,554	18,743	27,249	281,554	47,218
附 加 給 付	3,848,496	3,608,868	3,898,533	3,898,424	3,725,580
老 人 保 健 拠 出 金	1,285	1,200	1,200	943	600
退 職 者 給 付 拠 出 金	13,547,855	11,734,614	6,242,856	3,813,040	3,778,125
前 期 高 齢 者 納 付 金	32,926,137	32,747,550	35,892,199	38,423,991	44,467,939
後 期 高 齢 者 支 援 金	50,839,424	51,956,115	55,942,745	59,105,310	67,688,540
病 床 転 換 支 援 金	—	—	—	271	292
介 護 納 付 金	19,451,198	20,821,547	20,769,510	21,850,851	25,400,328
そ の 他	2,539,832	2,362,407	3,159,155	4,146,574	4,343,139
支 払 準 備 金 繰 入	10,758,616	11,054,411	11,488,297	11,855,694	11,930,069
前 期 損 益 修 正 損	15,883	22,732	19,921	20,063	27,401
財 産 処 分 損	464	112,580	46,599	24,358	125,560
当 期 利 益 金	—	—	—	15,219,344	6,906,590

資料：日本私立学校振興・共済事業団 「平成29事業年度決算等に関する公告(共済業務関係)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/138.xls>

第109表 私立学校教職員共済長期経理状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
収 入	685,407,267	653,413,669	829,759,193	922,200,624	975,653,124
保 険 料 収 入			173,296,078	403,122,607	420,674,662
掛 金 収 入	381,266,360	396,624,402	229,320,920	—	—
掛 金	381,266,360	396,624,402	229,320,920	—	—
特 別 掛 金	—	—	—	—	—
基 礎 年 金 交 付 金	7,865,238	6,678,257	5,723,467	4,984,911	4,265,534
厚 生 年 金 交 付 金			149,723,259	295,758,039	281,786,199
年 金 特 別 会 計 より 受 入	2	・	16	0	—
退 職 一 時 金 等 返 還 金	966,566	899,930	907,805	890,710	859,685
運 用 収 入	181,596,686	128,202,403	141,923,633	86,124,355	138,860,060
事 業 費 国 庫 補 助 金 収 益	105,940,146	113,983,107	121,523,868	123,994,889	121,865,604
都 道 府 県 補 助 金 収 益	6,654,505	6,709,353	6,871,362	7,032,885	7,200,138
助 成 勘 定 より 受 入	100,000	100,000	131,439	116,167	—
延 滞 金	73,577	71,658	114,841	42,609	50,681
事 業 外 雑 益	1,750	3,150	130,154	30,795	33,767
前 期 損 益 修 正 益	108,405	141,407	92,351	102,657	56,794
固 定 資 産 売 却 益	833,862	1	0	0	0
当 期 損 失 金	—	—	—	—	—
支 出	685,407,267	653,413,669	829,759,191	922,200,624	975,653,124
退 職 給 付	241,970,656	241,169,040	124,199,471	—	—
障 害 給 付	2,575,298	2,640,895	1,309,648	—	—
遺 族 給 付	42,106,658	42,540,905	21,760,108	—	—
恩 給 財 団 給 付	13,215	12,082	5,097	—	—
厚 生 年 金 給 付			532,173	11,579,556	26,091,474
共 済 年 金 給 付			148,418,001	290,405,934	278,404,875
経 過 的 職 域 加 算 相 当 給 付			68,761	1,555,967	3,501,016
基 礎 年 金 拠 出 金	208,298,782	224,578,979	238,188,941	243,571,851	239,419,741
年 金 保 険 者 拠 出 金	65,834,596	44,174,370	18,355,143	—	—
厚 生 年 金 拠 出 金			165,704,310	333,822,424	322,828,222
事 業 外 支 出 等	630,522	1,696,646	4,926	3,088	3,097,839
固 定 資 産 売 却 損	—	34,197,476	—	—	224
財 産 処 分 損	18,981	146,201	63,740	33,046	205,218
前 期 損 益 修 正 損	144	38	592	1,652	1,297
当 期 利 益 金	123,958,416	62,257,036	109,360,222	38,037,798	102,103,219
年 度 末 現 在 責 任 準 備 金	—	—	—	—	—

(注) 平成28年度以降は厚生年金勘定の値。

資料：日本私立学校振興・共済事業団「平成29事業年度決算等に関する公告(共済業務関係)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/139.xls>

第110表 私立学校教職員共済業務経理状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
収 入	5,767,042	6,009,064	5,075,434	5,619,705	5,793,623
掛 金	3,247,849	3,290,004	1,830,883	—	—
受 入 金			2,790,661	5,293,411	5,383,551
補 助 金	290,525	298,816	298,786	298,791	298,795
利 息 及 び 配 当 金	22,028	20,689	15,747	6,769	111
雑 益	17,469	18,910	18,312	19,091	24,461
退職給付引当金戻入	514	—	—	—	—
前期損益修正益	129	4	20	1,643	44,643
固定資産売却益	130,265	—	—	—	—
当期損失金	2,058,263	2,380,641	121,025	—	42,063
支 出	5,767,042	6,009,064	5,075,434	5,619,705	5,793,624
一 般 管 理 費	5,722,571	6,002,587	4,827,340	5,597,462	5,790,028
前期損益修正損	128	183	245,727	1,623	168
固定資産除却損	44,333	4,787	1,854	3,687	1,111
財産処分損	10	1,508	513	329	2,317
当期利益金	—	—	—	16,603	—

資料：日本私立学校振興・共済事業団 「平成29事業年度決算等に関する公告(共済業務関係)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/140.xls>

第111表 私立学校教職員共済保健経理状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
収 入	7,872,514	7,935,462	8,058,379	8,230,253	8,386,357
掛 金	7,422,556	7,518,929	7,714,067	7,929,953	8,068,162
施 設 収 入	49,783	51,659	58,775	57,142	54,338
特定健診国庫補助金	177,483	169,793	85,620	87,876	80,233
受 入 金	178,884	148,384	193,054	154,822	177,128
利 息 及 び 配 当 金	6,986	7,887	6,864	416	92
雑 益	—	1,265	—	—	—
前期損益修正益	7,995	37,546	17,215	45	6,405
当期損失金	28,826	—	—	—	—
支 出	7,872,514	7,935,462	8,075,595	8,230,253	8,386,357
保 健 事 業 費	2,531,217	2,360,994	2,137,649	2,361,848	2,160,484
特定健康診査等給付費	402,633	401,058	397,529	398,809	394,204
一 般 管 理 費	1,264,052	1,148,589	1,609,209	1,498,380	1,614,158
他 経 理 へ の 繰 入	3,544,386	3,247,585	3,948,722	4,632,987	4,150,090
事業資産減価償却費	91,573	91,373	92,580	78,351	50,997
事業外費用	37,215	13,244	10,751	8,146	5,791
前期損益修正損	1,422	411	40,490	338	406
財産処分損	16	2,522	1,296	529	4,100
固定資産除却損	—	117	30,825	494	0
当期利益金	—	669,569	△ 193,456	△ 749,629	6,125

資料：日本私立学校振興・共済事業団 「平成29事業年度決算等に関する公告(共済業務関係)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/141.xls>

10 農林漁業団体職員共済組合

第112表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
団 体 数	5,463	5,381	5,281	5,195	5,104
組 合 員 数	410,003	407,973	405,822	402,973	401,876
男	242,771	240,562	238,156	235,525	233,265
女	167,232	167,411	167,666	167,448	168,611
平均標準給与月額	290,319	291,531	292,936	293,437	293,367
男	326,828	327,492	328,788	328,798	329,281
女	237,412	239,857	242,010	243,698	243,682

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/142.xls>

第113表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

平成28年度末現在

標準給与 月額 (千円)	組合員数			標準給与 月額 (千円)	組合員数		
	計	男	女		計	男	女
総 数	401,876	233,265	168,611				
88	647	147	500	260	24,242	14,440	9,802
98	874	190	684	280	23,254	14,021	9,233
104	1,068	184	884	300	22,312	13,961	8,351
110	1,859	271	1,588	320	20,558	13,468	7,090
118	3,978	656	3,322	340	19,058	13,026	6,032
126	6,184	1,112	5,072	360	17,281	12,237	5,044
134	8,466	1,683	6,783	380	19,457	14,144	5,313
142	9,508	2,133	7,375	410	19,326	14,438	4,888
150	11,632	3,158	8,474	440	15,037	11,514	3,523
160	13,592	4,487	9,105	470	11,397	8,813	2,584
170	13,555	5,236	8,319	500	7,841	6,117	1,724
180	13,673	6,063	7,610	530	5,310	4,292	1,018
190	14,360	6,888	7,472	560	3,757	3,153	604
200	22,479	11,652	10,827	590	2,600	2,319	281
220	28,588	15,411	13,177	620	14,372	13,332	1,040
240	25,611	14,719	10,892				

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/143.xls>

第114表 農林漁業団体職員共済組合支給状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成27年度 (2015)			28 (2016)		
	共済年金	移行年金	特例年金	共済年金	移行年金	特例年金
合 計	件数 404	0	954,641	231	0	437,853
	金額 654,268	0	153,867,174	333,655	0	33,594,324
退職共済年金	件数 83	0	272,447	59	0	152,403
	金額 86,002	0	5,858,398	41,013	0	3,351,857
障害共済年金	件数 0	0	12,530	0	0	11,805
	金額 0	0	508,545	0	0	482,850
遺族共済年金	件数 11	0	88,419	5	0	63,791
	金額 2,247	0	2,297,921	1,514	0	1,594,685
退職年金	件数 178	0	37,725	89	0	20,254
	金額 515,541	0	1,023,114	263,901	0	561,853
減額退職年金	件数 11	0	5,713	7	0	3,214
	金額 19,461	0	109,633	19,468	0	63,969
通算退職年金	件数 11	0	9,459	3	0	4,776
	金額 22,568	0	68,834	5,910	0	41,748
退職一時金	件数 104	・	5,011	67	・	10
	金額 1,775	・	4,405,861	904	・	13,581
障害年金	件数 4	・	4,392	1	・	4,058
	金額 6,493	・	92,597	945	・	83,121
遺族年金	件数 0	0	15,569	0	0	9,379
	金額 0	0	197,178	0	0	121,110
通算遺族年金	件数 1	0	1,432	0	0	798
	金額 159	0	5,592	0	0	3,256
遺族一時金	件数 ・	・	1,805	・	・	0
	金額 ・	・	884,554	・	・	0
返還一時金	件数 1	・	・	0	・	・
	金額 22	・	・	0	・	・
死亡一時金	件数 0	・	・	0	・	・
	金額 0	・	・	0	・	・
特例死亡一時金	件数 0	・	・	0	・	・
	金額 0	・	・	0	・	・
特例老齢農林年金	件数 ・	・	366,513	・	・	141,664
	金額 ・	・	5,569,970	・	・	2,373,550
特例老齢農林一時金	件数 ・	・	88,045	・	・	25,236
	金額 ・	・	98,748,110	・	・	24,536,807
特例脱退一時金	件数 ・	・	2	・	・	5
	金額 ・	・	4,439	・	・	12,413
特例返還一時金	件数 ・	・	6	・	・	3
	金額 ・	・	5,255	・	・	2,565
特例退職一時金	件数 ・	・	・	・	・	・
	金額 ・	・	・	・	・	・
特例減額退職一時金	件数 ・	・	744	・	・	5
	金額 ・	・	591,104	・	・	1,482
特例通算退職一時金	件数 ・	・	1,121	・	・	2
	金額 ・	・	175,142	・	・	193
特例遺族一時金	件数 ・	・	169	・	・	0
	金額 ・	・	19,466	・	・	0
特例通算遺族一時金	件数 ・	・	・	・	・	・
	金額 ・	・	・	・	・	・
特例退職共済一時金	件数 ・	・	36,434	・	・	108
	金額 ・	・	26,406,913	・	・	30,012
特例遺族共済一時金	件数 ・	・	7,105	・	・	293
	金額 ・	・	6,930,548	・	・	317,374

(注) 農林漁業団体職員共済組合は、平成14年4月1日に厚生年金に統合されたため、「移行年金」は厚生年金から支給される年金であり、「特例年金」は職域加算部分(3階部分)の給付について農林漁業団体職員共済組合から支給される年金である。「共済年金」は、権利が発生していたにも関わらず未請求だったものである。

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/144.xls>

第115表 農林漁業団体職員共済組合金受給権者状況

(i) 新規裁定分

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 人員	20,462	13,383	20,479	26,431	16,662
金額	1,451,126	785,362	1,258,246	1,574,010	835,124
退職共済年金 人員	650	514	492	219	184
金額	8,070	6,019	5,603	3,149	2,937
障害共済年金 人員	12	5	5	4	7
金額	1,122	392	379	306	708
遺族共済年金 人員	25	15	37	14	4
金額	691	293	1,644	361	96
退職年金 人員	1	2	1	1	3
金額	105	239	89	98	388
通算退職年金 人員	61	36	63	18	10
金額	533	308	1,407	247	392
障害年金 人員	—	—	3	1	0
金額	—	—	278	230	0
遺族年金 人員	—	—	—	—	—
金額	—	—	—	—	—
通算遺族年金 人員	—	2	1	0	0
金額	—	25	13	0	0
特例老齢農林年金 人員	19,713	12,809	19,877	26,174	16,454
金額	1,440,605	778,086	1,248,833	1,569,619	830,604
特例老齢農林一時金 人員	9,636	9,218	17,192	90,419	21,633
金額	11,035,211	9,253,707	14,438,574	101,322,911	20,795,240

(注) 1 農林漁業団体職員共済組合は、平成14年4月1日に厚生年金に統合されたため、農林漁業団体職員共済組合から支給される特例年金（職域加算部分(3階部分)）の数値である。

2 「特例老齢農林一時金」は、合計には含まれていない。

(ii) 年度末現在

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 人員	396,649	389,062	243,027	120,323	118,047
金額	45,390,541	43,971,479	25,762,222	11,811,707	11,060,426
退職共済年金 人員	301,616	299,991	201,255	32,510	31,231
金額	31,094,069	30,601,499	19,406,500	3,533,897	3,368,657
障害共済年金 人員	2,780	2,688	2,456	2,170	2,076
金額	727,899	702,245	658,376	589,184	567,913
遺族共済年金 人員	40,281	38,523	19,299	12,201	11,449
金額	6,639,807	6,286,486	3,116,212	1,834,741	1,719,529
退職年金 人員	28,014	25,683	10,053	4,848	4,389
金額	4,937,749	4,509,034	1,739,509	820,993	738,159
減額退職年金 人員	4,229	4,047	1,395	652	611
金額	561,787	537,100	186,365	86,792	80,915
通算退職年金 人員	6,913	6,060	2,786	1,414	1,243
金額	312,764	274,348	126,350	64,337	56,722
障害年金 人員	1,281	1,214	990	849	798
金額	194,973	184,386	145,028	124,162	114,240
遺族年金 人員	10,449	9,859	4,330	2,449	2,306
金額	896,165	853,093	372,991	206,239	193,765
通算遺族年金 人員	1,086	997	463	267	248
金額	25,328	23,289	10,891	6,243	5,749
特例老齢農林年金 人員				62,963	63,696
金額				4,545,119	4,214,778

(注) 1 農林漁業団体職員共済組合は、平成14年4月1日に厚生年金に統合されたため、農林漁業団体職員共済組合から支給される特例年金（職域加算部分(3階部分)）の数値である。

2 「退職共済年金」には特例老齢農林年金を含み、「遺族共済年金」には特例遺族農林年金を含む。

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/145.xls>

第116表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当り金額

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
《年金》					
新 規 裁 定	70,918	58,684	61,441	59,552	50,121
退職共済年金	12,415	11,710	11,388	14,377	15,963
障害共済年金	93,475	78,340	75,800	76,550	100,959
遺族共済年金	27,640	19,540	44,427	25,800	24,077
退職年金	…	119,500	…	…	129,168
通算退職年金	8,744	8,558	22,327	13,722	39,191
障害年金	—	—	—	—	—
遺族年金	—	—	—	—	—
通算遺族年金	—	12,600	0	0	0
特例老齢農林年金	73,079	60,745	62,828	59,969	50,480
年 度 末 現 在	114,435	113,019	106,006	98,167	93,695
退職共済年金	115,422	115,256	118,880	108,702	107,863
障害共済年金	261,834	261,252	268,068	271,513	273,561
遺族共済年金	164,826	163,176	161,446	150,337	150,148
退職年金	176,260	175,565	173,034	169,347	168,184
減額退職年金	132,842	132,716	133,595	133,116	132,430
通算退職年金	45,243	45,272	45,352	45,500	45,633
障害年金	152,203	151,883	146,493	146,245	143,158
遺族年金	85,766	86,529	86,141	84,214	84,026
通算遺族年金	23,322	23,359	23,523	23,382	23,180
特例老齢農林年金	86,710	85,231	85,061	72,187	66,170
特例遺族農林年金	…	…	…	…	…
《一時金》					
退職一時金	16,906	11,781	11,546	17,067	13,498
返還一時金	42,000	75,000	25,700	21,800	—
死亡一時金	—	—	—	—	—
特例死亡一時金	—	—	—	—	—
特 例 年 金					
特例脱退一時金	4,690,300	2,008,278	2,887,285	2,219,400	2,482,520
特例返還一時金	1,252,850	852,633	1,177,673	875,883	855,033
特例老齢農林一時金	1,150,065	1,016,453	829,425	1,121,564	972,294

(注) 1 農林漁業団体職員共済組合は、平成14年4月1日に厚生年金に統合されたため、農林漁業団体職員共済組合から支給される特例年金（職域加算部分（3階部分））の数値である。

2 一時金の特例年金以外は、共済年金（権利が発生していたにも関わらず未請求だったもの）である。

3 「…」は、個人情報保護のために数値が公表されていない。

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/146.xls>

第117表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
収 入	395,254,534	352,498,416	324,340,604	195,304,671	54,013,879
国庫補助金	1,056,168	1,094,220	3,562,236	763,578	187,054
負担金収入	29,422,457	29,259,181	29,108,873	28,338,965	28,075,162
給付金返還金	156,115	145,412	294,344	501,961	263,467
雑収入	1,092	34	35	901	1
運用収入	4,049,212	3,574,843	3,056,866	1,499,413	1,150,936
責任準備金戻入	312,078,830	284,592,080	250,779,439	131,605,289	624,086
不足責任準備金繰入	48,490,659	33,832,646	37,538,810	32,594,566	23,713,173
事業外収益	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—
旧福祉経理より受入	—	—	—	—	—
支 出	395,254,534	352,498,416	324,340,604	195,304,671	54,013,879
退職給付金	45,089,764	43,575,456	130,133,383	143,599,265	31,319,843
障害給付金	721,230	671,545	639,048	607,612	566,916
遺族給付金	7,310,867	6,906,711	25,208,605	10,301,404	2,038,690
その他事業費用	39,187	38,235	138,740	125,695	57,278
業務経理へ繰入金	1,529,109	2,035,535	2,779,630	2,503,687	2,174,267
責任準備金繰入	284,592,080	250,779,439	131,605,289	624,086	△ 14,750,880
不足責任準備金戻入	55,959,764	48,490,659	33,832,646	37,538,810	32,594,566
事業外費用	11,978	—	1,371	3,095	10,836
前期損益修正損	555	836	1,894	1,017	2,364
年度末現在給付準備金	284,592,080	250,779,439	131,605,289	.	.

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/147.xls>

第118表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
収 入	1,815,039	2,314,534	3,061,104	2,688,540	2,284,835
国庫補助金	255,427	250,152	250,030	145,293	85,630
事務受託料	—	—	—	—	—
給付経理より受入	1,528,448	2,035,417	2,779,222	2,495,643	2,171,419
資産見返繰入金戻入	27,979	27,830	27,769	26,992	27,591
受取利息	2,966	764	621	480	103
雑益	218	372	194	132	93
特別利益	—	—	3,268	0	0
支 出	1,815,039	2,314,534	3,061,104	2,688,540	2,284,835
人件費	735,124	677,971	695,588	662,984	609,049
事務費	1,051,936	1,608,734	2,334,479	1,978,564	1,492,509
減価償却費	27,882	27,811	27,769	26,941	27,389
雑損	98	19	—	51	201
特別損失	—	—	3,268	1,017	—

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業統計年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/148.xls>

11 船員保険

第119表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
《船舶所有者数》					
普通保険	5,819	5,782	5,729	5,670	5,619
漁船					
漁船(い)	150	152	151	149	147
漁船(ろ)	2,195	2,165	2,139	2,107	2,077
その他	3,481	3,472	3,446	3,421	3,402
《被保険者数》					
普通保険					
強制適用	54,674	54,461	54,529	54,812	54,974
漁船					
漁船(い)	1,551	1,593	1,606	1,627	1,600
漁船(ろ)	15,201	14,865	14,505	14,236	14,161
その他	37,922	38,003	38,418	38,949	39,213
任意継続適用	3,557	3,398	3,221	3,107	3,057
《被扶養者数》	71,237	69,288	67,347	65,842	64,161
扶養率	1.229	1.204	1.173	1.144	1.115
《平均標準報酬月額》					
普通保険					
強制適用	394,253	398,720	401,769	411,385	417,083
漁船					
漁船(い)	377,375	378,879	377,812	380,624	377,583
漁船(ろ)	359,327	367,445	379,186	397,791	404,655
その他	408,943	411,785	411,297	417,639	423,183
任意継続適用	308,071	326,115	326,420	330,109	332,161

(注) 船舶所有者数の「漁船」「その他」は延数である。

資料：全国健康保険協会船員保険部「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/149.xls>

第 120 表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

平成28年度末現在

標準報酬 月額(千円)	普通保険(強制適用)				標準報酬 月額(千円)	普通保険(強制適用)			
	合計	漁船(い)	漁船(ろ)	その他		合計	漁船(い)	漁船(ろ)	その他
総数	54,974	1,600	14,161	39,213	360	2,866	93	385	2,388
58	278	17	157	104	380	3,175	114	431	2,630
68	46	1	30	15	410	3,871	150	539	3,182
78	63	-	31	32	440	3,591	123	522	2,946
88	87	-	35	52	470	3,206	89	435	2,682
98	350	2	112	236	500	2,972	69	474	2,429
104	105	1	38	66	530	2,344	45	397	1,902
110	158	2	114	42	560	1,923	39	387	1,497
118	600	-	550	50	590	1,656	28	393	1,235
126	676	4	650	22	620	1,291	13	283	995
134	221	-	194	27	650	974	20	242	712
142	184	2	139	43	680	809	13	274	522
150	610	14	347	249	710	697	13	203	481
160	203	5	120	78	750	640	7	224	409
170	338	9	109	220	790	546	6	209	331
180	715	20	273	422	830	364	8	183	173
190	529	5	312	212	880	309	1	205	103
200	1,501	49	681	771	930	246	1	126	119
220	1,147	52	431	664	980	267	6	139	122
240	1,820	85	536	1,199	1,030	168	1	87	80
260	2,445	97	727	1,621	1,090	114	1	48	65
280	2,094	111	422	1,561	1,150	106	-	55	51
300	3,358	118	676	2,564	1,210	87	1	47	39
320	2,318	84	467	1,767	1,270	107	-	40	67
340	2,328	74	398	1,856	1,330	66	1	34	31
					1,390	405	6	250	149

資料：全国健康保険協会船員保険部「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/150.xls>

第121表 船員保険疾病部門給付決定状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	件数 1,438,911 金額 22,118,926	1,412,946 21,761,794	1,402,317 21,648,973	1,411,261 21,953,378	1,416,812 22,608,773
被 保 険 者 分	件数 512,273 金額 10,165,779	507,754 10,076,444	508,000 10,102,894	512,697 10,365,430	518,595 10,995,117
診 療 費	件数 335,828 日数 617,361 金額 6,410,638	331,298 594,276 6,259,131	329,619 583,906 6,251,629	331,635 584,091 6,387,688	333,199 582,060 6,763,805
薬 剤 支 給	件数 150,833 枚数 177,518 金額 1,311,608	151,140 175,707 1,352,810	152,915 177,528 1,346,977	156,094 180,381 1,542,473	159,362 183,302 1,471,143
入 院 時 食 事 療 養 費 (標準負担額差額支給除く)	件数 6,799 回数 195,482 金額 97,460	6,517 180,855 90,326	6,385 174,588 86,327	6,662 180,663 88,615	6,860 187,732 80,422
訪 問 看 護 療 養 費	件数 46 日数 150 金額 1,519	58 298 2,797	56 346 3,315	59 289 3,015	90 598 4,991
入 院 時 食 事 療 養 ・ 生 活 療 養 費 (標準負担額差額支給)	件数 — 回数 — 金額 —	— — —	— — —	— — —	— — —
療 養 費	件数 17,318 金額 120,619	17,122 99,983	17,076 141,507	16,632 105,056	16,800 137,379
移 送 費	件数 15 金額 8,288	6 2,742	10 7,189	9 6,044	10 6,560
高 額 療 養 費	件数 557 金額 47,071	610 37,093	589 39,034	595 35,089	703 33,774
傷 病 手 当 金	件数 6,409 日数 227,476 金額 1,899,012	6,359 232,331 1,970,744	6,487 226,113 1,926,486	6,393 232,666 1,911,053	7,118 251,751 2,193,712
傷 病 手 当 金 (職務上)	件数 643 日数 26,459 金額 320,210	495 23,635 292,667	347 17,932 215,425	318 15,567 189,604	288 17,048 233,923
休 業 手 当 金	件数 1,071 日数 41,444 金額 151,471	954 35,134 128,935	1,060 44,591 159,931	1,134 52,767 188,299	1,133 50,278 180,158
葬 祭 料	件数 156 金額 103,060	167 113,043	157 123,679	130 87,678	147 109,451
葬 祭 料 (職務上)	件数 6 金額 5,962	14 11,778	13 11,067	8 6,908	7 6,902
出 産 育 児 一 時 金	件数 12 金額 5,010	16 6,720	10 4,200	10 4,184	10 4,184
出 産 手 当 金	件数 28 日数 1,562 金額 10,022	24 1,620 12,122	21 1,645 12,620	6 825 6,236	23 1,687 9,539
被 扶 養 者 分	件数 855,766 金額 10,407,915	834,461 10,189,189	822,840 10,026,912	829,083 9,998,447	830,617 10,036,783
診 療 費	件数 560,385 日数 1,007,937 金額 7,930,402	544,978 964,987 7,717,346	535,233 931,921 7,600,561	537,054 921,298 7,461,189	535,253 908,186 7,625,325
薬 剤 支 給	件数 269,128 枚数 352,889 金額 1,655,122	263,905 341,151 1,659,491	263,108 338,094 1,633,831	267,306 342,882 1,768,376	270,654 344,060 1,678,696
入 院 時 食 事 療 養 費 (標準負担額差額支給除く)	件数 8,058 回数 263,430 金額 104,970	7,858 253,492 101,123	7,455 236,456 94,923	7,283 220,971 88,932	7,300 219,847 68,871

第11部 社会保障関係統計資料編

訪問看護療養費	件数	324	325	369	495	630
	日数	1,737	1,664	1,830	2,546	3,342
	金額	13,020	12,317	13,432	19,317	26,712
入院時食事療養・生活療養費 (標準負担額差額支給)	件数	—	—	—	—	—
	回数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
療養費	件数	23,920	22,921	22,004	22,230	22,150
	金額	123,911	113,845	111,533	112,676	111,673
移送費	件数	3	3	4	3	6
	金額	42	47	96	32	205
高額療養費	件数	755	1,101	901	807	795
	金額	41,165	59,381	44,267	37,572	39,426
家族葬祭料	件数	110	99	83	84	78
	金額	60,662	54,939	52,293	46,962	44,727
家族出産育児一時金	件数	1,141	1,129	1,138	1,104	1,051
	金額	478,620	470,700	475,976	463,392	441,148
高齢受給者分(一般)	件数	62,542	60,705	60,225	56,536	53,402
	金額	1,321,213	1,264,689	1,284,063	1,263,541	1,249,800
診療費	件数	40,853	39,398	39,080	36,661	34,462
	日数	96,987	88,776	86,151	78,058	73,495
	金額	1,067,096	1,007,931	1,019,503	994,890	988,743
薬剤支給	件数	21,671	21,293	21,115	19,849	18,916
	枚数	28,787	27,559	26,706	24,628	23,324
	金額	233,405	239,901	246,776	251,512	243,838
入院時食事療養・生活療養費 (標準負担額差額支給除く)	件数	1,118	1,021	1,027	981	1,047
	回数	43,704	36,374	37,922	37,529	37,830
	金額	19,187	15,421	16,038	15,855	13,866
訪問看護療養費	件数	18	14	30	26	24
	日数	176	168	213	127	295
	金額	1,525	1,436	1,746	1,284	3,353
高齢受給者分(一定以上所得者)	件数	7,823	8,531	9,909	11,558	12,578
	金額	189,990	161,373	172,618	264,785	269,328
診療費	件数	5,229	5,628	6,522	7,574	8,196
	日数	11,679	12,244	12,228	15,180	15,792
	金額	162,819	129,957	135,995	221,506	220,576
薬剤支給	件数	2,594	2,903	3,387	3,982	4,380
	枚数	3,166	3,491	4,134	4,901	5,228
	金額	24,350	29,502	34,948	40,125	46,341
入院時食事療養・生活療養費 (標準負担額差額支給除く)	件数	187	142	154	240	220
	回数	6,337	4,479	3,567	6,718	6,167
	金額	2,821	1,913	1,676	2,991	2,355
世帯合算高額療養費	件数	507	1,495	1,343	1,387	1,620
	金額	34,030	70,100	62,486	61,175	57,745

- (注) 1 「傷病手当金(職務上)」「葬祭料(職務)」「被保険者分及び被扶養者分の「入院時食事療養・生活療養費(標準負担額差額支給)」「療養費」「移送費」「高額療養費」「傷病手当金」「(家族)葬祭料」「(家族)出産育児一時金」「出産手当金」には、高齢受給者分が含まれている。
 2 「入院時食事療養費(標準負担額差額支給除く)」及び「入院時食事療養・生活療養費(標準負担額差額支給除く)」の件数及び回数は診療費の再掲であり、件数及び日数の合計には含まれていない。
 3 「薬剤支給」の枚数は、処方箋枚数である。
 4 「高齢受給者(一般)」とは、障害認定を受けた者を除く70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が1割になる者である。
 5 「高齢受給者(一定以上所得者)」とは、障害認定を受けた者を除く70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が2割になる者である。
 6 「傷病手当金(職務上)」の金額には、傷病手当特別支給金を含む。

資料：全国健康保険協会船員保険部「事業年報」
 SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/151.xls>

第122表 船員保険疾病部門診療費決定状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
被 保 險 者 分	件数 335,828	331,298	329,619	331,635	333,199
	日数 617,361	594,276	583,906	584,091	582,060
	金額 6,410,638	6,259,131	6,251,629	6,387,688	6,763,805
一 般 診 療	件数 268,870	265,187	263,001	264,685	265,466
	日数 468,669	449,525	440,752	443,224	440,850
	金額 5,596,578	5,472,709	5,463,971	5,612,699	5,979,048
入 院	件数 7,630	7,342	7,205	7,442	7,583
	日数 87,292	81,523	78,988	81,045	82,750
	金額 3,246,987	3,157,202	3,158,004	3,213,325	3,561,144
入 院 外	件数 261,240	257,845	255,796	257,243	257,883
	日数 381,377	368,002	361,764	362,179	358,100
	金額 2,349,591	2,315,507	2,305,967	2,399,374	2,417,904
歯 科 診 療	件数 66,958	66,111	66,618	66,950	67,733
	日数 148,692	144,751	143,154	140,867	141,210
	金額 814,061	786,422	787,659	774,989	784,756
被 扶 養 者 分	件数 560,385	544,978	535,233	537,054	535,253
	日数 1,007,937	964,987	931,921	921,298	908,186
	金額 7,930,402	7,717,346	7,600,561	7,461,189	7,625,325
一 般 診 療	件数 462,577	448,965	439,972	441,625	438,308
	日数 815,796	779,501	752,170	745,338	733,610
	金額 7,057,127	6,903,735	6,790,230	6,651,181	6,806,428
入 院	件数 9,093	8,894	8,518	8,315	8,337
	日数 107,311	104,771	98,954	92,525	91,958
	金額 3,311,838	3,307,724	3,188,321	3,056,598	3,245,081
入 院 外	件数 453,484	440,071	431,454	433,310	429,971
	日数 708,485	674,730	653,216	652,813	641,652
	金額 3,745,289	3,596,011	3,601,909	3,594,583	3,561,347
歯 科 診 療	件数 97,808	96,013	95,261	95,429	96,945
	日数 192,141	185,486	179,751	175,960	174,576
	金額 873,275	813,612	810,331	810,007	818,896
高 齢 受 給 者 分 (一 般)	件数 40,853	39,398	39,080	36,661	34,462
	日数 96,987	88,776	86,151	78,058	76,495
	金額 1,067,096	1,007,931	1,019,503	994,890	988,743
一 般 診 療	件数 36,318	34,901	34,662	32,463	34,462
	日数 86,199	78,559	76,178	68,659	73,495
	金額 1,001,785	948,157	960,089	938,437	988,743
入 院	件数 1,172	1,065	1,088	1,031	1,099
	日数 16,531	14,125	14,864	14,534	15,172
	金額 550,792	520,086	546,270	510,528	557,612
入 院 外	件数 35,146	33,836	33,574	31,432	29,249
	日数 69,668	64,434	61,314	54,125	49,401
	金額 450,993	428,071	413,819	427,909	377,690
歯 科 診 療	件数 4,535	4,497	4,418	4,198	4,114
	日数 10,788	10,217	9,973	9,399	8,922
	金額 65,311	59,773	59,415	56,453	53,441

高 齢 受 給 者 分 (一 定 以 上 所 得 者)	件数	5,229	5,628	6,522	7,574	8,196
	日数	11,679	12,244	12,228	15,180	15,792
	金額	162,819	129,957	135,995	221,506	220,576
一 般 診 療	件数	4,443	4,731	5,542	6,486	6,994
	日数	9,787	10,039	10,008	12,648	13,190
	金額	153,108	118,626	124,463	208,199	206,425
入 院	件数	209	166	168	259	226
	日数	2,790	2,055	1,602	3,071	2,550
	金額	109,462	68,793	68,172	135,897	131,065
入 院 外	件数	4,234	4,565	5,374	6,227	6,768
	日数	6,997	7,984	8,406	9,577	10,640
	金額	43,646	49,833	56,291	72,302	75,360
歯 科 診 療	件数	786	897	980	1,088	1,202
	日数	1,892	2,205	2,220	2,532	2,602
	金額	9,711	11,331	11,531	13,307	14,151

(注) 1 被保険者分及び被扶養者分は、高齢受給者分を除く。

2 「高齢受給者（一般）」とは、障害認定を受けた者を除く70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が1割になる者である。

3 「高齢受給者（一定以上所得者）」とは、障害認定を受けた者を除く70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が2割になる者である。

資料：全国健康保険協会船員保険部「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/152.xls>

第123表 船員保険疾病部門給付諸率

(単位 金額：円)

区 分		平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	
《被保険者分》							
診 療 費	1000人当件数	5,840.06	5,811.91	5,821.79	5,849.27	5,876.17	
	1件当日数	1.84	1.79	1.77	1.76	1.75	
	1件当金額	19,089	18,893	18,966	19,261	20,300	
	1人当金額	111,481	109,803	110,417	112,664	119,284	
	一 般 診 療	1000人当件数	4,675.67	4,652.16	4,613.81	4,650.78	4,681.69
		1件当日数	1.74	1.70	1.68	1.68	1.66
		1件当金額	20,815	20,637	20,775	21,286	22,523
	入 院	1人当金額	97,325	96,007	95,854	98,995	105,445
		1000人当件数	132.69	128.80	127.26	131.26	133.73
		1件当日数	11.44	11.10	10.96	10.89	10.91
	入 院 外	1件当金額	425,555	430,019	438,307	431,782	469,622
		1人当金額	56,465	55,386	55,777	56,676	62,803
1000人当件数		4,542.97	4,523.34	4,517.91	4,537.17	4,547.93	
歯 科 診 療	1件当日数	1.46	1.43	1.41	1.41	1.39	
	1件当金額	8,994	8,980	9,015	9,327	9,376	
	1人当金額	40,859	40,621	40,728	42,319	42,641	
傷 病 手 当 金	1000人当件数	1,164.40	1,159.78	1,176.62	1,180.84	1,194.51	
	1件当日数	2.22	2.19	2.15	2.10	2.08	
	1件当金額	12,158	11,895	11,824	11,576	11,586	
葬 祭 料	1人当金額	14,157	13,796	13,912	13,669	13,840	
	1000人当件数	109.71	109.83	112.30	110.46	122.77	
	1人当日数	3.86	3.98	3.87	3.99	4.30	
出 産 手 当 金	1件当金額	296,304	309,914	296,976	298,929	308,192	
	1000人当件数	2.66	2.88	2.73	2.24	2.54	
家 族 葬 祭 料	1000人当件数	0.48	0.41	0.36	0.10	0.40	
	1件当金額	357,945	505,065	600,947	1,039,391	414,735	
《被扶養者分》							
診 療 費	1000人当件数	8,002.17	8,022.19	8,115.14	8,330.78	8,490.13	
	1件当日数	1.80	1.77	1.74	1.72	1.70	
	1件当金額	14,152	14,161	14,200	13,893	14,246	
	1人当金額	113,244	113,601	115,239	115,738	120,952	
一 般 診 療	1000人当件数	6,605.51	6,608.84	6,476.46	6,850.51	6,952.41	
	1件当日数	1.76	1.74	1.71	1.69	1.67	
	1件当金額	15,256	15,377	15,433	15,061	15,529	
	1人当金額	100,774	101,624	99,953	103,173	107,963	
入 院	1000人当件数	129.85	130.92	129.15	128.98	132.24	
	1件当日数	11.80	11.78	11.62	11.13	11.03	
	1件当金額	364,218	371,905	374,304	367,601	389,238	
	1人当金額	47,292	48,690	48,341	47,414	51,473	
入 院 外	1000人当件数	6,475.64	6,477.94	6,541.66	6,721.50	6,820.16	
	1件当日数	1.56	1.53	1.51	1.51	1.49	
	1件当金額	8,259	8,171	8,348	8,296	8,283	
	1人当金額	53,482	52,934	54,612	55,759	56,490	
歯 科 診 療	1000人当件数	1,396.68	1,413.33	1,444.34	1,480.29	1,537.73	
	1件当日数	1.96	1.93	1.89	1.84	1.80	
	1件当金額	8,928	8,474	8,506	8,488	8,447	
	1人当金額	12,470	11,977	12,286	12,565	12,989	
家 族 葬 祭 料	1000人当件数	1.53	1.42	1.23	1.27	1.21	

《高齢受給者分（一般）》							
診 療 費	1000人当件数	16,029.17	16,533.52	15,941.80	15,807.83	15,931.27	
	1件当日数	2.37	2.25	2.20	2.13	2.13	
	1件当金額	26,120	25,583	26,088	27,138	28,691	
	1人当金額	418,688	422,982	415,883	428,986	457,081	
入 院	1000人当件数	459.85	446.93	443.82	444.56	508.05	
	1件当日数	14.10	13.26	13.66	14.10	13.81	
	1件当金額	469,959	488,344	502,086	495,177	507,381	
	1人当金額	216,110	218,256	222,838	220,134	257,776	
入 院 外	1000人当件数	13,789.96	14,199.41	13,695.75	13,553.14	13,521.38	
	1件当日数	1.98	1.90	1.83	1.72	1.69	
	1件当金額	12,832	12,651	12,326	13,614	12,913	
	1人当金額	176,952	179,642	168,808	184,510	174,601	
歯 科 診 療	1000人当件数	1,779.36	1,887.18	1,802.22	1,810.13	1,901.84	
	1件当日数	2.38	2.27	2.26	2.24	2.17	
	1件当金額	14,402	13,292	13,448	13,448	12,990	
	1人当金額	25,626	25,084	24,237	24,342	24,705	
《高齢受給者分（一定以上所得者）》							
診 療 費	1000人当件数	11,352.99	12,103.23	11,753.12	12,632.11	11,742.12	
	1件当日数	2.23	2.18	1.87	2.00	1.93	
	1件当金額	31,138	23,091	20,852	29,246	26,913	
	1人当金額	353,507	279,478	245,072	369,433	316,011	
入 院	1000人当件数	453.77	356.99	302.75	431.97	323.78	
	1件当日数	13.35	12.38	9.54	11.86	11.28	
	1件当金額	523,741	414,414	405,788	524,699	579,934	
	1人当金額	237,659	147,941	122,852	226,653	187,772	
入 院 外	1000人当件数	9,192.69	9,817.20	9,684.34	10,385.55	9,696.28	
	1件当日数	1.65	1.75	1.56	1.54	1.57	
	1件当金額	10,309	10,916	10,475	11,611	11,135	
	1人当金額	94,763	107,168	101,440	120,587	107,965	
歯 科 診 療	1000人当件数	1,706.53	1,929.03	1,766.03	1,814.59	1,722.06	
	1件当日数	2.41	2.46	2.27	2.33	2.16	
	1件当金額	12,355	12,633	11,767	12,230	11,773	
	1人当金額	21,085	24,369	20,780	22,193	20,274	

(注) 1 「1人当金額」及び「1人当日数」は、年度平均被保険者1人当りの診療費及び日数であり、「1000人当件数」及び「1000人当日数」は、年度平均1000人当り件数及び日数である。

2 被保険者分及び被扶養者分の「診療費」は、70歳未満の被保険者数及び被扶養者数で計算している。

3 被保険者分及び被扶養者分の「診療費」以外は、高齢受給者分が含まれており老人を含む総数で計算している。

4 「高齢受給者分」は、高齢（一般・一定以上所得者）の加入者数で計算している。

5 「高齢受給者（一般）」とは、障害認定を受けた者を除く70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が1割になる者である。

6 「高齢受給者（一定以上所得者）」とは、障害認定を受けた者を除く70歳以上75歳未満の者のうち自己負担割合が2割になる者である。

7 平成28年度の平均被保険者数：56,703人（70歳未満）、58,501人（総数）

平成28年度の平均被扶養者数：64,530人（70歳未満）、63,004人（総数）

平成28年度の平均加入者数：2,163人（高齢（一般））、698人（高齢（一定以上所得者））

資料：全国健康保険協会船員保険部「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/153.xls>

第124表 船員保険年金部門(職務上)年金受給権者状況

(i) 新規裁定分

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 人員	9	21	13	9	9
金額	29,411	50,935	34,017	23,299	27,005
障 害 年 金 人員	3	2	2	—	—
金額	10,706	4,493	6,292	—	—
遺 族 年 金 人員	6	19	11	9	9
金額	18,706	46,442	27,726	23,299	27,005
合 計 (新 々 法) 人員	4	2	3	1	1
金額	2,812	2,957	3,297	803	3,069
障 害 年 金 (新 々 法) 人員	—	2	—	1	6
金額	—	2,957	—	803	8,277
遺 族 年 金 (新 々 法) 人員	4	—	3	4	—
金額	2,812	—	3,297	8,556	—

(ii) 年度末現在

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 人員	2,276	2,261	2,238	2,213	2,189
金額	4,774,718	4,719,984	4,672,049	4,647,256	4,621,630
障 害 年 金 人員	527	512	502	488	475
金額	1,128,651	1,084,414	1,066,655	1,040,811	1,011,378
遺 族 年 金 人員	1,749	1,749	1,736	1,725	1,714
金額	3,646,067	3,635,571	3,605,395	3,606,446	3,610,253
合 計 (新 々 法) 人員	7	10	12	17	23
金額	13,429	16,345	19,948	30,734	38,022
障 害 年 金 (新 々 法) 人員	1	3	3	4	10
金額	4,740	7,407	7,253	8,907	16,919
遺 族 年 金 (新 々 法) 人員	6	7	9	13	13
金額	8,689	8,937	12,695	21,826	21,103

(注) 1 船員保険は、雇用保険法の一部を改正する法律（平成22年1月1日施行）により、船員保険の職務上年金部門・年金部門及び失業部門はそれぞれ労災保険及び失業保険に統合された。同法による改正前の船員保険法を「新法」、改正後の船員保険法を「新々法」という。

2 「障害年金」「遺族年金」は、新法によるものである。

3 平成22年1月以降の新法に基づく「障害年金」「遺族年金」は、平成21年12月以前に発生した職務上の災害による障害及び死亡が支給事由であり、経過措置により、船員保険の職務上給付（労災保険相当分）が労災保険に統合された平成22年1月以降においても、新法の給付基準で全国健康保険協会が支給するものである。

4 新々法は、平成22年1月以降に発生した職務上の災害による障害及び死亡について、労災保険の上乗せとして支給するものである。

資料：全国健康保険協会船員保険部「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/154.xls>

第125表 船員保険年金部門(職務上)一時金裁定状況

(単位 金額:千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	15	13	10	3	3
障 害 手 当 金	94,823	113,174	83,896	7,324	7,324
遺 族 一 時 金	23,443	43,866	49,834	—	—
そ の 他 の 一 時 金	16,541	39,927	4,829	—	—
合 計 (新 々 法)	29	109	150	152	1
障 害 手 当 金 (新 々 法)	26	100	144	140	1
遺 族 一 時 金 (新 々 法)	2	7	6	11	—
そ の 他 の 一 時 金 (新 々 法)	1	2	—	1	—
	550	7,314	—	3,010	—

(注) 1 船員保険は、雇用保険法の一部を改正する法律（平成22年1月1日施行）により、船員保険の職務上年金部門・年金部門及び失業部門はそれぞれ労災保険及び失業保険に統合された。同法による改正前の船員保険法を「新法」、改正後の船員保険法を「新々法」という。

2 「障害手当金」「遺族一時金」「その他の一時金」は、新法によるものである。

3 平成22年1月以降の新法に基づく「障害手当金」「遺族一時金」「その他の一時金」は、平成21年12月以前に発生した職務上の災害による障害及び死亡が支給事由であり、経過措置により、船員保険の職務上給付（労災保険相当分）が労災保険に統合された平成22年1月以降においても、新法の給付基準で全国健康保険協会が支給するものである。

4 新々法は、平成22年1月以降に発生した職務上の災害による障害及び死亡について、労災保険の上乗せとして支給するものである。

5 「その他の一時金」「その他の一時金（新々法）」は、障害差額一時金、障害年金差額一時金、障害前払一時金、遺族年金差額一時金、遺族前払一時金の合計である。

資料：全国健康保険協会船員保険部「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/155.xls>

第126表 船員保険年金部門(職務上)1人当り金額

(i) 年金

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
新 規 裁 定 分					
合 計	3,267,889	2,425,476	2,616,692	2,588,778	3,000,556
障 害 年 金	3,568,667	2,246,500	3,146,000	—	—
遺 族 年 金	3,117,667	2,444,316	2,520,545	2,588,778	3,000,556
合 計 (新 々 法)	703,000	1,478,500	1,099,000	803,000	3,069,000
障 害 年 金 (新 々 法)	—	1,478,500	—	803,000	1,379,500
遺 族 年 金 (新 々 法)	703,000	—	1,099,000	—	—
年 度 末 現 在					
合 計	2,097,855	2,087,565	2,087,600	2,099,981	2,111,297
障 害 年 金	2,141,653	2,117,996	2,124,811	2,132,809	2,129,217
遺 族 年 金	2,084,658	2,078,657	2,076,840	2,090,693	2,106,332
合 計 (新 々 法)	1,918,429	1,634,500	1,662,333	1,807,882	1,653,130
障 害 年 金 (新 々 法)	4,740,000	2,469,000	2,417,667	2,226,750	1,691,900
遺 族 年 金 (新 々 法)	1,448,167	1,276,714	1,410,556	1,678,923	1,623,308

(注) 年金受給権者状況より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

(ii) 一時金

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	6,321,533	8,705,692	8,389,600	2,441,333	7,056,000
障 害 手 当 金	4,985,364	4,896,833	4,872,167	2,441,333	7,056,000
遺 族 一 時 金	7,814,333	14,622,000	16,611,333	—	—
そ の 他 の 一 時 金	16,541,000	9,981,750	4,829,000	—	—
合 計 (新 々 法)	857,690	465,303	488,627	503,934	498,961
障 害 手 当 金 (新 々 法)	862,808	387,660	453,674	469,971	474,551
遺 族 一 時 金 (新 々 法)	845,000	662,571	1,327,500	708,364	810,000
そ の 他 の 一 時 金 (新 々 法)	550,000	3,657,000	—	3,010,000	1,647,000

(注) 「その他の一時金」は、障害年金差額一時金、遺族年金差額一時金、障害差額一時金、遺族前払一時金の合計である。

資料：全国健康保険協会船員保険部「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/156.xls>

第127表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
収 入	46,643,953	47,345,999	47,205,004	47,736,484
保 険 料	35,086,433	35,856,211	36,145,548	36,806,388
船 員 保 険 分	31,871,033	32,660,442	32,913,580	33,551,464
介 護 保 険 分	3,215,401	3,195,769	3,231,968	3,254,925
国 庫 補 助 等	2,998,273	3,029,551	2,972,968	3,000,286
職 務 上 年 金 給 付 等 交 付 金	6,283,348	6,067,770	6,052,831	5,798,444
そ の 他 の 収 入	758,064	858,792	468,162	554,148
準 備 金 戻 入	1,517,834	1,533,676	1,565,495	1,577,218
支 出	46,280,056	44,484,714	43,574,555	43,501,688
保 険 給 付 費	26,211,784	25,879,792	26,078,286	26,745,269
現 物 給 付	18,771,661	18,507,719	18,891,727	19,359,070
現 金 給 付 等	7,440,123	7,372,073	7,186,559	7,386,199
抛 出 金 等	13,328,871	11,664,878	10,815,544	9,917,405
前 期 高 齢 者 納 付 金	4,526,790	4,100,920	3,779,569	3,182,290
後 期 高 齢 者 支 援 金	6,468,146	6,396,840	6,381,721	6,301,239
老 人 保 健 抛 出 金	239	223	223	176
退 職 者 給 付 抛 出 金	1,333,696	1,166,894	654,030	433,662
病 床 転 換 支 援 金	—	—	—	38
介 護 納 付 金	3,348,846	3,378,699	3,137,492	3,110,696
業 務 経 理 ・ 一 般 管 理 費	3,253,191	3,288,218	3,176,424	3,168,152
そ の 他 の 支 出	1,137,364	273,128	366,809	560,165
差 引 収 支 過 不 足 額	363,897	2,861,285	3,630,449	4,234,796
準 備 金 残 高	39,032,119	40,359,728	42,424,682	45,082,261

資料：全国健康保険協会船員保険部「事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/158.xls>

12 雇用保険

第128表 雇用保険適用状況

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
《一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者関係》					
適 用 事 業 所 数	2,082,424	2,108,049	2,139,380	2,186,167	2,233,345
新 規 成 立	99,017	101,151	109,202	119,780	121,363
消 滅	83,394	77,254	79,873	75,307	76,330
被 保 険 者 数	39,496,459	40,152,072	40,860,839	41,949,292	42,889,785
資 格 取 得 者 数	642,343	658,030	663,222	698,287	702,969
資 格 喪 失 者 数	593,123	602,450	603,220	606,496	623,292
《日雇労働被保険者関係》					
被 保 険 者 数	18,603	16,834	15,818	13,007	7,575

(注) 1 「適用事業所数」「被保険者数」は、年度末現在。

2 「資格取得者数」「資格喪失者数」は、年度平均。

資料：厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/160.xls>

第129表 労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
徴 収 決 定 済 額	2,187,414,997	2,172,136,332	2,228,315,537	2,294,833,180	1,927,552,395
収 納 済 歳 入 額	2,143,309,805	2,132,857,157	2,194,576,874	2,264,885,141	1,902,912,506
不 納 欠 損 額	5,545,804	5,250,439	4,151,216	3,979,516	2,815,515
収 納 未 済 歳 入 額	38,559,387	34,028,736	29,587,447	25,968,523	21,824,375
収 納 率 (%)	98.0	98.2	98.5	98.7	98.7
日本郵政公社より受入	451,053	452,978	446,186	425,796	385,133

資料：厚生労働省職業安定局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/161.xls>

第130表 雇用保険適用状況(一般・高年齢及び短期雇用特例)(産業・規模別)

平成29年度末現在

区 分	総数	4人以下	5～29人	30～99人	100～499人	500人以上
《事業所数》						
合 計	2,233,345	1,346,303	674,859	143,730	58,261	10,192
農 業、林 業	23,907	15,811	7,253	731	111	1
漁 業	3,632	2,293	1,197	126	15	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,364	1,101	1,059	170	30	4
建 設 業	396,244	272,830	111,682	9,637	1,857	238
製 造 業	278,682	131,248	100,409	31,322	13,463	2,240
電気・ガス・熱供給・水道業	2,426	1,206	710	281	146	83
情 報 通 信 業	60,919	33,889	18,282	5,702	2,565	481
運 輸 業、郵 便 業	77,983	25,946	34,508	12,206	4,694	629
卸 売 業、小 売 業	382,897	241,095	111,093	20,759	8,192	1,758
金 融 業、保 険 業	25,441	13,068	8,036	2,490	1,381	466
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	59,649	43,091	13,156	2,331	884	187
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	160,582	114,566	37,695	5,669	2,229	423
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	121,270	89,747	25,513	4,258	1,447	305
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	100,178	71,399	22,837	4,555	1,207	180
教 育、学 習 支 援 業	36,522	17,157	14,133	3,757	1,209	266
医 療、福 祉	254,930	124,680	96,591	23,043	9,413	1,203
複 合 サ ー ビ ス 業	33,989	20,001	11,468	1,386	928	206
サ ー ビ ス 業	192,632	117,627	53,370	13,447	7,012	1,176
公 務	15,002	6,558	5,006	1,696	1,410	332
分 類 不 能	4,096	2,990	861	164	68	13
《被保険者数》						
合 計	42,889,785	2,285,429	7,537,531	7,499,538	11,766,065	13,801,222
農 業、林 業	154,585	25,343	74,152	35,273	19,166	651
漁 業	25,296	3,474	13,162	5,795	2,231	634
鉱業、採石業、砂利採取業	31,379	1,958	12,512	8,045	5,688	3,176
建 設 業	2,682,237	470,640	1,129,988	460,092	350,810	270,707
製 造 業	8,730,610	230,343	1,231,643	1,661,894	2,685,495	2,921,235
電気・ガス・熱供給・水道業	206,426	1,996	8,879	15,190	27,247	153,114
情 報 通 信 業	1,764,336	50,209	219,367	302,922	513,324	678,514
運 輸 業、郵 便 業	3,037,205	48,777	449,692	638,432	910,096	990,208
卸 売 業、小 売 業	7,336,646	398,077	1,213,920	1,076,844	1,676,473	2,971,332
金 融 業、保 険 業	1,420,377	21,933	104,600	129,435	325,159	839,250
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	798,747	64,819	140,557	120,319	178,905	294,147
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1,890,224	183,099	390,039	290,344	450,826	575,916
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	1,372,378	127,952	269,241	220,757	288,525	465,903
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,041,211	108,818	246,974	232,134	228,887	224,398
教 育、学 習 支 援 業	1,034,080	27,717	185,075	189,635	242,300	389,353
医 療、福 祉	5,559,509	261,734	1,080,855	1,219,032	1,871,111	1,126,777
複 合 サ ー ビ ス 業	613,622	47,173	97,077	70,715	216,863	181,794
サ ー ビ ス 業	4,312,511	195,210	601,016	720,606	1,445,575	1,350,104
公 務	826,415	11,686	59,786	93,479	311,726	349,738
分 類 不 能	51,991	4,471	8,996	8,595	15,658	14,271

資料：厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/162.xls>

第131表 雇用保険給付状況

(単位 人、千円)

区 分	平成28年度 (2016)			29 (2017)		
	初回受給者数 年度合計	受給者実人員 年度平均	給付額 年度合計	初回受給者数 年度合計	受給者実人員 年度平均	給付額 年度合計
失 業 給 付 計	—	—	1,321,758,763	—	—	1,487,473,824
I 一 般 求 職 者 給 付	—	—	620,868,505	—	—	583,920,023
基 本 手 当	—	—	612,766,865	—	—	576,183,630
基 本 分	1,215,502	435,563	571,101,053	1,066,849	378,344	541,551,074
個 別 延 長 給 付	67,762	15,239	15,776,833	29,646	7,350	9,251,056
訓 練 延 長 給 付	65,151	16,739	25,800,843	67,932	16,628	25,291,647
広 域 延 長 給 付	0	0	0	145	60	57,553
特 例 訓 練 給 付	83	29	35,623	63	20	32,300
技 能 習 得 手 当	—	—	5,536,768	—	—	5,283,684
受 講 手 当	92,342	20,502	1,703,481	82,897	18,322	1,621,441
通 所 手 当	95,843	31,702	3,833,287	88,783	29,194	3,622,244
寄 宿 手 当	26	11	2,325	29	13	1,853
傷 病 手 当	7,583	1,357	2,562,547	6,871	1,248	2,450,856
II 高 年 齢 求 職 者 給 付	230,802	—	50,964,092	251,615	—	53,596,413
III 短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	109,606	—	18,558,791	88,928	—	17,408,854
IV 就 職 促 進 給 付	—	—	153,039,821	—	—	170,041,050
就 業 手 当	7,676	19,224	720,267	5,547	1,101	594,958
再 就 職 手 当	405,715	—	127,696,413	409,886	—	150,405,922
常 用 就 職 支 度 金	9,734	—	1,026,029	3,459	—	487,460
就 業 促 進 定 着 手 当	142,346	—	25,900,702	107,014	—	18,253,406
移 転 費	612	—	120,547	1,353	—	207,641
広 域 求 職 活 動 費	424	—	50,047	2,240	—	91,663
V 雇 用 継 続 給 付	492,371	—	625,295,606	527,541	—	657,910,935
高 年 齢 雇 用 継 続 給 付	178,861	—	171,905,109	168,816	—	174,545,829
基 本 給 付 金	178,753	—	171,879,758	168,747	—	174,528,678
再 就 職 給 付 金	108	—	25,351	69	—	17,151
育 児 休 業 給 付	303,145	—	450,343,708	342,978	—	478,372,543
基 本 給 付 金	303,143	—	450,343,708	342,978	—	478,372,543
職 場 復 帰 給 付 金	2	—	0	0	—	0
介 護 休 業 給 付	10,365	—	3,046,789	15,747	—	4,992,563
VI 日 雇 求 職 者 給 付	—	—	6,071,769	—	—	4,596,549
普 通 給 付	—	10,555	6,071,769	—	5,966	4,593,564
第 1 級	—	8,240	5,154,733	—	5,114	4,027,043
第 2 級	—	1,661	733,237	—	613	420,155
第 3 級	—	690	183,799	—	257	146,366
特 例 給 付	0	0	0	0	0	0

(注) 1 給付額は決算値である。ただし「V雇用継続給付」については、暫定値である。

2 初回受給者数欄は、「II高年齢求職者給付」「III短期雇用特例求職者給付」「V雇用継続給付／職場復帰給付金、介護休業給付」については受給者数、「IV就職促進給付」については「就業手当」を除き支給人員数である。

3 「育児休業給付」は、平成22年4月1日以降の育児休業開始より、基本給付金と職場復帰給付金を統合し、「育児休業給付金」として全額育児休業中に支給している。

資料：厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/163.xls>

第132表 一般求職者給付の状況

平成29年度

区 分	計(短時間を含む)	うち男	うち女
受給資格決定件数(件)	1,345,481	542,535	802,946
受給者実人員(人)	395,091	157,698	237,392
基本手当基本分(人)	378,344	150,320	228,024
一般求職者給付支給総額(円)	584,185,621,989	266,479,332,252	317,706,289,737
基本手当支給総額(円)	576,449,228,866	262,861,915,393	313,587,313,473

(注) 「支給金額」は、業務統計による暫定値である。

平成29年度

基本手当所定給付日数分	初回受給者数			受給者実人員			支給終了者数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	1,066,849	407,523	659,326	378,344	150,320	228,024	777,631	275,619	502,012
特定受給資格者	215,257	103,452	111,805	89,699	40,996	48,703	110,819	48,313	62,506
29歳以下	23,496	10,559	12,937	6,160	2,678	3,482	13,272	5,653	7,619
被保険者期間 1年未満(90日)	3,000	1,418	1,582	767	358	409	1,827	858	969
1～4年(90日)	15,399	6,971	8,428	3,882	1,724	2,157	8,899	3,884	5,015
5～9年(120日)	4,844	2,031	2,813	1,424	555	869	2,447	864	1,583
10年以上(180日)	253	139	114	87	41	47	99	47	52
旧法分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～44歳	72,236	33,835	38,401	25,547	11,171	14,375	34,730	14,233	20,497
被保険者期間 1年未満(90日)	4,408	2,081	2,327	1,188	557	631	3,055	1,456	1,599
1～4年(90日)	6,533	2,555	3,978	2,544	1,002	1,542	8,588	3,417	5,171
1～4年(120日)	6,896	3,276	3,620	1,726	800	926	2,334	1,061	1,273
1～4年(150日)	14,919	6,575	8,344	4,096	1,736	2,361	4,045	1,657	2,388
5～9年(180日)	20,193	8,883	11,310	7,632	3,078	4,555	9,398	3,538	5,860
10～19年(210日)	3,222	1,629	1,593	1,278	567	710	1,288	503	785
10～19年(240日)	13,295	7,035	6,260	5,802	2,696	3,106	5,008	2,071	2,937
20年以上(240日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20年以上(270日)	2,770	1,801	969	1,280	735	545	1,014	530	484
旧法分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45～59歳	88,755	42,512	46,243	42,846	19,470	23,376	42,374	18,497	23,877
被保険者期間 1年未満(90日)	3,887	2,022	1,865	1,056	536	520	2,712	1,342	1,370
1～4年(180日)	26,490	12,026	14,464	10,766	4,665	6,101	14,119	6,051	8,068
5～9年(240日)	19,294	7,320	11,974	9,172	3,144	6,028	8,589	2,897	5,692
10～19年(270日)	19,489	7,409	12,080	10,103	3,421	6,682	8,252	2,643	5,609
20年以上(330日)	19,595	13,735	5,860	11,749	7,704	4,046	8,702	5,564	3,138
旧法分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60～64歳	30,770	16,546	14,224	15,147	7,676	7,471	20,443	9,930	10,513
被保険者期間 1年未満(90日)	784	487	297	217	131	86	551	323	228
1～4年(150日)	6,424	3,843	2,581	2,442	1,393	1,048	4,037	2,228	1,809
5～9年(180日)	5,644	2,746	2,898	2,462	1,125	1,337	3,656	1,607	2,049
10～19年(210日)	7,705	2,776	4,929	4,027	1,304	2,724	5,245	1,622	3,623
20年以上(240日)	10,213	6,694	3,519	5,999	3,723	2,276	6,954	4,150	2,804
旧法分	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/164.xls>

第133表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
収 入	2,399,160,562	2,407,882,080	2,434,579,495	2,217,542,682	2,275,654,572
徴収勘定より受入	2,168,424,561	2,236,774,942	2,266,402,664	1,892,166,462	1,588,774,933
一般会計より受入	166,235,759	132,359,534	132,204,652	127,749,281	19,775,839
運用収入	19,012,047	11,071,241	2,349,490	700,046	728,107
東日本大震災復興特別会計より受入	250,807
積立金より受入	—	—	—	170,000,000	563,000,000
雇用安定資金より受入
雑収入	21,833,330	20,037,466	28,059,622	23,258,931	95,224,750
前年度繰越資金受入	5,255,058	7,627,085	5,549,390	3,661,528	6,207,602
独立行政法人納付金	18,149,001	11,812	13,678	6,434	1,943,341
支 出	2,123,717,762	2,047,307,021	2,145,472,352	2,114,384,794	2,131,373,346
中小企業退職金共済等事業費	6,132,999	5,734,765	6,080,921	6,168,025	6,317,629
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	32,812	33,350	32,863	32,383	31,911
労使関係安定形成促進費	405,377	406,804	387,939	386,672	398,622
個別労働紛争対策費	729,119	777,509	912,295	1,022,528	1,246,806
職業紹介事業等実施費	59,710,394	53,476,652	54,444,550	52,743,727	56,390,908
地域雇用機会創出等対策費	109,091,338	64,193,752	66,927,853	78,565,781	74,414,886
高齢者等雇用安定・促進費	116,473,473	117,193,477	132,583,958	144,388,064	177,093,740
失業等給付費	1,497,082,230	1,460,835,686	1,502,961,915	1,483,781,615	1,498,848,782
就職支援法事業費	40,145,080	29,658,892	22,745,037	18,179,659	15,390,364
東日本大震災復興就職支援法事業費	1,482,059
職業能力開発強化費	46,133,494	46,211,805	46,992,093	49,777,375	49,080,947
若年者等職業能力開発支援費	192,247	186,964	1,953,489	2,637,909	3,781,357
障害者職業能力開発支援費	1,035,599	1,356,310	1,589,595	1,561,746	1,522,204
技能承継・振興推進費	3,739,829	3,715,806	3,756,735	4,063,359	4,240,368
男女均等雇用対策費	6,386,382	5,007,017	4,969,720	27,095,057	8,566,245
業務取扱費	88,562,583	87,269,356	92,041,873	90,975,081	94,509,048
施設整備費	2,985,345	2,471,820	2,380,248	2,322,024	3,040,914
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費等
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費等	68,859,677	73,628,936	70,022,826	—	67,360,120
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費等	1,985,880	2,081,907	1,994,847	2,001,527	1,960,204
独立行政法人雇用・能力開発機構運営費等
徴収勘定へ繰入	23,468,720	22,983,671	24,607,725	27,087,283	23,233,075
雇用安定資金へ繰入	49,083,125	69,936,824	107,416,223	68,756,901	42,246,183
復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	.	145,718	669,646	52,838,079	—
収 支 差 引 残	275,442,800	360,575,060	289,107,143	103,157,888	144,281,226

(注) 1 「独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費等」には、施設整備費を含む。

2 平成23年度以降の「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費等」には、施設整備費を含む。

3 平成23年度の「独立行政法人雇用・能力開発機構運営費等」には施設整備費を含み、平成24年度は施設整備費のみの計上である。

資料：財務省主計局「特別会計決算参照書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/165.xls>

13 労働者災害補償保険

第134表 労働者災害補償保険適用状況

年度末現在

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
適用事業場数	2,645,473	2,676,910	2,707,702	2,746,576	2,787,965
新規加入	252,936	266,382	261,924	279,567	279,137
消滅	235,132	234,945	231,132	240,693	237,748
適用労働者数	53,236,873	54,294,921	55,408,173	56,293,670	57,484,440
新規加入	6,307,384	6,652,588	6,805,855	6,862,230	6,915,305
消滅	5,812,381	5,594,540	5,692,603	5,976,733	5,723,184

《業種別》

年度末現在

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
全 業 種	2,645,473 (53,236,873)	2,676,910 (54,294,921)	2,707,702 (55,408,173)	2,746,576 (56,293,670)	2,787,965 (57,484,440)
林 業	14,686 (69,415)	14,330 (67,675)	14,167 (61,991)	14,261 (64,334)	14,258 (64,596)
漁 業	3,777 (29,975)	3,806 (30,735)	3,737 (29,600)	3,739 (30,243)	3,776 (28,648)
鉱 業	3,165 (21,143)	3,111 (21,186)	3,075 (21,436)	3,054 (21,916)	3,008 (22,242)
建設事業	603,524 (4,423,771)	614,156 (4,738,749)	622,098 (4,842,172)	632,805 (4,871,891)	647,785 (5,046,790)
製造業	383,178 (8,649,913)	377,895 (8,609,503)	373,765 (8,535,606)	370,298 (8,541,574)	366,471 (8,601,095)
運輸業	72,696 (2,843,513)	72,973 (2,809,935)	73,071 (2,830,145)	73,587 (2,945,026)	74,142 (2,903,115)
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,109 (159,040)	2,197 (156,589)	2,266 (157,056)	2,345 (144,848)	2,375 (152,969)
その他の事業	1,557,459 (36,983,387)	1,583,509 (37,801,907)	1,610,701 (38,874,069)	1,641,753 (39,618,371)	1,671,485 (40,609,243)
船舶所有者の事業	4,879 (56,716)	4,933 (58,642)	4,822 (56,098)	4,734 (55,467)	4,665 (55,742)

(注) ()は適用労働者数。

資料:厚生労働省労働基準局「労働者災害補償保険事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/166.xls>

第135表 労働者災害補償保険給付支払状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
合 計	件数 5,428,240 金額 745,215,689	5,513,567 751,300,000	5,486,221 739,967,847	5,488,119 735,689,811	5,568,691 737,991,837
療養補償給付	件数 3,277,687 日数 64,311,376 金額 219,749,783	3,376,681 66,093,608 229,522,992	3,380,641 65,655,317 227,080,109	3,420,577 66,269,319 229,357,297	3,530,064 67,727,702 238,087,997
休業補償給付	件数 594,281 日数 18,166,443 金額 100,234,025	596,941 18,246,510 100,596,112	583,599 17,879,547 98,679,489	570,960 17,497,928 96,615,414	569,532 17,378,258 95,971,409
障害補償一時金	件数 20,265 金額 32,557,840	20,381 32,280,809	19,980 31,755,407	19,102 30,816,904	18,730 29,891,786
遺族補償一時金	件数 923 金額 7,229,001	960 7,722,241	852 6,784,586	893 7,101,110	880 7,690,190
葬 祭 料	件数 3,317 金額 2,308,575	3,462 2,453,009	3,046 2,151,761	2,993 2,101,640	2,919 2,088,416
介護補償給付	件数 54,241 金額 6,771,198	54,430 6,765,930	53,489 6,628,574	52,990 6,574,777	51,516 6,408,514
二次健康診断等給付	件数 31,723 金額 898,575	35,104 992,891	38,927 1,099,902	39,028 1,102,793	41,124 1,161,070
年金等給付	件数 1,445,803 金額 375,466,692	1,425,608 370,966,015	1,405,687 365,788,018	1,381,576 362,019,876	1,353,926 356,692,455
障害補償年金	件数 551,025 金額 141,214,121	544,808 139,143,811	537,923 137,304,028	531,026 136,237,932	522,388 134,297,908
遺族補償年金	件数 704,724 金額 198,171,365	701,500 197,415,466	697,144 195,597,820	691,425 194,706,233	682,644 192,810,825
傷病補償年金	件数 46,060 金額 20,163,928	43,266 18,838,575	40,841 17,662,481	38,008 16,467,175	35,498 15,336,106
傷病補償年金に係る 療養補償給付	件数 143,994 金額 15,917,279	136,034 15,568,163	129,779 15,223,689	121,117 14,608,535	113,396 14,247,616

(注) 「障害補償年金」「遺族補償年金」には、前払一時金を含む。

資料：厚生労働省労働基準局「労災保険事業月報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/167.xls>

第136表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

(単位 千円)

区分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
徴収決定済額	823,410,255	861,948,997	853,449,728	867,149,165	881,158,512
収納済額	802,386,141	843,391,988	837,322,881	852,820,896	868,572,916
不納欠損額	2,818,379	2,234,279	2,058,978	1,619,896	1,494,125
収納未済入額	18,205,735	16,322,729	14,067,869	12,708,373	11,091,470
収納率(%)	97.44	97.84	98.10	98.34	98.60

資料：厚生労働省労働基準局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/168.xls>

第137表 労働者災害補償保険給付平均支払額

(単位 金額：円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
療 養 補 償 給 付 1件当日数	19.6	19.6	19.4	19.4	19.2
1日当金額	3,417	3,473	3,459	3,461	3,515
休 業 補 償 給 付 1件当日数	30.6	30.6	30.6	30.6	30.5
1日当金額	5,518	5,513	5,519	5,522	5,523
障 害 補 償 一 時 金 1件当金額	1,606,604	1,583,868	1,589,360	1,613,282	1,595,931
遺 族 補 償 一 時 金 1件当金額	7,832,071	8,044,001	7,963,130	7,951,970	8,738,852
葬 祭 料 1件当金額	695,983	708,553	706,422	702,185	715,456
介 護 補 償 給 付 1件当金額	124,835	124,305	123,924	123,924	124,399
平均給付基礎日額	9,196	9,189	9,199	9,203	9,204
1日当り療養費の平均 給付基礎日額に対する比 (%)	37.2	37.8	37.6	37.6	38.2

資料：厚生労働省労働基準局「労災保険事業月報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/169.xls>

第138表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
収 入	1,149,196,487	1,223,907,707	1,219,963,693	1,223,478,901	1,217,728,480
徴収勘定より受入	792,897,091	867,441,076	863,830,723	872,308,994	869,244,231
一般会計より受入	277,090	205,215	204,752	192,411	153,414
未経過保険料受入	17,284,123	20,469,252	23,074,892	22,254,686	23,537,013
支払備金受入	179,195,418	176,119,343	176,565,314	173,599,031	172,132,406
運用収入	132,217,133	131,884,336	131,960,790	130,492,332	128,608,460
独立行政法人納付金	39,579	161,164	・	・	45,463
雑収入	25,947,339	27,357,593	22,081,650	22,399,323	21,627,987
前年度繰越資金受入	1,338,715	269,728	2,245,570	2,232,124	2,379,506
支 出	995,758,603	994,781,168	988,296,256	979,804,141	1,000,982,672
労働安全衛生対策費	15,286,679	16,340,441	17,238,770	16,731,806	18,081,532
保険給付費	745,215,689	751,300,000	739,967,846	735,689,812	737,991,837
業務取扱費等	45,293,148	46,563,757	48,121,618	49,196,137	50,161,693
社会復帰促進 等事業費	136,277,666	128,014,526	124,253,966	121,276,722	121,900,077
独立行政法人 運営費等	11,552,467	10,099,673	11,437,023	9,896,167	9,726,443
仕事生活調和推進費	708,638	1,007,017	1,102,098	1,200,326	1,885,438
中小企業退職金 共済等事業費	1,910,138	1,847,344	1,892,384	1,912,497	2,054,733
個別労働紛争対策費	731,573	776,575	908,149	1,013,220	1,241,030
職務上年金給付費等	15,808,159	15,224,631	14,887,826	5,798,444	5,521,344
徴収勘定へ繰入	22,974,447	23,607,204	28,486,572	37,089,010	39,652,287
収 支 差 引 残	153,437,884	229,126,539	231,667,437	243,674,760	216,745,808

(注) 1 「独立行政法人運営費等」には、施設整備費を含む。

2 「業務取扱費等」には、施設整備費を含む。

資料：財務省主計局「特別会計決算参照書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/170.xls>

14 公務災害補償

第139表 国家公務員災害補償費支払状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	8,166	7,314	7,267	5,494	6,109
療 養 補 償	6,982,900	6,342,153	6,432,063	5,891,817	6,015,225
件数	4,653	4,081	4,171	2,588	3,288
金額	1,565,513	1,202,895	1,318,212	1,009,097	1,193,410
休 業 補 償	1,213	1,026	913	806	770
金額	454,944	405,237	379,468	335,759	373,902
傷 病 補 償 年 金	15	17	15	12	12
金額	51,859	66,994	50,506	41,645	38,936
障 害 補 償 年 金	553	531	520	511	498
金額	1,243,984	1,189,818	1,156,704	1,140,740	1,108,505
障 害 補 償 一 時 金	143	100	110	79	87
金額	164,441	166,155	171,575	117,040	155,174
介 護 補 償 常 時	35	34	32	32	31
金額	25,292	25,609	29,792	19,926	22,828
介 護 補 償 随 時	40	38	38	39	34
金額	14,021	15,067	12,684	12,374	11,802
遺 族 補 償 年 金	1,495	1,476	1,452	1,418	1,380
金額	3,371,158	3,225,186	3,260,008	3,194,385	3,053,704
遺 族 補 償 一 時 金	5	1	4	1	3
金額	48,060	18,439	38,613	14,030	50,819
葬 祭 補 償	11	9	11	8	6
金額	9,496	10,745	9,804	6,822	6,144
障 害 補 償 年 金	2	1	1	0	0
差 額 一 時 金	31,280	16,007	4,697	0	0
行 方 不 明 補 償	—	—	—	—	—
金額	—	—	—	—	—
障 害 補 償 年 金	1	—	—	—	—
前 払 一 時 金	2,852	—	—	—	—

(注) 1 一般職の国家公務員に対するものである。

2 通勤災害を含む。

資料：人事院職員福祉局「国家公務員災害補償統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/171.xls>

第140表 国家公務員災害補償1件当り金額

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
療 養 補 償	336,452	294,755	316,042	389,914	362,959
休 業 補 償	375,057	394,968	415,627	416,574	485,587
傷 病 補 償 年 金	3,457,247	3,940,843	3,367,067	3,470,417	3,244,667
障 害 補 償 年 金	2,249,519	2,240,711	2,224,430	2,232,368	2,225,914
障 害 補 償 一 時 金	1,149,935	1,661,545	1,559,770	1,481,519	1,783,609
介 護 補 償 常 時	722,641	753,216	930,987	622,688	736,387
介 護 補 償 随 時	350,518	396,490	333,778	317,282	347,118
遺 族 補 償 年 金	2,254,955	2,185,085	2,245,185	2,252,740	2,212,829
遺 族 補 償 一 時 金	9,611,952	18,439,000	9,653,340	14,030,000	16,939,667
葬 祭 補 償	863,310	1,193,940	891,262	852,750	1,024,000
障 害 補 償 年 金 差 額 一 時 金	15,640,027	16,007,240	4,697,262	—	—
行 方 不 明 補 償	—	—	—	—	—
障 害 補 償 年 金 前 払 一 時 金	2,851,520	—	—	—	—

(注) 平成22年度以降は、災害補償費支払状況より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

資料：人事院職員福祉局「国家公務員災害補償統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/172.xls>

第141表 地方公務員災害補償費支払状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	40,249	34,869	39,405	38,472	39,271
療 養 補 償	21,253,694	17,734,104	21,745,022	21,453,256	21,088,855
件数	33,310	29,230	33,091	32,062	32,817
日数	448,377	364,116	448,946	412,433	416,241
金額	7,129,126	6,120,962	7,807,448	7,406,886	7,638,648
休 業 補 償	1,570	1,397	1,163	1,268	1,366
件数	77,976	71,006	61,397	61,697	63,484
日数	691,241	626,507	489,619	507,002	560,126
金額	32	30	36	35	32
傷 病 補 償 年 金	132,835	140,720	149,507	181,337	121,077
金額	1,227	893	1,244	1,234	1,227
障 害 補 償 年 金	3,100,533	2,358,465	3,274,374	3,207,209	3,175,460
金額	325	276	288	316	316
障 害 補 償 一 時 金	807,051	736,482	791,213	802,409	731,546
金額	130	93	126	120	120
介 護 補 償	86,204	56,171	77,993	82,738	80,515
金額	3,436	2,878	3,411	3,373	3,342
遺 族 補 償 年 金	8,800,392	7,433,807	8,931,892	9,025,557	8,667,707
金額	17	14	8	10	5
遺 族 補 償 一 時 金	340,973	206,659	161,539	190,356	66,739
金額	202	57	36	54	46
葬 祭 補 償	165,339	49,228	31,731	49,763	47,037
金額	—	1	2	0	0
障 害 補 償 年 金	—	—	—	—	—
差 額 一 時 金	—	5,103	29,706	0	0

(注) 1 通勤災害を含む。

2 「休業補償」については、特別補償経理分を含む。

資料：地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/173.xls>

第142表 地方公務員災害補償1件当り補償費

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
療 養 補 償	214,024	228,942	235,939	232,765	210,209
休 業 補 償	440,281	448,466	420,997	399,844	853,564
傷 病 補 償 年 金	4,151,099	4,927,631	4,152,973	3,783,670	3,910,753
障 害 補 償 年 金	2,526,922	2,602,798	2,632,133	2,587,987	2,613,694
障 害 補 償 一 時 金	2,483,234	2,524,724	2,747,269	2,315,018	2,442,480
介 護 補 償	663,107	610,559	618,990	670,955	695,246
遺 族 補 償 年 金	2,561,232	2,542,908	2,618,555	2,593,569	2,647,046
遺 族 補 償 一 時 金	20,057,241	14,761,331	20,192,331	13,347,800	13,666,000
葬 祭 補 償	818,508	855,422	881,426	1,022,543	1,035,462

(注) 1 通勤災害を含む。

2 「休業補償」については、特別補償経理分を含む。

資料：地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/174.xls>

15 介護保険

第143表 介護保険適用状況

年度末現在（単位 人）

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
保 險 者 数	1,580	1,579	1,579	1,579	1,579
世 帯 数 (第1号被保険者のいる世帯)	22,060,225	22,749,195	23,370,778	23,856,459	24,261,177
被 保 険 者 数					
第1号被保険者数	30,938,431	32,018,149	33,020,554	33,815,522	34,404,995
65歳以上75歳未満	15,737,207	16,523,782	17,164,412	17,449,216	17,453,524
75歳以上 (再掲)	15,201,224	15,494,367	15,856,142	16,366,306	16,951,471
外国人被保険者	132,804	138,515	145,156	151,092	157,514
住所地特例被保険者	115,292	119,906	135,009	141,957	147,039
第2号被保険者数(万人)	4,275	4,247	4,220	4,204	4,200

(注) 「保険者数」とは、市町村（広域連合及び一部事務組合を含む）及び特別区の数である。

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告（年報）」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/175.xls>

第144表 介護保険要介護(要支援)認定者数

平成28年度末現在（単位 人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
被 保 険 者 数	891,758	867,870	1,259,834	1,102,791	832,152	764,491	600,834	6,319,730
第1号被保険者数	879,206	848,570	1,237,436	1,074,655	813,906	749,254	583,835	6,186,862
65歳以上 75歳未満	121,360	117,571	140,217	132,542	89,300	76,325	68,149	745,464
75歳以上	757,846	730,999	1,097,219	942,113	724,606	672,929	515,686	5,441,398
第2号被保険者数	12,552	19,300	22,398	28,136	18,246	15,237	16,999	132,868

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告（年報）」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/176.xls>

第145表 介護保険認定者の年齢階級別(男女別)・要介護度別状況

区分	総人口(A)	計(B)	要支援1(C)		要支援2(D)		
			(B/A)	(C/A)	(D/A)		
総数	127,094,745	6,557,922	5.2	891,023	0.7	895,869	0.7
65歳未満	92,175,546	159,423	0.2	14,655	0.0	23,938	0.0
65～70歳未満	9,643,867	277,773	2.9	40,087	0.4	43,425	0.5
70～75歳未満	7,695,811	471,729	6.1	77,198	1.0	75,104	1.0
75～80歳未満	6,276,856	853,813	13.6	155,737	2.5	136,066	2.2
80～85歳未満	4,961,420	1,471,535	29.7	256,777	5.2	229,886	4.6
85～90歳未満	3,117,257	1,727,241	55.4	235,156	7.5	240,814	7.7
90～95歳未満	1,349,120	1,149,426	85.2	95,937	7.1	121,518	9.0
95歳以上	421,110	446,982	106.1	15,476	3.7	25,118	6.0
男性	62,327,737	2,075,497	3.3	280,299	0.4	255,587	0.4
65歳未満	46,527,858	91,397	0.2	8,204	0.0	13,095	0.0
65～70歳未満	4,659,662	150,258	3.2	19,432	0.4	20,440	0.4
70～75歳未満	3,582,440	222,910	6.2	29,550	0.8	29,336	0.8
75～80歳未満	2,787,417	335,137	12.0	47,530	1.7	42,419	1.5
80～85歳未満	1,994,326	478,342	24.0	72,150	3.6	59,305	3.0
85～90歳未満	1,056,641	474,011	44.9	68,414	6.5	57,117	5.4
90～95歳未満	333,335	257,685	77.3	30,382	9.1	28,390	8.5
95歳以上	71,648	65,757	91.8	4,637	6.5	5,485	7.7
女性	65,729,615	4,482,425	6.8	610,724	0.9	640,282	1.0
65歳未満	45,647,688	68,026	0.1	6,451	0.0	10,843	0.0
65～70歳未満	4,984,205	127,515	2.6	20,655	0.4	22,985	0.5
70～75歳未満	4,113,371	248,819	6.0	47,648	1.2	45,768	1.1
75～80歳未満	3,489,439	518,676	14.9	108,207	3.1	93,647	2.7
80～85歳未満	2,967,094	993,193	33.5	184,627	6.2	170,581	5.7
85～90歳未満	2,060,616	1,253,230	60.8	166,742	8.1	183,697	8.9
90～95歳未満	1,015,785	891,741	87.8	65,555	6.5	93,128	9.2
95歳以上	349,462	381,225	109.1	10,839	3.1	19,633	5.6

(注) 1 受給者台帳に登録された要支援、要介護の人数である。

2 介護保険の被保険者でない生活保護における要介護者を含む。

3 「総数総人口」「男性総人口」「女性総人口」には、不詳人口を含む。

資料：国民健康保険中央会「認定者・受給者の状況」、総人口は「平成27年国勢調査」（平成27年10月1日現在）、人口に対する割合は、上記資料より国立社会保障・人口問題研究所にて算出

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/177.xls>

平成30年5月末現在（単位 人、%）

要介護1 (E)		要介護2 (F)		要介護3 (G)		要介護4 (H)		要介護5 (I)	
	(E/A)		(F/A)		(G/A)		(H/A)		(I/A)
1,313,153	1.0	1,145,044	0.9	872,743	0.7	813,864	0.6	626,226	0.5
27,228	0.0	33,875	0.0	21,983	0.0	18,269	0.0	19,475	0.0
51,694	0.5	51,357	0.5	34,409	0.4	29,546	0.3	27,255	0.3
89,828	1.2	82,939	1.1	56,068	0.7	48,826	0.6	41,766	0.5
173,827	2.8	139,564	2.2	96,281	1.5	83,464	1.3	68,874	1.1
316,019	6.4	240,018	4.8	167,458	3.4	147,148	3.0	114,229	2.3
370,267	11.9	302,683	9.7	224,757	7.2	203,108	6.5	150,456	4.8
222,764	16.5	216,500	16.0	185,083	13.7	179,762	13.3	127,862	9.5
61,526	14.6	78,108	18.5	86,704	20.6	103,741	24.6	76,309	18.1
434,747	0.7	397,989	0.6	292,186	0.5	241,288	0.4	173,401	0.3
16,236	0.0	19,794	0.0	13,101	0.0	10,318	0.0	10,649	0.0
28,435	0.6	29,787	0.6	20,502	0.4	16,913	0.4	14,749	0.3
43,373	1.2	43,913	1.2	30,813	0.9	25,346	0.7	20,579	0.6
69,461	2.5	63,700	2.3	45,415	1.6	37,641	1.4	28,971	1.0
104,342	5.2	88,587	4.4	63,670	3.2	52,686	2.6	37,602	1.9
105,391	10.0	88,157	8.3	65,634	6.2	54,085	5.1	35,213	3.3
55,261	16.6	50,597	15.2	40,634	12.2	33,054	9.9	19,367	5.8
12,248	17.1	13,454	18.8	12,417	17.3	11,245	15.7	6,271	8.8
878,406	1.3	747,055	1.1	580,557	0.9	572,576	0.9	452,825	0.7
10,992	0.0	14,081	0.0	8,882	0.0	7,951	0.0	8,826	0.0
23,259	0.5	21,570	0.4	13,907	0.3	12,633	0.3	12,506	0.3
46,455	1.1	39,026	0.9	25,255	0.6	23,480	0.6	21,187	0.5
104,366	3.0	75,864	2.2	50,866	1.5	45,823	1.3	39,903	1.1
211,677	7.1	151,431	5.1	103,788	3.5	94,462	3.2	76,627	2.6
264,876	12.9	214,526	10.4	159,123	7.7	149,023	7.2	115,243	5.6
167,503	16.5	165,903	16.3	144,449	14.2	146,708	14.4	108,495	10.7
49,278	14.1	64,654	18.5	74,287	21.3	92,496	26.5	70,038	20.0

第146表 介護保険居宅介護(介護予防)サービス受給者数

年度累計(単位 人)

区 分	平成27年度 (2015)			28 (2016)		
	合 計	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	第1号被保険者	第2号被保険者
合 計	46,722,194	45,593,406	1,128,788	46,911,066	45,822,697	1,088,369
予 防 給 付	13,368,167	13,125,918	242,249	12,640,406	12,410,633	229,773
要 支 援 1	6,097,650	6,017,202	80,448	5,685,800	5,609,874	75,926
要 支 援 2	7,270,517	7,108,716	161,801	6,954,606	6,800,759	153,847
介 護 給 付	33,354,027	32,467,488	886,539	34,270,660	33,412,064	858,596
経過的要介護			—			—
要 介 護 1	10,708,088	10,506,220	201,868	11,150,197	10,952,274	197,923
要 介 護 2	9,825,042	9,534,785	290,257	10,101,183	9,821,100	280,083
要 介 護 3	5,940,082	5,776,074	164,008	6,070,030	5,912,128	157,902
要 介 護 4	4,132,555	4,015,660	116,895	4,187,853	4,075,735	112,118
要 介 護 5	2,748,260	2,634,749	113,511	2,761,397	2,650,827	110,570

(注) 年度累計とは、当該年3月サービス分から翌年2月サービス分までである。

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告(年報)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/178.xls>

第147表 介護保険地域密着型(介護予防)サービス受給者数

年度累計(単位 人)

区 分	平成27年度 (2015)			28 (2016)		
	合 計	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	第1号被保険者	第2号被保険者
合 計	4,915,104	4,864,897	50,207	9,242,704	9,090,591	152,113
予 防 給 付	130,843	129,725	1,118	143,597	142,315	1,282
要 支 援 1	53,629	53,128	501	58,939	58,412	527
要 支 援 2	77,214	76,597	617	84,658	83,903	755
介 護 給 付	4,784,261	4,735,172	49,089	9,099,107	8,948,276	150,831
要 介 護 1	909,124	901,413	7,711	2,540,444	2,503,826	36,618
要 介 護 2	1,121,890	1,112,238	9,652	2,445,855	2,400,875	44,980
要 介 護 3	1,191,835	1,180,704	11,131	1,921,639	1,891,315	30,324
要 介 護 4	903,696	893,990	9,706	1,314,876	1,294,791	20,085
要 介 護 5	657,716	646,827	10,889	876,293	857,469	18,824

(注) 年度累計とは、当該年3月サービス分から翌年2月サービス分までである。

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告(年報)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/179.xls>

第148表 介護保険施設介護サービス受給者数

平成28年度累計(単位 人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
合 計	32	38	617,613	1,185,577	2,500,472	3,573,951	3,199,277	11,076,960
介護老人福祉施設	2	2	134,419	380,729	1,429,508	2,220,752	2,052,551	6,217,963
第1号被保険者	2	2	133,303	377,331	1,418,673	2,205,378	2,031,245	6,165,934
第2号被保険者	-	-	1,116	3,398	10,835	15,374	21,306	52,029
介護老人保健施設	29	35	476,511	788,975	1,026,106	1,139,440	796,560	4,227,656
第1号被保険者	29	31	471,007	778,835	1,010,743	1,122,524	780,955	4,164,124
第2号被保険者	-	4	5,504	10,140	15,363	16,916	15,605	63,532
介護療養型医療施設	1	1	7,844	17,275	53,545	228,960	362,408	670,034
第1号被保険者	1	1	7,728	17,016	52,771	225,042	354,429	656,988
第2号被保険者	-	-	116	259	774	3,918	7,979	13,046

(注) 1 年度累計とは、当該年3月サービス分から翌年2月サービス分までである。

2 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上しているため、3施設の合算と総数が一致しない。

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告(年報)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/180.xls>

第149表 介護保険給付における介護給付・予防給付の要介護度別状況

区 分	予防給付		経過的要介護	要介護1
	要支援1	要支援2		
《件数》				
合 計	13,051,207	17,578,167	-	32,941,519
居宅介護 (介護予防)サービス	12,990,652	17,491,043	-	29,613,472
地域密着型 (介護予防)サービス	60,527	87,087	-	2,705,208
施設介護サービス	28	37	-	622,839
《単位数》				
合 計	14,783,667	29,873,693	-	131,272,470
居宅介護 (介護予防)サービス	14,505,586	28,998,705	-	90,418,733
地域密着型 (介護予防)サービス	278,034	874,900	-	26,010,735
施設介護サービス	47	88	-	14,843,002
《費用額》				
合 計	163,756,561	318,539,391	-	1,360,314,719
居宅介護 (介護予防)サービス	160,933,511	309,658,450	-	942,904,324
地域密着型 (介護予防)サービス	2,822,580	8,880,047	-	265,842,198
施設介護サービス	470	894	-	151,568,196
《給付費》				
合 計	148,292,256	287,131,627	-	1,226,772,337
居宅介護 (介護予防)サービス	145,775,284	279,193,247	-	853,708,105
地域密着型 (介護予防)サービス	2,516,551	7,937,558	-	237,288,628
施設介護サービス	421	822	-	135,775,605

(注) 年度累計とは、当該年3月サービス分から翌年2月サービス分までである。

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告（年報）」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/182.xls>

平成28年度累計（単位 件、千円、千単位数）

介護給付				合計
要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
34,532,705	24,475,547	19,977,898	15,396,044	157,953,087
30,736,372	19,912,230	14,979,378	11,250,888	136,974,035
2,601,869	2,036,553	1,381,826	914,161	9,787,231
1,194,464	2,526,764	3,616,694	3,230,995	11,191,821
171,706,625	195,457,900	208,993,224	182,922,266	935,009,844
107,497,689	91,536,552	77,568,831	62,918,171	473,444,267
34,075,372	37,488,866	29,242,058	21,572,561	149,542,525
30,133,565	66,432,482	102,182,335	98,431,534	312,023,051
1,775,685,677	2,013,589,689	2,149,091,540	1,880,148,473	9,661,126,049
1,118,820,705	950,633,125	805,816,337	654,089,746	4,942,856,197
348,666,563	383,464,982	298,775,552	220,558,250	1,529,010,172
308,198,409	679,491,582	1,044,499,652	1,005,500,477	3,189,259,680
1,595,945,820	1,805,345,739	1,924,792,442	1,683,400,790	8,671,681,012
1,008,812,332	855,059,475	722,951,664	585,908,357	4,451,408,464
311,147,761	342,090,307	266,679,495	196,965,471	1,364,625,771
275,985,727	608,195,957	935,161,283	900,526,962	2,855,646,776

第150表 介護保険給付の高額介護(介護予防)サービス費(世帯類型別)

(i) 件数

年度累計

区 分	平成27年度 (2015)			28 (2016)		
	世帯合算	その他	計	世帯合算	その他	計
合 計	2,033,965	15,285,523	17,319,488	2,313,181	16,529,955	18,843,136
利用者負担第一段階	10,990	1,860,507	1,871,497	10,702	1,987,562	1,998,264
利用者負担第二段階	389,778	9,680,858	10,070,636	392,114	9,839,272	10,231,386
利用者負担第三段階	560,992	2,738,821	3,299,813	590,987	2,922,995	3,513,982
利用者負担第四段階	997,196	842,237	1,839,433	1,122,274	1,349,367	2,471,641
利用者負担第五段階	75,009	163,100	238,109	197,104	430,759	627,863

(ii) 給付額

年度累計(単位 千円)

区 分	平成27年度 (2015)			28 (2016)		
	世帯合算	その他	計	世帯合算	その他	計
合 計	11,862,401	103,326,905	115,189,306	22,463,884	181,256,513	203,720,396
利用者負担第一段階	74,452	12,509,059	12,583,511	110,464	21,306,104	21,416,568
利用者負担第二段階	2,361,801	70,695,925	73,057,726	3,878,309	118,140,342	122,018,652
利用者負担第三段階	2,856,028	9,386,641	12,242,669	4,946,199	16,260,427	21,206,626
利用者負担第四段階	5,594,808	8,327,921	13,922,729	11,030,888	19,285,024	30,315,912
利用者負担第五段階	975,313	2,407,359	3,382,672	2,498,024	6,264,615	8,762,639

(注) 年度累計とは、当該年3月サービス分から翌年2月サービス分までである。

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告(年報)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/183.xls>

第151表 介護保険における保険料収納額

平成28年度(単位 千円)

区 分	調定額累計	収納額累計	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	未収額	減免額 (別掲)
合 計	2,214,686,716	2,186,563,298	2,405,899	10,594	28,112,777	5,512,791
特別徴収	1,989,838,514	1,989,838,467	2,158,724	—	—	2,147,393
普通徴収	224,848,202	196,724,831	247,174	10,594	28,112,777	3,365,398

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告(年報)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/184.xls>

第152表 介護保険特別会計経理状況(保険事業勘定)

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
収 入	8,787,476,970	9,164,964,114	9,614,155,369	9,933,714,402	10,237,139,005
介護保険料	1,749,757,427	1,824,149,805	1,893,449,457	2,141,719,296	2,198,966,029
分担金及び負担金	3,885,486	3,825,149	3,775,557	2,899,282	2,873,010
使用料及び手数料	601,888	664,958	601,676	602,414	623,656
国庫支出金	1,945,755,227	2,055,858,463	2,159,481,228	2,221,447,088	2,299,371,435
介護給付費負担金	1,468,626,772	1,556,375,247	1,635,101,641	1,691,085,775	1,734,345,108
調整交付金	409,297,241	431,680,477	451,685,691	450,963,129	468,767,524
地域支援事業交付金	62,478,347	62,288,359	64,139,813	70,372,636	71,983,581
その他	5,352,867	5,514,380	8,554,083	9,025,548	5,445,821
支払基金交付金	2,393,873,251	2,489,326,704	2,603,934,927	2,569,596,197	2,632,972,388
都道府県支出金	1,284,539,116	1,285,510,867	1,344,124,587	1,371,657,241	1,405,458,048
財産収入	369,198	359,978	373,676	373,876	403,994
寄附金	7,478	1,746	8,411	1,806	2,497
繰入金	1,305,553,993	1,368,060,811	1,451,584,602	1,453,675,591	1,489,541,503
一般会計繰入金12.5%	1,014,534,459	1,064,281,478	1,115,256,311	1,141,214,558	1,160,155,401
その他	290,819,535	303,779,332	336,328,291	312,461,032	329,386,101
繰越金	94,913,749	127,086,050	141,512,004	163,993,183	197,737,346
市町村債	1,356,787	2,574,489	7,623,967	140,655	353,707
諸収入	7,063,370	7,545,093	7,685,277	7,607,771	8,835,325
支 出	8,654,528,487	9,017,242,117	9,444,559,282	9,725,399,653	9,725,399,653
総務費	204,852,746	202,860,471	219,230,470	227,836,936	226,619,938
保険給付費	8,139,265,697	8,522,759,865	8,910,583,938	9,108,036,255	9,241,113,586
介護サービス等諸費	7,218,038,474	7,543,793,184	7,871,686,061	8,069,074,225	8,237,108,549
介護予防サービス等諸費	439,741,982	471,938,394	506,623,525	477,208,608	435,758,901
高額介護サービス等費	148,124,925	156,079,476	164,766,037	180,880,227	203,803,464
高額医療合算介護サービス等費	19,156,914	20,850,601	23,123,958	24,807,949	24,326,512
特定入所者介護サービス等費	302,741,054	318,511,838	333,776,689	345,592,210	329,226,190
市町村特別給付費	1,767,493	1,838,813	1,905,540	8,475,904	1,906,799
審査支払手数料	9,170,840	9,136,231	8,141,453	1,856,416	8,637,544
その他	524,014	611,328	560,675	140,717	345,626
地域支援事業	171,049,460	176,353,160	184,894,274	203,446,174	274,173,120
財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—
保健福祉事業費	699,113	609,259	793,574	595,551	600,035
基金積立金	78,040,068	57,954,770	59,439,016	105,184,873	105,013,760
公債費	4,365,401	4,161,533	4,640,133	3,987,078	4,325,214
予備費	—	265	—	—	—
諸支出金	56,256,001	52,542,794	64,977,878	76,296,517	511,739,352
歳入歳出差引残額(A)	132,948,483	147,721,997	169,596,088	208,314,749	289,938,453
うち基金繰入額	38,892,943	41,584,297	51,638,104	49,935,993	71,282,024
国庫支出金精算額等(B)	47,260,717	42,288,517	68,451,698	66,501,130	110,423,105
国庫支出金精算額等差引額(A-B)	85,687,766	105,433,480	101,144,390	141,813,619	179,515,348
介護給付費準備基金保有額	312,269,781	315,359,464	302,446,832	388,003,896	475,873,947

資料：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告(年報)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/185.xls>

第3節 高齢者保健(医療)福祉

1 総括

第153表 介護保険施設等の比較

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設 (～平成29年度末)
	介護保険		
対象者	常時介護が必要で生活が困難な要介護者	長期にわたり療養を必要とし、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を要する要介護者	長期にわたり療養を必要とし、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を要する要介護者
指 定 基 準	居室（1人当たり10.65㎡以上） 医務室 機能訓練室 食堂 浴室 等 廊下幅 片廊下 1.8 m 以上 両廊下 2.7 m 以上 【ユニット型】 ユニット 居室（個室10.65㎡以上、 準個室10.65㎡以上） 共同生活室、洗面設備、便所 浴室 医務室 等	療養室（1人当たり8㎡以上） 診察室 機能訓練室 談話室 食堂 浴室 等 廊下幅 片廊下 1.8 m 以上 両廊下 2.7 m 以上 【ユニット型】 ユニット 療養室（個室10.65㎡以上、 準個室10.65㎡以上） 共同生活室、洗面設備、便所 浴室 診察室 等	病室（1人当たり6.4㎡以上） 機能訓練室 談話室 浴室 食堂 等 廊下幅 片廊下 1.8 m 以上 両廊下 2.7 m 以上 【ユニット型】 ユニット 病室（個室10.65㎡以上、 準個室10.65㎡以上） 共同生活室、洗面設備、便所 浴室 等
	医師（非常勤可） 1人 看護職員 3人 介護職員 31人 介護支援専門員 1人 その他 生活相談員 等	医師 1人 看護職員 10人 介護職員 24人 理学療法士、作業療法士 又は言語聴覚士 1人 介護支援専門員 1人 その他 支援相談員 等	医師 3人 看護職員 18人 介護職員 18人 介護支援専門員 1人 その他 薬剤師・栄養士等
その他	・旧措置入所者に対する経過措置あり ・療養病床等の転換を行って開設する場合の設備基準上の緩和あり ・地域密着型介護老人福祉施設あり（なお、サテライト型居住施設は、人員基準等を緩和）	・短期入所療養介護、通所リハビリテーションの「みなし指定」あり ・療養病床等の転換を行って開設する場合の設備基準上の緩和あり ・サテライト型、医療機関併設型、分館型には人員基準等の緩和あり	・短期入所療養介護等の「みなし指定」あり

(注) 1 人員基準については100人当たりの配置例。

2 サテライト型小規模介護老人保健施設：本体施設（老健又は病院若しくは診療所）と密接な連携。定員29人以下。

3 医療機関併設型小規模介護老人保健施設：病院又は診療所に併設。定員29人以下。

4 分館型介護老人保健施設：東京都区部・市部、政令指定都市、過疎地域等に設置。基本型介護老人保健施設と一体として運営。

資料：厚生労働省老健局、保険局、医政局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/186.xls>

平成28年度

医療保険適用の療養病床	
医療保険	
主として長期にわたり療養の必要な患者	
病室（1人当たり6.4㎡以上） 機能訓練室 ※他に都道府県の条例で定める施設を有する必要あり 廊下幅 片廊下 1.8 m 以上 両廊下 2.7 m 以上	
医師	3人
※医師及び歯科医師を除いた看護師その他の従業者については、都道府県の条例で定める。	
・介護老人保健施設等への転換を都道府県知事に届け出た病床については人員配置基準、設備基準上の緩和あり	

2 老人福祉

第154表 老人福祉施設の施設数及び在所要者数

各年10月1日現在

区 分	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
総 数	5,004	5,026	5,103	5,004	5,086
在所要者数	138,373	138,635	141,033	139,013	140,173
養護老人ホーム 施設数	913	917	936	923	931
在所要者数	56,962	56,963	57,288	56,264	55,678
軽費老人ホーム 施設数	2,079	2,117	2,166	2,151	2,198
在所要者数	81,411	81,672	83,745	82,749	84,495
老人福祉センター 施設数	2,012	1,992	2,001	1,930	1,957

- (注) 1 平成23年は、調査対象施設のうち回収できなかった施設がある。なお、回収できた施設のうち、活動中の施設について集計している。
 2 平成23年は、東日本大震災の影響により、以下に所在する施設・事業所の調査は見合わせた。
 宮城県：石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町
 福島県：相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村
 3 平成24年以降は、基本票と詳細票の配布・回収による調査とし、詳細票が回収された施設のうち、活動中の施設について集計している。
 基本票：行政情報から把握可能な項目
 詳細票：それ以外の項目

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/187.xls>

第155表 介護サービス事業所数・施設数及び利用者数・在所要者数

(i) 介護予防サービス

各年10月1日現在

区 分	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
介護予防居宅サービス事業所 (訪問系)					
介護予防訪問介護 施設数	26,022	26,505	27,003	27,407	27,331
利用者数	383,175	389,002	378,163	332,498	203,870
介護予防訪問入浴介護 施設数	1,871	1,664	1,687	1,524	1,486
利用者数	367	324	334	342	333
介護予防訪問看護ステーション 施設数	6,314	7,071	7,769	8,571	9,298
利用者数	32,678	38,349	44,642	53,068	61,793
(通所系)					
介護予防通所介護 施設数	31,635	33,837	35,103	35,791	35,357
利用者数	413,712	446,349	469,897	426,754	282,846
介護予防通所リハビリテーション 施設数	6,216	6,595	6,751	6,911	7,196
利用者数	110,148	119,101	122,566	128,560	139,190
(その他)					
介護予防短期入所生活介護 施設数	8,273	8,982	9,486	9,495	9,769
在所要者数	8,989	9,121	9,309	9,411	9,397
介護予防短期入所療養介護 施設数	4,756	4,780	4,754	4,749	4,788
在所要者数	1,093	965	1,089	1,008	1,088
介護予防特定施設入居者生活介護 施設数	3,672	3,807	3,983	4,120	4,175
在所要者数	23,007	23,560	24,181	25,324	26,317
介護予防福祉用具貸与 施設数	6,287	6,125	6,342	6,274	6,234
利用者数	319,824	349,123	345,670	381,241	419,035
特定介護予防福祉用具販売 施設数	6,407	6,258	6,437	6,340	6,286
介護予防地域密着型サービス事業所					
介護予防認知症対応型通所介護 施設数	3,484	3,524	3,586	3,566	3,849
利用者数	875	946	1,031	977	963
介護予防小規模多機能型居宅介護 施設数	3,251	3,527	3,987	4,173	4,842
利用者数	6,707	7,584	8,923	9,737	10,448
介護予防認知症対応型共同生活介護 施設数	10,457	11,003	11,560	11,746	12,952
在所要者数	769	954	816	839	908
介護予防支援事業所 (地域包括支援センター) 施設数	4,262	4,255	4,378	4,873	5,020
利用者数	936,552	989,254	1,024,594	1,030,922	1,003,634

(ii) 介護サービス

各年10月1日現在

区 分	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所 (訪問系)					
訪 問 介 護 施 設 数	26,576	27,107	27,550	35,013	35,311
利用者数	870,987	890,865	886,928	906,508	931,835
訪 問 入 浴 介 護 施 設 数	2,033	1,814	1,826	2,077	1,993
利用者数	65,858	57,493	58,075	52,963	52,734
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 施 設 数	6,458	7,214	7,897	9,525	10,305
利用者数	385,951	431,588	472,681	532,870	596,655
(通所系)					
通 所 介 護 施 設 数	33,163	35,568	36,757	23,038	23,597
利用者数	1,223,344	1,303,874	1,376,591	1,054,418	1,081,266
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 施 設 数	6,407	6,698	6,829	7,638	7,915
利用者数	372,586	384,123	385,154	228,580	401,075
(その他)					
短 期 入 所 生 活 介 護 施 設 数	8,630	9,405	9,924	10,925	11,205
在所者数	298,002	303,305	300,465	298,609	302,094
短 期 入 所 療 養 介 護 施 設 数	4,925	4,928	4,898	5,331	5,359
在所者数	50,053	49,239	47,355	45,955	47,548
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護 施 設 数	3,914	4,073	4,269	4,858	5,010
在所者数	145,508	148,929	157,038	164,031	171,944
福 祉 用 具 貸 与 施 設 数	6,378	6,196	6,398	8,030	8,012
利用者数	1,164,717	1,200,247	1,362,033	1,426,002	1,482,635
特 定 福 祉 用 具 販 売 施 設 数	6,429	6,272	6,461	8,111	8,072
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 事 業 所					
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護 施 設 数	228	391	534	626	861
利用者数	3,023	7,067	10,230	12,262	15,065
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護 施 設 数	139	162	189	182	217
利用者数	4,950	5,542	5,084	5,145	3,360
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護 施 設 数	3,762	3,819	3,887	3,869	4,146
利用者数	55,754	57,481	56,673	55,335	54,741
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護 施 設 数	3,730	4,007	4,447	4,629	5,342
利用者数	60,227	64,731	73,255	78,620	82,363
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護 施 設 数	10,760	11,306	11,874	12,030	13,346
在所者数	153,744	161,591	169,975	172,862	177,201
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護 施 設 数	238	261	278	289	320
在所者数	5,031	5,561	5,670	6,171	6,456
複 合 型 サ ー ビ ス 施 設 数	62	147	221	275	390
在所者数	968	2,492	3,850	5,126	6,856
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設 施 設 数	1,033	1,599	1,813	1,841	2,158
在所者数	26,780	39,350	44,861	47,188	55,619
居 宅 介 護 支 援 事 業 所 施 設 数	32,956	33,695	34,688	35,013	41,273
利用者数	2,084,901	2,149,306	2,215,686	2,276,263	2,329,445
介 護 保 険 施 設					
介 護 老 人 福 祉 施 設 施 設 数	6,212	6,764	7,065	7,103	7,299
在所者数	439,737	453,682	471,585	473,800	485,795
介 護 老 人 保 健 施 設 施 設 数	3,683	3,741	3,857	3,901	3,984
在所者数	299,885	299,561	302,679	305,548	343,638
介 護 療 養 型 医 療 施 設 施 設 数	1,509	1,422	1,318	1,231	1,125
在所者数	60,429	58,216	53,240	50,039	45,359

(注) 1 「施設数」は、活動中の施設・事業所である。

2 「利用者数」は、9月中の利用者数である。ただし、次の事業所・施設の利用者・在所者は9月30日24時現在の数である。

介護保険施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護予防特定施設入所者生活介護、特定施設入所者生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

3 複数サービスを行っている事業所は、各々に計上している。

4 「介護予防訪問看護ステーション」は、介護保険法の利用者と「要支援認定申請中」「その他」を含む。

5 「訪問看護ステーション」は、介護保険法・健康保険法の利用者と「要介護認定申請中」「その他」を含む。

6 「介護予防短期入所生活介護」「短期入所生活介護」には、空床利用型の事業所を含まない。

7 「定期巡回・随時対応型訪問看護」には、連携型事業所の訪問看護利用者を含まない。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「介護サービス施設・事業所調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/188.xls>

第156表 職種別にみた従事者数

(i) 訪問介護

区 分	(介護予防) 訪問介護			(介護予防) 訪問入浴介護			(介護予防) 訪問看護ステーション		
	総 数	常 勤	非常勤	総 数	常 勤	非常勤	総 数	常 勤	非常勤
従 事 者 総 数	217,666	130,979	86,687	9,096	5,465	3,631	66,060	51,098	14,963
平成28年10月1日現在	217,253	129,137	88,117	9,221	5,703	3,519	57,704	44,470	13,234
看 護 師	1,512	632	881	41,502	31,685	9,818
准 看 護 師	1,336	654	683	4,383	3,123	1,260
保 健 師	918	710	208
助 産 師	53	28	25
理 学 療 法 士	9,364	7,580	1,784
作 業 療 法 士	4,173	3,416	757
言 語 聴 覚 士	853	646	207
介 護 職 員 (訪 問 介 護 員)	203,194	118,114	85,079	5,660	3,678	1,982
介 護 福 祉 士 (再 掲)	101,419	72,384	29,035	2,258	1,672	586
実 務 者 研 修 修 了 者 (再 掲)	11,243	8,538	2,705	244	186	57
旧 介 護 職 員 基 礎 研 修 課 程 修 了 者 (再 掲)	3,718	2,427	1,291	50	34	16
旧 ホームヘルパー1級研修課程修了者 (再掲)	5,808	3,379	2,429	75	48	27
初 任 者 研 修 修 了 者 (再 掲)	78,886	29,723	49,164	1,452	853	599
オ ペ レ ー タ ー
面 接 相 談 員
介 護 支 援 専 門 員
そ の 他 の 職 員	14,472	12,865	1,608	588	502	86	4,815	3,911	904

(注) 「常勤」は兼務者の換算数と専従者との合計であり、「非常勤」は常勤換算数である。

(ii) 通所介護

区 分	(介護予防) 通所介護			(介護予防)通所リハビリテーション (介護老人保健施設)		
	総 数	常 勤	非常勤	総 数	常 勤	非常勤
従 事 者 総 数	230,040	155,144	74,896	43,051	35,931	7,120
平成28年10月1日現在	223,086	150,782	72,304	42,096	35,028	7,068
医 師	78	56	22	2,195	1,992	204
看 護 師	13,332	6,540	6,793	2,128	1,458	670
准 看 護 師	12,049	7,005	5,044	1,706	1,246	460
機 能 訓 練 指 導 員	20,346	13,929	6,418
理 学 療 法 士	3,296	2,680	616	4,873	4,483	390
作 業 療 法 士	1,754	1,392	362	2,894	2,624	270
言 語 聴 覚 士	187	119	68	509	430	79
柔 道 整 復 師	2,413	2,106	307
あ ん 摩 マ ッ サ ー ジ 指 圧 師	1,021	682	339
歯 科 衛 生 士	165	83	83	73	48	26
介 護 支 援 専 門 員
生 活 相 談 員 ・ 支 援 相 談 員	29,060	26,935	2,125
社 会 福 祉 士 (再 掲)	3,154	2,954	201
介 護 職 員 (訪 問 介 護 員)	125,865	83,908	41,957	27,253	22,274	4,979
介 護 福 祉 士 (再 掲)	53,113	40,623	12,490	17,529	15,484	2,045
管 理 栄 養 士	852	766	86	1,167	1,147	20
栄 養 士	794	626	168	254	229	25
調 理 員	8,735	3,503	5,232
そ の 他 の 職 員	18,458	11,636	6,822

(注) 1 「常勤」は兼務者の換算数と専従者との合計であり、「非常勤」は常勤換算数である。

2 (介護予防) 短期入所生活介護には、空床利用型のみに従事者を含まない。

3 (介護予防) 通所介護、(介護予防) 短期入所生活介護、(介護予防) 特定施設入居者生活介護、(介護予防) 認知症対応型通所介護の「理学療法士」「作業療法士」「言語聴覚士」「柔道整復師」「あん摩マッサージ指圧師」は、「機能訓練指導員」の再掲である。

平成29年10月1日現在

定期巡回・随時対応型訪問介護看護			夜間対応型訪問介護			複合サービス		
総数	常勤	非常勤	総数	常勤	非常勤	総数	常勤	非常勤
12,370	9,519	2,851	1,969	1,469	501	7,683	4,986	2,697
10,447	8,084	2,363	1,952	1,381	570	5,765	2,374	2,066
910	736	174	1,926	1,145	781
224	163	62	429	248	181
...	34	21	13
...
103	88	16	171	102	69
54	44	9	77	41	36
15	9	5	18	1	2
6,495	4,604	1,891	967	611	356	4,211	2,766	1,445
4,021	3,117	905	2,054	1,663	391
...
...
...
4,271	3,600	671	649	522	127
...	302	286	16
...	390	344	46
298	274	24	52	50	2	427	310	117

平成29年10月1日現在

(介護予防)通所リハビリテーション(医療施設)			(介護予防)短期入所生活介護			(介護予防)特定施設入居者生活介護			(介護予防)認知症対応型通所介護		
総数	常勤	非常勤	総数	常勤	非常勤	総数	常勤	非常勤	総数	常勤	非常勤
34,459	28,189	6,270	172,032	143,240	28,791	115,004	89,001	26,003	26,152	18,746	7,405
32,924	26,945	5,979	168,270	141,095	27,176	112,648	87,197	25,451	25,851	18,492	7,359
2,548	2,382	166	1,475	303	1,172	9	4	4
2,455	1,877	578	8,988	7,153	1,835	8,531	6,225	2,306	856	383	472
1,453	1,130	322	7,020	5,588	1,433	4,765	3,496	1,269	677	366	311
...	4,063	3,438	624	2,768	2,242	526	1,320	670	650
6,043	5,434	609	631	522	109	517	387	130	81	54	27
2,159	1,880	278	384	337	48	279	222	57	81	57	24
334	276	58	55	44	11	39	21	19	6	3	3
...	330	307	23	319	296	23	41	30	10
...	251	221	30	176	148	28	53	23	39
67	50	17	11	4	6
...	3,388	3,308	80	3,952	3,676	275
...	7,781	7,619	162	5,063	4,929	133	3,785	3,474	310
...	1,803	1,776	27	653	641	12	417	390	26
19,028	14,833	4,195	112,793	96,299	16,495	76,446	59,744	16,702	16,731	11,910	4,820
10,747	9,268	1,480	64,463	59,267	5,195	33,773	29,348	4,425	7,727	6,166	1,562
268	239	28	3,340	3,239	101	82	72	10
107	89	18	1,362	1,227	135	39	29	10
...	8,309	5,704	2,605	546	177	369
...	13,513	9,363	4,150	13,480	8,688	4,792	2,098	1,655	444

(iii) 居宅介護等

区 分	(介護予防) 認知症対応型 共同生活介護			(介護予防) 小規模多機能型 居宅介護			(介護予防) 福祉用具貸与		
	総 数	常 勤	非常勤	総 数	常 勤	非常勤	総 数	常 勤	非常勤
従 事 者 総 数	163,057	132,721	30,336	54,715	41,485	13,230	30,512	28,711	1,801
平成28年10月1日現在	156,706	128,223	28,483	72,887	32,618	25,940	30,046	28,372	1,674
看 護 師	2,482	1,634	848
准 看 護 師	2,338	1,678	660
保 健 師
機 能 訓 練 指 導 員
専 門 職 員
社会福祉主事(再掲)
介 護 支 援 専 門 員	6,962	5,993	969	3,156	2,808	347
生活相談員・支援相談員
社 会 福 祉 士
介 護 職 員 (訪 問 介 護 員)	141,521	113,536	27,985	43,164	32,462	10,702
介 護 福 祉 士 (再 掲)	57,687	51,320	6,367	19,172	16,461	2,711
看 護 師 (再 掲)	2,221	1,289	933
准 看 護 師 (再 掲)	1,952	1,380	571
福 祉 用 具 専 門 相 談 員	23,542	22,427	1,115
そ の 他 の 職 員	10,203	9,052	1,152	3,576	2,904	673	6,970	6,284	687

- (注) 1 「常勤」は兼務者の換算数と専従者との合計であり、「非常勤」は常勤換算数である。
 2 地域密着型特定施設入居者生活保護の「社会福祉士」は、「生活相談員・支援相談員」の再掲である。
 3 介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の「看護師」「保健師」「介護支援専門員」「社会福祉士」は、「専門職員」の再掲である。

平成29年10月1日現在

地域密着型特定施設入居者生活介護			介護予防支援事業所 (地域包括支援センター)			居宅介護支援事業所		
総数	常勤	非常勤	総数	常勤	非常勤	総数	常勤	非常勤
4,517	3,767	749	28,762	26,172	2,590	100,961	93,449	7,512
5,855	2,949	1,553	26,853	24,411	2,442	97,927	90,345	7,582
266	205	61	3,024	2,811	213
211	172	39
...	3,751	3,618	133
155	122	33
...	25,249	23,255	1,994
...	404	369	35
184	166	18	10,717	9,384	1,333	90,230	83,644	6,586
222	216	6
29	28	1	7,353	7,073	281
3,079	2,594	485
1,428	1,301	126
...
...
...
399	292	107	3,513	2,918	595	10,731	9,805	926

(iv) 施設等

区 分	地域密着型介護老人福祉施設			介護老人福祉施設		
	総 数	常 勤	非常勤	総 数	常 勤	非常勤
従 事 者 総 数	43,530	37,489	6,042	327,105	274,353	52,751
平成28年10月1日現在	39,649	34,263	5,386	319,019	269,704	49,316
施 設 長	1,271	1,268	3	5,556	5,549	7
医 師	298	27	272	1,509	215	1,295
歯 科 医 師	24	4	21	84	9	74
薬 剤 師
看 護 師	2,232	1,866	366	16,746	13,150	3,597
准 看 護 師	1,548	1,306	243	12,518	10,018	2,501
機 能 訓 練 指 導 員	948	816	132	5,649	5,074	575
理 学 療 法 士	107	92	15	1,025	896	129
作 業 療 法 士	81	74	8	696	634	62
言 語 聴 覚 士	12	9	3	129	107	22
柔 道 整 復 師	55	51	4	537	516	22
あん摩マッサージ指圧師	30	27	4	526	479	47
精 神 保 健 福 祉 士 等
介 護 支 援 専 門 員	1,570	1,532	37	8,781	8,561	220
生 活 相 談 員 ・ 支 援 相 談 員	1,737	1,719	18	9,648	9,525	124
社 会 福 祉 士 (再 掲)	442	438	4	2,844	2,808	37
障 害 者 生 活 支 援 員	2	2	-	64	55	9
介 護 職 員 (訪 問 介 護 員)	28,312	24,729	3,583	217,295	186,650	30,645
介 護 福 祉 士 (再 掲)	15,863	14,761	1,102	131,056	120,778	10,278
管 理 栄 養 士	1,103	1,081	22	6,535	6,447	88
栄 養 士	391	367	24	1,643	1,582	61
歯 科 衛 生 士	42	26	17	291	177	114
調 理 員	1,842	1,269	573	14,266	10,579	3,687
そ の 他 の 職 員	2,209	1,477	732	26,521	16,764	9,757

- (注) 1 「常勤」は兼務者の換算数と専従者との合計であり、「非常勤」は常勤換算数である。
 2 地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設の「理学療法士」「作業療法士」「言語聴覚士」「柔道整復師」「あん摩マッサージ指圧師」は、「機能訓練指導員」の再掲である。
 3 「看護師」には、保健師を含む。
 4 介護療養型医療施設には、介護療養病床を有する病棟の従事者を含む。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「介護サービス施設・事業所調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/189.xls>

平成29年10月1日現在

介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
総数	常勤	非常勤	総数	常勤	非常勤
207,721	182,315	25,406	40,188	35,844	4,344
203,774	179,946	23,828	43,954	39,560	4,394
...
4,261	3,616	645	2,984	2,116	868
19	9	9	46	31	15
1,126	413	713	1,033	900	133
21,154	17,736	3,418	7,813	6,966	847
18,329	15,723	2,607	6,820	6,062	759
...
7,564	7,020	544	1,974	1,921	54
5,220	4,780	441	1,023	998	25
1,080	924	156	469	452	17
...
...
...	96	94	2
6,070	5,901	169	1,214	1,163	50
6,516	6,394	122
2,595	2,543	52
...
109,212	98,437	10,775	15,297	13,774	1,523
72,774	68,729	4,045	7,476	7,161	316
4,153	4,086	68	1,019	995	24
906	870	36	278	265	13
315	203	112	122	106	16
6,196	4,683	1,514
15,598	11,520	4,078

第157表 性・年齢階級別にみた自立の状況別手助けや見守りを要する者の数

平成28年（単位 千人）

区 分	手助けや見守りを要する者	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる	屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ	1日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する	不 詳
総 数	6,345	2,515	2,101	715	494	519
6 ～ 39 歳	537	274	190	22	29	22
40 ～ 64 歳	681	401	165	46	36	32
65 ～ 69 歳	388	191	99	42	31	26
70 ～ 74 歳	512	230	136	49	39	59
75 ～ 79 歳	811	359	231	79	61	82
80 ～ 84 歳	1,265	497	417	141	87	123
85 ～ 89 歳	1,218	390	480	159	90	100
90 歳 以 上	926	175	381	176	120	74
（再掲）65歳以上	5,121	1,841	1,743	646	427	463
（再掲）75歳以上	4,221	1,421	1,509	556	358	377
（再掲）80歳以上	3,410	1,063	1,278	477	297	296
男 総 数	2,488	1,099	755	244	204	186
6 ～ 39 歳	318	156	121	15	17	9
40 ～ 64 歳	360	235	73	21	20	11
65 ～ 69 歳	199	103	47	20	16	14
70 ～ 74 歳	241	112	65	17	23	24
75 ～ 79 歳	342	144	95	36	33	35
80 ～ 84 歳	449	172	137	54	41	45
85 ～ 89 歳	371	122	134	48	35	31
90 歳 以 上	206	55	82	33	20	16
（再掲）65歳以上	1,807	708	560	208	167	165
（再掲）75歳以上	1,368	493	448	171	128	127
（再掲）80歳以上	1,026	349	353	135	96	93
女 総 数	3,857	1,417	1,346	471	289	333
6 ～ 39 歳	219	118	69	7	12	13
40 ～ 64 歳	321	165	93	25	17	21
65 ～ 69 歳	189	88	52	22	15	13
70 ～ 74 歳	271	118	71	31	16	35
75 ～ 79 歳	469	214	136	43	28	47
80 ～ 84 歳	817	326	280	87	46	77
85 ～ 89 歳	847	267	345	111	55	68
90 歳 以 上	720	121	298	143	100	58
（再掲）65歳以上	3,314	1,134	1,183	438	260	298
（再掲）75歳以上	2,853	928	1,061	385	229	250
（再掲）80歳以上	2,384	713	924	342	201	203

(注) 1 年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

2 「手助けや見守りを要する者」とは、在宅の6歳以上の世帯員であって、歩行・移動、着替え、洗面、食事、排泄、入浴等に際して何らかの手助けや見守りを必要とする者や、意志疎通が困難な者、介護保険法による「要介護者」「要支援者」の認定を受けている者などをいう。

3 「国民生活基礎調査」の大調査は、3年ごとの調査である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/190.xls>

第158表 性・年齢階級別にみた手助けや見守りを要する者の数及び率

平成28年(単位 千人)

区 分	世帯人員数	手助けや見守りを要する者の数	手助けや見守りを要する者率 (人口千対)
総 数	125,020	6,345	50.8
6 ～ 39 歳	42,662	537	12.6
40 ～ 64 歳	42,019	681	16.2
65 ～ 69 歳	10,223	388	38.0
70 ～ 74 歳	7,373	512	69.4
75 ～ 79 歳	6,500	811	124.8
80 ～ 84 歳	5,165	1,265	244.9
85 歳 以上	5,189	2,144	413.2
(再掲) 65歳以上	31,771	5,121	161.2
男 総 数	60,867	2,488	40.9
6 ～ 39 歳	21,799	318	14.6
40 ～ 64 歳	21,113	360	17.1
65 ～ 69 歳	4,947	199	40.2
70 ～ 74 歳	3,436	241	70.1
75 ～ 79 歳	2,895	342	118.1
80 ～ 84 歳	2,090	449	214.8
85 歳 以上	1,570	577	367.5
(再掲) 65歳以上	13,644	1,807	132.4
女 総 数	64,153	3,857	60.1
6 ～ 39 歳	20,863	219	10.5
40 ～ 64 歳	20,903	321	15.4
65 ～ 69 歳	5,277	189	35.8
70 ～ 74 歳	3,937	271	68.8
75 ～ 79 歳	3,605	469	130.1
80 ～ 84 歳	3,076	817	265.6
85 歳 以上	3,621	1,567	432.8
(再掲) 65歳以上	18,124	3,314	182.9

(注) 1 年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

2 「手助けや見守りを要する者」とは、在宅の6歳以上の世帯員であって、歩行・移動、着替え、洗面、食事、排泄、入浴等に際して何らかの手助けや見守りを必要とする者や、意志疎通が困難な者、介護保険法による「要介護者」「要支援者」の認定を受けている者などをいう。

3 「国民生活基礎調査」の大調査は、3年ごとの調査である。

4 「手助けや見守りを要する者率」は、「世帯人員数」「手助けや見守りを要する者の数」より国立社会保障・人口問題研究所にて算出。

資料：「世帯人員数」は、総務省統計局「国勢調査」

「手助けや見守りを要する者の数」は、厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/191.xls>

3 後期高齢者医療

第159表 後期高齢者医療被保険者数

(単位 人)

区 分	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
被 保 険 者 数	15,266,362	15,545,307	15,944,315	16,457,820	16,963,330
75 歳 以 上 の 者	14,894,188	15,179,538	15,591,469	16,119,517	16,639,663
65 歳 以 上 75 歳 未 満 の 障 害 認 定 者	372,174	365,769	352,846	338,303	323,667

(注) 1 後期高齢者医療広域連合からの後期高齢者医療事業状況報告を集計したものである。

2 各年度における各月末平均である。

資料：厚生労働省保険局「後期高齢者医療事業状況報告（年報：確報）」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/192.xls>

第160表 後期高齢者医療費の状況

(単位 金額：千円)

区 分	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
総 数	456,902,508	469,881,706	485,854,901	503,042,735	520,022,946
件数					
金額	14,191,203,141	14,492,727,252	15,132,278,179	15,380,608,368	16,022,891,662
診 療 費					
件数	288,206,381	294,834,066	303,998,795	313,911,695	324,119,602
金額	11,183,660,715	11,406,264,601	11,808,297,532	12,114,320,865	12,637,214,184
調 剤					
件数	156,314,673	162,400,235	168,899,252	175,922,821	182,609,636
金額	2,379,799,529	2,448,826,085	2,669,842,725	2,601,735,155	2,699,631,493
食 事 療 養 ・ 生 活 療 養					
件数	12,011,760	12,131,887	12,340,033	12,701,657	13,108,484
金額	402,841,913	402,370,843	406,302,463	405,797,461	415,504,474
訪 問 看 護					
件数	525,302	592,233	671,585	767,619	869,623
金額	46,144,183	52,925,858	61,647,638	72,255,170	83,881,563
療 養 費 等					
件数	11,856,152	12,055,172	12,285,269	12,440,600	12,424,085
金額	178,756,801	182,339,865	186,187,822	186,499,717	186,659,948
1人当り老人医療費 (円)	929,573	932,290	949,070	934,547	944,561

(注) 1 後期高齢者医療による被保険者に係るものである。

2 「食事療養費・生活療養」の件数については、再掲である。

資料：厚生労働省保険局「後期高齢者医療事業状況報告（年報：確報）」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/193.xls>

第161表 後期高齢者医療費(診療費)の状況

(単位 金額:千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
総 数					
件数	288,206,381	294,834,066	303,998,795	313,911,695	324,119,602
日数	779,703,327	780,568,561	789,100,794	799,525,906	813,265,444
金額	11,183,660,715	11,406,264,601	11,808,297,532	12,114,320,865	12,637,214,184
入 院					
件数	12,757,600	12,871,785	13,100,809	13,455,590	13,868,688
日数	232,154,098	231,980,498	234,391,579	237,914,499	243,886,948
金額	6,559,938,968	6,712,144,737	6,921,852,686	7,139,302,069	7,490,454,176
入 院 外					
件数	244,004,260	248,462,080	255,089,479	262,577,592	269,890,640
日数	479,591,147	478,030,909	480,828,053	485,147,463	489,621,495
金額	4,148,436,941	4,197,813,822	4,364,310,795	4,425,891,501	4,569,520,713
歯 科					
件数	31,444,521	33,500,201	35,808,507	37,878,513	40,360,274
日数	67,958,082	70,557,154	73,881,162	76,463,944	79,757,001
金額	475,284,806	496,306,042	522,134,051	549,127,294	577,239,294

(注) 1 後期高齢者医療による被保険者に係るものである。

2 金額は一部負担金を含む。

資料: 厚生労働省保険局「後期高齢者医療事業状況報告(年報: 確報)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/195.xls>

第162表 後期高齢者医療被保険者数及び医療費の推移

区 分	被保険者数	対前年度比	医療費	対前年度比	1人当り 医療費	対前年度比
	千人	%	億円	%	千円	%
平成25年度 (2013)	15,266	2.4	141,912	3.6	930	1.1
26 (2014)	15,545	1.8	144,927	2.1	932	0.3
27 (2015)	15,944	2.6	151,323	4.4	949	1.8
28 (2016)	16,458	3.2	153,806	1.6	935	△ 1.5
29 (2017)	16,963	3.1	160,229	4.2	945	1.1

資料: 厚生労働省保険局「後期高齢者医療事業状況報告(年報: 確報)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/196.xls>

第 163 表 後期高齢者医療費と国民医療費の推移

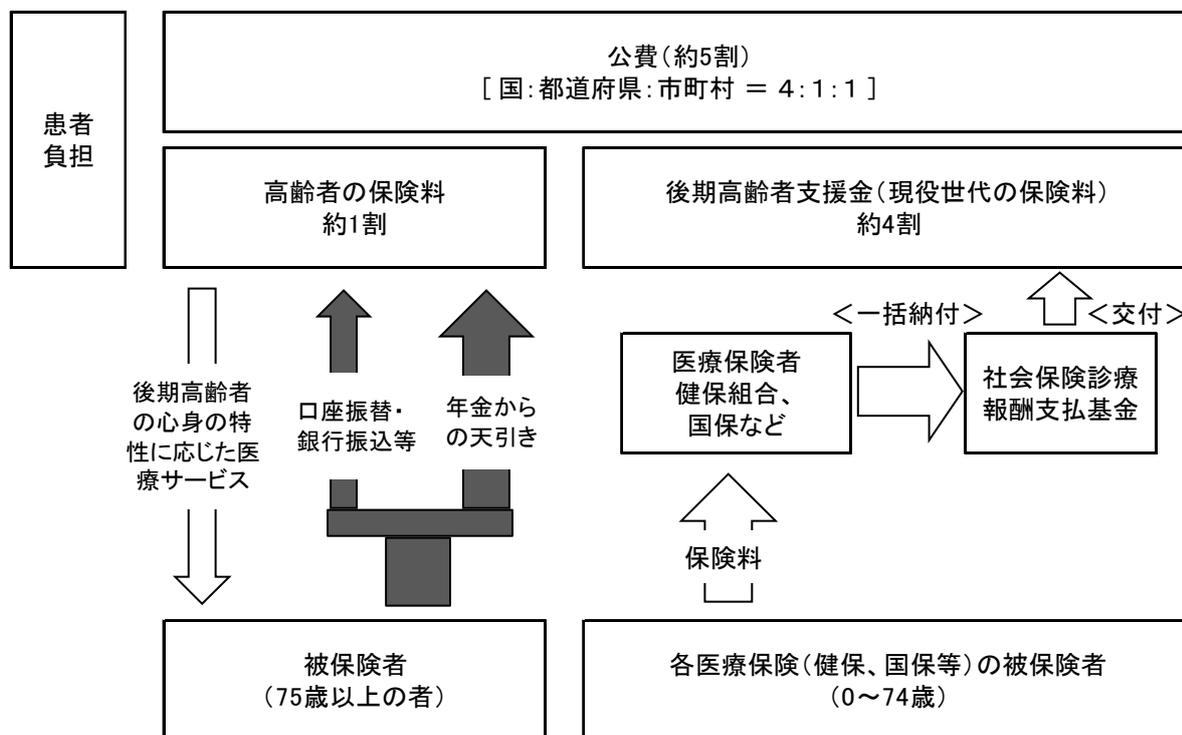
区 分	後期高齢者医療費		国民医療費		後期高齢者医療費の国民医療費に対する割合	国内総生産に対する割合		国民所得に対する割合	
	実 数	伸 率	実 数	伸 率		後期高齢者医療費	国民医療費	後期高齢者医療費	国民医療費
	億円	%	億円	%	%	%	%	%	%
平成24年度 (2012)	137,044	3.0	392,117	1.6	34.9	2.77	7.93	3.81	10.90
25 (2013)	141,912	3.6	400,610	2.2	35.4	2.80	7.90	3.79	10.71
26 (2014)	144,927	2.1	408,071	1.9	35.5	2.80	7.87	3.82	10.76
27 (2015)	151,323	4.4	423,644	3.8	35.7	2.83	7.93	3.88	10.85
28 (2016)	153,806	1.6	421,381	-0.5	36.5	2.85	7.81	3.93	10.76

(注) 1 「国民医療費」は、厚生労働省大臣官房統計情報部「国民医療費」による。
 2 「国内総生産」「国民所得額」は、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」による。
 3 平成23年度は、東日本大震災に係る医療費等（概算請求支払分及び保険者不明医療費分計45億円）を含まない。
 資料：厚生労働省保険局「後期高齢者医療事業状況報告（年報：確報）」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/197.xls>

第 164 表 医療費の負担

【全市町村が加入する広域連合】



資料：厚生労働省保険局資料「後期高齢者医療制度等の仕組み」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/198.xls>

4 老人保健施設

第165表 開設者別にみた施設数及び入所定員数

各年10月1日現在

区 分	平成26年 (2014)		27 (2015)		28 (2016)		29 (2017)	
	施設数	入所定員数	施設数	入所定員数	施設数	入所定員数	施設数	入所定員数
総 数	3,741	330,323	3,857	339,142	3,901	339,896	3,984	343,638
都 道 府 県	1	50	1	50	1	50	1	50
市 区 町 村	142	9,653	145	9,921	143	9,771	143	9,748
広域連合・一部事務組合	22	1,761	22	1,761	20	1,581	21	1,681
日本赤十字社・ 社会保険関係団体	69	6,292	68	6,192	66	6,077	68	6,157
医 療 法 人	2,781	248,669	2,865	255,227	2,928	258,433	3,000	261,233
社会福祉法人 (社会福祉協議会以外)	584	52,052	605	53,529	595	51,859	597	52,116
社 団 ・ 財 団 法 人	106	9,390	109	9,536	107	9,242	111	9,528
そ の 他 の 法 人	31	2,264	37	2,676	35	2,618	39	2,988
そ の 他	5	192	5	250	6	265	4	137

(注) 平成26年の「日本赤十字社・社会保険関係団体」には、独立行政法人を含む。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「介護サービス施設・事業所調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/201.xls>

5 保健・健康増進 *旧 老人保健(ヘルス事業)

第166表 保健・健康増進事業実施状況

(単位 人)

事業	項目	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
健康手帳の交付	新規交付数(年度中)	1,027,680	976,790	1,001,568	942,877	853,232
健康教育	個別健康教育					
	健診要指導者					
	指導開始	13,162	18,872	23,170	17,295	11,600
	指導終了	9,343	11,781	14,545	12,191	7,389
	集団健康教育					
	開催回数	151,193	149,693	147,296	144,887	141,705
	参加延人員	2,981,239	2,951,273	2,875,775	2,798,979	2,676,541
	1回当たり参加人員	19.7	19.7	19.5	19.3	18.9
健康相談	開催回数	217,315	211,782	209,866	202,349	205,508
	被指導延人員	1,443,985	1,431,696	1,390,990	1,336,561	1,296,383
	1回当たり被指導延人員	6.6	6.8	6.6	6.6	6.3
基本健康診査	受診者数					
	健康診査	98,662	104,572	108,441	114,860	117,686
がん検診	受診者数					
	胃がん	3,788,969	2,364,411	2,324,571	2,372,716	1,998,387
	肺がん	7,291,794	3,961,043	4,026,567	4,208,687	4,071,463
	大腸がん	7,988,767	4,780,888	4,867,353	5,241,847	4,639,186
	子宮がん	4,495,670	4,430,535	4,710,490	4,467,804	4,361,504
	乳がん	2,970,071	3,063,946	3,209,357	2,532,703	3,164,711
機能訓練	訓練実施施設数	341	391	297	258	231
	実施回数	11,473	10,747	8,544	7,713	7,224
	被指導実人員	3,980	3,859	4,025	3,126	2,641
	被指導延人員	54,094	48,285	44,021	37,148	33,927
	1回当たり被指導延人員	4.7	4.5	5.2	4.8	4.7
	従事者延人員	35,161	33,443	29,060	25,154	21,457
訪問指導	被訪問指導実人員	251,241	250,791	233,246	228,060	208,467
	被訪問指導延人員	352,945	345,251	324,612	318,860	286,910
	訪問従事者延人員	209,190	206,246	205,016	215,497	201,204

(注) 1 「健康相談」は、重点健康相談と総合健康相談の合計。

2 老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に改正されたことにより、市区町村が健康増進法に基づき実施する健康増進事業が対象となった。

3 平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市)が含まれていない。

4 平成25年度の「胃がん」「肺がん」「大腸がん」は、『がん対策推進基本計画』(平成24年6月8日閣議決定)に基づき、平成25年度より、がん検診の受診率の算定対象年齢を40歳から69歳までに変更した。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・健康増進事業報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/202.xls>

第167表 健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況

(単位 人)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
《総数》					
受診者 健康診査 判定・指導区分	98,662	104,572	108,441	114,860	117,686
保健指導非対象者	39,170	39,634	40,522	42,649	40,343
服薬中のため保健指導の 対象から除外した者	19,761	20,467	21,972	23,424	26,256
動機付け支援	5,840	6,794	7,216	7,123	7,434
積極的支援	4,614	4,781	5,249	5,356	5,432
《70歳以上の者(再掲)》					
受診者 健康診査 判定・指導区分	19,798	48,045	50,135	53,386	55,487
保健指導非対象者	8,612	9,136	9,308	9,549	8,646
服薬中のため保健指導の 対象から除外した者	5,410	5,948	6,497	6,556	7,784
動機付け支援	1,738	2,126	2,273	2,134	2,030

- (注) 1 受診者及び判定結果は、各年度中に受診し、及び診査結果の判定した者の数である。
 2 老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に改正されたことにより、市区町村が健康増進法に基づき実施する健康増進事業が対象となった。
 3 平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市)が含まれていない。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・健康増進事業報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/204.xls>

第168表 健康診査による検査結果別要指導・要医療者数

(単位 人)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
《総数》						
血 圧	37,038	41,267	41,970	43,694	45,783	48,146
脂 質 異 常	43,758	48,795	50,166	52,027	55,218	57,371
糖 尿 病	37,599	41,095	46,832	47,462	50,249	53,909
貧血(疑いを含む)	11,234	13,619	13,582	13,657	15,348	16,379
肝疾患(疑いを含む)	14,929	16,582	17,096	17,594	18,099	19,262
腎機能障害(疑いを含む)	10,354	12,015	13,585	16,378	16,474	18,672
《70歳以上の者(再掲)》						
血 圧	18,418	21,096	22,393	23,137	24,442	26,254
脂 質 異 常	18,457	21,035	22,637	23,375	24,954	27,008
糖 尿 病	17,530	19,575	22,753	23,226	24,315	28,405
貧血(疑いを含む)	6,229	7,624	8,124	7,987	9,284	9,581
肝疾患(疑いを含む)	4,850	5,719	6,117	6,329	6,566	6,951
腎機能障害(疑いを含む)	5,665	6,599	7,771	9,381	9,547	10,881

- (注) 1 「血圧」「脂質異常」「糖尿病」は、個別健康教育対象者(ア)・個別健康教育対象者(イ)の合計である。
 個別健康教育対象者(ア)：特定健康診査及び健康増進法に基づく健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の発症予防等のため指導が必要な者で、当該年度中に指導を開始した者
 個別健康教育対象者(イ)：特定健康診査及び健康増進法に基づく健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため個別健康教育による指導が有効であると医師が認められた者で、当該年度中に指導を開始した者
- 2 同一人が、複数の区分に該当する場合は、それぞれの区分に計上してある。
 - 3 老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に改正されたことにより、市区町村が健康増進法に基づき実施する健康増進事業が対象となった。
 - 4 平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市)が含まれていない。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・健康増進事業報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/205.xls>

第169表 がん検診の受診人員・結果別人員状況

(単位 人)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
《総数》					
胃がん					
受診人員	3,718,247	3,670,515	3,688,925	3,295,918	3,040,310
肺がん					
胸部エックス線検査のみ受診人員	7,425,748	7,676,065	7,971,906	7,926,664	7,941,580
喀痰細胞診対象者数	756,622	787,715	754,626	757,401	764,608
喀痰容器配布数	327,849	340,018	304,457	274,741	258,150
喀痰細胞診(喀痰細胞診のみの受診は除く)	240,853	245,287	229,445	204,150	192,674
大腸がん					
受診人員	8,258,869	8,530,174	9,101,846	8,529,623	8,471,582
子宮がん					
頸部のみ受診人員	4,430,535	4,710,490	4,467,804	4,361,504	4,289,730
体部受診人員
乳がん					
マンモグラフィ併用方式受診人員	2,441,910	2,571,704	2,532,703	2,536,012	.
マンモグラフィのみ受診人員	662,036	637,653	712,308	711,855	.
《70歳以上の者(再掲)》					
胃がん					
受診人員	1,353,836	1,345,944	1,316,209	1,191,004	1,157,414
肺がん					
胸部エックス線検査のみ受診人員	3,464,705	3,649,498	3,763,219	3,855,201	4,060,536
喀痰細胞診対象者数	338,324	363,118	367,309	386,443	415,755
喀痰容器配布数	140,235	152,069	151,044	141,937	141,155
喀痰細胞診(喀痰細胞診のみの受診は除く)	107,532	113,049	112,306	104,323	104,566
大腸がん					
受診人員	3,477,981	3,662,821	3,859,999	3,890,437	4,080,447
子宮がん					
頸部のみ受診人員	497,486	514,671	544,166	556,486	595,880
体部受診人員
乳がん					
マンモグラフィ併用方式受診人員	368,975	387,831	416,950	416,539	.
マンモグラフィのみ受診人員	125,775	134,624	152,663	152,551	.

(注) 1 肺がんの「喀痰細胞診対象者数」は、胸部エックス線検査受診者中の中高危険群者数である。「中高危険群者」とは、問診の結果、50歳以上で喫煙指数(1日本数×年数)600以上の者(過去における喫煙者含む)及び6月以内に血痰のあった者のいずれかに該当することが判明した者である。

2 「喀痰容器配布数」は、喀痰細胞診対象者(胸部エックス線検査者中高危険群者)への配布状況である。

3 「喀痰細胞診(喀痰細胞診のみ受診は除く)」は、喀痰容器の回収数を受診者数としたものである。

4 老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に改正されたことにより、市区町村が健康増進法に基づき実施する健康増進事業が対象となった。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・健康増進事業報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/206.xls>

第4節 医療供給と医療費

1 総括

第170表 国民医療費推計額

区 分	推計額 (億円)			構成割合 (%)		
	平成26年度 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	平成26年度 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
国民医療費	408,071	423,644	421,381	100.0	100.0	100.0
公費負担医療給付分	30,390	31,498	31,433	7.4	7.4	7.5
生活保護法	17,273	17,774	17,496	4.2	4.2	4.2
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	68	69	74	0.0	0.0	0.0
障害者総合支援法	4,093	4,333	4,349	1.0	1.0	1.0
その他	8,956	9,321	9,513	2.2	2.2	2.3
感染症法(結核)(再掲)	42	41	38	0.0	0.0	0.0
医療保険等給付分	191,253	198,284	195,663	46.9	46.8	46.4
医療保険	188,176	195,244	192,614	46.1	46.1	45.7
被用者保険	91,242	96,039	97,210	22.4	22.7	23.1
被保険者	46,492	49,761	51,144	11.4	11.7	12.1
被扶養者	39,846	41,182	41,141	9.8	9.7	9.8
高齢者	4,903	5,096	4,925	1.2	1.2	1.2
協会管掌健康保険	46,677	49,991	51,177	11.4	11.8	12.1
組合管掌健康保険	33,840	35,089	35,254	8.3	8.3	8.4
船員保険	188	192	195	0.0	0.0	0.0
国家公務員共済組合	2,371	2,430	2,319	0.6	0.6	0.6
地方公務員共済組合	6,989	7,103	7,061	1.7	1.7	1.7
私立学校教職員共済組合	1,177	1,236	1,203	0.3	0.3	0.3
国民健康保険	96,934	99,205	95,404	23.8	23.4	22.6
高齢者以外	65,447	67,032	65,323	16.0	15.8	15.5
高齢者	31,487	32,173	30,081	7.7	7.6	7.1
退職者医療制度(再掲)	4,921	3,939	2,486	1.2	0.9	0.6
その他	3,077	3,040	3,049	0.8	0.7	0.7
労働者災害補償保険	2,451	2,423	2,440	0.6	0.6	0.6
その他	626	617	609	0.2	0.1	0.1
後期高齢者医療給付分	133,900	140,255	141,731	32.8	33.1	33.6
患者等負担分	50,659	52,042	51,435	12.4	12.3	12.2
全額自費	5,334	5,486	5,425	1.3	1.3	1.3
公費負担医療給付分・医療保険等給付分又は後期高齢者医療給付分の一部負担	45,326	46,556	46,010	11.1	11.0	10.9
軽減特例措置	1,869	1,565	1,119	0.5	0.4	0.3

- (注) 1 公費負担医療給付分の「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」は、身体障害者福祉法、児童福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により負担していた医療費の一部が平成18年4月から「障害者自立支援法」に組み込まれた。
- 2 公費負担医療給付分の「障害者総合支援法」は、平成25年4月から障害者自立支援法より障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)に法律の題名が変更された。
- 3 公費負担医療給付分の「その他」は、母子保健法、児童福祉法等による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。
- 4 医療保険等給付分その他の「その他」は、国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法、日本体育・学校健康センター法、防衛庁職員給与法、公害健康被害の補償等に関する法律及び医薬品副作用被害救済制度による救済給付による医療費である。
- 5 「軽減特例措置」は、70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分である。
- 6 「公費負担医療給付分・医療保険等給付分又は後期高齢者医療給付分の一部負担」は、平成23年度以前は「公費・保険又は後期高齢者の一部負担」である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民医療費」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/207.xls>

第171表 診療費支払方法別患者数(病院・診療所別)

(単位 千人)

区 分	総数		病院		一般診療所		歯科診療所	
	平成26年 (2014)	29 (2017)	平成26年 (2014)	29 (2017)	平成26年 (2014)	29 (2017)	平成26年 (2014)	29 (2017)
総 数	8,557.2	8,503.6	2,914.9	2,902.6	4,278.8	4,253.2	1,363.4	1,347.6
全 額 自 費	347.9	332.2	74.2	74.6	236.8	220.0	36.9	37.4
健 保 ・ 共 済 の 本 人	1,355.2	1,440.3	350.2	373.7	673.5	733.8	331.5	332.9
健 保 ・ 共 済 の 家 族	1,349.1	1,349.0	298.8	290.7	790.4	805.6	259.9	252.8
国 保	2,287.8	2,074.7	782.2	723.6	1,072.5	974.2	433.2	376.9
高齢者医療(後期高齢者医療制度)	2,503.6	2,708.0	1,078.2	1,156.6	1,176.3	1,245.4	249.2	305.9
労 災 ・ 公 災	33.0	32.3	19.2	19.5	13.8	12.4	0.1	0.4
自 賠 法	45.3	44.6	9.7	7.3	35.6	37.3	0.0	0.0
そ の 他	521.6	429.2	232.4	203.0	242.0	195.9	47.1	30.3
介 護 保 険 の み	59.7	46.9	52.8	37.3	5.9	6.2	1.0	3.4
自費診療と介護保険の併用	0.7	1.1	0.3	1.1	0.3	0.0	0.0	0.0
不 詳	53.3	45.4	16.9	15.4	31.9	22.4	4.5	7.6
(再掲)								
感染症の予防及び感染症の患者 に対する医療に関する法律	6.7	12.9	4.3	4.0	2.3	8.9	0.0	0.0
精神保健及び精神障害福祉 に関する法律	1.6	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
障害者自立支援法	239.3	235.6	108.1	113.4	112.9	112.8	18.4	9.4
生 活 保 護 法	316.3	309.5	171.0	166.5	115.6	118.7	29.7	24.3
その他の公費負担によるもの	881.1	891.1	319.8	327.1	492.5	498.4	68.8	65.6
介 護 保 険	87.3	89.4	61.6	45.9	20.4	22.1	5.4	21.4

- (注) 1 全国推計数である。
2 船員保険は、「その他」に含む。
3 退職者医療の本人・家族を「その他」に含む。
4 10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定めた1日である。
5 3年ごとの調査である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「患者調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/208.xls>

第172表 患者数及び受療率(入院・外来、病院・診療所別)

(単位 千人)

区 分	総数		病院		一般診療所		歯科診療所	
	平成26年 (2014)	29 (2017)	平成26年 (2014)	29 (2017)	平成26年 (2014)	29 (2017)	平成26年 (2014)	29 (2017)
《全国推計患者数》								
総 数	8,557.2	8,503.6	2,915.0	2,902.6	4,278.8	4,253.2	1,363.4	1,347.7
入 院	1,318.8	1,312.6	1,273.0	1,272.6	45.8	39.9	・	・
外 来	7,238.4	7,191.0	1,641.9	1,630.0	4,233.0	4,213.3	1,363.4	1,347.7
《受療率(人口10万対)》								
総 数	6,734	6,711	2,294	2,290	3,367	3,357	1,073	1,064
入 院	1,038	1,036	1,002	1,004	36	32	・	・
外 来	5,696	5,675	1,292	1,286	3,331	3,325	1,073	1,064

- (注) 1 歯科診療所には往診の推計患者数は含まれていない。
2 歯科診療所については、外来のみの調査である。
3 分娩後の母親に伴い入院している正常な新生児は、推計患者数に含まれていない。
4 10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定めた1日である。
5 3年ごとの調査である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「患者調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/209.xls>

2 医療機関

第173表 病院・診療所数(開設者別)

各年10月1日現在

区 分	病 院				一 般 診 療 所			歯科診療所
	総数	精神病院	結核療養所	一般病院	総数	有床	無床	総数
平成25年(2013)	8,540	1,066	—	7,474	100,528	9,249	91,279	68,701
26(2014)	8,493	1,067	—	7,426	100,461	8,355	92,106	68,592
27(2015)	8,480	1,064	—	7,416	100,995	7,961	93,034	68,737
28(2016)	8,442	1,062	—	7,380	101,529	7,629	93,900	68,940
29(2017)	8,412	1,059	—	7,353	101,471	7,202	94,269	68,609
平成29年								
国	327	3	—	324	532	219	313	5
公 的 医 療 機 関	1,211	41	—	1,170	3,583	176	3,407	265
社 会 保 険 関 係 団 体	52	—	—	52	471	—	471	7
公 益 法 人	200	38	—	162	506	21	485	104
医 療 法 人	5,766	913	—	4,853	41,927	5,066	36,861	13,871
私 立 学 校 法 人	113	2	—	111	183	3	180	16
社 会 福 祉 法 人	198	11	—	187	9,592	21	9,571	35
医 療 生 協 会	81	2	—	79	308	18	290	52
そ の 他 の 法 人	216	27	—	189	720	24	696	111
個 人	210	22	—	188	41,892	1,650	40,242	54,133
医 育 機 関 (再 掲)	164	—	—	—	・	・	・	・

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設(動態)調査・病院報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/210.xls>

第174表 病床数(開設者・種類別)

各年10月1日現在

区 分	病 院						一般診療所 病床数
	病院病床数 合計	精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	
平成25年(2013)	1,573,772	339,780	1,815	6,602	328,195	897,380	121,342
26(2014)	1,568,261	338,174	1,778	5,949	328,144	894,216	112,364
27(2015)	1,565,968	336,282	1,814	5,496	328,406	893,970	107,626
28(2016)	1,561,005	334,258	1,841	5,347	328,161	891,398	101,529
29(2017)	1,554,879	331,700	1,876	5,210	325,228	890,865	98,355
平成29年							
国	128,184	7,202	169	2,317	439	118,057	2,220
公 的 医 療 機 関	316,804	20,523	1,499	1,888	17,005	275,889	2,505
社 会 保 険 関 係 団 体	15,643	144	14	95	470	14,920	0
公 益 法 人	50,747	14,671	77	136	6,771	29,092	292
医 療 法 人	865,116	265,644	49	402	273,807	325,214	72,824
私 立 学 校 法 人	55,873	2,209	21	84	471	53,088	46
社 会 福 祉 法 人	33,851	4,916	0	128	5,424	23,383	339
医 療 生 協 会	13,416	388	0	0	2,876	10,152	267
そ の 他 の 法 人	9,671	189	6	2	336	9,138	10
個 人	45,465	10,621	41	108	9,598	25,097	320
医 育 機 関 (再 掲)	20,109	5,193	0	50	8,031	6,835	19,532

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設(動態)調査・病院報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/211.xls>

第175表 医療法人数の推移

各年度末現在

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
全 医 療 法 人 数	49,889	50,866	51,958	53,000	53,944
厚生労働大臣所管	1,037	1,081			
都道府県知事所管	48,852	49,785	51,958	53,000	53,944

(注) 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革を図るための関係法律の整備に関する法律」(平成26年法律第51号)の施行に伴い、平成27年4月1日より、2以上の都道府県の区域において病院等を開設する医療法人の監督等に係る事務・権限については、厚生労働大臣から主たる事務所の所在地の都道府県知事へ移譲された。

資料：厚生労働省医政局「医療法人数の推移」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/212.xls>

第176表 薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数

各年度末現在

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
薬 局 数	57,071	57,784	58,326	58,678	59,138
開設者が自ら管理している薬局	6,049	5,661	5,404	5,124	4,834
開設者が自ら管理していない薬局	51,022	52,123	52,922	53,554	54,304
無 薬 局 町 村	155	146	146	145	168
医 薬 品 販 売 業	34,086	34,781	34,202	34,360	34,175
店 舗 販 売 業	24,330	25,259	25,668	26,170	26,544
薬 種 商 販 売 業	291	259	228	187	126
特 例 販 売 業	1,492	1,418	1,271	1,151	932
配 置 販 売 業	7,973	7,845	7,035	6,852	6,573

(注) 「薬局数」「無薬局町村」には、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村も含まれていない。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/213.xls>

第177表 病院1施設当り収支状況(構成比率、病院種類、開設者別)

平成29年実施

区 分	一 般 病 院					
	法人・その他		個 人		全 体	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)
I 医 業 収 益	3,163,273	97.7	631,762	90.0	3,116,618	97.7
1. 入 院 診 療 収 益	2,161,435	66.8	428,383	61.0	2,129,496	66.7
2. 特 別 の 療 養 環 境 収 益	33,687	1.0	3,084	0.4	33,123	1.0
3. 外 来 診 療 収 益	860,924	26.6	150,114	21.4	847,824	26.6
4. そ の 他 の 医 業 収 益	107,227	3.3	50,181	7.1	106,176	3.3
II 介 護 収 益	74,210	2.3	70,272	10.0	74,138	2.3
1. 施 設 サ ー ビ ス 収 益	51,350	1.6	48,800	7.0	51,303	1.6
2. 居 宅 サ ー ビ ス 収 益	19,406	0.6	873	0.1	19,064	0.6
3. そ の 他 の 介 護 収 益	3,454	0.1	20,599	2.9	3,770	0.1
III 医 業 ・ 介 護 費 用	3,341,886	103.2	679,335	96.8	3,292,817	103.2
1. 給 与 費	1,835,781	56.7	408,382	58.2	1,809,475	56.7
2. 医 薬 品 費	409,376	12.6	63,113	9.0	402,995	12.6
3. 委 託 費	213,311	6.6	39,097	5.6	210,100	6.6
4. 減 価 償 却 費	194,405	6.0	21,052	3.0	191,211	6.0
5. 設 備 関 係 費	131,071	4.0	46,586	6.6	129,514	4.1
6. 経 費	178,938	5.5	61,871	8.8	176,780	5.5
7. そ の 他	68,400	2.1	4,526	0.6	67,223	2.1
IV 損 益 差 額 (I + II - III)	△ 104,403	△ 3.2	22,700	3.2	△ 102,061	△ 3.2
V そ の 他 の 医 業 ・ 介 護 関 連 収 益	224,146	6.9	7,398	1.1	220,151	6.9
VI そ の 他 の 医 業 ・ 介 護 関 連 費 用	110,046	3.4	9,099	1.3	108,186	3.4
VII 総 損 益 差 額 (IV + V - VI)	9,696	0.3	20,999	3.0	9,905	0.3
VIII 税 金	9,456	0.3	—	—	—	—
IX 税 引 後 の 総 損 益 差 額 (VII - VIII)	240	—	—	—	—	—
施 設 数	1,225		23		1,248	

区 分	精 神 病 院					
	法人・その他		個 人		全 体	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)
I 医 業 収 益	1,383,015	99.1	…	…	1,373,148	99.1
1. 入 院 診 療 収 益	1,164,656	83.5	…	…	1,156,510	83.5
2. 特 別 の 療 養 環 境 収 益	7,303	0.5	…	…	7,194	0.5
3. 外 来 診 療 収 益	191,650	13.7	…	…	190,146	13.7
4. そ の 他 の 医 業 収 益	19,406	1.4	…	…	19,298	1.4
II 介 護 収 益	12,611	0.9	…	…	12,424	0.9
1. 施 設 サ ー ビ ス 収 益	10,612	0.8	…	…	10,455	0.8
2. 居 宅 サ ー ビ ス 収 益	1,296	0.1	…	…	1,277	0.1
3. そ の 他 の 介 護 収 益	703	0.1	…	…	692	0.0
III 医 業 ・ 介 護 費 用	1,411,510	101.1	…	…	1,399,570	101.0
1. 給 与 費	938,070	67.2	…	…	929,810	67.1
2. 医 薬 品 費	91,364	6.5	…	…	90,611	6.5
3. 委 託 費	76,117	5.5	…	…	75,830	5.5
4. 減 価 償 却 費	63,684	4.6	…	…	62,840	4.5
5. 設 備 関 係 費	47,790	3.4	…	…	47,829	3.5
6. 経 費	117,406	8.4	…	…	116,227	8.4
7. そ の 他	20,230	1.4	…	…	20,119	1.5
IV 損 益 差 額 (I + II - III)	△ 15,884	△ 1.1	…	…	△ 13,998	△ 1.0
V そ の 他 の 医 業 ・ 介 護 関 連 収 益	81,765	5.9	…	…	80,682	5.8
VI そ の 他 の 医 業 ・ 介 護 関 連 費 用	49,612	3.6	…	…	49,289	3.6
VII 総 損 益 差 額 (IV + V - VI)	16,269	1.2	…	…	17,394	1.3
VIII 税 金	8,440	0.6	…	…	—	—
IX 税 引 後 の 総 損 益 差 額 (VII - VIII)	7,829	0.6	…	…	—	—
施 設 数	199		3		202	

(注) 個人立の病院の総損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが資料：中央社会保険医療協議会「第21回医療経済実態調査(医療機関等調査)報告—平成29年実施—」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/214.xls>

第178表 一般診療所1施設当り収支状況(構成比率、有床・無床、開設者別)

平成29年実施

区 分	入院診療収益あり							
	個 人		医療法人		その他		全 体	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)
I 医 業 収 益	147,031	100.0	310,836	92.0	225,138	90.4	295,158	92.2
II 介 護 収 益	0	0.0	27,213	8.1	24,008	9.6	25,073	7.8
III 医 業 ・ 介 護 費 用	118,033	80.3	314,630	93.1	283,015	113.6	298,813	93.3
IV 損 益 差 額 (I + II - III)	28,998	19.7	23,418	6.9	△ 33,868	△ 13.6	21,417	6.7
V 税 金	—	—	3,011	0.9	0	0.0	—	—
VI 税引後の総損益差額 (IV - V)	—	—	20,408	6.0	△ 33,868	△ 13.6	—	—
施 設 数	7		84		4		89	

区 分	入院診療収益なし							
	個 人		医療法人		その他		全 体	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)
I 医 業 収 益	87,570	99.9	147,920	98.1	125,048	96.7	133,185	98.3
II 介 護 収 益	91	0.1	2,807	1.9	4,209	3.3	2,247	1.7
III 医 業 ・ 介 護 費 用	58,791	67.1	141,693	94.0	131,802	102.0	122,365	90.4
IV 損 益 差 額 (I + II - III)	28,870	32.9	9,034	6.0	△ 2,545	△ 2.0	13,068	9.6
V 税 金	—	—	1,860	1.2	787	0.6	—	—
VI 税引後の総損益差額 (IV - V)	—	—	7,175	4.8	△ 3,332	△ 2.6	—	—
施 設 数	242		774		45		1,061	

(注) 1 構成比率は「I 医業収益」と「II 介護収益」を合算した金額に対する各収益科目、又は費用科目の割合である。(以下同様)

2 個人立の一般診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備についての現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

3 個人立の一般診療所は税金について調査していないので、個人立の一般診療所が含まれる集計区分では税金の集計はしていない。(以下同様)

資料：中央社会保険医療協議会「第21回医療経済実態調査(医療機関等調査)報告-平成29年実施-」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/215.xls>

第179表 歯科診療所1施設当り収支状況(構成比率)

平成29年実施

区 分	個 人		医療法人		その他		全 体	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)
I 医 業 収 益	40,393	99.3	91,851	99.8	0	0.0	60,354	99.6
II 介 護 収 益	293	0.7	186	0.2	0	0.0	252	0.4
III 医 業 ・ 介 護 費 用	28,807	70.8	86,572	94.1	0	0.0	51,214	84.5
IV 損 益 差 額 (I + II - III)	11,879	29.2	5,465	5.9	0	0.0	9,391	15.5
V 税 金	—	—	663	0.7	0	0.0	—	—
VI 税引後の総損益差額 (IV - V)	—	—	4,802	5.2	0	0.0	—	—
施 設 数	172		109		0		281	

(注) 1 構成比率は「I 医業収益」と「II 介護収益」を合算した金額に対する各収益科目、又は費用科目の割合である。(以下同様)

2 「その他」とは、市町村立などの歯科診療所である。(以下同様)

3 個人立の歯科診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備についての現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

4 個人立の歯科診療所は税金について調査していないので、個人立の歯科診療所が含まれる集計区分では税金の集計はしていない。

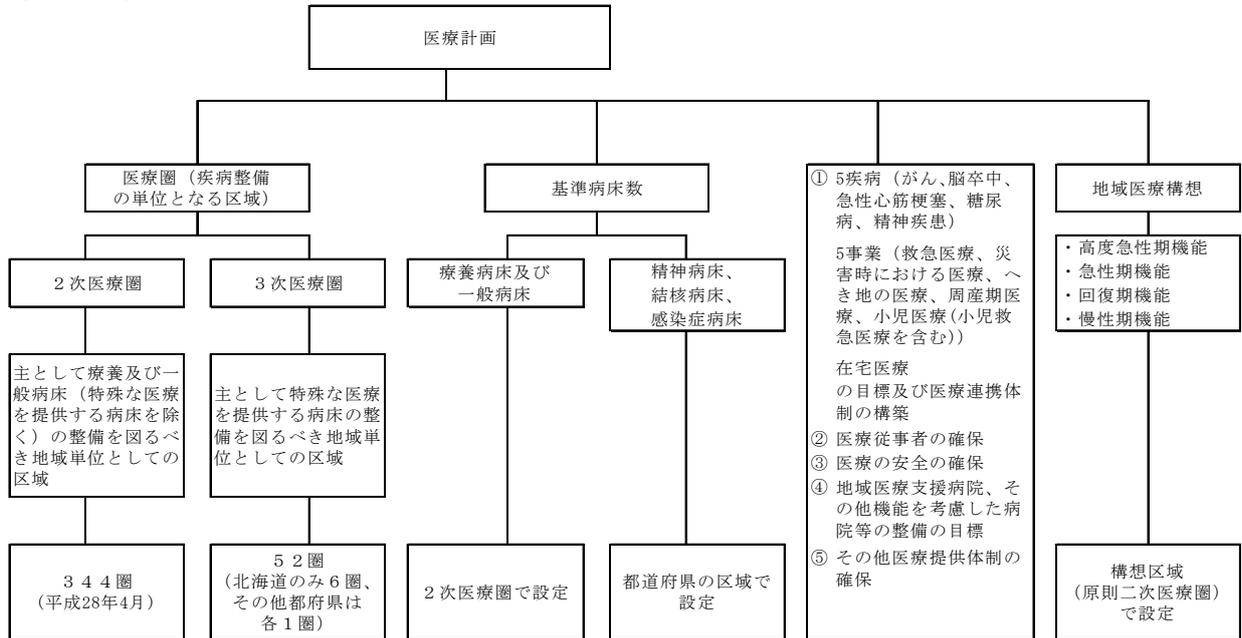
資料：中央社会保険医療協議会「第21回医療経済実態調査(医療機関等調査)報告-平成29年実施-」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/216.xls>

3 地域医療計画

第 180 表 地域医療計画の内容

医療計画の内容

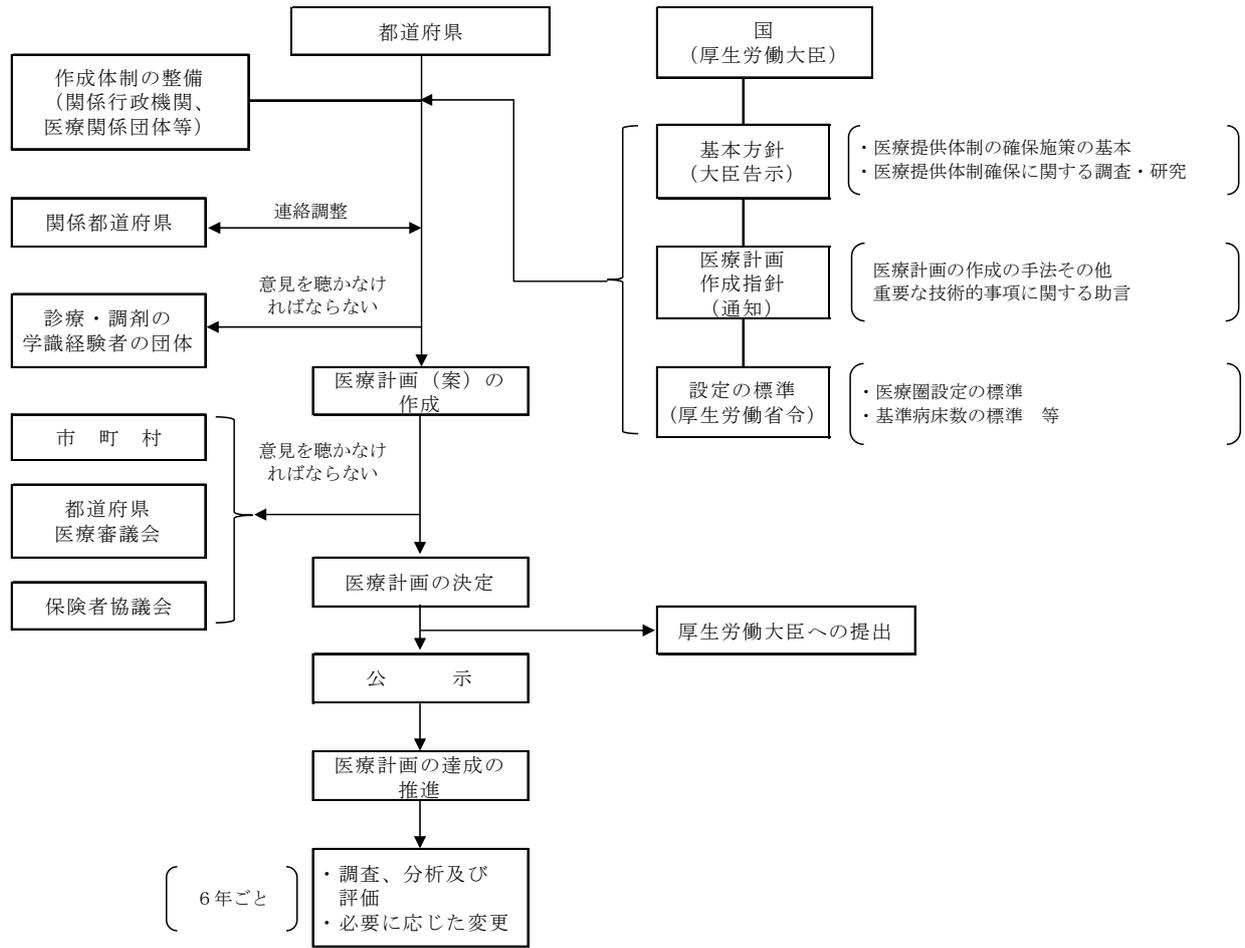


資料：厚生労働省医政局作成

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/217.xls>

第181表 地域医療計画の作成手続きと達成の推進

医療計画の作成から推進、評価、変更まで



資料：厚生労働省医政局作成

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/218.xls>

第182表 都道府県別基準病床数及び既存病床数の状況

平成25年4月現在

区 分	公示年月日 (平成)	一般病床及び療養病床			精神病床		結核病床		感染症病床	
		二 次 医療圏数	基 準 病床数	既存病床数	基 準 病床数	既 存 病床数	基 準 病床数	既 存 病床数	基 準 病床数	既 存 病床数
総 数		344	1,052,631	1,237,464	310,510	340,470	4,377	6,777	1,899	1,776
北海道	25. 3. 29	21	59,648	77,373	18,967	20,108	143	359	98	94
青森	25. 4. 30	6	11,320	13,041	3,870	4,511	60	66	32	20
岩手	25. 3. 29	9	11,157	13,889	4,220	4,454	30	137	40	40
宮城	25. 4. 1	4	17,174	18,576	5,021	6,388	62	62	28	28
秋田	25. 3. 29	8	8,791	11,580	3,839	4,152	38	58	36	30
山形	25. 3. 29	4	10,150	11,338	3,373	3,817	34	30	20	18
福島	25. 4. 5	7	15,351	20,386	6,478	7,236	60	134	36	36
茨城	25. 4. 2	9	17,890	25,216	5,770	7,444	60	128	48	48
栃木	25. 3. 29	6	12,140	16,195	4,779	5,224	65	115	32	26
群馬	25. 3. 29	10	16,998	18,841	4,419	5,207	66	69	48	48
埼玉	25. 3. 29	10	42,707	47,910	13,345	14,495	137	191	85	40
千葉	25. 5. 24	9	48,482	48,325	12,949	12,936	114	218	59	58
東京都	25. 4. 1	13	95,627	104,140	21,956	23,221	398	563	130	124
神奈川県	25. 3. 29	11	59,985	60,572	12,958	13,889	166	166	74	74
新潟	25. 4. 5	7	21,051	21,863	6,490	6,850	41	100	36	36
富山	25. 3. 29	4	10,235	14,339	3,080	3,365	82	86	20	20
石川	25. 4. 1	4	9,910	14,608	3,656	3,816	62	92	18	18
福井	25. 3. 29	4	6,471	9,001	2,116	2,342	22	48	20	20
山梨	25. 3. 28	4	6,144	8,449	2,345	2,468	20	50	20	28
長野	25. 3. 28	10	17,801	19,067	4,861	4,977	42	74	46	46
岐阜	25. 3. 29	5	14,552	17,094	3,294	4,118	95	137	30	30
静岡県	25. 3. 29	8	34,126	31,939	6,946	7,021	108	178	48	48
愛知	25. 3. 29	12	51,195	54,809	12,554	13,031	218	256	74	70
三重	25. 3. 29	4	13,612	15,756	4,120	4,786	60	54	24	24
滋賀	25. 4. 1	7	10,279	12,706	2,345	2,373	73	77	34	32
京都	25. 4. 2	6	24,786	28,796	5,728	6,376	300	300	38	38
大阪	25. 4. 3	8	67,263	88,397	18,318	19,025	514	577	78	78
兵庫	25. 4. 1	10	54,082	53,523	10,938	11,411	178	211	58	54
奈良	25. 3. 29	5	13,747	13,890	2,800	2,863	50	60	28	13
和歌山	25. 4. 16	7	8,496	11,484	1,850	2,336	27	73	32	32
鳥取	25. 4. 1	3	5,665	6,813	1,729	1,966	21	34	12	12
島根	25. 3. 29	7	7,885	8,443	2,369	2,376	16	33	30	30
岡山	25. 3. 29	5	21,172	21,991	5,356	5,674	76	216	26	26
広島	25. 4. 1	7	26,284	31,512	8,174	8,984	85	155	36	24
山口	25. 5. 31	8	16,585	21,035	5,848	6,068	37	60	40	40
徳島	25. 4. 9	3	7,025	11,240	2,772	3,928	37	49	16	16
香川	25. 3. 29	5	8,886	11,984	2,943	3,459	35	123	24	18
愛媛	25. 4. 5	6	15,165	18,311	4,569	5,160	54	153	28	26
高知	25. 3. 29	4	8,403	14,896	2,493	3,721	60	170	11	11
福岡	25. 3. 29	13	49,713	65,704	18,469	21,436	191	312	66	56
佐賀	25. 4. 1	5	9,187	10,961	4,090	4,239	30	30	24	22
長崎	25. 4. 9	8	16,185	19,501	6,844	7,955	70	143	38	38
熊本	25. 4. 2	11	19,053	25,476	7,522	8,931	54	231	48	48
大分	25. 3. 31	6	11,720	15,183	4,693	5,247	38	50	28	40
宮崎	25. 4. 1	7	11,762	13,847	5,370	5,844	26	97	32	30
鹿児島	25. 3. 29	9	16,769	25,046	8,683	9,812	183	181	44	44
沖縄	25. 3. 29	5	10,002	12,418	5,201	5,430	39	71	26	24

(注) 1 平成25年4月時点の各都道府県医療計画による。公示年月日は、各都道府県の医療計画の見直し時期により異なる。

2 法改正により平成25年4月現在が直近である。今後は5年毎の更新。

資料：厚生労働省医政局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/219.xls>

第5節 公衆衛生

1 結核等

第183表 結核医療費推計額

(単位 億円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	270	265	254	244	242

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民医療費」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/220.xls>

第184表 結核医療費予算額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法第37条の2第1項による 一般患者に対する適正医療費	法第37条第1項による 入院患者に対する医療費
平成23年度(2011)	3,288	272	3,017
24(2012)	3,122	266	2,856
25(2013)	3,033	262	2,771
26(2014)	3,604	289	3,314
27(2015)	3,748	311	3,437

(注) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律である。

資料：厚生労働省健康局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/221.xls>

第185表 結核登録者

(i) 結核登録者数

区 分	総 数	活動性全結核		活動性肺結核(再掲)		活動性 肺外結核 (再掲)	不活動性 結核	不 明
		患者数	有病率 (人口10万対)	患者数	有病率 (人口10万対)			
平成23年(2011)	55,196	17,264	13.5	13,260	10.4	4,004	30,576	7,356
24(2012)	52,173	14,858	11.7	11,381	8.9	3,477	23,766	13,549
25(2013)	49,814	13,957	11.0	10,830	8.5	3,127	24,259	11,598
26(2014)	47,845	13,513	10.6	10,371	8.2	3,142	22,799	11,533
27(2015)	44,888	12,534	9.9	9,596	7.5	2,938	23,362	8,992

(ii) 新登録結核患者数

区 分	全 結 核		活動性肺結核 (再掲)		菌陽性肺結核 (再掲)		喀痰塗抹陽性肺結核 (再掲)	
	実 数	罹患率 (人口10万対)	実 数	罹患率 (人口10万対)	実 数	罹患率 (人口10万対)	実 数	罹患率 (人口10万対)
平成23年(2011)	22,681	17.7	17,519	13.7	14,425	11.3	8,654	6.8
24(2012)	21,283	16.7	16,432	12.9	13,923	10.9	8,237	6.5
25(2013)	20,495	16.1	15,972	12.5	13,589	10.7	8,119	6.4
26(2014)	19,615	15.4	15,149	11.9	12,917	10.2	7,651	6.0
27(2015)	18,280	14.4	14,123	11.1	12,249	9.6	7,131	5.6

資料：厚生労働省健康局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/222.xls>

第186表 結核病床数・患者数・病床利用率

区 分	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
結核病床数	6,700	6,380	5,605	5,365	5,292
1日平均在院患者数	2,312	2,175	1,988	1,859	1,765
病床利用率(%)	34.3	34.7	35.4	34.5	33.6

(注)1 「病床数」は、6月末現在の値である。

2 「1日平均在院患者数」の算出に用いた年間日数は、平成24年度は366日であり、それ以外は365日である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設（動態）調査・病院報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/223.xls>

第187表 ハンセン病療養所入所者数

区 分	前年度 繰越入所者数	本年度 入所者数	退所者数	本年度末 入所者数
平成24年度(2012) 計	2,151	27	178	2,000
国立療養所	2,140	27	174	1,993
公益法人立病院	11	0	4	7
25 (2013) 計	2,000	18	162	1,856
国立療養所	1,993	18	162	1,849
公益法人立病院	7	0	0	7
26 (2014) 計	1,856	19	146	1,729
国立療養所	1,849	19	146	1,722
公益法人立病院	7	0	0	7
27 (2015) 計	1,729	10	142	1,597
国立療養所	1,722	10	142	1,590
公益法人立病院	7	0	0	7
28 (2016) 計	1,595	27	136	1,486
国立療養所	1,590	27	136	1,481
公益法人立病院	5	0	0	5

資料：「国立療養所」は、厚生労働省医政局調べ

「公益法人立病院」は、厚生労働省健康局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/224.xls>

第188表 ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費・療養所運営費国庫負担額

(単位 百万円)

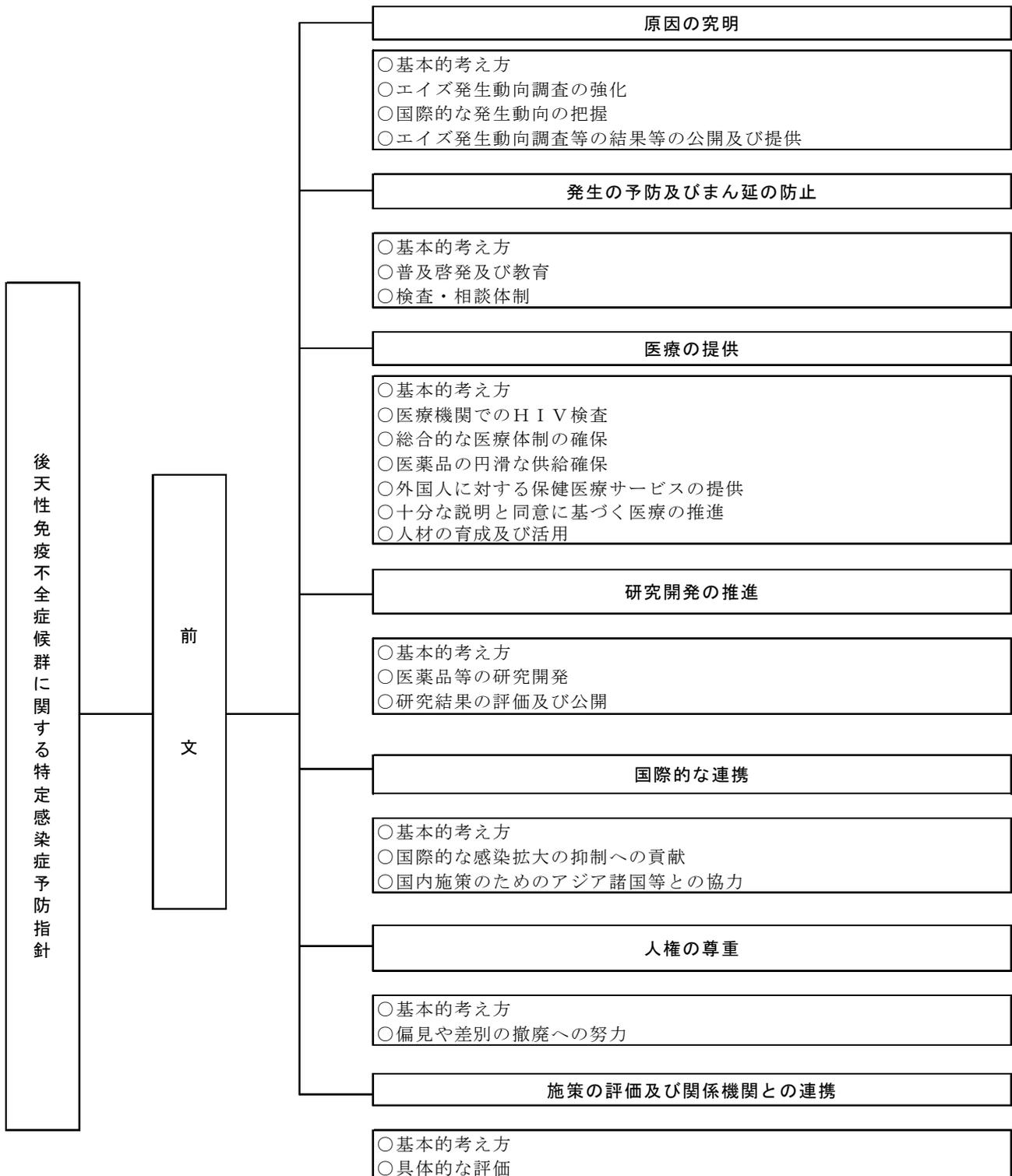
区 分	ハンセン病療養所等入所者 家族生活援護委託費	ハンセン病療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
平成24年度(2012)	33	33,982	217
25 (2013)	26	32,416	124
26 (2014)	24	32,722	124
27 (2015)	21	32,240	124
28 (2016)	20	32,376	124

資料：「国立療養所」は、厚生労働省医政局調べ

それ以外は、厚生労働省健康局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/225.xls>

第189表 エイズ対策の概要



資料：厚生労働省健康局作成
 SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/226.xls>

第190表 HIV感染者及びエイズ患者の現状

平成29年6月25日現在

区分	感染経路	日本国籍			外国国籍			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
HIV感染者	異性間の性的接触	2,969	778	3,747	452	855	1,307	3,421	1,633	5,054
	同性間の性的接触	10,775	4	10,779	706	1	707	11,481	5	11,486
	静注薬物使用	41	2	43	28	3	31	69	5	74
	母子感染	17	9	26	5	8	13	22	17	39
	その他	324	40	364	68	27	95	392	67	459
	不明	1,203	122	1,325	431	558	989	1,634	680	2,314
	合計	15,329	955	16,284	1,690	1,452	3,142	17,019	2,407	19,426
エイズ患者	異性間の性的接触	2,199	257	2,456	303	221	524	2,502	478	2,980
	同性間の性的接触	3,370	3	3,373	181	2	183	3,551	5	3,556
	静注薬物使用	28	4	32	27	3	30	55	7	62
	母子感染	9	3	12	1	6	7	10	9	19
	その他	191	26	217	31	15	46	222	41	263
	不明	1,201	93	1,294	375	157	532	1,576	250	1,826
	合計	6,998	386	7,384	918	404	1,322	7,916	790	8,706
凝固因子製剤による感染者		1,421	18	1,439	—	—	—	1,421	18	1,439

(注) 1 平成29年6月25日現在の速報値の累計である。

2 「同性間の性的接触」には、両性間性的接触を含む。

3 「その他」には、輸血などに伴う感染例や推定される感染経路が複数ある例を含む。

4 「エイズ患者合計」には、平成11年3月31日までの病状変化によるエイズ患者報告数154件を含む。

5 「凝固因子製剤による感染者」は、『血液凝固異常症全国調査』による2015年5月31日現在の凝固因子製剤による感染者数。

6 平成27年6月30日現在累積死亡者数は、1,670名（『血液凝固異常症全国調査』の累積死亡報告数706名を含む）。

資料：厚生労働省健康局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/227.xls>

2 感染症（伝染病）

第191表 感染症患者数

区 分	平成24年 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
1 類感染症					
エボラ出血熱	0	0	0	0	0
クリミア・コンゴ出血熱	0	0	0	0	0
痘 瘡	0	0	0	0	0
南米出血熱	0	0	0	0	0
ペー ス ト	0	0	0	0	0
マールブルグ病	0	0	0	0	0
ラ ッ サ 熱	0	0	0	0	0
2 類感染症					
急性灰白髄炎	0	1	0	0	0
結核（新登録患者数）	21,283	20,495	19,615	18,280	17,625
ジフテリア	0	0	0	0	0
重症急性呼吸器症候群	0	0	0	0	0
鳥インフルエンザ（H5N1）	0	0	0	0	0
3 類感染症					
コレラ	3	4	5	7	9
細菌性赤痢	214	143	158	156	121
腸管出血性大腸菌感染症	3,768	4,044	4,151	3,573	3,467
腸チフス	36	65	53	37	52
パラチフス	24	50	16	32	20
4 類感染症					
オウム病	8	6	8	5	6
つつが虫病	436	344	320	422	505
日本紅斑熱	171	175	240	215	277
マラリア	72	47	60	40	54
レジオネラ症	899	1,124	1,248	1,592	1,602
その他	577	661	1,116	910	910
5 類感染症					
アメーバ赤痢	932	1,047	1,134	1,109	1,151
ウイルス性肝炎	236	286	226	255	280
急性脳炎	371	369	459	511	763
クロイツフェルト・ヤコブ病	185	203	177	192	175
後天性免疫不全症候群	1,438	1,586	1,538	1,431	1,443
ジアリジア症	72	82	68	81	71
梅毒	875	1,228	1,661	2,690	4,575
破傷風	118	128	126	120	129
麻疹	283	229	462	35	165
風しん	2,386	14,344	319	163	126
その他	343	1,447	3,020	5,207	5,720

(注) 1 1～5類感染症は、以下のとおり。

- 1類感染症：感染力、罹患した場合の重篤性から判断して、危険性が極めて高い感染症
- 2類感染症：感染力、罹患した場合の重篤性から判断して、危険性が高い感染症
- 3類感染症：感染力、罹患した場合の重篤性から判断して、危険性は高くないが、特定の職業への就業によって集団発生を起し得る感染症
- 4類感染症：動物、飲食物等の物件を介して人に感染し、国民の健康に影響を与えるおそれがある感染症（人から人への伝染はない）として定められている感染症
- 5類感染症：国が感染症発生動向調査を行い、その結果等に基づいて必要な情報を一般国民や医療関係者に情報提供・公開していくことによって、発生・拡大を防止すべき感染症
- 2類感染症の「重症急性呼吸器症候群」は、病原体がSARSコロナウイルスであるものに限る。
- 4類感染症の「その他」は、E型肝炎、ウエストナイル熱（ウエストナイル脳炎含む）、A型肝炎、エキノコックス症、黄熱、オムスク出血熱、回帰熱、キャサナル森林病、Q熱、狂犬病、コクシジオイデス症、サル痘、重症熱性血小板減少症候群（病原体がSF T Sウイルスであるものを限る）、腎症候性出血熱、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、炭疽、チクングニア病、デング熱、東部ウマ脳炎、鳥インフルエンザ（H5N1を除く）、ニパウイルス感染症、日本脳炎、ハンタウイルス肺症候群、Bウイルス病、鼻疽、ブルセラ症、ベネズエラウマ脳炎、ヘンドラウイルス感染症、登しんチフス、ボツリヌス症、乳児ボツリヌス症、野兔病、ライム病、リッサウイルス感染症、リフトバレー熱、類鼻疽、レプトスピラ症、ロッキー山紅斑熱、ジカウイルス感染症である。
- 5類感染症の「その他」は、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症、クリプトスポリジウム症、劇症型溶血性レンサ球菌感染症、侵襲性インフルエンザ菌感染症、侵襲性髄膜炎菌感染症（平成25年3月までは髄膜炎菌性髄膜炎）、侵襲性肺炎球菌感染症、水痘（入院例に限る）、先天性風しん症候群、播種性クリプトコックス症、バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症、バンコマイシン耐性腸球菌感染症、薬剤耐性アシネトバクター感染症である。
- 5類感染症の「ウイルス性肝炎」は、E型肝炎及びA型肝炎を含まない。
- 6類感染症の「急性脳炎」は、ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラ脳炎及びリフトバレー熱を含まず、全数把握である。
- 5類感染症の「麻疹」「風しん」は、平成20年度から全数把握に変更となった。

《定点把握》

区 分	平成26年 (2014)		27 (2015)		28 (2016)	
	報告数	定点当り報告数	報告数	定点当り報告数	報告数	定点当り報告数
5類感染症						
インフルエンザ (高病原性鳥インフルエンザ除く)	1,743,826	354.44	1,169,041	237.42	1,751,970	354.58
RSウイルス感染症	100,394	—	120,049	—	104,703	—
咽頭結膜炎	78,965	25.12	72,150	22.93	67,487	21.38
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	304,272	96.78	401,274	127.55	367,815	116.54
感染性胃腸炎	1,005,079	319.68	987,912	314.02	1,116,800	353.87
水痘	157,666	50.15	77,614	24.67	65,383	20.72
手足口病	83,694	26.62	381,720	121.34	69,139	21.91
伝染性紅斑	32,352	10.29	98,521	31.32	51,419	16.29
突発性発疹	87,993	27.99	84,957	27.00	76,270	24.17
百日咳	2,066	0.66	2,675	0.85	3,011	0.95
風しん	・	・	・	・	・	・
ヘルパンギーナ	137,040	43.59	98,212	31.22	129,371	40.99
麻しん(成人麻しん除く)	・	・	・	・	・	・
流行性耳下腺炎	46,342	14.74	81,046	25.76	158,996	50.38
急性出血性結膜炎	414	0.61	494	0.72	401	0.58
流行性角結膜炎	20,233	29.62	25,037	36.44	26,099	37.72
性器クラミジア感染症	24,960	25.60	24,450	24.95	24,397	24.77
性器ヘルペスウイルス感染症	8,653	8.87	8,974	9.16	9,175	9.31
尖圭コンジローマ	5,687	5.83	5,806	5.92	5,734	5.82
淋菌感染症	9,805	10.06	8,698	8.88	8,298	8.42
感染性胃腸炎	4,030	8.48	4,368	9.16	5,266	11.04
クラミジア肺炎(オウム病除く)	325	0.68	411	0.86	354	0.74
細菌性髄膜炎	393	0.83	402	0.84	493	1.03
マイコプラズマ肺炎	6,476	13.63	10,384	21.77	19,721	41.34
成人麻しん	・	・	・	・	・	・
無菌性髄膜炎	903	1.90	1,085	2.27	1,379	2.89
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	2,292	4.79	2,057	4.29	2,017	4.21
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	18,042	37.82	17,057	35.61	16,338	34.11
薬剤耐性緑膿菌感染症	268	0.56	217	0.45	157	0.33
薬剤耐性アシネトバクター感染症	4	0.01	・	・	・	・

(注)1 5類感染症の「定点把握」とは、各地域の人口に応じて指定された定点(指定届出医療機関)より報告された感染症。

2 「細菌性髄膜炎」は、侵襲性髄膜炎菌及び侵襲性肺炎球菌を除く。

3 「感染性胃腸炎」は、病原体がロタウイルスであるものに限る。

資料：厚生労働省健康局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/228.xls>

第192表 予防接種被接種者数

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
D P T	724,697	37,632	4,274	517	33
急性灰白髄炎	329,042	120,736	23,830	6,546	3,398
麻しん・風しん(混合)	1,039,664	997,039	1,007,295	981,149	994,012
日本脳炎	1,513,962	1,218,153	1,176,000	1,058,934	1,281,160

(注)1 2回以上に分けて接種されるものについては、第1回の被接種者による。

2 「DPT(沈降精製百日せきジフテリア破傷風混合ワクチン使用)」は、第1期第1回(生後3~90月未満を対象)の被接種者である。

3 「急性灰白髄炎」は、第1回(生後3~90月未満を対象)の被接種者である。

4 「日本脳炎」は、第1期第1回(生後6~90月未満を対象)の被接種者である。なお、平成17年度より予防接種の積極的な接種を差し控えていたが、平成22年度から再開された。

5 「麻しん・風しん(混合)」は、第1期(生後12~24月未満)の被接種者である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・健康増進事業報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/229.xls>

3 精神保健

第193表 精神病床数・患者数・病床利用率

区 分	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
精 神 病 床 数	340,591	339,088	336,628	334,544	332,717
1 日 平 均 在 院 患 者 数	300,066	295,820	291,403	288,631	286,277
病 床 利 用 率 (%)	88.1	87.3	86.5	86.2	86.1

(注) 1 「病床数」は、6月末現在の数である。

2 「1日平均在院患者数」の算出に用いた年間日数は、平成24年度は366日であり、それ以外は365日である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設（動態）調査・病院報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/230.xls>

第194表 措置入院患者数及び医療費国庫負担額

(単位 金額：百万円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
措 置 入 院 患 者 数	1,531	1,482	1,479	1,519	1,502
措 置 入 院 医 療 費 国 庫 負 担 額	4,769	4,704	4,637	4,919	5,140

(注) 1 「国庫負担額」は、当初予算額である。

2 「措置入院患者数」は、3月末現在。

資料：「措置入院患者数」は、厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

「措置入院医療費国庫負担額」は、厚生労働省社会・援護局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/231.xls>

第195表 通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助金額

(単位 金額：百万円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
承 認 件 数	1,621,620	1,677,858	1,778,407	1,817,829	2,226,634
通 院 医 療 費 国 庫 補 助 額	118,791	129,075	136,003	132,326	131,946

(注) 1 「国庫補助額」は、当初予算額である。

2 「承認件数」は、3月末現在。

資料：「承認件数」は、厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」

「通院医療費国庫補助額」は、厚生労働省社会・援護局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/232.xls>

第196表 医療保護入院届出件数

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
入 院 届 出 数	211,674	169,799	177,365	180,451	185,301

(注) 1 平成25年度以前は指定医の診察に基づく保護者及び扶養義務者の同意による入院届出数、平成26年度以降は指定医の診察に基づく配偶者、親権者、扶養義務者、後見人、保佐人、市区町村長の同意による入院届出数である。

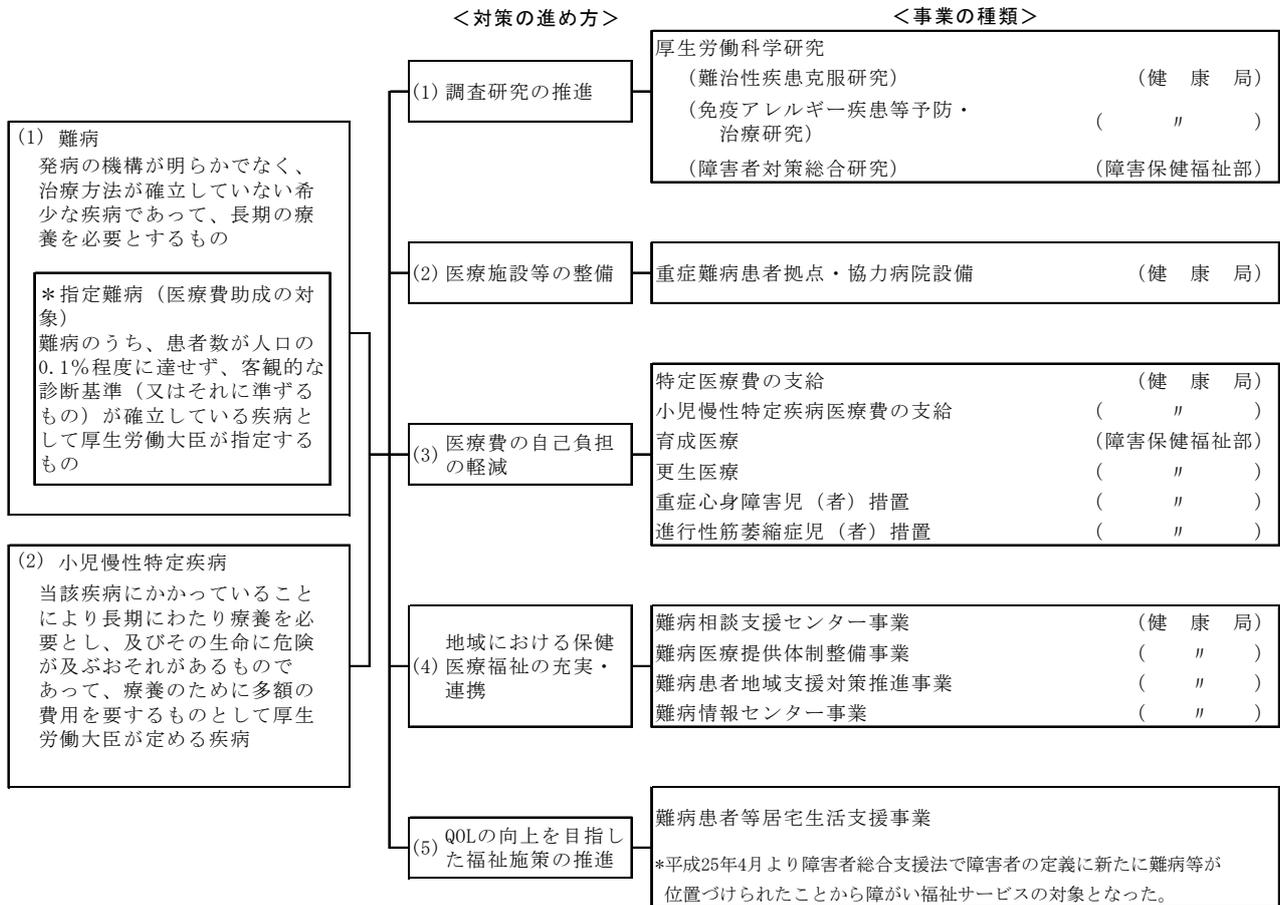
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/233.xls>

4 難 病

第197表 難病対策の概要

＜難病対策として取り上げる疾患の範囲＞



資料：厚生労働省「平成29年版 厚生労働白書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/234.xls>

第198表 特定疾患治療研究事業対象疾患及び特定疾患医療受給者証所持者数

平成29年末現在

疾患名	受給者証 交付件数	疾患名	受給者証 交付件数
1 球脊髄性筋萎縮症	1,232	60 再生不良性貧血	8,007
2 筋萎縮性側索硬化症	9,636	61 自己免疫性溶血性貧血	898
3 脊髄性筋萎縮症	824	62 発作性夜間ヘモグロビン尿症	622
4 原発性側索硬化症	84	63 特発性血小板減少性紫斑病	17,618
5 進行性核上性麻痺	9,967	64 血栓性血小板減少性紫斑病	182
6 パーキンソン病	127,536	65 原発性免疫不全症候群	1,613
7 大脳皮質基底核変性症	4,157	66 IgA 腎症	7,796
8 ハンチントン病	900	67 多発性嚢胞腎	8,011
9 神経有棘赤血球症	30	68 黄色靱帯骨化症	4,979
10 シャルコー・マリー・トゥース病	516	69 後縦靱帯骨化症	32,340
11 重症筋無力症	22,532	70 広範脊柱管狭窄症	5,257
12 先天性筋無力症候群	10	71 特発性大腿骨頭壊死症	16,077
13 多発性硬化症／視神経脊髄炎	18,411	72 下垂体性ADH分泌異常症	2,830
14 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／ 多巣性運動ニューロパチー	4,090	73 下垂体性TSH分泌亢進症	140
15 封入体筋炎	417	74 下垂体性PRL分泌亢進症	2,020
16 クロウ・深瀬症候群	142	75 クッシング病	787
17 多系統萎縮症	11,331	76 下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	73
18 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	26,345	77 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	4,160
19 ライソゾーム病	1,262	78 下垂体前葉機能低下症	14,969
20 副腎白質ジストロフィー	248	79 家族性高コレステロール血症 (ホモ接合体)	245
21 ミトコンドリア病	1,416	80 甲状腺ホルモン不応症	33
22 もやもや病	12,648	81 先天性副腎皮質酵素欠損症	644
23 プリオン病	414	82 先天性副腎低形成症	35
24 亜急性硬化性全脳炎	77	83 アジソン病	229
25 進行性多巣性白質脳症	32	84 サルコイドーシス	15,047
26 HTLV-1関連脊髄症	823	85 特発性間質性肺炎	11,936
27 特発性基底核石灰化症	73	86 肺動脈性肺高血圧症	3,456
28 全身性アミロイドーシス	2,471	87 肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	23
29 ウルリッヒ病	13	88 慢性血栓性肺高血圧症	3,439
30 遠位型ミオパチー	218	89 リンパ管筋腫症	745
31 ベスレムミオパチー	10	90 網膜色素変性症	24,692
32 自己食空胞性ミオパチー	6	91 バッド・キアリ症候群	229
33 シェワルツ・ヤンペル症候群	7	92 特発性門脈圧亢進症	253
34 神経線維腫症	3,883	93 原発性胆汁性肝硬変	18,047
35 天疱瘡	3,347	94 原発性硬化性胆管炎	678
36 表皮水疱症	299	95 自己免疫性肝炎	4,772
37 膿疱性乾癬(汎発型)	1,788	96 クローン病	41,068
38 スティーヴンス・ジョンソン症候群	150	97 潰瘍性大腸炎	128,734
39 中毒性表皮壊死症	50	98 好酸球性消化管疾患	576
40 高安動脈炎	4,573	99 慢性特発性偽性腸閉塞症	124
41 巨細胞性動脈炎	603	100 巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	1
42 結節性多発動脈炎	2,551	101 腸管神経節細胞僅少症	10
43 顕微鏡的多発血管炎	8,669	102 ルビンシュタイン・テイビ症候群	5
44 多発血管炎性肉芽腫症	2,554	103 CFC症候群	5
45 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	2,640	104 コステロ症候群	3
46 悪性関節リウマチ	5,571	105 チャーヅ症候群	9
47 パージャヤー病	3,177	106 クリオピリン関連周期熱症候群	52
48 原発性抗リン脂質抗体症候群	407	107 全身型若年性特発性関節炎	150
49 全身性エリテマトーデス	60,446	108 TNF受容体関連周期性症候群	17
50 皮膚筋炎／多発性筋炎	21,411	109 非典型性溶血性尿毒症症候群	60
51 全身性強皮症	27,423	110 ブラウ症候群	6
52 混合性結合組織病	9,871	111 先天性ミオパチー	203
53 シェーグレン症候群	13,243	112 マリネスコ・シェーグレン症候群	8
54 成人スチル病	2,717	113 筋ジストロフィー	3,421
55 再発性多発軟骨炎	575	114 非ジストロフィー性ミオトニー症候群	16
56 ベーチェット病	15,284	115 遺伝性周期性四肢麻痺	37
57 特発性拡張型心筋症	21,517	116 アトピー性脊髄炎	32
58 肥大型心筋症	4,046	117 脊髄空洞症	406
59 拘束型心筋症	44	118 脊髄髄膜瘤	41

疾患名		受給者証 交付件数	疾患名		受給者証 交付件数
119	アイザックス症候群	57	177	有馬症候群	1
120	遺伝性ジストニア	56	178	モワット・ウィルソン症候群	15
121	神経フェリチン症	1	179	ウィリアムズ症候群	27
122	脳表ヘモジゲリン沈着症	107	180	A T R - X 症候群	8
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体 劣性白質脳症	4	181	クルーゼン症候群	8
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色 体優性脳動脈症	62	182	アペール症候群	6
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性 びまん性白質脳症	35	183	ファイファー症候群	6
126	ペリー症候群	3	184	アントレー・ビクスラー症候群	-
127	前頭側頭葉変性症	733	185	コフィン・シリス症候群	4
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎	49	186	ロスマンド・トムソン症候群	2
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	56	187	歌舞伎症候群	6
130	先天性無痛無汗症	21	188	多脾症候群	21
131	アレキサンダー病	26	189	無脾症候群	45
132	先天性核上性球麻痺	2	190	鰓耳腎症候群	6
133	メビウス症候群	14	191	ウェルナー症候群	95
134	中隔視神経形成異常症／ドモルシア 症候群	6	192	コケイン症候群	4
135	アイカルディ症候群	5	193	プラダー・ウィリ症候群	120
136	片側巨脳症	10	194	ソトス症候群	8
137	限局性皮質異形成	36	195	ヌーナン症候群	35
138	神経細胞移動異常症	28	196	ヤング・シンプソン症候群	-
139	先天性大脳白質形成不全症	23	197	1 p 36欠失症候群	4
140	ドラベ症候群	23	198	4 p 欠失症候群	3
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	27	199	5 p 欠失症候群	-
142	ミオクロニー欠伸てんかん	2	200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	1
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	8	201	アンジェルマン症候群	20
144	レノックス・ガストー症候群	129	202	スミス・マギニス症候群	-
145	ウエスト症候群	74	203	22 q 11.2欠失症候群	36
146	大田原症候群	9	204	エマヌエル症候群	4
147	早期ミオクロニー脳症	8	205	脆弱X症候群関連疾患	-
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	15	206	脆弱X症候群	4
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	11	207	総動脈幹遺残症	18
150	環状20番染色体症候群	11	208	修正大血管転位症	94
151	ラスムッセン脳炎	21	209	完全大血管転位症	104
152	P C D H 19 関連症候群	7	210	単心室症	173
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	16	211	左心低形成症候群	16
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示す てんかん性脳症	14	212	三尖弁閉鎖症	91
155	ランドウ・クレフナー症候群	4	213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	58
156	レット症候群	50	214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	50
157	スタージ・ウェーバー症候群	74	215	ファロー四徴症	332
158	結節性硬化症	486	216	両大血管右室起始症	95
159	色素性乾皮症	60	217	エプスタイン病	64
160	先天性魚鱗癬	58	218	アルポート症候群	107
161	家族性良性慢性天疱瘡	41	219	ギャロウエイ・モワト症候群	-
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	2,031	220	急速進行性糸球体腎炎	549
163	特発性後天性全身性無汗症	126	221	抗糸球体基底膜腎炎	134
164	眼皮膚白皮症	10	222	一次性ネフローゼ症候群	7,700
165	肥厚性皮膚骨膜炎	10	223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	153
166	弾性線維性仮性黄色腫	51	224	紫斑病性腎炎	500
167	マルファン症候群	585	225	先天性腎性尿崩症	29
168	エーラス・ダンロス症候群	97	226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	542
169	メンケス病	-	227	オスラー病	445
170	オクシピタル・ホーン症候群	1	228	閉塞性細気管支炎	18
171	ウィルソン病	510	229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	120
172	低ホスファターゼ症	5	230	肺胞低換気症候群	48
173	V A T E R 症候群	16	231	α 1 - アンチトリプシン欠乏症	8
174	那須・ハコラ病	5	232	カーニー複合	16
175	ウィーバー症候群	-	233	ウォルフラム症候群	4
176	コフィン・ローリー症候群	3	234	ペルオキシソーム病 （副腎白質ジストロフィーを除く。）	1
			235	副甲状腺機能低下症	167
			236	偽性副甲状腺機能低下症	77
			237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	8
			238	ビタミンD抵抗性くる病／骨軟化症	133

疾患名		受給者証 交付件数	疾患名	受給者証 交付件数	
239	ビタミンD依存性くる病／骨軟化症	3	274	骨形成不全症	61
240	フェニルケトン尿症	181	275	タナトフォリック骨異形成症	2
241	高チロシン血症1型	2	276	軟骨無形成症	56
242	高チロシン血症2型	-	277	リンパ管腫症／ゴーハム病	30
243	高チロシン血症3型	-	278	巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	4
244	メーブルシロップ尿症	5	279	巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）	29
245	プロピオン酸血症	7	280	巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）	69
246	メチルマロン酸血症	15	281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	186
247	イソ吉草酸血症	3	282	先天性赤血球形成異常性貧血	3
248	グルコーストランスポーター1欠損症	6	283	後天性赤芽球癆	435
249	グルタル酸血症1型	2	284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	12
250	グルタル酸血症2型	4	285	ファンコニ貧血	13
251	尿素サイクル異常症	62	286	遺伝性鉄芽球性貧血	9
252	リジン尿性蛋白不耐症	21	287	エプスタイン症候群	3
253	先天性葉酸吸収不全	-	288	自己免疫性出血病XIII	122
254	ポルフィリン症	32	289	クロンカイト・カナダ症候群	108
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	2	290	非特異性多発性小腸潰瘍症	65
256	筋型糖原病	19	291	ヒルシュスブルング病（全結腸型又は小腸型）	9
257	肝型糖原病	76	292	総排泄腔外反症	10
258	ガラクトースー1ーリン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	1	293	総排泄腔遺残	25
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	2	294	先天性横隔膜ヘルニア	4
260	シトステロール血症	8	295	乳幼児肝巨大血管腫	1
261	タンジール病	3	296	胆道閉鎖症	227
262	原発性高カイロミクロン血症	15	297	アラジール症候群	22
263	脳髄黄色腫症	36	298	遺伝性膵炎	19
264	無βリポタンパク血症	1	299	嚢胞性線維症	11
265	脂肪萎縮症	22	300	IgG 4 関連疾患	1,428
266	家族性地中海熱	175	301	黄斑ジストロフィー	97
267	高IgD症候群	1	302	レーベル遺伝性視神経症	63
268	中條・西村症候群	5	303	アッシャー症候群	10
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	6	304	若年発症型両側性感音難聴	11
270	慢性再発性多発性骨髄炎	30	305	遅発性内リンパ水腫	21
271	強直性脊椎炎	2,516	306	好酸球性副鼻腔炎	4,978
272	進行性骨化性線維異形成症	17			
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	19			
			総数		892,445

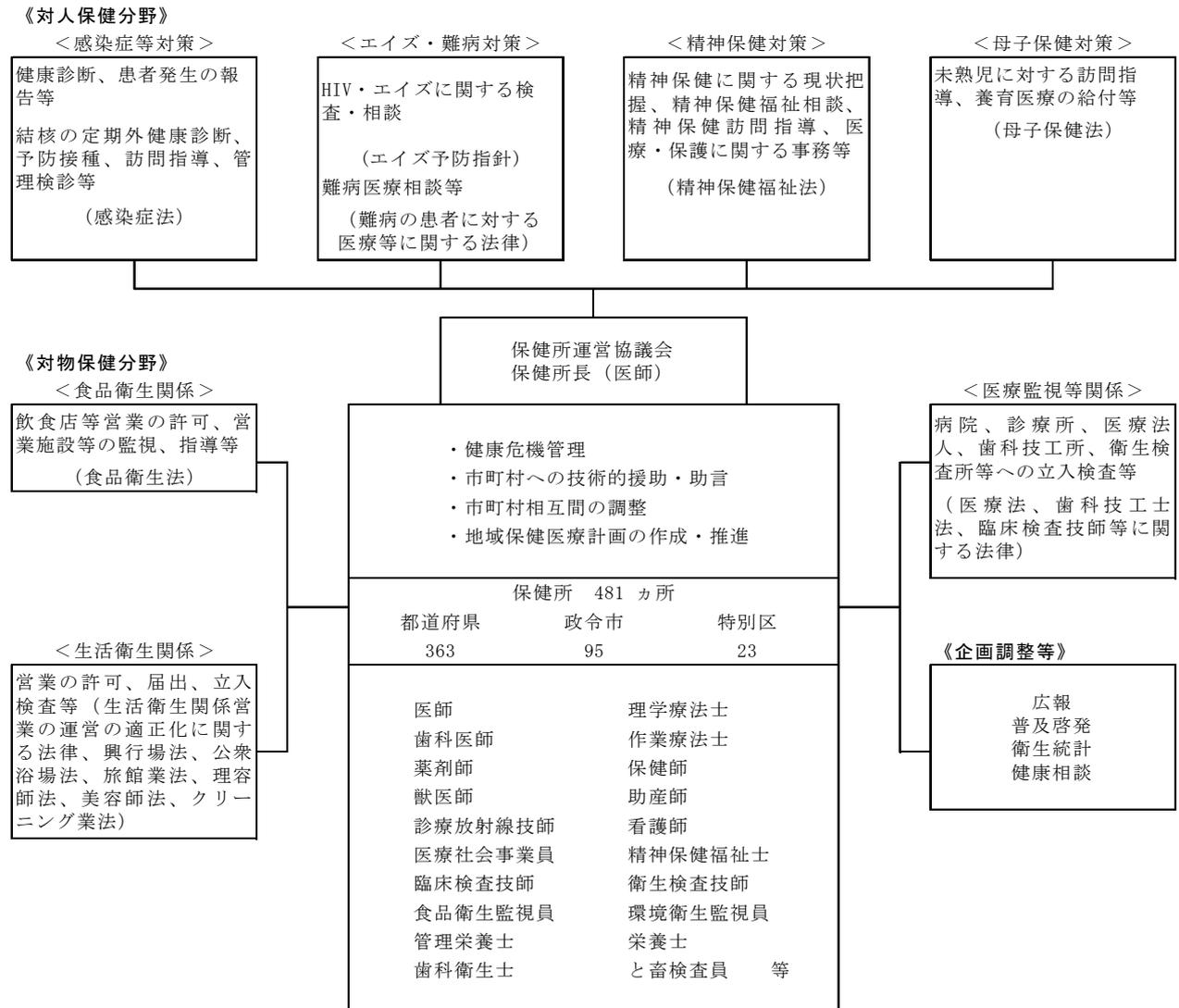
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/235.xls>

5 保健所及び保健センター

第 199 表 保健所の活動

平成29年4月1日現在



(注) これら業務の他に、保健所においては、薬局の開設の許可等（薬事法）、狂犬病まん延防止のための犬の拘留等（狂犬病予防法）、あんま・マッサージ業等の施術所開設届の受理等（あん摩マッサージ指圧師等に関する法律）の業務を行っている。

資料：厚生労働省「平成29年版 厚生労働白書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/247.xls>

第200表 保健所数及び保健所職員総数

各年度末現在

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
保 健 所 数	495	494	490	486	480
都 道 府 県 立	372	370	365	364	364
政 令 市	100	101	102	99	93
特 別 区	23	23	23	23	23
職 員 総 数	28,555	27,871	27,757	28,152	28,159
医 師	794	751	750	740	728
歯 科 医 師	95	87	87	88	80
薬 剤 師 ・ 獣 医 師	5,059	5,004	5,029	5,115	5,157
保 健 師	7,781	7,998	8,013	8,253	8,327
看 護 師	418	168	151	148	150
助 産 師	66	53	51	53	52
放 射 線 ・ X 線 技 師	546	528	507	489	461
管 理 栄 養 士	1,119	1,117	1,158	1,153	1,160
栄 養 士	171	125	96	109	97
歯 科 衛 生 士	314	320	313	333	327
検 査 技 師	826	794	780	778	746
理 学 療 法 士 ・ 作 業 療 法 士	99	97	88	89	84
そ の 他	11,267	10,829	10,734	10,804	10,772

(注)1 「保健所数」は、各年4月1日現在。

2 「職員総数」は、常勤職員数である。

3 「看護師」は、准看護師を含む。

資料：「保健所数」は、厚生労働省健康局調べ

「職員総数」は、厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・健康増進事業報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/248.xls>

第201表 保健所活動状況

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
健 康 診 断					
受 診 延 人 数	1,331,138	1,354,498	1,441,367	1,462,776	1,483,456
母 子 保 健 (保 健 所 活 動 分)					
妊 婦 保 健 指 導 延 人 員	172,850	184,323	194,947	201,797	223,856
産 婦 保 健 指 導 延 人 員	99,734	87,902	84,952	88,032	73,893
乳 児 保 健 指 導 延 人 員	260,772	226,988	212,494	238,189	220,019
幼 児 保 健 指 導 延 人 員	268,873	254,201	226,127	257,342	231,608
歯 科 保 健					
健 診 ・ 保 健 指 導 受 診 延 人 員	1,114,491	1,130,952	1,170,520	1,254,078	1,312,283
予 防 処 置 延 人 員	260,691	313,382	340,998	388,646	387,670
治 療 延 人 員	7	2,799	2,947	3,376	3,167
健 康 増 進					
個 別 指 導					
栄 養 指 導 延 人 員	340,778	348,836	333,397	343,385	345,741
集 団 指 導					
栄 養 指 導					
延 人 員	918,855	868,570	903,643	962,669	888,292
衛 生 教 育 開 催 回 数	110,257	119,401	114,523	119,550	117,036
環 境 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数	272,919	264,844	271,367	254,639	233,625
試 験 検 査 検 体 数	2,966,234	2,167,613	2,261,927	2,353,619	2,167,712

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・健康増進事業報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/249.xls>

第6節 福祉サービス

1 身体障害者及び知的障害者

第202表 障害者数

(単位 千人)

区 分	総 数	在宅者	施設入所者
身体障害児・者 総 数	3,922 (31)	3,864 (30)	58 (1)
18歳未満	76	73	3
18歳以上 年齢不詳	3,821 25	3,766 25	55 -
知的障害児・者 総 数	741 (6)	622 (5)	119 (1)
18歳未満	159	152	7
18歳以上 年齢不詳	578 4	466 4	112 -
区 分	総 数	外来患者	入院患者
精神障害者 総 数	3,924 (25)	3,611 (22)	313 (3)
20歳未満	269	266	3
20歳以上 年齢不詳	3,645 10	3,336 10	309 1

- (注) 1 () 内の数字は、平成22年国勢調査人口による総人口千人当たりの人口(単位 人)。
 2 「身体障害児・者」の施設入所者数には、高齢者関係施設入所者は含まれていない。
 3 「身体障害児・者」在宅者は厚生労働省社会・援護局「生活のしづらさなどのに関する調査」(平成23年)、施設入所者は厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」(平成21年)等より厚生労働省社会・援護局作成による。
 4 「知的障害児・者」在宅者は厚生労働省社会・援護局「生活のしづらさなどのに関する調査」(平成23年)、施設入所者は厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」(平成23年)等より厚生労働省社会・援護局作成による。
 5 「精神障害者」は、ICD-10(国際疾病分類)の「V 精神及び行動の障害」から精神遅滞を除いた数に、てんかんとアルツハイマーの数を加えた患者数に対応している。また、年齢別の集計において四捨五入をしているため、合計とその内訳の合計は必ずしも一致しない。
 6 「精神障害者」は、厚生労働省大臣官房統計情報部「患者調査」(平成26年)より厚生労働省社会・援護局作成による。

資料：厚生労働省「平成29年版 厚生労働白書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/250.xls>

第203表 障害別障害者数(在宅)の推移

(単位 千人)

(単位 千人)

区 分	平成18年 (2006)	23 (2011)	28 (2016)	区 分	平成17年 (2005)	23 (2011)	28 (2016)
身体障害者	3,576	3,864	4,287	知的障害者	419	622	962

- (注) 1 参考値以外は、推計値である。
 2 平成23年は、12月1日を調査日として実施しており、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県、仙台市、盛岡市、郡山市、いわき市については調査を実施していない。
 3 平成23年は、「身体障害児・者実態調査」と「知的障害児(者)基礎調査」を統合し、「生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」となった。
 4 参考値は、厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」による。
 5 「知的障害児(者)基礎調査」は、5年ごとの調査である。

資料：「身体障害者」の平成18年以前は厚生労働省社会・援護局「身体障害児・者実態調査」、
 「知的障害者」の平成17年以前は厚生労働省社会・援護局「知的障害児(者)基礎調査」、
 平成23年からは、厚生労働省社会・援護局「生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/251.xls>

第204表 身体障害者の障害の種類別状況(年齢階級・障害の程度別)

平成28年12月1日現在(単位 人)

区 分	総数	視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害	障害種別不詳	重複障害(再掲)
総 数	4,287,000 (100.0)	312,000 (7.3)	341,000 (8.0)	1,931,000 (45.0)	1,241,000 (29.0)	462,000 (10.8)	761,000 (17.8)
《年齢階級別》							
0 ～ 9 歳	31,000 (0.7)	1,000	4,000	21,000	5,000	—	5,400
10 ～ 17 歳	37,000 (0.8)	4,000	1,000	15,000	10,000	6,000	3,400
18 ～ 19 歳	10,000 (0.2)	—	1,000	6,000	—	3,000	1,000
20 ～ 29 歳	74,000 (1.7)	8,000	6,000	42,000	13,000	6,000	3,900
30 ～ 39 歳	98,000 (2.2)	8,000	6,000	52,000	24,000	9,000	3,900
40 ～ 49 歳	186,000 (4.3)	18,000	14,000	96,000	31,000	28,000	10,300
50 ～ 59 歳	314,000 (7.3)	29,000	16,000	181,000	59,000	28,000	14,700
60 ～ 64 歳	331,000 (7.7)	25,000	21,000	162,000	94,000	28,000	13,300
65 ～ 69 歳	576,000 (13.4)	40,000	34,000	300,000	154,000	48,000	19,200
70 歳 以 上	2,537,000 (59.2)	175,000	228,000	1,019,000	821,000	293,000	101,200
不 詳	93,000 (2.1)	5,000	9,000	37,000	29,000	14,000	—
《障害の程度別》							
65歳未満							
1 級	369,000 (34.1)	26,000	6,000	175,000	151,000	10,000	・
2 級	205,000 (18.9)	35,000	26,000	123,000	5,000	15,000	・
3 級	173,000 (16.0)	6,000	10,000	97,000	44,000	15,000	・
4 級	178,000 (16.5)	6,000	19,000	108,000	37,000	8,000	・
5 級	68,000 (6.3)	13,000	—	52,000	—	4,000	・
6 級	35,000 (3.2)	5,000	9,000	20,000	—	1,000	・
不 詳	54,000 (5.0)	—	—	—	—	54,000	・
65歳以上及び年齢不詳							
1 級	1,023,000 (32.0)	93,000	3,000	3,000	657,000	47,000	・
2 級	446,000 (14.0)	73,000	68,000	65,000	9,000	24,000	・
3 級	560,000 (17.5)	18,000	59,000	38,000	139,000	42,000	・
4 級	707,000 (22.0)	13,000	71,000	62,000	199,000	50,000	・
5 級	173,000 (5.4)	13,000	1,000	—	—	15,000	・
6 級	125,000 (4.0)	11,000	69,000	69,000	—	5,000	・
不 詳	173,000 (5.4)	—	—	—	—	173,000	・

(注)1 ()内の数字は、構成割合(%)である。

2 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県、仙台市、盛岡市、郡山市、いわき市は含まれていない。

3 「身体障害児・者実態調査」と「知的障害児(者)基礎調査」を統合し、「生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」となった。

資料：厚生労働省社会・援護局「平成28年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/252.xls>

第205表 知的障害者の性別・障害の程度別状況(年齢階級別)

平成28年推計値(単位 人)

区 分	総 数		男	女	不 詳	重 度	その他	不 詳
総 数	962,000	(100.0)	587,000	368,000	8,000	373,000	555,000	34,000
0 ～ 9	97,000	(10.1)	63,000	33,000	1,000	30,000	64,000	3,000
10 ～ 17	117,000	(12.2)	77,000	40,000	—	39,000	74,000	4,000
18 ～ 19	43,000	(4.5)	21,000	21,000	—	14,000	28,000	1,000
20 ～ 29	186,000	(19.3)	126,000	59,000	1,000	73,000	107,000	6,000
30 ～ 39	118,000	(12.3)	76,000	43,000	—	42,000	73,000	4,000
40 ～ 49	127,000	(13.2)	74,000	53,000	—	45,000	76,000	6,000
50 ～ 59	72,000	(7.5)	43,000	29,000	—	28,000	39,000	5,000
60 ～ 64	34,000	(3.5)	18,000	16,000	—	11,000	23,000	—
65 ～ 69	31,000	(3.2)	19,000	13,000	—	15,000	15,000	1,000
70歳以上	118,000	(12.2)	64,000	54,000	—	69,000	46,000	2,000
年齢不詳	18,000	(1.9)	6,000	6,000	5,000	6,000	10,000	1,000

(注)1 ()内の数字は、構成割合(%)である。

2 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県、仙台市、盛岡市、郡山市、いわき市は含まれていない。

3 「身体障害児・者実態調査」と「知的障害児(者)基礎調査」を統合し、「生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」となった。

資料：厚生労働省社会・援護局「平成28年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/253.xls>

第206表 身体障害者更生援護施設・知的障害者援護施設の施設数及び在所者数

各年10月1日現在

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
身体障害者社会参加支援施設 施設数	316	318	311	299	307
身体障害者福祉センター 施設数	157	159	151	144	147
障害者更生センター 施設数	5	5	5	5	5
補装具製作施設 施設数	17	17	16	15	16
盲導犬訓練施設 施設数	13	12	12	11	12
点字図書館 施設数	73	74	72	70	71
点字出版施設 施設数	11	11	11	10	10
聴覚障害者情報提供施設 施設数	40	40	44	44	46

(注)1 「身体障害者社会参加支援施設」は、身体障害者福祉法による。

2 平成24年以降は、基本票と詳細票の配布・回収による調査とし、詳細票が回収された施設のうち、活動中の施設について集計している。

基本票：行政情報から把握可能な項目

詳細票：それ以外の項目

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/254.xls>

第207表 身体障害者に対する補装具購入等の状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
購 入 件 数	165,528	161,194	161,337	157,933	155,269
公費負担額	20,923,276	20,724,308	20,736,729	20,163,234	19,957,057
義 肢 件 数	1,409	1,263	1,228	1,219	1,080
公費負担額	220,773	213,778	242,991	208,110	195,664
義 足 件 数	5,379	5,326	5,026	5,036	4,668
公費負担額	2,254,252	2,289,834	2,243,600	2,362,353	2,186,384
装 具 件 数	44,733	44,017	44,683	45,723	45,249
公費負担額	3,576,108	3,566,838	3,601,192	3,680,355	3,635,605
盲人安全つえ 件 数	8,702	8,875	9,163	9,067	8,851
公費負担額	38,397	40,656	44,485	43,883	47,470
補 聴 器 件 数	46,019	44,931	44,779	44,672	44,125
公費負担額	3,022,061	3,010,382	2,977,115	2,927,603	2,897,099
車いす・電動車いす 件 数	28,974	27,791	26,882	25,427	24,716
公費負担額	7,316,223	7,167,331	7,049,936	6,846,945	6,757,047
歩行補助つえ 件 数	4,764	4,290	4,192	3,990	3,773
公費負担額	41,136	39,140	36,714	37,105	35,057
そ の 他 件 数	25,548	24,701	25,384	22,799	22,807
公費負担額	4,454,326	4,396,349	4,540,696	4,056,880	4,202,731
修 理 件 数	124,755	123,111	122,788	119,379	114,611
公費負担額	5,487,680	5,552,145	5,570,720	5,623,112	5,758,013
義 肢 件 数	655	668	597	545	516
公費負担額	69,667	69,772	70,808	62,789	282,547
義 足 件 数	7,528	7,409	7,301	7,384	7,058
公費負担額	1,322,243	1,315,442	1,296,234	1,430,057	1,374,138
装 具 件 数	17,687	17,122	17,702	17,644	17,442
公費負担額	318,962	302,759	321,091	327,809	348,348
盲人安全つえ 件 数	124	106	126	115	126
公費負担額	615	1,445	419	342	784
補 聴 器 件 数	29,840	28,931	28,142	27,356	25,464
公費負担額	515,039	508,727	501,298	496,851	482,046
車いす・電動車いす 件 数	58,169	57,979	57,689	55,606	53,328
公費負担額	2,532,784	2,599,458	2,615,634	2,568,473	2,497,901
歩行補助つえ 件 数	187	181	194	170	166
公費負担額	500	623	647	419	416
そ の 他 件 数	10,565	10,715	11,037	10,559	10,511
公費負担額	727,870	753,919	764,589	736,372	771,833

(注) 1 「補装具」と「特例補装具」を合算した値である。

2 平成25年度以降の「公費負担額」は、「障害者総合支援法による公費負担額」である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/255.xls>

第208表 身体障害者更生援護状況

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
18歳以上の身体障害者手帳新規交付者数	354,377	294,267	278,198	275,972	274,678
補 装 具 件 数					
交 付	165,528	161,194	161,337	157,933	155,269
修 理	124,755	123,111	122,788	119,379	114,611
更 生 医 療 給 付 申 請 件 数	315,823	323,066	347,727	278,258	272,617

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/256.xls>

第209表 身体障害者に対する更生医療給付決定状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
合 計 件 数	309,489	317,574	341,976	351,330	348,955
公費負担額	155,536,491	160,743,571	169,194,614	172,475,909	176,321,346
視 覚 障 害 件 数	58	60	41	45	74
公費負担額	18,306	21,544	12,348	15,162	7,265
聴覚・平衡機能障害 件 数	216	233	271	323	278
公費負担額	13,652	24,649	23,334	32,965	23,693
音 声 ・ 言 語 ・ そしやく機能障害 件 数	653	661	706	713	727
公費負担額	21,842	22,150	27,739	23,653	19,373
肢 体 不 自 由 件 数	22,923	21,387	19,972	20,215	21,833
公費負担額	2,064,719	2,068,330	1,892,461	1,761,155	1,647,696
心 臓 機 能 障 害 件 数	30,154	28,110	28,357	29,456	27,753
公費負担額	4,411,861	4,459,233	4,536,988	4,740,112	4,048,698
じ ん 臓 機 能 障 害 件 数	233,440	242,191	264,789	271,851	267,188
公費負担額	139,803,541	143,729,598	151,580,593	153,826,722	158,299,404
小 腸 機 能 障 害 件 数	79	77	102	116	65
公費負担額	24,415	26,318	33,714	31,103	30,769
肝 臓 機 能 障 害 件 数	2,417	3,062	3,094	3,410	3,696
公費負担額	523,407	737,305	588,384	595,577	780,441
免 疫 機 能 障 害 件 数	19,354	21,512	24,464	24,847	27,103
公費負担額	8,607,691	9,478,031	10,451,678	11,387,883	11,405,539
訪 問 看 護 件 数	195	281	180	354	238
公費負担額	47,057	176,413	47,375	61,577	58,468

(注) 「公費負担額」は、当該年3月診療分から翌年2月診療分までを対象としている。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/257.xls>

第210表 障害者職業能力開発校の障害種別入校状況

(単位 人)

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
入 校 者 数	1,655	1,596	1,506	1,437	1,426
障 害 種 別					
視 覚	62	52	57	67	55
聴 覚 ・ 言 語	206	241	179	168	164
上 肢 障 害	331	319	263	229	232
下 肢 障 害	495	462	379	341	324
体 幹 障 害	108	97	79	81	67
内 臓 機 能	135	143	119	107	77
知 的 障 害	415	381	356	380	383
精 神 障 害	299	357	314	301	356
そ の 他 障 害	155	205	229	258	261

(注) 1 重複障害があるため、障害種別の合計と入校者数とは必ずしも一致しない。

2 当該年度に入校した者のみを対象としており、前年度から継続して受講している者は含まない。

資料：厚生労働省職業能力開発局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/258.xls>

2 児童福祉

第211表 児童相談所処理件数

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
総 数	391,997	420,128	439,200	457,472	466,880
訓 戒 ・ 誓 約	1,406	1,599	1,418	1,349	1,320
児 童 福 祉 司 の 指 導	5,546	6,300	5,726	5,745	5,773
福 祉 事 務 所 へ 送 致 又 は 通 知	924	924	1,220	1,515	1,735
児 童 委 員 の 指 導	19	12	4	5	・
里 親 委 託	1,673	1,805	1,751	1,852	1,920
児 童 福 祉 施 設 に 入 所 通 所	10,063	10,164	9,770	9,433	8,713
法第27条の3により家庭裁判所に送致されたもの(再掲)	37	57	39	33	33
障 害 児 施 設 等 へ の 利 用 契 約	6,089	6,371	6,913	6,648	6,814
他 の 機 関 に あ っ 旋 紹 介	4,253	4,477	4,545	4,748	5,014
面 接 指 導	323,354	346,047	364,244	387,050	393,412
そ の 他	38,670	42,429	43,609	43,875	45,061
年 度 末 現 在 未 処 理 件 数	25,932	29,215	29,643	31,913	34,570

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/260.xls>

第212表 里親及び委託児童数

年度末現在

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
登 録 里 親 数	9,441	9,949	10,679	9,073	11,730
児 童 が 委 託 さ れ て い る 里 親 数	3,560	3,644	3,817	4,038	4,245
里 親 に 委 託 さ れ て い る 児 童 数	4,636	4,731	4,973	5,190	5,424

(注) 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するという仕組みをとっている。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/261.xls>

第213表 児童福祉施設数及び在所者数

各年10月1日現在

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
総 数	29,061	29,565	32,089	33,490	33,490
在所者数	2,255,424	2,304,401	2,388,023	2,441,544	2,441,544
乳 児 院	施設数 131 在所者数 3,137	施設数 132 在所者数 3,105	施設数 134 在所者数 3,039	施設数 134 在所者数 3,089	施設数 137 在所者数 2,851
母子生活支援施設	施設数 243 在所者数 9,367	施設数 241 在所者数 9,223	施設数 229 在所者数 8,902	施設数 221 在所者数 8,625	施設数 227 在所者数 8,100
保 育 所	施設数 22,594 在所者数 2,185,166	施設数 22,992 在所者数 2,230,552	施設数 24,234 在所者数 2,295,346	施設数 24,771 在所者数 2,332,766	施設数 27,137 在所者数 2,397,504
小規模保育事業所	施設数 ・ 在所者数 ・	施設数 ・ 在所者数 ・	施設数 1,291 在所者数 18,326	施設数 2,216 在所者数 33,859	施設数 3,401 在所者数 47,402
児童養護施設	施設数 571 在所者数 27,549	施設数 590 在所者数 27,468	施設数 594 在所者数 27,045	施設数 579 在所者数 25,722	施設数 608 在所者数 25,636
障害児入所施設（福祉型）	施設数 251 在所者数 8,053	施設数 261 在所者数 8,016	施設数 594 在所者数 7,460	施設数 244 在所者数 6,865	施設数 263 在所者数 6,774
障害児入所施設（医療型）	施設数 165 在所者数 9,351	施設数 182 在所者数 8,946	施設数 249 在所者数 8,327	施設数 190 在所者数 8,156	施設数 212 在所者数 7,432
児童発達支援センター（福祉型）	施設数 339 在所者数 16,594	施設数 420 在所者数 21,095	施設数 435 在所者数 23,396	施設数 461 在所者数 26,104	施設数 528 在所者数 27,460
児童発達支援センター（医療型）	施設数 98 在所者数 2,780	施設数 102 在所者数 2,389	施設数 98 在所者数 2,392	施設数 87 在所者数 2,315	施設数 99 在所者数 2,468
情緒障害児短期治療施設	施設数 38 在所者数 1,275	施設数 38 在所者数 1,303	施設数 39 在所者数 1,311	施設数 41 在所者数 1,339	施設数 44 在所者数 1,374
児童自立支援施設	施設数 57 在所者数 1,519	施設数 57 在所者数 1,527	施設数 58 在所者数 1,381	施設数 55 在所者数 1,329	施設数 58 在所者数 1,264
児童家庭支援センター	施設数 95	施設数 99	施設数 101	施設数 104	施設数 104
小型児童館	施設数 2,640	施設数 2,611	施設数 2,573	施設数 2,565	施設数 2,583
児童センター	施設数 1,731	施設数 1,735	施設数 1,747	施設数 1,693	施設数 1,688
大型児童館 A 型	施設数 17				
大型児童館 B 型	施設数 4				
大型児童館 C 型	施設数 1	施設数 1	施設数 —	施設数 —	施設数 —
その他の児童館	施設数 86	施設数 83	施設数 108	施設数 108	施設数 109

(注) 1 「母子生活支援施設」の在所者数は世帯人員数であり、在所者総数には含まない。

2 平成24年以降は、基本票と詳細票の配布・回収による調査とし、詳細票が回収された施設のうち、活動中の施設について集計している。

基本票：行政情報から把握可能な項目

詳細票：それ以外の項目

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/262.xls>

第214表 育成医療等の給付及び補装具等の交付状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
《育 成 医 療》					
給 付 決 定 件 数	56,062	48,925	46,680	43,076	38,038
視 覚 障 害	3,890	3,319	3,126	2,942	2,532
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	2,438	2,281	2,009	1,814	1,687
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 害	19,857	17,243	16,960	15,905	14,280
肢 体 不 自 由	11,254	9,660	9,646	9,068	8,184
心 臓 機 能 障 害	9,066	8,242	7,494	6,469	5,489
腎 臓 機 能 障 害	517	433	383	269	206
そ の 他	9,040	7,747	7,062	6,609	5,660
公 費 負 担 額	3,504,493	3,263,959	3,023,915	2,666,658	2,639,881
社 会 保 険 負 担 額	42,983,159	41,635,316	38,866,719	35,181,908	31,300,808
《養 育 医 療》					
給 付 決 定 件 数	32,398	31,515	30,470	31,242	30,628
公 費 負 担 額	7,605,713	7,680,641	7,619,990	7,978,276	7,802,813
社会保険・結核予防法による負担額	96,498,318	100,075,633	100,734,333	99,052,355	97,579,093
《療 育 の 給 付》					
給 付 決 定 件 数	4	6	4	2	4
骨 関 節 結 核	—	—	—	—	—
骨 関 節 結 核 以 外 の 結 核	4	6	4	2	4
公 費 負 担 額	811	5,331	954	350	355
社会保険・結核予防法による負担額	5,638	9,319	2,625	1,292	1,883

(注) 1 「養育医療」及び「療育の給付」の公費負担額には、自己負担額を含む。
 2 車いすには電動車いすを含む。
 3 《育成医療》「公費負担額」「社会保険負担額」は、当該年3月診療分から翌年2月診療分までを対象としている。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/263.xls>

第215表 1歳6か月児健康診査受診者数

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
受 診 者 数	1,023,370	1,001,397	1,004,202	1,008,449	1,008,405

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・健康増進事業報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/264.xls>

第216表 3歳児健康診査受診者数

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
受 診 者 数	1,012,567	1,009,368	1,009,176	1,017,584	1,000,319

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・健康増進事業報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/265.xls>

第217表 児童扶養手当受給世帯数

年度末現在

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
総 数	1,073,790	1,058,231	1,037,645	1,006,332	973,188
母 子 世 帯					
生 別 母 子 世 帯					
離 婚	864,912	848,224	829,066	801,072	772,202
そ の 他	1,730	1,758	1,786	1,701	1,651
死 別 母 子 世 帯	7,669	7,315	7,016	6,585	6,148
未 婚 の 母 子 世 帯	94,838	96,938	98,970	100,192	100,308
障 害 者 世 帯	4,992	5,184	5,169	4,994	4,789
遺 棄 世 帯	2,788	2,490	2,302	2,045	1,875
父 子 世 帯					
生 別 父 子 世 帯					
離 婚	56,115	54,988	52,798	50,059	47,126
そ の 他	43	36	29	30	23
死 別 父 子 世 帯	6,054	5,808	5,259	4,568	3,989
未 婚 の 父 子 世 帯	611	640	654	647	644
障 害 者 世 帯	1,548	1,611	1,623	1,577	1,548
遺 棄 世 帯	214	186	174	149	140
そ の 他 の 世 帯	32,276	33,053	32,799	32,713	32,745

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/266.xls>

第218表 特別児童扶養手当受給者数及び障害児福祉手当受給者数

年度末現在

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
特 別 児 童 扶 養 手 当 受 給 者 数	214,542	220,238	224,793	228,764	234,077
支 給 対 象 障 害 児 数	225,014	232,396	238,293	243,472	250,069
障 害 児 福 祉 手 当 受 給 者 数	66,613	66,122	65,595	64,978	64,422
特 別 障 害 者 手 当 受 給 者 数	121,337	122,218	122,701	122,746	123,055
経 過 的 福 祉 手 当 受 給 者 数	5,330	4,779	4,322	3,904	3,524

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/267.xls>

第 219 表 児童手当受給者数、支給対象児童数及び支給額の状況

(i) 受給者数 (一般受給資格者)

平成29年2月末現在

区 分	受給者数	支給要件別受給者数					外 国 人 数 受 給 者 数
		留 学 等 に よ り 国 外 に 居 住 す る 支 給 対 象 児 童 の 受 給 者 数	未 成 年 後 見 人 に 係 る 受 給 者 数	父 母 指 定 者 に 係 る 受 給 者 数	法 第 4 条 第 4 項 の 規 定 に よ り 認 定 を 受 け た 者 (同 居 父 母) に 係 る 受 給 者 数		
総 計	10,306,468	397	361	292	30,488	200,152	
児 童 手 当	9,392,377	367	354	274	30,250	188,836	
特 例 給 付	914,091	30	7	18	238	11,316	
市 町 村 支 給 分 計	9,397,862	348	350	282	30,200	200,119	
児 童 手 当	8,527,314	319	343	264	29,967	188,809	
特 例 給 付	870,548	29	7	18	233	11,310	
被 用 者	7,533,078	143	122	95	13,814	99,115	
児 童 手 当	6,739,058	123	116	80	13,620	89,988	
特 例 給 付	794,020	20	6	15	194	9,127	
非 被 用 者	1,864,784	205	228	187	16,386	101,004	
児 童 手 当	1,788,256	196	227	184	16,347	98,821	
特 例 給 付	76,528	9	1	3	39	2,183	
公 務 員 分	908,606	49	11	10	288	33	
児 童 手 当	865,063	48	11	10	283	27	
特 例 給 付	43,543	1	0	0	5	6	

(ii) 支給対象児童数（一般受給資格者）

平成29年2月末現在

区 分	受給者数	支給要件別受給者数					外国人の 児童数
		留学等により 国外に居住す る児童数	未成人に 養育される 児童数	後見によ つてる 児童数	父母指 定によ つてる 児童数	法第4条第4 項の規定によ り認定を受け た者（同居父 母）によつて る児童数	
総 計	16,990,115	478	434	373	46,695	237,786	
児 童 手 当	15,556,127	442	423	352	46,365	224,617	
0歳から3歳未満	2,829,421	0	17	50	6,332	53,411	
3歳以上小学校修了前	9,684,053	299	203	197	31,932	136,829	
小学校修了後中学校終了前	3,042,653	143	203	105	8,101	34,377	
特 例 給 付	1,433,988	36	11	21	330	13,169	
0歳から3歳未満	165,559	0	0	5	35	1,999	
3歳以上小学校修了前	872,251	15	6	11	202	8,636	
小学校修了後中学校終了前	396,178	21	5	5	93	2,534	
市 町 村 支 給 分 計	15,456,172	417	422	362	46,266	237,732	
児 童 手 当	14,088,857	382	411	341	45,943	224,575	
0歳から3歳未満	2,541,515	0	16	48	6,277	53,401	
3歳以上小学校修了前	8,781,553	255	197	190	31,666	136,807	
小学校修了後中学校終了前	2,765,789	127	198	103	8,000	34,367	
特 例 給 付	1,367,315	35	11	21	323	13,157	
0歳から3歳未満	158,721	0	0	5	35	1,997	
3歳以上小学校修了前	834,230	15	6	11	198	8,629	
小学校修了後中学校終了前	374,364	20	5	5	90	2,531	
被 用 者	12,411,091	176	147	117	20,605	116,958	
児 童 手 当	11,171,157	150	137	101	20,337	106,529	
0歳から3歳未満	2,077,610	0	6	20	2,229	26,683	
3歳以上小学校修了前	6,962,982	89	72	58	13,938	64,734	
小学校修了後中学校終了前	2,130,565	61	59	23	4,170	15,112	
特 例 給 付	1,239,934	26	10	16	268	10,429	
0歳から3歳未満	140,914	0	0	4	26	1,618	
3歳以上小学校修了前	755,390	12	6	8	166	6,818	
小学校修了後中学校終了前	343,630	14	4	4	76	1,993	
非 被 用 者	3,045,081	241	275	245	25,661	120,774	
児 童 手 当	2,917,700	232	274	240	25,606	118,046	
0歳から3歳未満	463,905	0	10	28	4,048	26,718	
3歳以上小学校修了前	1,818,571	166	125	132	17,728	72,073	
小学校修了後中学校終了前	635,224	66	139	80	3,830	19,255	
特 例 給 付	127,381	9	1	5	55	2,728	
0歳から3歳未満	17,807	0	0	1	9	379	
3歳以上小学校修了前	78,840	3	0	3	32	1,811	
小学校修了後中学校終了前	30,734	6	1	1	14	538	
公 務 員 分	1,533,943	61	12	11	429	54	
児 童 手 当	1,467,270	60	12	11	422	42	
0歳から3歳未満	287,906	0	1	2	55	10	
3歳以上小学校修了前	902,500	44	6	7	266	22	
小学校修了後中学校終了前	276,864	16	5	2	101	10	
特 例 給 付	66,673	1	0	0	7	12	
0歳から3歳未満	6,838	0	0	0	0	2	
3歳以上小学校修了前	38,021	0	0	0	4	7	
小学校修了後中学校終了前	21,814	1	0	0	3	3	

(iii) 支給額の状況（一般受給資格者）

平成29年2月末現在（単位 千円）

区 分		支給額
総	計	2,161,686,468
児 童 手 当		2,078,743,617
0 歳 か ら 3 歳 未 満		518,535,150
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前		1,193,926,044
小 学 校 修 了 後 中 学 校 終 了 前		366,282,423
特 例 給 付		82,942,851
市 町 村 支 給 分 計		1,961,970,148
児 童 手 当		1,882,936,512
0 歳 か ら 3 歳 未 満		467,260,110
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前		1,082,671,519
小 学 校 修 了 後 中 学 校 終 了 前		333,004,883
特 例 給 付		79,033,636
被 用 者		1,558,969,479
児 童 手 当		1,487,399,108
0 歳 か ら 3 歳 未 満		379,947,505
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前		852,151,615
小 学 校 修 了 後 中 学 校 終 了 前		255,299,988
特 例 給 付		71,570,371
非 被 用 者		403,000,669
児 童 手 当		395,537,404
0 歳 か ら 3 歳 未 満		87,312,605
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前		230,519,904
小 学 校 修 了 後 中 学 校 終 了 前		77,704,895
特 例 給 付		7,463,265
公 務 員 分		199,716,320
児 童 手 当		195,807,105
0 歳 か ら 3 歳 未 満		51,275,040
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前		111,254,525
小 学 校 修 了 後 中 学 校 終 了 前		33,277,540
特 例 給 付		3,909,215

(注) 支給額とは、各年度中に市町村及び公務員の所属庁において支払われた総額であり、決算ベースの額は若干異なる。
資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局「児童手当事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/268.xls>

第220表 児童手当制度の費用負担等

【費用負担】

児童手当等の財源については、国、地方（都道府県、市区町村）、事業主拠出金で構成されている。
事業主拠出金の額は、標準報酬月額及び標準賞与額を基準として、拠出金率（2.0/1000）を乗じて得た額。

		被用者			非被用者		公務員
0歳～3歳未満	特例給付	国 2/3	地方1/3		国 2/3	地方1/3	所属庁 10/10
	児童手当	事業主 7/15	国 16/45	地方 8/45	国 2/3	地方1/3	
3歳～ 中学校修了前	特例給付	国 2/3	地方1/3		国 2/3	地方1/3	所属庁 10/10
	児童手当	国 2/3	地方1/3		国 2/3	地方1/3	

【財源内訳】平成30年度予算

給付総額	： 2兆1,694億円 (2兆1,985億円)	(内訳)	国庫負担分	： 1兆1,979億円 (1兆2,175億円)
			地方負担分	： 5,989億円 (6,087億円)
			事業主負担分	： 1,817億円 (1,832億円)
			公務員分	： 1,909億円 (1,891億円)

※()内の前年度予算額

資料：内閣府子ども・子育て本部「平成30年度における児童手当制度について」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/271.xls>

3 社会福祉関係機関・施設等

第221表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
福 祉 事 務 所					
事 務 所 数	211	210	208	208	210
都 道 府 県					
区 市 町 村	1,038	1,041	1,039	1,039	1,039
身体障害者更生相談所	80	80	80	77	77
知的障害者更生相談所	82	82	84	84	86
児 童 相 談 所	207	207	207	208	210
児 童 福 祉 司	2,670	2,771	2,829	2,934	3,030
民 生 委 員 ・ 児 童 委 員 数	230,199	230,060	231,339	231,689	231,689

- (注) 1 福祉事務所は、4月1日現在。
 2 身体障害者更生相談所は、4月1日現在。
 3 知的障害者更生相談所は、4月1日現在。
 4 児童相談所は、4月1日現在。
 5 民生委員・児童委員数については、主任児童委員数を含む、各年度末現在。

資料：「福祉事務所」は、厚生労働省社会・援護局調べ
 「身体障害者更生相談所」「知的障害者更生相談所」は、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部調べ
 「児童相談所」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ
 「民生委員・児童委員数」は、厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」

第222表 社会福祉施設数(施設の種別)

各年10月1日現在

区 分	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
総 数	50,684	53,154	53,540	56,571	59,054
保 護 施 設	230	225	231	228	228
救 護 施 設	183	177	184	181	183
更 生 施 設	19	19	19	21	21
授 産 施 設	18	18	17	17	15
宿 所 提 供 施 設	10	11	11	9	9
老 人 福 祉 施 設	5,004	5,026	5,103	5,004	5,086
養 護 老 人 ホ ー ム (一 般)	866	868	886	875	880
養 護 老 人 ホ ー ム (盲)	47	49	50	48	51
軽 費 老 人 ホ ー ム (A 型)	207	207	197	198	188
軽 費 老 人 ホ ー ム (B 型)	20	17	16	14	13
軽 費 老 人 ホ ー ム (ケ ア ハ ウ ス)	1,852	1,861	1,908	1,884	1,931
都 市 型 軽 費 老 人 ホ ー ム	...	32	45	55	66
老 人 福 祉 セ ン タ ー (特 A 型)	231	236	234	223	233
老 人 福 祉 セ ン タ ー (A 型)	1,358	1,344	1,353	1,298	1,307
老 人 福 祉 セ ン タ ー (B 型)	423	412	414	409	417
障 害 者 支 援 施 設 等	5,549	5,376	5,221	5,191	5,155
障 害 者 支 援 施 設	2,476	2,449	2,417	2,373	2,358
地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー	2,925	2,780	2,666	2,688	2,665
福 祉 ホ ー ム	148	147	138	130	132
身 体 障 害 者 社 会 参 加 支 援 施 設	316	318	311	299	307
身 体 障 害 者 福 祉 セ ン タ ー (A 型)	35	36	35	35	36
身 体 障 害 者 福 祉 セ ン タ ー (B 型)	122	123	116	109	111
障 害 者 更 生 セ ン タ ー	5	5	5	5	5
補 装 具 製 作 施 設	17	17	16	15	16
盲 導 犬 訓 練 施 設	13	12	12	11	12
点 字 図 書 館	73	74	72	70	71
点 字 出 版 施 設	11	11	11	10	10
聴 覚 障 害 者 情 報 提 供 施 設	40	40	44	44	46
婦 人 保 護 施 設	48	47	47	47	46
児 童 福 祉 施 設	29,061	29,565	32,089	33,490	35,206
乳 児 院	131	132	134	134	132
母 子 生 活 支 援 施 設	243	241	229	221	215
保 育 所	22,594	22,992	24,234	24,771	25,660
小 規 模 保 育 事 業 所	・	・	1,291	2,216	2,984
児 童 養 護 施 設	571	590	594	579	590
障 害 児 入 所 施 設 (福 祉 型)	251	261	249	244	242
障 害 児 入 所 施 設 (医 療 型)	165	182	178	190	186
児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー (福 祉 型)	339	420	435	461	490
児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー (医 療 型)	98	102	98	87	92
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	38	38	39	41	43
児 童 自 立 支 援 施 設	57	57	58	55	57
児 童 家 庭 支 援 セ ン タ ー	95	99	101	104	114
小 型 児 童 館	2,640	2,611	2,573	2,565	2,583
児 童 セ ン タ ー	1,731	1,735	1,747	1,693	1,688
大 型 児 童 館 A 型	17	17	17	17	17
大 型 児 童 館 B 型	4	4	4	4	4
大 型 児 童 館 C 型	1	1	-	-	-
そ の 他 の 児 童 館	86	83	108	108	109
母 子 福 祉 施 設	58	56	58	51	55
母 子 福 祉 セ ン タ ー	54	53	55	51	53
母 子 休 養 ホ ー ム	4	3	3	-	2

第 11 部 社会保障関係統計資料編

その他の社会福祉施設等	10,418	12,541	10,480	12,261	12,971
授産施設	69	66	68	68	65
宿所提供施設	264	267	266	314	324
盲人ホーム	19	17	19	17	19
隣保館	1,050	1,049	1,037	998	1,019
へき地保健福祉館	41	34	37	18	22
へき地保育所	486	464
有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅以外)	7,472	8,495	9,053	10,846	11,522
有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅であるもの)	1,017	2,149

(注) 1 「旧法による身体障害者更生援護施設」「旧法による知的障害者援護施設」「旧法による精神障害者社会復帰施設」は、平成18年4月の障害者自立支援法の施行に伴い、経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設である。

2 「身体障害者社会参加支援施設」は、身体障害者福祉法による。

3 平成24年の「有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅以外)」には、サービス付き高齢者住宅であるものを一部含む。

4 平成24年以降は、基本票と詳細票の配布・回収による調査とし、詳細票が回収された施設のうち、活動中の施設集計している。

基本票：行政情報から把握可能な項目

詳細票：それ以外の項目

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/273.xls>

第 223 表 生活福祉資金貸付状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成26年度 (2014)		27 (2015)		28 (2016)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
合 計	31,481	16,751,370	29,782	15,228,080	39,922	17,816,792
総合支援資金	3,133	1,147,227	2,057	668,072	1,122	348,285
福祉費	4,404	1,971,763	4,086	1,834,193	3,996	1,603,092
教育支援資金	14,775	9,514,058	14,621	9,311,441	14,504	10,722,763
緊急小口資金	8,837	656,017	8,730	645,465	19,997	2,184,021
不動産担保型生活資金	102	1,893,146	80	1,336,434	89	1,388,869
要保護世帯向け 不動産担保型生活資金	230	1,569,159	208	1,432,475	214	1,569,762

(注) 「福祉費」には、東日本大震災の被災世帯への特例措置による貸付けを含む。

資料：厚生労働省社会・援護局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/274.xls>

第224表 母子福祉資金貸付状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成26年度 (2014)		27 (2015)		28 (2016)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	37,899	19,377,270	35,534	18,132,880	33,133	17,235,782
事業開始資金	16	33,361	14	25,654	14	28,563
事業継続資金	5	5,713	6	4,700	9	10,277
修学資金	26,437	14,742,214	24,679	13,784,877	23,214	13,353,249
技能習得資金	895	563,752	826	451,644	782	459,220
修業資金	673	299,512	599	267,505	526	237,331
就職支度資金	70	13,738	79	15,492	83	19,821
医療介護資金	10	2,536	14	3,090	11	2,120
生活資金	948	534,086	915	621,000	774	420,360
住宅資金	28	28,547	38	39,901	42	41,444
転宅資金	468	103,211	405	84,122	369	78,949
就学支度資金	8,345	3,049,488	7,956	2,833,995	7,301	2,582,008
結婚資金	4	1,112	3	900	8	2,490

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/275.xls>

第225表 災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
法適用都道府県延数	12	17	11	7	5
法適用都道府県実数	10	13	7	5	5
法適用市町村延数	43	63	18	28	82
災害救助費国庫負担額	109,788,519	45,466,396	35,880,001	25,248,175	97,465,853
国庫負担対象都道府県数	15	22	17	9	9

資料：内閣府政策統括官（防災担当）調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/276.xls>

第7節 生活保護

第226表 被保護実世帯・被保護実人員・保護率

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
被 保 護 世 帯 数					
年 度 合 計	18,702,115	19,102,147	19,348,083	19,556,914	19,644,534
1 か 月 平 均	1,558,510	1,591,846	1,612,340	1,629,743	1,637,045
被 保 護 人 員					
年 度 合 計	25,628,493	25,939,344	25,990,740	25,990,740	25,745,252
1 か 月 平 均	2,135,708	2,161,612	2,165,895	2,163,685	2,145,438
保 護 率 (人 口 千 対)	16.7	17.0	17.0	17.0	16.9
総 人 口 (千 人)	127,515	127,298	127,083	127,095	126,933

(注) 保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を総務省統計局発表による各年10月1日現在の推計人口(総人口)で除した。

資料：平成23年度は厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」、
平成24年度以降は厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/277.xls>

第227表 被保護実世帯数(世帯主の労働力類型別)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
被 保 護 実 世 帯 数	1,558,510	1,591,846	1,612,340	1,629,743	1,637,045
現に保護を受けた世帯数	1,551,707	1,583,919	1,604,083	1,621,356	1,628,465
世帯主が働いている世帯	185,869	201,662	211,952	218,529	221,450
常 用	132,651	145,777	154,526	160,503	165,068
日 雇	26,456	28,112	28,640	28,459	27,236
内 職	8,214	8,656	9,165	9,661	9,271
そ の 他	18,548	19,117	19,621	19,906	19,875
そ の 他 の 世 帯	1,365,837	1,382,258	1,392,131	1,402,827	1,407,015
世帯員が働いている世帯	39,064	40,483	40,926	40,575	39,687
働いている者のいない世帯	1,326,773	1,341,775	1,351,205	1,362,252	1,367,328
保 護 停 止 中 の 世 帯	6,803	7,926	8,257	8,387	8,579

(注) 年度1か月の平均である。

資料：平成23年度は厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」、
平成24年度以降は厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/278.xls>

第228表 扶助別人員

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
被 保 護 実 人 員	2,135,708	2,161,612	2,165,895	2,163,685	2,145,438
扶 助 人 員 総 数	5,946,405	6,027,650	6,072,124	6,074,005	6,043,166
生 活 扶 助	1,928,241	1,941,036	1,946,954	1,927,267	1,907,334
住 宅 扶 助	1,811,575	1,835,940	1,843,587	1,842,105	1,830,131
教 育 扶 助	159,038	154,014	148,462	142,067	134,135
介 護 扶 助	269,793	290,174	310,359	329,999	348,064
医 療 扶 助	1,716,158	1,745,615	1,763,405	1,775,997	1,769,543
入 院	126,595	123,648	118,136	116,279	113,974
単 給	49,093	47,420	45,854	44,427	43,998
併 給	77,502	76,229	72,281	71,852	69,976
入 院 外	1,589,563	1,621,967	1,645,270	1,659,718	1,655,570
単 給	20,385	21,299	20,438	18,100	21,581
併 給	1,569,178	1,600,668	1,624,832	1,637,654	1,633,989
出 産 扶 助	176	171	162	162	149
生 業 扶 助	58,257	57,457	55,965	53,078	50,378
葬 祭 扶 助	3,169	3,242	3,230	3,329	3,432

(注) 年度1か月の平均である。

資料：平成23年度は厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」、

平成24年度以降は厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/279.xls>

第229表 保護開始世帯数(世帯類型・構造別)

平成28年

区 分	総 数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯
総 数	15,856	5,537	1,010	2,924	1,259	5,127
世 帯 主 の 傷 病	3,808	826	131	1,677	398	776
世 帯 員 の 傷 病	174	32	7	31	11	93
急迫保護で医療扶助単給	370	97	12	164	7	91
要 介 護 状 態	115	102	0	4	5	5
働 いて いた 者 の 死 亡	43	20	6	2	3	12
働 いて いた 者 の 離 別 等	521	104	240	40	37	99
定 年 ・ 失 業	1,203	220	60	91	41	790
老 齢 による 収 入 減 少	673	628	0	6	3	37
事 業 不 振 ・ 倒 産	118	56	3	6	2	52
その他の働きによる収入減少	808	135	86	69	42	477
社会保障給付金の減少・喪失	120	45	5	15	18	38
貯 金 等 の 減 少 ・ 喪 失	5,629	2,340	321	568	454	1,946
仕 送 り の 減 少 ・ 喪 失	604	312	30	63	67	132
そ の 他	1,670	620	109	188	173	580

(注) 年度1か月の平均である。

資料：厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/280.xls>

第230表 保護廃止世帯数(世帯類型・構造別)

平成28年

区 分	総 数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他 の世帯
総 数	14,250	6,502	886	1,941	1,192	3,730
世帯主の傷病治療	149	42	3	41	6	57
世帯員の傷病治療	4	1	1	0	0	2
死亡	5,422	4,324	7	544	331	215
失 業	1,025	185	11	219	60	550
働きによる収入の増加・取得	2,543	201	307	331	175	1,529
働き手の転入	92	12	39	9	9	21
社会保障給付金の増加	485	200	8	80	80	117
仕送りの増加	91	33	21	11	9	18
親類・縁者等の引取り	485	130	117	81	67	90
施設 入 所	268	226	2	8	16	15
医療費の他法負担	76	46	2	6	13	9
そ の 他	3,611	1,102	367	610	425	1,107

(注) 年度1か月の平均である。

資料：厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/281.xls>

第231表 保護費(扶助別)

(単位 千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
総 額	3,602,845,240	3,628,503,036	3,681,003,871	3,712,668,538	3,715,290,058
生活扶助費	1,245,835,486	1,224,420,699	1,220,478,902	1,200,347,795	1,180,706,301
住宅扶助費	565,137,892	579,841,755	585,279,940	603,242,152	594,592,393
教育扶助費	20,406,617	19,883,571	19,382,284	18,952,283	17,633,360
介護扶助費	75,470,790	78,128,307	83,139,125	85,566,781	87,698,514
医療扶助費	1,675,872,276	1,706,195,259	1,753,560,126	1,785,426,764	1,816,466,535
出産扶助費	527,679	510,310	448,752	432,943	386,146
生業扶助費	11,827,151	11,731,481	11,370,255	11,138,235	10,051,608
葬祭扶助費	7,767,349	7,791,654	7,344,487	7,561,585	7,755,201
《1人当り月額(円)》					
総 額	140,580	139,884	141,628	142,992	144,310
生活扶助費	53,842	52,567	52,239	51,902	51,586
住宅扶助費	25,997	26,319	26,456	27,290	27,074
教育扶助費	10,693	10,759	10,879	11,117	10,955

資料：「扶助別保護費」は、厚生労働省社会・援護局調べ

「1人当り月額」は、厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」より国立社会保障・人口問題研究所にて算出

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/282.xls>

第232表 医療扶助決定状況(診療費分)

(単位 金額：千円)

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計 件数	33,742,704	35,028,835	36,024,772	46,889,604	37,071,270
金額	1,489,653,310	1,585,317,136	1,567,623,545	1,574,107,401	1,586,902,354
一 般 診 療 件数	30,337,564	31,406,547	32,251,253	32,068,803	33,138,462
金額	1,422,658,943	1,514,090,511	1,497,663,237	1,503,258,998	1,515,849,127
入 院 件数	2,008,145	1,988,883	2,025,231	1,975,806	1,934,950
金額	936,367,741	999,881,609	983,907,324	969,382,102	982,297,425
入 院 外 件数	28,329,419	29,417,664	30,226,022	30,092,997	31,203,512
金額	486,291,202	514,208,902	513,755,913	533,876,896	533,551,702
歯 科 診 療 件数	3,405,140	3,622,288	3,773,519	3,820,700	3,932,808
金額	66,999,355	71,226,621	69,960,302	70,848,399	71,053,217

資料：平成23年度は厚生労働省大臣官房統計情報部「福祉行政報告例」、
平成24年度以降は、厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/283.xls>

第233表 生活扶助基準額の例

平成30年4月1日現在

区 分	東京都区部等	地方郡部等
3人世帯(33歳、29歳、4歳)	157,170	131,900
高齢者単身世帯(68歳)	78,470	64,420
高齢者夫婦世帯(68歳、65歳)	118,880	98,660
母子世帯(30歳、4歳、2歳)	187,460	160,160

(注) 児童養育加算等を含む。

資料：厚生労働省社会・援護局資料「生活保護制度に関するQ&A」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/284.xls>

第234表 保護施設の施設数及び在所者数

各年10月1日現在

区 分	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
総 数 施設数	230	225	231	293	291
在所者数	18,651	18,055	19,112	19,616	19,495
救 護 施 設 施設数	183	177	184	186	186
在所者数	16,448	16,029	16,984	16,783	16,728
更 生 施 設 施設数	19	19	19	21	21
在所者数	1,417	1,269	1,409	1,513	1,497
医 療 保 護 施 設 施設数	59	59
授 産 施 設 施設数	18	18	17	17	15
在所者数	416	389	347	540	490
宿 所 提 供 施 設 施設数	10	11	11	10	10
在所者数	370	368	372	780	780

(注) 平成24年以降は、基本票と詳細票の配布・回収による調査とし、詳細票が回収された施設のうち、活動中の施設について集計している。

基本票：行政情報から把握可能な項目

詳細票：それ以外の項目

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/285.xls>

第8節 関連制度・関係機関

1 関連制度

① 住宅関係

第235表 住宅数・世帯数・世帯人員・1住宅当り居住室数・畳数・延べ面積・1人当り居住室の畳数
(住宅の所有関係別)

平成25年10月1日現在

区分	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当り 居住室数	1住宅当り 居住室の 畳数	1住宅当り 延べ面積 (㎡)	1人当り 居住室の 畳数
総数	52,102,200	52,378,600	124,886,300	4.59	32.77	94.42	13.54
一戸建	28,598,700	28,826,400	80,497,100	5.96	42.82	129.84	15.11
長屋建	1,288,600	1,294,800	2,767,000	3.60	23.28	64.73	10.60
共同住宅	22,085,300	22,126,200	41,293,400	2.84	19.98	48.95	10.59
その他の 持ち家	129,500	131,100	328,800	5.29	40.67	152.81	15.33
一戸建	32,165,800	32,393,300	88,801,400	5.69	41.34	122.32	14.97
長屋建	26,301,900	26,516,100	75,102,800	6.07	43.80	132.95	15.34
共同住宅	308,500	310,700	762,400	4.99	34.23	100.45	13.85
その他の 借家	5,466,900	5,476,700	12,692,900	3.93	29.84	71.69	12.85
一戸建	88,600	89,800	243,300	5.74	44.24	168.79	16.10
長屋建	18,518,900	18,566,100	33,915,400	2.67	17.90	45.95	9.77
共同住宅	1,807,100	1,819,500	4,570,900	4.32	28.59	84.56	11.30
その他の 借家	892,200	895,900	1,874,000	3.11	19.49	52.38	9.28
一戸建	15,791,900	15,822,600	27,405,400	2.46	16.56	41.07	9.54
長屋建	1,958,600	1,960,800	4,071,300	3.88	29.26	101.76	12.45
共同住宅	27,700	28,000	65,200	3.41	19.98	51.91	9.61
その他の 借家	1,958,600	1,960,800	4,071,300	3.41	19.98	51.91	9.61
公営の借家	855,500	857,100	1,672,200	3.08	19.43	50.19	9.94
都市再生機構・公社の借家	855,500	857,100	1,672,200	3.08	19.43	50.19	9.94
民営借家	14,582,500	14,614,400	25,956,400	2.54	17.38	44.39	9.77
木造	4,383,100	4,397,400	8,640,800	3.05	19.81	53.74	10.05
非木造	10,199,300	10,217,000	17,315,600	2.33	16.34	40.37	9.62
給与住宅	1,122,300	1,133,800	2,215,400	2.79	19.78	52.60	10.02

(注) 1 標本調査による推定結果であるため、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計が必ずしも総数とは一致しない。

2 「総数」には、住宅の所有の関係「不詳」を含む。

3 「住宅・土地統計調査報告」は、5年ごとの調査である。

4 東日本大震災に係る福島原発事故の影響により、避難地域等に設定されている以下の地域については対象から除外した。
全ての地域を除外：楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村
一部の地域を除外：田村市、南相馬市、川俣町、広野町、川内村

資料：総務省統計局「平成25年 住宅・土地統計調査報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/294.xls>

第236表 住宅の所有関係別世帯数(地域別)

平成25年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	人口集中地区
総 数	52,378,600	48,301,100	38,604,600
持 ち 家	32,393,300	29,155,600	21,148,000
借 家	18,566,100	17,757,900	16,166,300
公営・都市再生機構・公社の借家	2,817,900	2,661,300	2,361,800
民 営 借 家	14,614,400	14,041,600	12,883,100
給 与 住 宅	1,133,800	1,055,000	921,300

- (注) 1 標本調査による推定結果であるため、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計が必ずしも総数とは一致しない。
- 2 世帯数は、「主世帯」と「同居世帯又は住宅以外の建物に居住する世帯」の合計である。
- 3 「総数」は、住宅の所有関係「不詳」を含む。
- 4 「住宅・土地統計調査報告」は、5年ごとの調査である。
- 5 東日本大震災に係る福島原発事故の影響により、避難地域等に設定されている以下の地域については対象から除外した。

全ての地域を除外：檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村
一部の地域を除外：田村市、南相馬市、川俣町、広野町、川内村

資料：総務省統計局「平成25年 住宅・土地統計調査報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/295.xls>

第237表 住宅の所有関係別普通世帯数

各年10月1日現在

区 分	平成10年 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	25 (2013)
世 帯 総 数	44,133,900	47,082,800	49,804,400	52,298,000
持 家	26,467,800	28,665,900	30,316,100	32,165,800
借 家	16,730,000	17,166,000	17,770,000	18,518,900
公 営	2,086,700	2,182,600	2,088,900	1,958,600
都市再生機構・公社	864,300	936,000	918,000	855,500
民 営	12,049,800	12,561,300	13,365,500	14,582,400
木 造	5,426,200	4,909,000	4,407,300	4,383,100
非 木 造	6,623,600	7,652,300	8,958,200	10,199,300
給 与 住 宅	1,729,200	1,486,100	1,397,600	1,122,300
住宅所有関係不詳	724,400	1,031,000	1,512,200	1,417,400
同 居	156,600	191,100	184,600	177,600
住宅以外の建物に居住	55,100	28,800	21,500	18,300

- (注) 1 標本調査による推定結果であるため、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計が必ずしも総数とは一致しない。
- 2 「普通世帯」とは、住居と生計をともにしている家族などの世帯である。
- 3 「都市再生機構・公社」は、平成15年以前は「公団・公社」である。
- 4 「住宅・土地統計調査報告」は、5年ごとの調査である。
- 5 東日本大震災に係る福島原発事故の影響により、避難地域等に設定されている以下の地域については対象から除外した。

全ての地域を除外：檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村
一部の地域を除外：田村市、南相馬市、川俣町、広野町、川内村

資料：総務省統計局「平成25年 住宅・土地統計調査報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/296.xls>

第238表 1か月当り家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

平成25年10月1日現在(単位:百戸)

区分	全国	専用住宅						店舗その他の併用住宅
		総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営借家(木造)	民営借家(非木造)	給与住宅	
総数	185,189	184,080	19,578	8,552	43,167	101,759	11,024	1,109
0円	3,778	3,597	443	—	1,315	926	913	181
1～5,000	1,336	1,329	743	3	119	86	378	7
5,000～10,000	3,755	3,742	1,943	11	196	284	1,309	12
10,000～15,000	5,536	5,508	3,075	24	418	413	1,578	28
15,000～20,000	5,529	5,512	3,507	51	436	413	1,105	17
20,000～25,000	6,343	6,302	3,159	140	1,166	925	913	41
25,000～30,000	6,679	6,657	2,240	189	1,648	1,992	588	22
30,000～40,000	22,291	22,171	2,537	1,203	7,000	10,333	1,098	120
40,000～50,000	27,476	27,387	900	1,681	8,047	16,168	591	89
50,000～60,000	30,174	30,042	467	1,294	8,232	19,510	540	132
60,000～70,000	24,584	24,507	236	905	5,919	17,037	410	77
70,000～80,000	15,181	15,121	121	669	2,973	11,056	303	60
80,000～90,000	9,225	9,169	67	599	1,600	6,666	236	56
90,000～100,000	4,841	4,809	33	399	710	3,544	123	32
100,000～110,000	3,846	3,803	20	341	565	2,742	135	43
110,000～120,000	2,251	2,235	20	264	261	1,620	70	16
120,000～150,000	4,303	4,269	29	509	526	3,010	196	33
150,000～200,000	1,798	1,770	5	204	260	1,197	105	29
200,000円以上	775	758	0	56	99	563	39	18
不詳	5,488	5,393	35	9	1,679	3,275	395	96

(注)1 標本調査による推定結果であるため、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

2 「住宅・土地統計調査報告」は、5年ごとの調査である。

3 東日本大震災に係る福島原発事故の影響により、避難地域等に設定されている以下の地域については対象から除外した。

全ての地域を除外：檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村

一部の地域を除外：田村市、南相馬市、川俣町、広野町、川内村

資料：総務省統計局「平成25年 住宅・土地統計調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/298.xls>

② 雇用関係一般

第239表 労働力人口・非労働力人口(年平均)

(単位 万人)

区 分	総人口	15歳以上人口	労働力人口			非労働力人口				労働力人口比率(%)
			総数	就業者	完全失業者	総数	家事	通学	その他	
《男女計》										
平成27年(2015)	12,689	11,077	6,598	6,376	222	4,473	1,523	675	2,275	59.6
28(2016)	12,675	11,078	6,648	6,440	208	4,423	1,492	652	2,279	60.0
29(2017)	12,673	11,108	6,720	6,530	190	4,382	1,457	656	2,269	60.5
《男》										
平成27年(2015)	6,170	5,344	3,756	3,622	134	1,585	68	356	1,160	70.3
28(2016)	6,164	5,346	3,765	3,639	126	1,578	69	343	1,166	70.4
29(2017)	6,166	5,365	3,784	3,672	112	1,578	73	347	1,159	70.5
《女》										
平成27年(2015)	6,519	5,733	2,842	2,754	88	2,888	1,455	318	1,115	49.6
28(2016)	6,511	5,732	2,883	2,801	82	2,846	1,424	309	1,113	50.3
29(2017)	6,507	5,743	2,937	2,859	78	2,803	1,384	309	1,110	51.1

(注) 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

資料：総務省統計局「労働力調査年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/299.xls>

第240表 年齢階級別労働力人口比率の推移(年平均)

(単位 %)

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
《男女計》												
平成27年(2015)	59.6	16.4	68.6	86.7	83.7	84.2	85.7	86.7	85.6	81.1	64.3	22.1
28(2016)	60.0	17.3	71.2	87.9	84.5	84.1	86.1	87.2	86.1	81.1	75.8	22.7
29(2017)	60.5	16.8	71.5	88.1	85.5	85.0	86.6	87.7	86.5	83.0	68.1	23.5
《男》												
平成27年(2015)	70.3	16.0	68.8	93.2	95.7	96.2	96.2	95.9	95.0	93.1	78.9	31.1
28(2016)	70.4	17.6	70.5	93.9	95.4	96.1	96.3	96.1	95.0	93.3	80.0	31.7
29(2017)	70.5	16.5	70.8	93.8	95.6	96.3	96.0	95.6	95.1	93.7	81.7	32.5
《女》												
平成27年(2015)	49.6	16.8	68.5	80.3	71.2	71.8	74.8	77.5	76.3	69.0	50.6	15.3
28(2016)	50.3	16.8	71.6	81.7	73.2	71.8	75.7	78.5	77.2	70.9	51.8	15.9
29(2017)	51.1	17.1	72.1	82.1	75.2	73.4	77.0	79.4	78.1	72.1	54.9	16.5

(注) 労働力人口比率=(労働力人口)÷(15歳以上人口)×100

資料：総務省統計局「労働力調査年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/300.xls>

第241表 就業者数(産業別、年平均)

就業者数

区 分	全産業	農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業
《男女計》									
平成27年(2015)	6,376	208	20	3	500	1,035	29	209	334
28(2016)	6,440	196	20	3	492	1,041	30	207	337
29(2017)	6,530	195	20	3	498	1,052	29	213	340
《男》									
平成27年(2015)	3,622	127	14	3	425	723	25	154	271
28(2016)	3,639	123	14	2	418	727	26	152	271
29(2017)	3,672	117	15	3	422	734	25	157	272
《女》									
平成27年(2015)	2,754	82	5	1	75	313	4	55	63
28(2016)	2,801	79	6	1	74	313	4	55	66
29(2017)	2,859	78	5	1	76	317	4	56	67

産業別構成割合

区 分	全産業	農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業
《男女計》									
平成27年(2015)	100.0	3.3	0.3	0.0	7.8	16.2	0.5	3.3	5.2
28(2016)	100.0	3.1	0.3	0.0	7.7	16.3	0.5	3.2	5.3
29(2017)	100.0	3.0	0.3	0.0	7.6	16.1	0.4	3.3	5.2
《男》									
平成27年(2015)	100.0	3.5	0.4	0.1	11.7	20.0	0.7	4.3	7.5
28(2016)	100.0	3.4	0.4	0.1	11.5	20.0	0.7	4.2	7.4
29(2017)	100.0	3.2	0.4	0.1	11.5	20.0	0.7	4.3	7.4
《女》									
平成27年(2015)	100.0	3.0	0.2	0.0	2.7	11.4	0.1	2.0	2.3
28(2016)	100.0	2.8	0.2	0.0	2.6	11.2	0.1	2.0	2.4
29(2017)	100.0	2.7	0.2	0.0	2.7	11.1	0.1	2.0	2.3

(注) 1 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2 産業別構成割合は、国立社会保障・人口問題研究所で算出した。

資料：総務省統計局「労働力調査年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/301.xls>

(単位 万人)

卸売・小売業	金融・保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務
1,054	153	120	383	214	230	784	303	59	407	230
1,059	162	124	389	220	234	808	307	61	413	230
1,075	168	125	391	230	234	814	315	57	429	229
518	70	75	145	143	94	194	133	37	249	168
518	75	76	146	149	94	202	133	38	251	168
523	75	76	151	151	96	202	134	35	256	167
535	83	45	238	71	136	590	170	23	157	62
541	87	48	146	75	139	606	163	23	163	62
552	92	49	240	75	138	613	181	22	173	62

(単位 %)

卸売・小売業	金融・保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務
16.5	2.4	1.9	6.0	3.4	3.6	12.3	4.8	0.9	6.4	3.6
16.5	2.5	1.9	6.1	3.4	3.7	12.6	4.8	1.0	6.5	3.6
16.5	2.6	1.9	6.0	3.5	3.6	12.5	4.8	0.9	6.6	3.5
14.3	1.9	2.1	4.0	3.9	2.6	5.4	3.7	1.0	6.9	4.6
14.2	2.1	2.1	4.0	4.1	2.6	5.6	3.7	1.0	6.9	4.6
14.2	2.0	2.1	4.1	4.1	2.6	5.5	3.6	1.0	7.0	4.5
19.4	3.0	1.6	8.6	2.6	4.9	21.4	6.2	0.8	5.7	2.3
19.3	3.1	1.7	5.2	2.7	5.0	21.6	5.8	0.8	5.8	2.2
19.3	3.2	1.7	8.4	2.6	4.8	21.4	6.3	0.8	6.1	2.2

第242表 就業者数(従業上の地位・職業別、年平均)

区分	総数	全産業						管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者
		自営業主	家族従業者	雇用者					
				計	常雇	臨時雇	日雇		
《男女計》									
平成27年(2015)	6,376	543	162	5,640	5,215	352	74	144	1,054
28(2016)	6,440	527	153	5,729	5,311	346	72	146	1,081
29(2017)	6,530	528	151	5,819	5,406	343	70	144	1,111
《男》									
平成27年(2015)	3,622	407	30	3,166	2,995	131	40	127	560
28(2016)	3,639	394	30	3,197	3,030	130	37	127	574
29(2017)	3,672	395	30	3,229	3,066	127	37	125	586
《女》									
平成27年(2015)	2,754	136	132	2,474	2,219	221	34	18	494
28(2016)	2,801	133	123	2,531	2,280	216	35	19	507
29(2017)	2,859	133	121	2,590	2,340	216	33	19	525

(注) 職業は、日本標準職業分類に基づく職業別の結果表章を行っている。平成21年の日本標準職業分類の改定に伴い、職業分類が改定されている。

資料：総務省統計局「労働力調査年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/302.xls>

第243表 年齢別有効求人倍率

(単位 倍)

区分	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
合計	0.91	1.02	1.13	1.28	1.41
19歳以下	5.82 (1.02)	6.73 (1.14)	7.46 (1.27)	8.11 (1.44)	9.00 (1.61)
20歳～24歳	1.16 (1.01)	1.31 (1.13)	1.47 (1.26)	1.70 (1.43)	1.92 (1.61)
25歳～29歳	0.77 (1.02)	0.87 (1.14)	1.01 (1.27)	1.17 (1.44)	1.34 (1.61)
30歳～34歳	0.80 (1.00)	0.91 (1.12)	1.03 (1.25)	1.19 (1.42)	1.37 (1.58)
35歳～39歳	0.73 (0.95)	0.85 (1.07)	0.98 (1.20)	1.16 (1.36)	1.33 (1.52)
40歳～44歳	0.68 (0.86)	0.76 (0.98)	0.88 (1.10)	1.00 (1.25)	1.15 (1.41)
45歳～49歳	0.77 (0.81)	0.86 (0.92)	0.94 (1.03)	1.00 (1.16)	1.10 (1.30)
50歳～54歳	0.89 (0.81)	1.00 (0.92)	1.06 (1.02)	1.21 (1.16)	1.29 (1.29)
55歳～59歳	0.91 (0.83)	1.04 (0.94)	1.16 (1.05)	1.28 (1.18)	1.39 (1.30)
60歳～64歳	0.65 (0.80)	0.75 (0.89)	0.83 (0.99)	0.93 (1.11)	1.01 (1.19)
65歳以上	1.19 (0.86)	1.10 (0.94)	1.15 (1.03)	1.20 (1.15)	1.14 (1.22)

(注) 1 有効求人倍率は、有効求人数を有効求職者数で除したものである。

2 各年10月の常用労働者(新規学卒者を除き、常用的パートタイムを含む)の有効求職者数に対する有効求人数の割合である。

3 「求人数均等配分方式」による有効求人倍率である。

4 ()内は「就職機会積み上げ方式」による年齢別有効求人倍率である。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより年齢別有効求人倍率を算出する方法である。

資料：厚生労働省職業安定局「労働統計要覧」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/303.xls>

(単位 万人)

事務 従事者	職 業 別							
	販 売 従事者	サービス職 業従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業者	生産工程 従事者	輸送・機械 運転従事者	建設・採掘 従事者	運搬・清 掃・包装等 従事者
1,256	853	787	125	222	883	217	298	445
1,277	852	803	127	216	877	217	298	456
1,295	862	808	124	217	889	219	302	464
506	483	255	118	142	630	211	292	247
516	476	260	118	139	622	211	292	253
514	483	263	116	140	629	214	296	254
750	369	533	8	80	253	6	5	198
761	376	543	9	77	255	5	6	204
781	378	546	8	77	261	5	6	210

第244表 職業転換給付金関係予算の推移

(単位 千円)

区 分	平成26年度 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)
合 計	14,918,988	12,973,513	12,709,018	12,166,653	11,994,546
就 職 促 進 手 当	374,889	461,332	1,171,876	693,744	494,750
職 業 転 換 特 別 給 付 金	25,402	35,485	33,616	25,870	25,862
職 業 転 換 訓 練 費 負 担 金	1,728,853	1,481,858	1,307,619	1,269,705	1,203,736
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	9,491,184	7,696,178	6,897,247	6,878,674	6,971,538
職 業 転 換 訓 練 費 交 付 金	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660

(注) 補正後予算額である。

資料：財務省「一般会計予算」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/304.xls>

第245表 地域別最低賃金額の改定状況

平成30年度(単位 円)

	答申最低賃金 時間額	引上げ 額	発効予定 年月日		答申最低賃金 時間額	引上げ 額	発効予定 年月日
北海道	835 (810)	25	30.10.1	滋賀	839 (813)	26	30.10.1
青森	762 (738)	24	30.10.4	京都	882 (856)	26	30.10.1
岩手	762 (738)	24	30.10.1	大阪	936 (909)	27	30.10.1
宮城	798 (772)	26	30.10.1	兵庫	871 (844)	27	30.10.1
秋田	762 (738)	24	30.10.1	奈良	811 (786)	25	30.10.4
山形	763 (739)	24	30.10.1	和歌山	803 (777)	26	30.10.1
福島	772 (748)	24	30.10.1	鳥取	762 (738)	24	30.10.4
茨城	822 (796)	26	30.10.1	島根	764 (740)	24	30.10.1
栃木	826 (800)	26	30.10.1	岡山	807 (781)	26	30.10.1
群馬	809 (783)	26	30.10.6	広島	844 (818)	26	30.10.1
埼玉	898 (871)	27	30.10.1	山口	802 (777)	25	30.10.1
千葉	895 (868)	27	30.10.1	徳島	766 (740)	26	30.10.1
東京都	985 (958)	27	30.10.1	香川	792 (766)	26	30.10.1
神奈川県	983 (956)	27	30.10.1	愛媛	764 (739)	25	30.10.1
新潟	803 (778)	25	30.10.1	高知	762 (737)	25	30.10.5
富山	821 (795)	26	30.10.1	福岡	814 (789)	25	30.10.1
石川	806 (781)	25	30.10.1	佐賀	762 (737)	25	30.10.4
福井	803 (778)	25	30.10.1	長崎	762 (737)	25	30.10.6
山梨	810 (784)	26	30.10.3	熊本	762 (737)	25	30.10.1
長野	821 (795)	26	30.10.1	大分	762 (737)	25	30.10.1
岐阜	825 (800)	25	30.10.1	宮崎	762 (737)	25	30.10.5
静岡県	858 (832)	26	30.10.3	鹿児島	761 (737)	24	30.10.1
愛知県	898 (871)	27	30.10.1	沖縄	762 (737)	25	30.10.3
三重	846 (820)	26	30.10.1	全国加重平均額	874 (848)	26	

(注)1 ()内は、平成29年度最低賃金額である。

2 「発効予定年月日」は、異議申出に係る審議がない場合の最短のものである。

資料:厚生労働省労働基準局「平成30年度地域別最低賃金額答申状況」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/305.xls>

第246表 産業別最低賃金決定件数、適用使用者数及び適用労働者数

平成29年4月1日現在（単位 件、人）

業 種	決定件数	適用使用者数	適用労働者数
総 計	233	1,053	31,859
新 産 業 別 計	230	1,046	31,829
食 料 品 ・ 飲 料 製 造 業 関 係	7	4	166
織 維 工 業 関 係	5	8	146
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 関 係	1	1	9
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業 関 係	2	1	90
印 刷 ・ 同 関 連 産 業 関 係	2	10	116
塗 料 製 造 業 関 係	4	1	53
ゴ ム 製 品 製 造 業 関 係	1	1	55
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業 関 係	4	4	103
鉄 鋼 業 関 係	22	37	1,493
非 鉄 金 属 製 造 業 関 係	9	11	455
金 属 製 品 製 造 業 関 係	4	10	120
一 般 機 械 器 具 製 造 業 関 係	25	254	5,210
精 密 機 械 器 具 製 造 業 関 係	7	9	238
電 気 機 械 器 具 製 造 業 等 関 係	45	257	9,730
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業 関 係	33	154	8,555
新 聞 ・ 出 版 業 関 係	2	22	388
各 種 商 品 小 売 業 関 係	31	20	2,738
自 動 車 小 売 業 関 係	24	228	2,113
自 動 車 整 備 業 関 係	1	11	34
道 路 貨 物 運 送 業 関 係	1	3	17
旧 産 業 別 計	3	7	30
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業 関 係	1	5	23
道 路 貨 物 運 送 業 関 係	1	1	3
全 国 非 金 属 鉱 業（厚生労働大臣決定） 関 係	1	1	4

(注) 1 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。

2 「適用使用者数」及び「適用労働者数」は、平成24年経済センサス活動調査等に基づき推計した適用使用者数及び適用労働者数である。

資料：厚生労働省「産業別最低賃金決定件数、適用使用者数及び適用労働者数」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/306.xls>

第 247 表 障害者雇用の現状

(i) 一般の民間企業における障害者の雇用状況

各年6月1日現在

区分	企業数	雇 用 状 況			雇用率未達成 企業の割合 (%)
		常用労働者数	障害者数	実雇用率 (%)	
平成28年 (2016)	89,359	24,650,201	474,374	1.92	51.8
29 (2017)	90,124	25,204,720	495,795	1.97	50.0

《規模別》

(単位：%)

《主な産業別》

(単位：%)

区分	平成28年 (2016)	29 (2017)	区分	平成28年 (2016)	29 (2017)
50～99人	1.55	1.60	製 造 業	1.98	2.02
100～299人	1.74	1.81	サ ー ビ ス 業	1.91	1.95
300～499人	1.82	1.82	建 設 業	1.72	1.76
500～999人	1.93	1.97	金 融 ・ 保 険 業	1.94	1.97
1,000人以上	2.12	2.16	卸 売 ・ 小 売 業	1.74	1.78

資料：厚生労働省職業安定局「障害者雇用状況の集計結果」

(ii) 公共職業安定所における障害者の求職登録の状況

平成29年3月現在

区 分	総 数	身体障害者		身体障害者以外	
			重度身体障害者		知的障害者
登 録 者 数	881,610	381,489	163,216	500,121	230,519
(%)	100.0	43.3	18.5	56.7	26.1
有 効 求 職 者	240,744	89,797	39,660	150,947	43,343
(%)	27.3	10.2	4.5	17.1	4.9
就 業 中 の 者	521,683	236,983	99,303	284,700	163,104
(%)	59.2	26.9	11.3	32.3	18.5
保 留 中 の 者	119,183	54,709	24,253	64,474	24,072
(%)	13.5	6.2	2.8	7.3	2.7

資料：厚生労働省職業安定局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/307.xls>

第248表 定年制等の状況

(単位 %)

区分	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
全 企 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
定年制を定めている企業	93.3	93.8	92.1	95.4	95.5
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
一律に定めている	(98.4)	(98.9)	(99.0)	(98.2)	(97.8)
職種別に定めている	(1.2)	(0.7)	(0.7)	(1.6)	(2.2)
その他の	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.1)
定年制を定めていない企業	6.7	6.2	7.9	4.6	4.5

(注) 1 ()内は、定年制を定めている企業に対する割合である。

2 調査対象は、「常用労働者が30人以上である会社組織の民間企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計である。

《一律定年制を定めている企業の内訳》

区分	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
一律定年制を定めている企業	(98.4)	(98.9)	(99.0)	(98.2)	(97.8)
定 年 年 齢 階 級 別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60歳	83.0	81.8	81.4	80.7	79.3
61歳	0.3	0.8	0.3	0.5	0.3
62歳	1.2	1.0	1.3	1.0	1.1
63歳	0.9	0.7	0.5	1.3	1.2
64歳	0.6	0.1	0.3	0.4	0.3
65歳	12.5	14.5	15.2	15.2	16.4
66歳以上	1.5	1.1	0.9	1.0	1.4
(再掲) 63歳以上	・	・	・	・	・
(再掲) 65歳以上	14.0	15.5	16.1	16.1	17.8
勤務延長制度、再雇用制度の有無	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
制 度 が あ る 企 業	92.9	94.0	92.9	94.1	92.9
勤務延長制度のみ	9.0	10.2	10.9	10.7	9.0
再雇用制度のみ	73.9	72.1	72.0	70.5	72.2
両 制 度 併 用	10.0	11.8	9.9	12.9	11.8
(再掲) 勤務延長制度 (両制度併用含む)	19.0	22.0	20.8	23.6	20.8
(再掲) 再雇用制度 (両制度併用含む)	83.9	83.8	81.9	83.4	83.9
制 度 が な い 企 業	7.1	6.0	7.1	5.9	7.1

(注) 1 ()内は、定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業割合である。

2 調査対象は、「常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「就労条件総合調査結果の概況」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/308.xls>

2 関係機関

第249表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額

(単位 金額：千円)

区分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
合計	950,152,120 10,832,017,408	975,486,263 11,112,455,589	1,008,261,675 11,640,321,348	1,058,468,409 11,885,566,249	1,087,234,664 12,248,812,416
《審査及び支払取扱分》					
医療保険合計	804,975,236 8,526,880,151	822,987,164 8,759,673,771	845,139,915 9,197,213,053	871,760,527 9,401,813,300	893,571,863 9,711,586,143
協会けんぽ	387,283,020 4,372,032,610	400,075,736 4,536,912,307	416,095,152 4,843,705,264	434,206,230 5,007,741,359	449,967,694 5,234,919,746
船員保険	1,361,251 18,660,453	1,352,614 18,398,652	1,355,785 18,786,560	1,368,886 19,257,463	1,361,076 19,158,498
共済組合	99,108,919 982,534,328	99,829,232 991,800,888	100,797,085 1,012,174,624	101,797,427 1,005,932,172	101,744,802 1,010,189,612
健康保険組合	317,222,046 3,153,652,760	321,729,582 3,212,561,923	326,891,893 3,322,546,605	334,387,984 3,368,882,305	340,498,291 3,447,318,287
医療保険以外の合計	145,176,884 2,305,137,259	152,499,099 2,352,781,818	163,121,760 2,443,108,294	186,707,882 2,483,752,950	193,662,801 2,537,226,272
老人保健	△ 177 △ 9,475	△ 53 △ 1,040	△ 45 △ 4,995	△ 27 △ 844	△ 33 △ 729
自衛官等	872,573 10,880,582	896,854 10,961,776	910,796 11,311,709	932,785 11,326,158	938,738 11,546,485
生活保護	45,000,666 1,694,067,822	45,977,234 1,713,311,565	46,776,847 1,764,523,986	47,277,020 1,745,804,747	47,668,765 1,763,888,938
戦傷病者	213 12,384	158 17,362	125 12,990	69 9,039	42 964
自立支援	16,002,824 310,342,415	17,047,268 323,355,515	18,079,195 339,098,906	19,192,033 343,713,309	20,440,153 357,567,733
児童福祉	47,633 3,485,011	47,223 3,468,567	46,723 3,438,711	45,484 3,490,121	45,432 3,481,153
原爆医療	450,292 7,295,622	407,597 7,031,417	365,485 6,694,590	319,387 6,095,334	274,641 5,773,315
精神保健	13,862 4,745,921	13,725 4,837,767	14,049 5,035,947	14,366 5,359,455	13,886 5,060,245
母子保健	58,630 6,487,274	58,645 6,513,365	58,526 6,434,278	57,965 6,484,992	57,641 6,668,529
中国残留邦人等	217,240 6,210,898	220,884 6,302,914	219,464 6,298,225	219,186 6,108,796	219,189 6,266,066
感染症	104,146 2,769,503	102,823 2,660,151	92,851 2,603,154	93,241 2,397,315	92,065 2,407,422
医療観察	19,013 15,184,524	20,280 16,278,661	21,390 16,224,964	22,151 15,574,629	22,949 16,168,446
肝炎治療	256,060 4,949,381	310,330 7,109,794	352,919 9,802,992	305,458 8,231,455	266,769 6,025,623
老人被爆	△ 10 △ 21	△ 8 △ 15	△ 5 △ 72	△ 1 0	△ 4 △ 3
特定疾患	3,578,751 56,047,399	3,214,805 50,781,835	407,682 2,407,046	392,623 2,084,101	389,649 2,083,533
小児慢性	856,249 22,174,846	867,523 21,503,096	1,043,397 22,317,673	1,093,541 23,240,506	1,146,781 24,114,589
措置医療	488,354 8,319,688	501,660 8,618,365	516,139 8,972,112	540,064 9,741,080	558,810 9,953,709
難病医療	・ ・	623,143 6,650,496	4,667,070 58,317,949	5,141,981 71,066,016	5,402,111 81,272,958
特定B型肝炎	813 4,271	2,000 9,963	4,061 19,846	6,408 31,091	9,445 45,846
石綿救済	3,153 100,351	3,390 119,448	3,549 127,873	3,523 132,255	3,874 137,499
自治体医療	77,206,599 152,068,863	82,183,618 163,250,816	89,541,542 179,470,410	111,050,625 222,863,395	116,111,898 234,763,951
《審査のみ取扱分》					
戦傷病者・引揚患者	—	—	—	—	—

(注) 「自立支援」には、更生医療、育成医療、精神通院医療、療養介護医療が含まれる。

資料：社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/309.xls>

第250表 年金積立金管理運用独立行政法人の運用資産状況

年度末現在(単位 億円、%)

区 分	平成27年度(2015)		28(2016)		29(2017)	
	時価総額	構成比	資産額	構成比	時価総額	構成比
合 計	1,406,271	100.00	1,510,935	100.00	1,618,755	100.00
国 内 債 券	528,010	37.55	478,707	31.68	445,178	27.50
国 内 株 式	305,809	21.75	351,784	23.28	406,995	25.14
外 国 債 券	189,388	13.47	196,817	13.03	239,109	14.77
外 国 株 式	310,714	22.09	349,262	23.12	386,629	23.88
短 期 資 産	72,351	5.14	134,365	8.89	140,844	8.70
財 投 債 (簿 価)	34,422	—	16,472	—	8,964	—

(注) 1 数値は四捨五入のため、数値の合算は合計の値と必ずしも合致しない。

2 「資産額」は、未収収益及び未払費用等を考慮した額である。

3 財投債(簿価)は、償却原価法による簿価に未収収益を含めた額である。

4 「構成比」は、年金積立金全体の構成割合である。また、年金積立金全体には平成29年度末時点の特別会計で管理する積立金を含むが、出納整理前の金額であり決算額とは異なる。

資料：年金積立金管理運用独立行政法人「業務概況書」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/310.xls>

第251表 独立行政法人福祉医療機構の医療貸付状況(施設・資金別)

(単位 金額：百万円)

区 分	平成26年度 (2014)		27 (2015)		28 (2016)		29 (2017)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
《施設種類別》								
総 数	166	133,184	104	110,650	95	99,117	95	89,260
病 院	77	109,534	41	95,441	38	81,512	33	72,271
介 護 老 人 保 健 施 設	42	20,590	23	12,588	24	14,350	26	14,154
診 療 所								
一 般 診 療 所	24	2,280	35	2,526	28	2,602	29	2,686
歯 科 診 療 所	21	312	4	75	2	106	4	122
助 産 所	—	—	1	20	1	20	—	—
薬 局	1	48	—	—	—	—	—	—
医 療 従 事 者 養 成 施 設	1	421	—	—	3	547	3	265
《資金種類別》								
総 数	166	133,184	104	110,650	99	114,632	95	89,260
新 築 資 金	56	26,542	43	23,998	33	16,488	43	21,224
甲 種 増 改 築 資 金	35	48,704	20	28,314	18	21,095	13	15,653
乙 種 増 改 築 資 金	44	56,757	32	58,076	40	76,495	33	52,141
国 立 病 院 等 購 入 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—
機 械 購 入 資 金	12	507	5	81	4	134	4	134
長 期 運 転 資 金	19	675	4	181	4	420	4	420

資料：独立行政法人福祉医療機構「業務統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/311.xls>

第252表 独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付状況(事業種別)

(単位 金額：千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
合 計	件数 1,255 金額 253,802,600	1,240 298,817,900	1,091 225,996,800	974 192,746,000	1,109 239,621,200
保 護 施 設	件数 2 金額 272,700	— —	4 875,600	3 707,700	4 932,700
老 人 福 祉 施 設	件数 485 金額 191,422,600	498 234,490,300	286 155,741,100	269 129,474,500	368 178,589,100
婦 人 保 護 施 設	件数 — 金額 —	— —	— —	— —	— —
児 童 福 祉 施 設	件数 515 金額 42,916,600	531 46,863,100	572 48,977,400	508 44,710,900	527 44,569,700
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業	件数 235 金額 17,547,900	199 15,950,100	204 17,099,000	184 15,794,900	196 13,991,800
社 会 福 祉 法 に 規 定 す る そ の 他 の 施 設	件数 — 金額 —	— —	— —	— —	— —
そ の 他 の 施 設	件数 — 金額 —	— —	1 27,000	— —	1 11,100
有 料 老 人 ホ ー ム	件数 2 金額 330,000	4 786,700	9 1,922,000	4 1,294,100	4 913,000
在 宅 サ ー ビ ス 事 業 等	件数 16 金額 1,312,800	8 727,700	15 1,354,700	5 603,900	8 593,800
償 還 額	135,790,527	142,302,367	148,602,031	146,828,265	147,249,769

資料：独立行政法人福祉医療機構「業務統計」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/312.xls>

第253表 独立行政法人労働者健康安全機構の経営施設数

年度末現在

区 分	平成24年度 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
合 計	103	101	101	100	100
労 災 病 院	32	32	32	32	32
医 療 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー	1	1	1	1	1
総 合 せ き 損 セ ン タ ー	1	1	1	1	1
治 療 就 労 両 立 支 援 セ ン タ ー	9	9	9	9	9
看 護 専 門 学 校	9	9	9	9	9
産 業 保 健 総 合 支 援 セ ン タ ー	47	47	47	47	47
労 災 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 作 業 所	3	1	1	0	0
納 骨 堂	1	1	1	1	1

(注) 1 「治療就労両立支援センター」は、平成25年度以前は「勤労者予防医療センター」である。

2 「産業保健総合支援センター」は、平成25年度以前は「産業保健推進センター等」である。

資料：独立行政法人労働者健康安全機構調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/313.xls>

第254表 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の設置運営施設数

年度末現在

区 分	平成23年度 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
合 計	126,121	123,414	121,094	118,013	107,874
国立職業リハビリテーションセンター	1	1	1	1	1
国立吉備高原職業リハビリテーションセンター	1	1	1	1	1
地域障害者職業センター	47	47	47	47	47
職業能力開発総合大学校	1	1	1	1	1
職業能力開発大学校	10	10	10	10	10
職業能力開発短期大学校	1	1	1	1	1
職業能力開発促進センター	61	61	61	61	46
雇用促進住宅	125,999	123,292	120,972	117,891	107,767

(注) 1 平成23年度は、平成23年9月30日現在の施設数である。

2 独立行政法人雇用・能力開発機構は平成23年10月1日に解散し、一部事業が独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構へ引き継がれた。

3 平成23年9月30日以前の国立職業リハビリテーションセンター、国立吉備高原職業リハビリテーションセンター、地域障害者職業センターは独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が、職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センターは独立行政法人雇用・能力開発機構が運営していた。

資料：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/314.xls>

第255表 中小企業退職金共済加入状況

(i) 産業別

平成29年度末現在

区 分	合 計	農・林・ 漁業	鉱 業	建設業	製造業	運輸・通信・ 公益事業	商 業	金融・保険・ 不動産業	サービス業
共済契約者数	367,359	4,979	569	64,710	76,527	14,776	76,010	9,114	120,674
被共済者数	3,401,344	32,923	5,884	434,750	1,125,668	292,255	573,149	49,515	887,200

(ii) 規模別

平成29年度末現在

区 分	合 計	1～4人	5～9	10～19	20～30	31～50	51～100	101～200	201～300	301人以上
共済契約者数	367,359	129,647	97,295	66,326	28,487	21,769	16,506	5,433	1,214	682
被共済者数	3,401,344	237,993	378,115	509,826	389,366	483,196	664,170	421,576	162,621	154,481

資料：独立行政法人勤労者退職金共済機構「中小企業退職金共済事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/315.xls>

第256表 中小企業退職金共済支給状況

(単位 金額：千円)

区 分	平成25年度 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
合 計 件数	270,503	264,233	261,035	256,379	258,211
金 額	361,118,731	353,398,868	358,366,768	351,111,469	351,842,075
退 職 金 件数	261,476	257,229	254,529	247,644	250,970
金 額	353,968,288	346,982,064	352,426,354	343,685,745	344,980,665
解 約 手 当 金 件数	9,027	7,004	6,506	8,735	7,241
金 額	7,150,444	6,416,803	5,940,414	7,425,724	6,861,410
1 件 当 り 金 額 (円)	1,334,990	1,337,452	1,372,869	1,369,502	1,362,614

資料：独立行政法人勤労者退職金共済機構「中小企業退職金共済事業年報」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/316.xls>

第9節 社会保障分野における人的資源の状況

第257表 医師数(業務別)

年末現在

区 分	平成22年 (2010)	24 (2012)	26 (2014)	28 (2016)
総 数	295,049	303,268	311,205	319,480
医療施設の従事者	280,431	288,850	296,845	304,759
病院(医育機関附属病院を除く)の開設者 又は法人の代表者	5,430	5,391	5,334	5,149
診療所の開設者又は法人の代表者	72,566	72,164	72,074	71,888
病院(医育機関附属病院を除く)の勤務者	126,979	132,511	137,321	141,966
診療所の勤務者	26,899	28,380	29,810	30,569
医育機関附属病院の勤務者	48,557	50,404	52,306	55,187
介護老人保健施設の従事者	3,117	3,189	3,230	3,346
介護老人保健施設の開設者又は法人の代表者	333	355	364	373
介護老人保健施設の勤務者	2,784	2,834	2,866	2,973
医療施設・介護老人保健施設以外の従事者	8,790	8,625	8,576	9,057
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	5,265	5,076	4,999	5,213
行政機関・産業医・保健衛生施設の従事者	3,525	3,549	3,577	3,844
その他	2,707	2,602	2,554	2,318

(注) 1 隔年報。

2 「総数」には、「施設・業務の種別」の不詳を含む。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/317.xls>

第258表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区 分	平成22年 (2010)	24 (2012)	26 (2014)	28 (2016)
総 数	101,576	102,551	103,972	104,533
医療施設の従事者	98,723	99,659	100,965	101,551
病院(医育機関附属病院を除く)の開設者 又は法人の代表者	20	26	24	22
診療所の開設者又は法人の代表者	60,100	59,740	59,750	59,482
病院(医育機関附属病院を除く)の勤務者	2,894	2,865	3,065	3,055
診療所の勤務者	26,185	27,372	29,074	29,684
医育機関附属病院の勤務者	9,524	9,656	9,052	9,308
介護老人保健施設の勤務者	16	27	29	33
医療施設・介護老人保健施設以外の従事者	1,422	1,424	1,540	1,543
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	1,151	1,130	1,219	1,195
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	271	294	321	348
その他	1,411	1,440	1,438	1,406

(注) 1 隔年報。

2 「総数」には、「施設・業務の種別」の不詳を含む。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/318.xls>

第259表 歯科衛生士数(就業場所別)

年末現在

区 分	平成22年 (2010)	24 (2012)	26 (2014)	28 (2016)
総 数	103,180	108,123	116,299	123,831
保 健 所	615	631	648	672
市 町 村	1,978	2,033	2,070	2,082
病 院	4,818	5,210	5,882	6,259
診 療 所	93,824	98,116	105,248	112,211
介 護 老 人 保 健 施 設	244	366	482	955
事 業 所	488	522	530	317
学 校 又 は 養 成 所	749	786	854	873
そ の 他	464	459	585	462

(注) 隔年報。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/319.xls>

第260表 歯科技工士数(就業場所別)

年末現在

区 分	平成22年 (2010)	24 (2012)	26 (2014)	28 (2016)
総 数	35,413	34,613	34,495	34,640
技 工 所	24,271	24,244	24,425	24,972
病 院 ・ 診 療 所	10,595	9,932	9,630	9,166
そ の 他	547	437	440	502

(注) 隔年報。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/320.xls>

第261表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区 分	平成22年 (2010)	24 (2012)	26 (2014)	28 (2016)
総 数	276,517	280,052	288,151	301,323
薬 局 の 開 設 者 又 は 法 人 の 代 表 者	18,884	18,358	17,859	17,201
薬 局 の 勤 務 者	126,719	134,654	143,339	154,941
病 院 ・ 診 療 所 の 従 事 者	52,013	52,704	54,879	58,044
大 学 の 従 事 者	7,538	5,249	5,103	5,046
衛生行政機関又は保健衛生施設の従事者	6,303	6,443	6,576	6,813
医 薬 品 関 係 企 業 の 従 事 者	47,256	45,112	43,608	42,024
そ の 他	17,780	17,517	16,766	17,233

(注) 1 隔年報。

2 「総数」には、「施設・業務の種別」の不詳を含む。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/321.xls>

第262表 看護師数及び准看護師数(就業場所・資格別)

年末現在

区 分	平成22年 (2010)	24 (2012)	26 (2014)	28 (2016)
総 数	1,320,873	1,373,521	1,426,932	1,472,508
《就業場所別》				
看護師学校・養成所	13,571	14,693	15,651	16,165
保健所	1,104	1,093	1,085	1,173
市 町 村	8,500	8,142	8,156	8,269
病院	876,858	905,843	935,983	960,347
診療所	239,254	242,292	245,154	249,646
助産所従事者	136	107	110	100
訪問看護ステーション	30,026	33,390	40,165	46,656
介護保険施設等	116,097	127,336	136,989	148,656
社会福祉施設	20,159	22,966	25,286	25,708
事業所	7,695	8,107	7,731	6,060
その他の	7,473	9,552	10,622	9,029
《資格別》				
看護師	953,922	1,015,744	1,086,779	1,149,397
准看護師	366,951	357,777	340,153	323,111

(注) 隔年報。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/323.xls>

第263表 保健師数(就業場所別)

年末現在

区 分	平成22年 (2010)	24 (2012)	26 (2014)	28 (2016)
総 数	45,028	47,279	48,452	47,805
看護師学校・養成所	1,074	1,119	1,210	1,150
保健所	7,132	7,457	7,266	7,394
市 町 村	25,501	26,538	27,234	26,348
病院	2,791	3,019	3,075	3,109
診療所	1,498	1,661	1,757	1,786
訪問看護ステーション				
管理従事者	98	88	79	83
従事者	170	162	196	186
介護保険施設等	447	379	460	969
社会福祉施設	417	409	490	365
助産所従事者	1	1	1	1
事業所	3,532	4,119	4,037	2,924
その他の	2,367	2,327	2,647	2,175

(注) 隔年報。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/324.xls>

第264表 助産師数(就業場所別)

年末現在

区 分	平成22年 (2010)	24 (2012)	26 (2014)	28 (2016)
総 数	29,670	31,835	33,956	35,774
看護師学校・養成所	1,298	1,414	1,524	1,501
保健所	266	307	283	311
市 町 村	722	717	774	1,057
病院	19,066	20,784	22,055	22,707
診療所	6,379	6,663	7,305	7,956
助産所	1,789	1,742	1,804	2,004
開設者	890	897	902	993
従事者	353	343	364	410
出張のみによる者	546	502	538	601
訪問看護ステーション	7	9	6	6
社会福祉施設	14	12	23	20
事業所	24	39	48	36
その他	105	148	134	159

(注) 隔年報。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/325.xls>

第265表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師数

年末現在

区 分	平成22年 (2010)	24 (2012)	26 (2014)	28 (2016)
あん摩マッサージ指圧師	104,663	109,309	113,215	116,280
はり師	92,421	100,881	108,537	116,007
きゅう師	90,664	99,118	106,642	114,048
柔道整復師	50,428	58,573	63,873	68,120

(注) 1 隔年報。

2 平成22年は、東日本大震災の影響により、宮城県が含まれていない。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/326.xls>

第266表 理学療法士及び作業療法士数(登録者数)

年末現在

区 分	平成24年 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
理学療法士	100,635	110,748	120,072	130,020	139,251
作業療法士	61,847	65,929	70,672	74,805	80,124

資料：厚生労働省医政局調べ

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/327.xls>

第267表 社会福祉士・介護福祉士登録者数

年末現在

区 分	社会福祉士	介 護 福 祉 士				合 計
		法第39条 第1号	法第39条 第2号	法第39条 第3号	法第39条 第4号	
平成25年(2012)	165,612	278,126	2,328	22,490	881,922	1,184,866
26(2014)	178,022	288,605	2,328	23,213	980,419	1,294,565
27(2015)	190,009	299,639	2,328	23,940	1,073,442	1,399,349
28(2016)	201,606	307,835	2,328	24,477	1,161,032	1,495,672
29(2017)	213,228	315,053	2,328	24,902	1,215,674	1,557,957

(注) 社会福祉士及び介護福祉士法第39条第1号：高卒後養成施設(2年以上)卒業者
 社会福祉士及び介護福祉士法第39条第2号：福祉系大卒後養成施設(1年以上)卒業者
 社会福祉士及び介護福祉士法第39条第3号：高卒後保育士養成所等終了後養成施設(1年以上)卒業者
 社会福祉士及び介護福祉士法第39条第4号：介護福祉士試験に合格した者
 平成28年分は平成29年1月末現在

資料：財団法人 社会福祉振興・試験センター「都道府県別登録者数」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/328.xls>

第268表 全医療施設の従事者数(業務の種類別)

各年10月1日現在

区 分	平成20年度 (2008)	23 (2011)	26 (2014)	29 (2017)
総 数	2,771,588.1	2,951,418.0	3,041,628.0	3,124,320.8
医 師	305,639.7	319,499.7	340,963.6	353,375.3
常 勤	247,661	257,118	271,315	275,226
非 常 勤	57,978.7	62,381.7	69,648.6	78,149.3
歯 科 医 師	104,716.6	105,096.9	108,464.7	109,894.0
常 勤	91,245	90,723	93,771	93,731
非 常 勤	2,279.6	14,373.9	14,693.7	16,163.0
介 護 士	1.0	.	.	.
薬 剤 師	49,176.8	49,800.4	51,999.3	54,562.0
保 健 師	9,168.5	9,796.7	12,257.1	13,769.7
助 産 師	23,337.6	25,905.5	29,071.7	30,543.0
看 護 師	722,311.8	799,604.3	878,932.5	944,469.5
准 看 護 師	260,737.8	236,478.6	222,490.7	201,608.2
看 護 業 務 補 助 者	221,770.2	228,794.6	218,873.1	194,386.9
理 学 療 法 士 (PT)	45,358.3	61,620.8	77,139.8	91,694.8
作 業 療 法 士 (OT)	26,261.3	35,427.3	42,136.1	47,852.0
視 能 訓 練 士	5,603.4	6,818.7	7,732.9	8,889.1
言 語 聴 覚 士	8,583.3	11,456.2	14,252.0	16,639.2
義 肢 装 具 士	141.9	138.0	104.4	105.3
歯 科 衛 生 士	84,777.5	99,137.9	107,924.3	118,861.2
歯 科 技 工 士	11,651.3	11,789.8	11,445.3	10,731.5
歯 科 業 務 補 助 者	83,168.3	82,798.9	72,419.0	70,226.2
診 療 放 射 線 技 師	46,115.8	49,105.9	50,960.4	54,213.1
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	1,811.1	1,441.6	1,354.5	1,208.5
臨 床 検 査 技 師	59,759.4	62,458.5	64,080.0	66,866.0
臨 床 検 査 技 師	523.2	511.7	329.6	427.2
臨 床 工 学 技 士	16,559.2	20,001.0	23,741.4	28,043.4
あ ん 摩 マ ッ サ ー ジ 指 圧 師	7,382.7	6,158.4	4,593.8	3,608.5
柔 道 整 復 師	3,560.9	4,090.7	4,171.7	4,103.9
管 理 栄 養 士	17,489.3	18,824.3	25,233.2	26,622.9
栄 養 士	13,474.6	12,773.1	6,854.3	6,411.9
精 神 保 健 福 祉 士	8,198.9	9,390.1	10,504.8	11,530.7
社 会 福 祉 士	6,820.2	9,397.6	10,581.6	14,290.4
介 護 福 祉 士	52,136.8	66,588.7	57,772.5	60,219.1
保 育 士	.	.	1,080	8,598.7
そ の 他 の 技 術 員	25,632.7	27,142.4	23,580.5	25,889.2
医 療 社 会 事 業 従 事 者	11,063.4	10,685.4	10,619.4	5,912.3
事 務 職 員	385,433.3	418,399.3	418,005.8	418,227.5
そ の 他 の 職 員	153,221.3	150,285.0	131,958.4	120,539.6

(注) 1 非常勤職員を含む。

2 全ての職種を常勤換算している。平成23年以降の「医師」「歯科医師」「歯科衛生士」「歯科技工士」の「常勤」は、実人員である。

3 「医療施設(静態)調査・病院報告」は、3年ごとの調査である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設(静態・動態)調査・病院報告」

SSJ-DB <http://www.ipss.go.jp/ssj-db/329.xls>

社会保障研究資料第19号

社会保障統計年報
平成31年版

2019年3月31日 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3

日比谷国際ビル 6階

電話：(03)3595-2984(代)

FAX：(03)3591-4818

ISSN 1348-0537